

平成 25 年度 第 1 回中部ブロック発注者協議会

日時：平成 25 年 10 月 31 日（木）13:30～
場所：ホテル名古屋ガーデンパレス 2F 翼の間
名古屋市中区錦三丁目 1 1 番 1 3 号

次 第

1. 開 会

2. 挨 拶 国土交通省 中部地方整備局長

3. 議 事

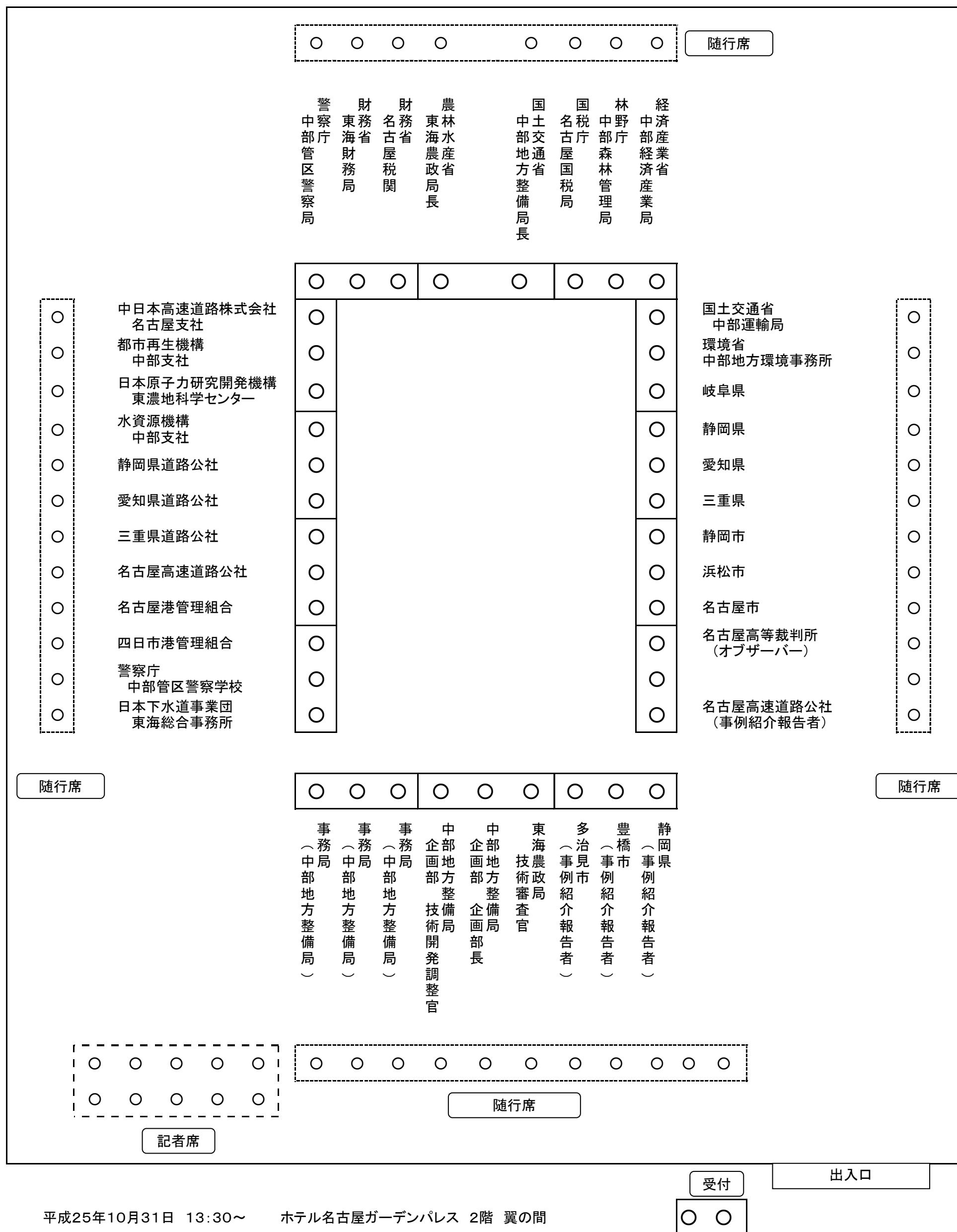
- (1) 建設業界を取り巻く状況について
- (2) 中部ブロック発注者協議会の取組について
- (3) 平成 26 年度新規重点施策の設定について
- (4) 市町村及び協議会委員の取り組み報告
 - 多治見市
 - 豊橋市
 - 富士市
 - 名古屋高速道路公社
- (5) その他

4. 挨 拶 農林水産省 東海農政局長

5. 閉 会

- ・資料－1 建設業界を取り巻く状況について・中部ブロック発注者協議会の取組について
- ・資料－2 平成 26 年度 新規重点施策の設定について
- ・資料－3 事例紹介
- ・資料－4 建設精算システムの適正化に向けた取組に関する自己評価について（H25－26）
- ・参考資料－1 「中部ブロック発注者協議会」規約
- ・参考資料－2 工事請負契約における設計変更ガイドライン
- ・参考資料－3 賃金水準確保対策 きめ細やかな実態調査の中間的な取りまとめ結果等

平成25年度 第1回中部ブロック発注者協議会
配席図



**平成25年度 第1回 中部ブロック発注者協議会
出席者名簿**

1	会長	国土交通省 中部地方整備局長 梅山 和成		
2	副会長	農林水産省 東海農政局長 森 多可志		随行員 整備部設計課 大原 敏一
3	委員	警察庁 中部管区警察局 総務監察部長	代理出席 山田 盛夫	
4	委員	警察庁 中部管区警察学校長	代理出席 管財・営繕係長 山田 友弘	
5	委員	財務省 東海財務局 総務部長	代理出席 総務部会計課長 門田 幸夫	
6	委員	財務省 名古屋税関 総務部長	代理出席 会計課長 小島 正嗣	
7	委員	国税庁 名古屋国税局 総務部次長	代理出席 営繕技術官 西澤 栄治	—
8	委員	厚生労働省 東海北陸厚生局長	欠席	
9	委員	厚生労働省 岐阜労働局長	欠席	
10	委員	厚生労働省 静岡労働局長	欠席	
11	委員	厚生労働省 愛知労働局長	欠席	
12	委員	厚生労働省 三重労働局長	欠席	
13	委員	林野庁 中部森林管理局长	代理出席 名古屋事務所副所長 大坪 幸治	
14	委員	経済産業省 中部経済産業局 総務企画部長	代理出席 総務企画部会計課長 岸 宗夫	
15	委員	国土交通省 中部運輸局長	代理出席 総務部会計課長 田川 裕二	
16	委員	海上保安庁 第四管区海上保安本部 総務部長	欠席	
17	委員	環境省 中部地方環境事務所長	代理出席 国立公園・保全整備課長 野村 環	随行 整備計画専門官 福田 幸正
18	委員	岐阜県 副知事	代理出席 技術検査課長 飯島 昭憲	随行員 入札制度係長 矢橋 正彦
19	委員	静岡県 副知事	代理出席 交通基盤部理事 渡邊良和	随行員 交通基盤部建設支援局 技術管理課主査 岩崎正晃
20	委員	愛知県 副知事	代理出席 建設部技監 沼野 秀樹	随行員 建設部建設企画課 野村 吉秋
21	委員	三重県 副知事	代理出席 公共事業運営課 技術管理班長 松並 孝明	
22	委員	静岡市 副市長	代理出席 技術政策課長 栗原 賢司	
23	委員	浜松市 副市長	代理出席 財務部技術監理課長 浅田 広志	随行員 財務部技術監理課技監 阿部 利昭
24	委員	名古屋市 副市長	代理出席 財政局契約部主幹 安原 正明	随行員 財政局契約監理課 長田 真宣

**平成25年度 第1回 中部ブロック発注者協議会
出席者名簿**

25	委員	岐阜県 市長会会長	欠席	
26	委員	静岡県 市長会会長	欠席	
27	委員	愛知県 市長会会長	欠席	
28	委員	三重県 市長会会長	欠席	
29	委員	岐阜県 町村会会長	欠席	
30	委員	静岡県 町村会会長	欠席	
31	委員	愛知県 町村会会長	欠席	
32	委員	三重県 町村会会長	欠席	
33	委員	中日本高速道路株式会社 名古屋支社長	代理出席 名古屋支社環境・技術管理部長 日下部 竹彦	随行員 名古屋支社技術管理TSL 中 俊喜
34	委員	(独)都市再生機構 中部支社長	代理出席 住宅経営部次長 秋田 浩	随行員 工務チームリーダー 小池 宗則
35	委員	(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター 所長 藤井 文人		随行員 経理課主査 上野 英樹 山本 勝
36	委員	(独)水資源機構 中部支社長 山本 英明	代理出席 副支社長 大澤 健治	随行員 事業企画課 子川 直樹
37	委員	静岡県道路公社 理事長	代理出席 維持管理課参事 小野田 浩己	随行員 維持管理課主任 鈴木 正一
38	委員	愛知県道路公社 理事長 澤田 弘二		随行員 工務部工務課主査 脇本 勝通
39	委員	三重県道路公社 理事長	代理出席 副参事 長谷川 淳	
40	委員	名古屋高速道路公社 理事長	代理出席 副理事長 藤井元生	随行員(事例紹介 報告者) 技術管理課長 北川 昭彦
41	委員	名古屋港管理組合 副管理者	代理出席 建設部技術管理課長 亀嶋 隆光	随行員 技術管理係長 村瀬 勝博
42	委員	四日市港管理組合 副管理者	代理出席 理事 瀬賀 康浩	
43	委員	日本下水道事業団 東海総合事務所長	代理出席 施工管理課長 中西 昌典	
44	オブザーバー	法務省 名古屋法務局長	欠席	
45	オブザーバー	名古屋高等裁判所 事務局長	代理出席 名古屋高裁会計課首席技官 布施 友一郎	
	事例紹介 報告者	静岡県 交通基盤部 建設支援局 技術管理課 主査 岩崎 正晃		
	事例紹介 報告者	多治見市 財政課 契約グループ 水野 直喜		財政課主査 井澤 祐紀
	事例紹介 報告者	豊橋市 財務部 契約検査課 主査 宮地 淳行		
	事例紹介 報告者	名古屋高速道路公社 技術管理課長 北川 昭彦		

➤建設業界を取り巻く状況について	―――	1
➤中部ブロック発注者協議会の取組について		
・発注者協議会取組の背景	―――	19
・発注者協議会平成24年度の取組報告	―――	22
・発注者協議会平成25年度の進め方	―――	25

①公共事業と建設業界とのパートナーシップについて (災害時の支援活動に建設業界が重要な役割)

＜大規模地震発生時では＞

大規模災害発生時、最初に緊急輸送道路の確保(道路啓開)や津波浸水エリアの排水作業が必要。これらの作業が終わらないと自衛隊や警察の救助・救援活動を行うことが出来ない。東日本大震災では、東北地方整備局が地元の土木・電気・機械などの建設業者と連携し、緊急輸送道路の確保を行なった。

●東日本大震災(平成23年)



浸水した仙台空港周辺の排水作業を実施する建設業者



庄内川堤防洗掘箇所において、被害の拡大防止のため、応急処置として大型土のうを設置(建設業協会他)

●台風12号(平成23年)

排水ポンプ車による内水排除



三重県紀宝町鮎田地区において、24時間体制で排水ポンプ車による内水排除を実施(日本建設機械化協会中部支部他)

●台風15号(平成23年)

大型土のう設置作業



地元自治体の要望により、給水タンクを地元中学校に設置(日本道路建設業協会中部支部他)



昼夜を徹して一刻も早い道路啓開作業を実施する



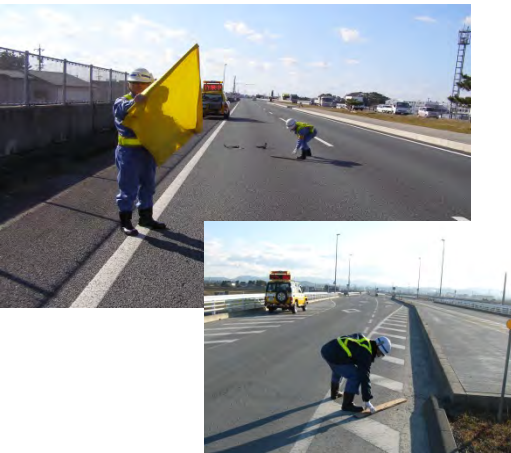
＜大型台風による災害発生時＞

台風12号・15号では、浸水、土砂災害、道路の通行止めなどの被害が発生。中部地方整備局では、道路の復旧や、通信手段の確保、排水エリアの排水作業などを地元の建設業者と連携して行った。特に被害の大きかった熊野地域では、県と合同でプロジェクトチームを結成し、地元のコンサルタント会社と一緒に災害復旧に努めた。

(24時間体制で市民の生活を守る地元建設企業)

<道路損傷事故発生時>

24時間態勢で、道路・河川を守っている。道路交通事故等による通行規制が発生した場合、ただちに出勤し、損傷復旧を実施。



道路落下物処理

道路損傷の補修



道路管理者と協力し、異常気象時の通行止めを行う



凍結防止剤散布車による通行確保

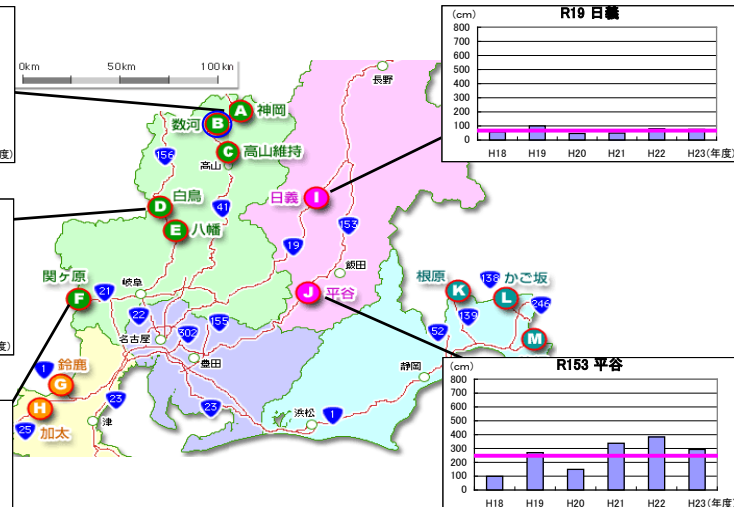
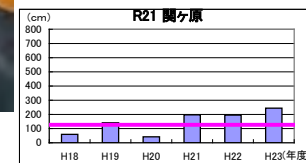
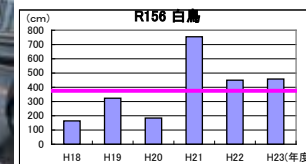
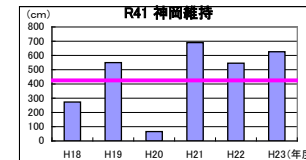


除雪グレーダーによる除雪

〇累加降雪深の年度比較

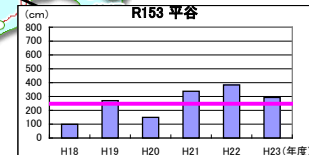
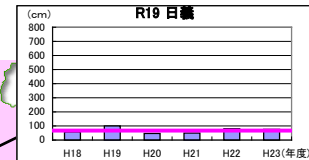
(中部地整管内(岐阜・長野県)の主要な観測地点)

(3月31日 時点比較)



凡例

— : 平均
(平成18~22年度
同日時点5ヶ年平均)



※積雪状況報告より
※データ期間: 12月1日~



除雪が遅れ路肩の堆雪によりすれ違い困難となった事例

<冬期降雪・道路凍結時の通行の確保>

冬期の通行確保は、気象条件により恒に対応が変わる。降雪や凍結の危険性のある時は、24時間態勢で、凍結防止剤の散布や除雪作業を行い通行の確保を行う。

(質の高いインフラを提供してきた日本の建設技術)

<世界最高水準の土木技術>

狭い国土、複雑な地形、地震や台風など自然災害の驚異に対応した、質の高い技術で日本のインフラを支えている。



長大橋梁

東京湾アクアブリッジ
千葉県木更津市
橋長:4,424m

長大トンネル



関越トンネル
群馬県利根郡～新潟県南魚沼郡
トンネル延長:11,055m

これからの技術



既設RC橋脚の
耐震補強工法

高性能連続強化繊維シート
によるコンクリート補強



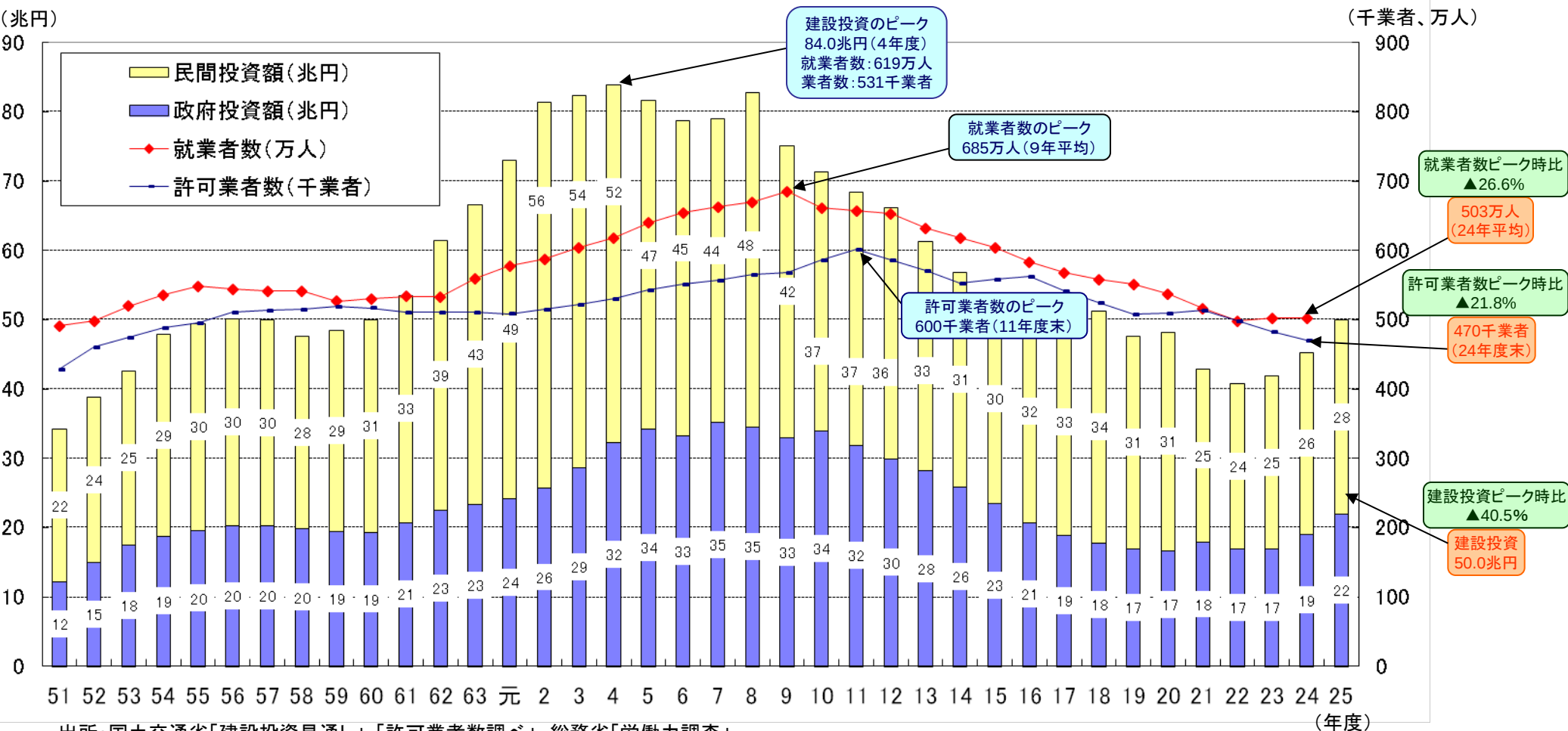
建設ICT技術

測量技術との融合で数値制御を実現



②建設業界の現状 (建設投資、許可業者数及び就業者数の推移)

- 建設投資額はピーク時の4年度：約84兆円から22年度：約41兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、25年度は約50兆円となる見通し(ピーク時から約40%減)。
- 建設業者数(24年度末)は約47万業者で、ピーク時(11年度末)から約22%減。
- 建設業就業者数(24年平均)は503万人で、ピーク時(9年平均)から約27%減。



出所: 国土交通省「建設投資見通し」・「許可業者数調べ」、総務省「労働力調査」

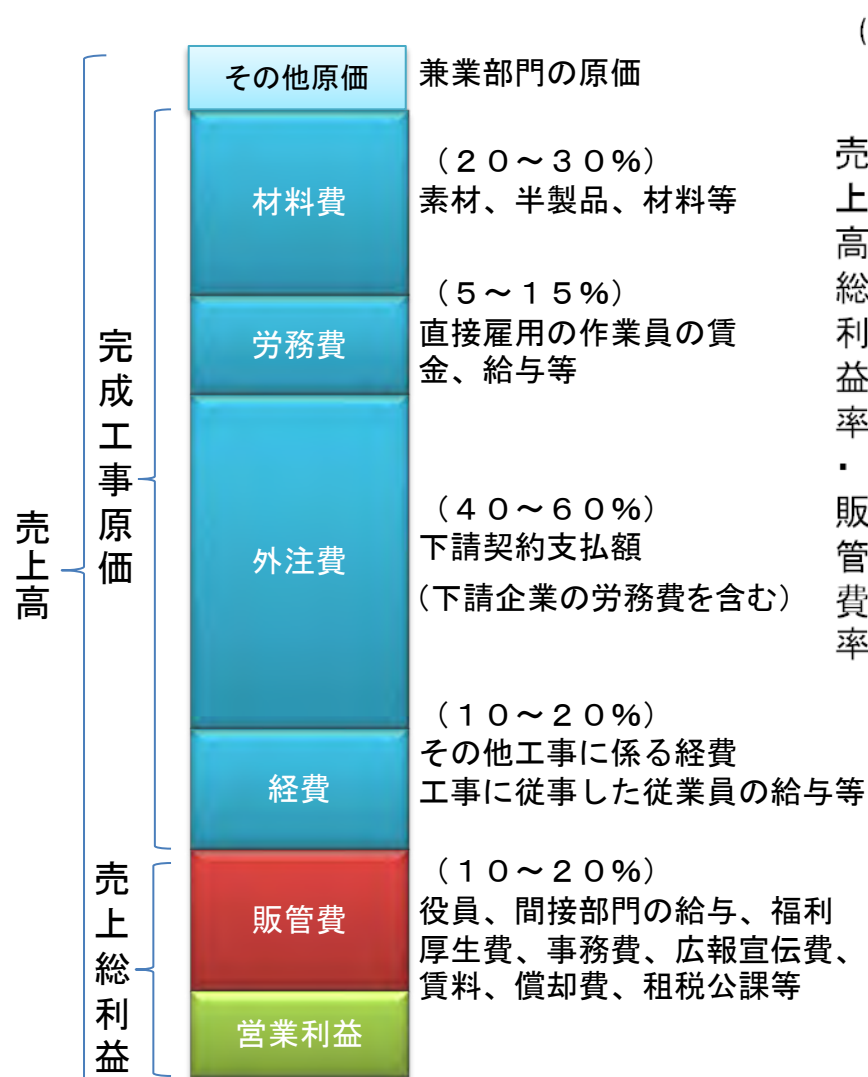
注1 投資額については平成22年度まで実績、23年度・24年度は見込み、25年度は見通し

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

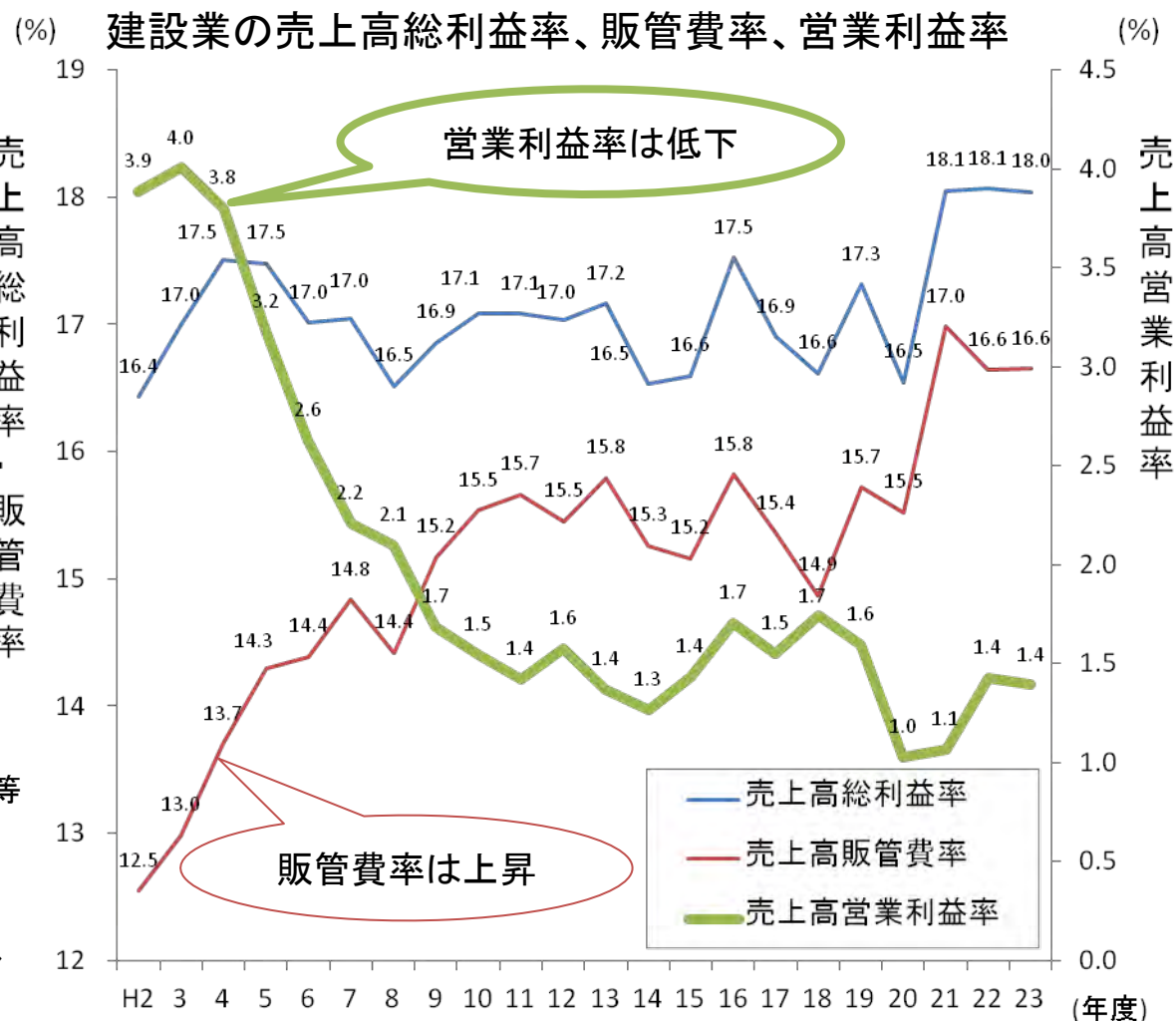
注3 就業者数は年平均。平成23年は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

(建設業の売上高総利益率、販管費率、営業利益率)

- 建設業の販管費の比率は低下せずむしろ上昇していますが、売上高営業利益率は下落、低迷しています。



※()内は売上高に占める
各項目の標準的な割合



※資本金10億円以上の企業では、総利益率は13%程度から11%程度に低下、販管費率は8%前後で安定的に推移

(土木職員数の推移)

- 地方公共団体における土木部門の職員数は、建設投資ピーク時（H4年度）から約25%減。

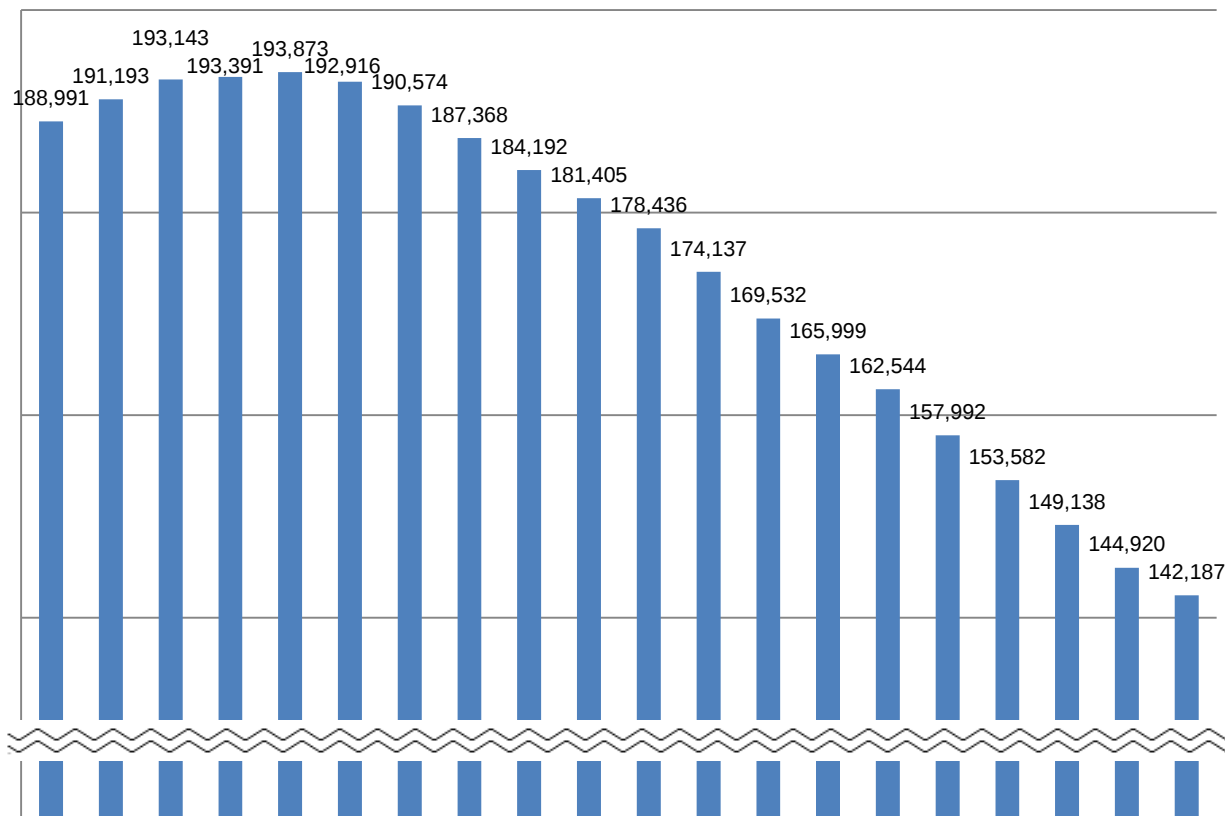
部門別の職員数と増減状況

※各年度の職員数はその年度の4月1日現在の職員数

区分		平成6年度	平成23年度 (H6年度比)
普通会計	一般行政 【うち土木】	1,174,514 【193,143】	926,249 (▲21.1) 【142,187】 (▲26.4)
	教育	1,281,001	1,055,313 (▲17.6)
	警察	253,994	282,023 (11.0)
	消防	145,535	158,062 (8.6)
	計	2,855,044	2,421,647 (▲15.2)
公営企業等会計		437,448	367,342 (▲14.1)
合計		3,282,492	2,788,989 (▲15.0)

(人)

土木部門職員数推移（H4～H23）



※平成23年度の公営企業等会計部門は、被災11団体の内訳が不明のため、小計に被災11団体の公営企業等会計部門職員数135名を足している。

※「一般行政」…総務・企画、税務、農林水産、土木、福祉関係(民政、衛生)等

※「公営企業等会計」…病院、水道、下水道、交通等

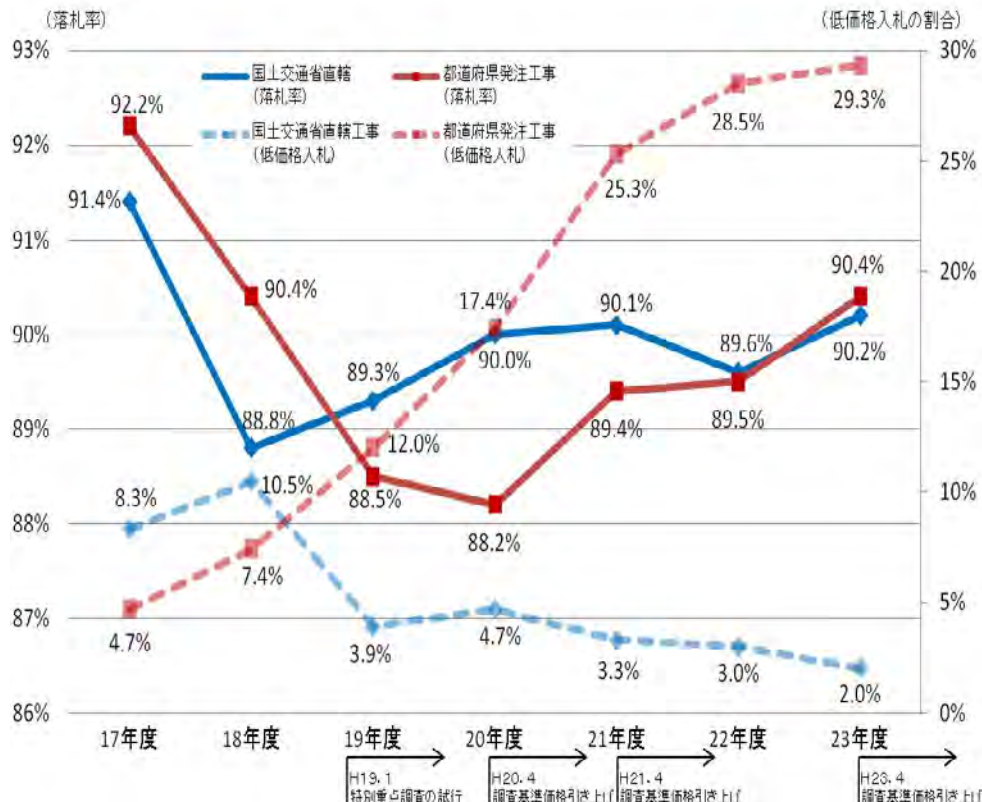
(年度)

出所：総務省「地方公共団体定員管理調査」

(地方公共団体におけるダンピング対策の現状)

国土交通省直轄工事及び都道府県発注工事における 落札率及び低価格入札の発生率の推移

○都道府県の発注工事で、低入札価格調査基準価格や最低制限価格を下回る額で応札される案件の割合が年々増加。



最低制限価格制度等の導入状況（H23.9.1現在）

- 最低制限価格制度及び低入札価格調査制度を併用
42都道府県（89.4%）、19政令市（100%）、440市区町村（25.6%）
- 低入札価格調査制度のみ導入
5県（10.6%）、163市区町村（9.5%）
- 最低制限価格制度のみ導入
865市区町村（50.2%）
- いずれの制度也未導入
254市区町村（14.8%）

予定価格の事後公表への移行状況（H23.9.1現在）

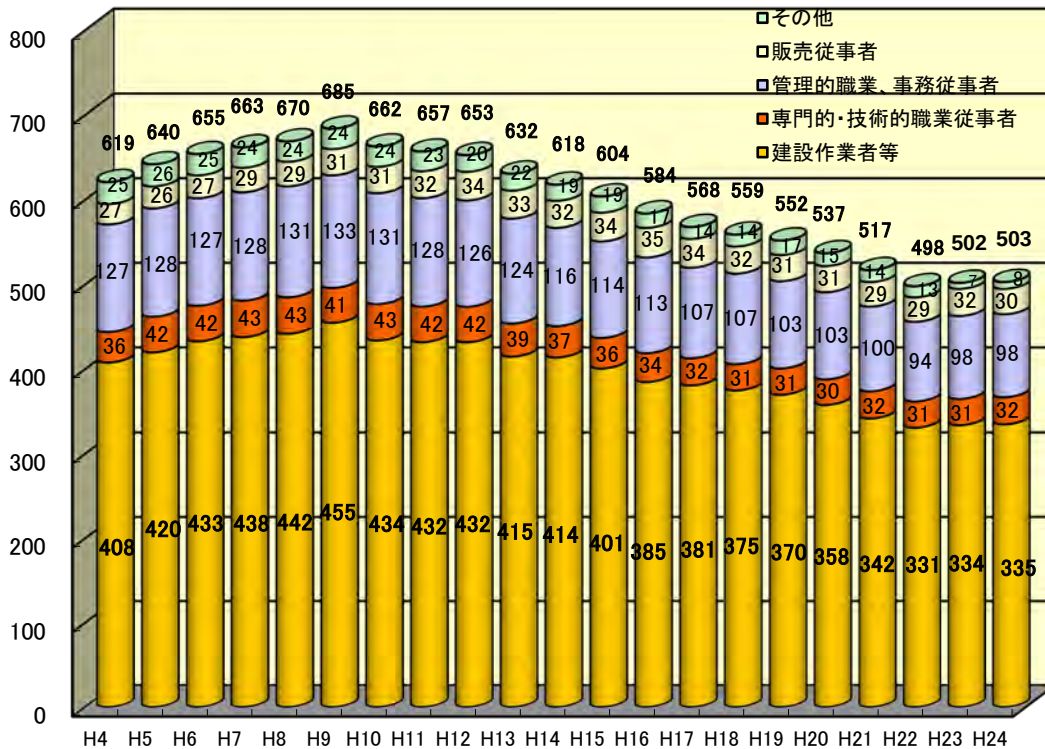
都道府県における移行状況			
	(H22.9.1)	⇒	(H23.9.1)
・ 事後公表のみ	11団体		13団体 (+2)
・ 事前公表と事後公表との併用 ※試行を含む。	16団体		16団体 (±0)
・ 事前公表のみ	20団体		18団体 (Δ2)
政令指定都市における移行状況			
	(H22.9.1)	⇒	(H23.9.1)
・ 事後公表のみ	3団体		4団体 (+1)
・ 事前公表と事後公表との併用 ※試行を含む。	10団体		9団体 (Δ1)
・ 事前公表のみ	6団体		6団体 (±0)
市区町村における移行状況			
	(H22.9.1)	⇒	(H23.9.1)
・ 事後公表のみ	470団体		510団体 (+40)
・ 事前公表と事後公表との併用 ※試行を含む。	232団体		216団体 (Δ16)
・ 事前公表のみ	830団体		775団体 (Δ55)

(技能労働者等の減少、建設業就業者の高齢化の進行)

技能労働者等の減少

- 建設業就業者： 619万人(H4) → 503万人(H24) ▲ 116万人(▲19%)
- 技術者： 36万人(H4) → 32万人(H24) ▲ 4万人(▲11%)
- 技能労働者： 408万人(H4) → 335万人(H24) ▲ 73万人(▲18%)

(万人)

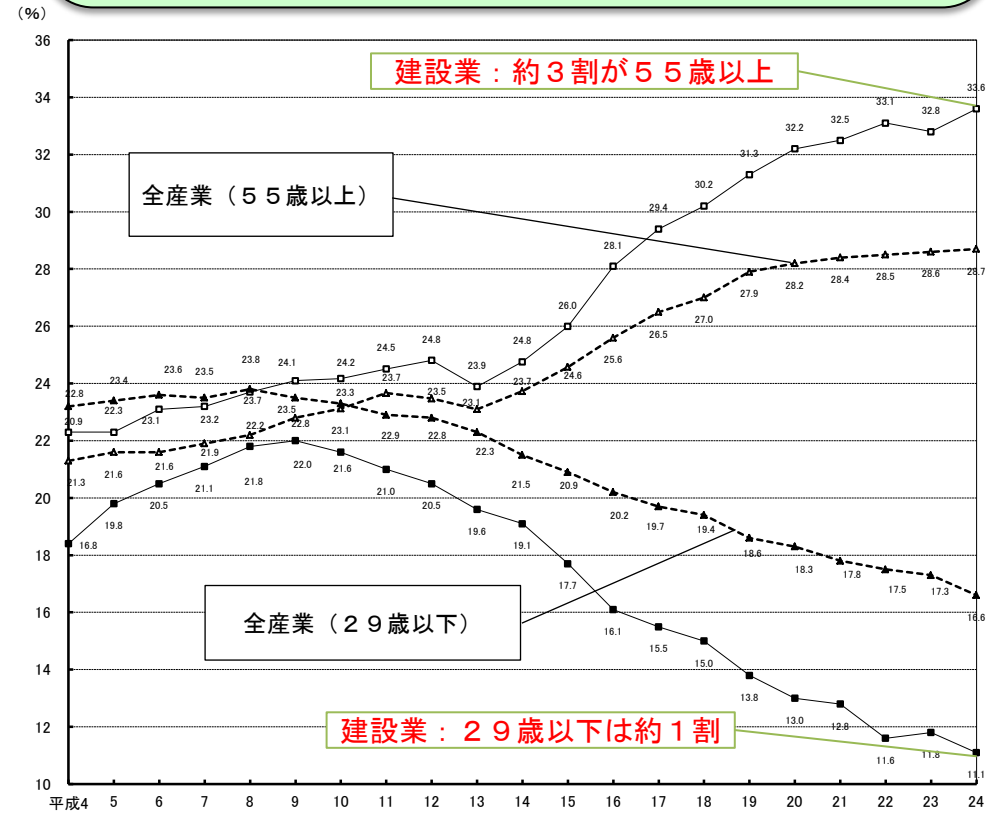


出所：総務省「労働力調査」(暦年平均)

(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。
※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成23年と比較して55歳以上が約4万人増加、29歳以下が約3万人減少(平成24年)
- 入職者(新規高卒)： 3.4万人(H4) → 1.5万人(H24) ▲58%
- 入職者(新規大卒・院卒等)： 2.9万人(H4) → 1.9万人(H24) ▲33%
※工事現場を支える技能労働者・技術者の入職者が激減
※少なくとも今後10年程度以内に、技能労働者の不足が恒常化するとの懸念(推計)



出所：総務省「労働力調査」

(年)

③建設生産システム適正化に向けた新たな取り組み(設計労務単価について)

I. 基本的認識

(長引く労働条件の悪化、若年者の減少)

- 建設投資の減少に伴うダンピング受注の激化と、下請へのしわ寄せによって、技能労働者の賃金が低下。
- また、社会保険料も適正に支払われず、法令上の義務があるのに最低限の福利厚生すら確保されていない企業が多数存在。

これらが原因となって、近年、若年入職者の減少が続いている。

(構造的な労働者不足が顕在化、今後も続く労働需給のひっ迫)

- その結果、ここに来て、労働需給のひっ迫傾向が顕在化。
入札不調も各地で増加。
- この傾向は一時的なものではない。
いま、適切な対策を講じなければ、近い将来、災害対応やインフラの維持・更新に支障を及ぼすおそれ。

構造的な労働需給のひっ迫を適切に設計労務単価へ反映

★ デフレ脱却のためにも、労働者の所得を増やすことが重要

II. 単価設定のポイント

- ① 技能労働者の減少等に伴う労働市場の実勢価格を適切に反映
- ② 社会保険への加入徹底の観点から、必要な法定福利費相当額を反映
- ③ 被災地等の入札不調の増加に応じ機動的に単価を引き上げるよう措置

(注) 公共工事設計労務単価の設定と合わせて、建設業団体あて、公共発注者あて及び民間発注者あてに、技能労働者への適切な水準の賃金支払について要請する通知文を発出 (別途資料を参照)

(設計労務単価について)

平成25年度 全国全職種平均(参考値)

15,175円

(単純平均値の前年度比: +15.1%)

被災三県 : 16,503円 (単純平均値の前年度比 +21.0%)

被災三県以外の都道府県 : 15,059円 (単純平均値の前年度比 +14.6%)

全国全職種平均 : 15,175円 (単純平均値の前年度比 +15.1%)

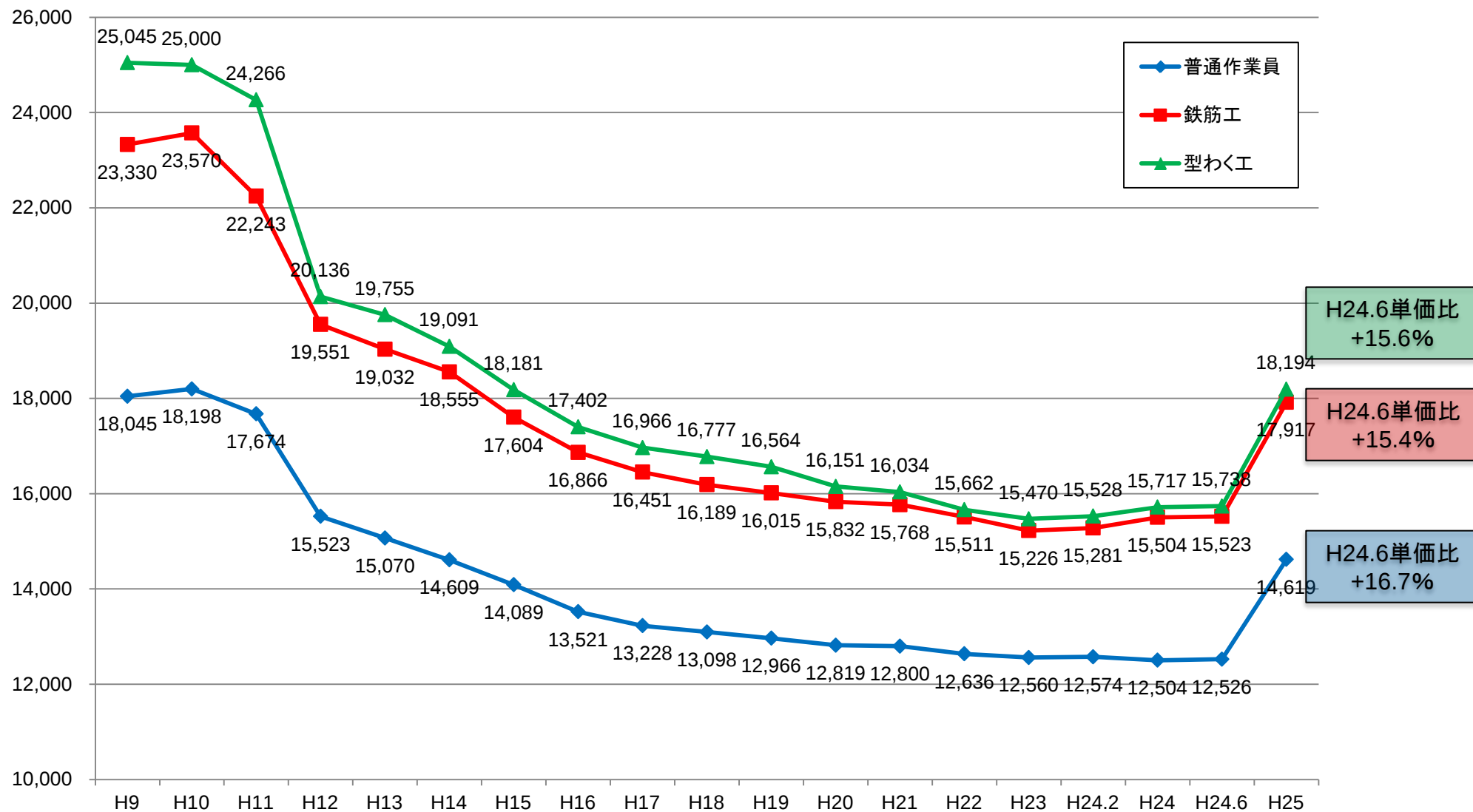
(円/1日8時間当たり、対前年度比(%))

	特殊作業員		普通作業員		軽作業員		とび工		鉄筋工		運転手 (特殊)		運転手 (一般)		型わく工		大工		左官		交通誘導員 A		交通誘導員 B		参考値 (斜字は全職種 単純平均)	
北海道	15,400	14.9%	12,700	15.5%	10,600	15.2%	15,700	17.2%	16,000	17.6%	15,300	15.0%	12,800	15.3%	15,400	17.6%	16,500	17.9%	16,500	17.9%	9,100	15.2%	8,300	16.9%	13,226	17.5%
宮城県	19,500	26.6%	15,100	28.0%	11,900	28.0%	18,900	26.0%	22,400	26.6%	21,400	27.4%	19,200	27.2%	24,000	25.7%	21,000	26.5%	21,800	25.3%	10,600	20.5%	9,700	21.3%	17,180	21.1%
東京都	20,600	19.1%	17,200	22.9%	12,800	18.5%	22,000	18.9%	22,200	18.7%	20,200	18.1%	16,700	18.4%	20,200	18.8%	22,800	18.8%	22,300	22.5%	11,300	16.5%	10,100	17.4%	17,015	18.3%
新潟県	16,500	12.2%	13,600	11.5%	12,100	12.0%	16,300	14.0%	17,100	14.0%	16,400	12.3%	14,400	12.5%	16,200	14.1%	16,500	13.8%	16,200	14.1%	9,500	11.8%	8,700	13.0%	14,263	13.5%
愛知県	18,800	13.3%	16,100	17.5%	12,300	13.9%	19,700	13.2%	18,400	15.0%	18,600	12.7%	16,700	13.6%	19,900	13.7%	20,700	17.6%	18,400	15.0%	10,400	15.6%	9,400	13.3%	16,497	13.8%
大阪府	17,900	9.8%	14,700	14.0%	11,500	10.6%	20,100	11.0%	18,700	15.4%	18,500	10.1%	15,600	9.9%	20,200	15.4%	18,100	13.1%	18,000	15.4%	9,500	13.1%	8,500	13.3%	15,291	12.6%
広島県	16,600	10.7%	14,700	12.2%	11,000	11.1%	17,200	11.7%	17,000	11.8%	17,000	10.4%	14,400	10.8%	16,600	12.2%	16,900	11.9%	15,900	12.0%	10,200	13.3%	9,100	13.8%	14,650	12.0%
香川県	16,600	12.9%	14,700	13.1%	11,200	13.1%	16,100	13.4%	16,000	13.5%	15,900	12.8%	14,800	13.0%	16,300	13.2%	17,100	13.2%	16,900	13.4%	9,400	16.0%	8,600	17.8%	15,021	13.3%
福岡県	17,000	11.1%	14,500	16.0%	10,500	11.7%	16,700	13.6%	16,100	13.4%	16,400	11.6%	13,700	11.4%	16,100	13.4%	17,100	13.2%	16,300	13.2%	8,900	15.6%	8,100	14.1%	14,651	13.6%
沖縄県	17,000	9.0%	13,700	13.2%	10,400	13.0%	18,600	10.7%	16,900	11.9%	19,300	9.0%	17,000	9.0%	18,100	10.4%	17,700	14.9%	17,200	14.7%	8,000	11.1%	7,400	13.8%	15,351	12.3%
参考値 (斜字は全国 単純平均)	17,550	14.4%	14,538	16.7%	11,194	15.0%	18,431	15.1%	17,981	15.4%	17,773	14.5%	15,314	14.5%	18,356	15.6%	17,523	16.1%	17,493	16.6%	9,636	14.4%	8,932	14.8%	15,175	15.1%

(設計労務単価について)

(円)

(公共工事設計労務単価の推移)



(設計労務単価について) 適切な賃金水準の確保と社会保険加入の徹底に向けた要請

- 労務単価の引き上げを踏まえ、国土交通大臣から主な建設業4団体に対し適切な賃金水準の確保と社会保険加入の徹底を要請しています。

日時・場所

日時：平成25年4月18日（水）16：30～17：30

場所：霞山会館

出席者

【国土交通省側】太田大臣、鶴保副大臣、松下政務官 他

【建設業団体側】日本建設業連合会、全国建設業協会、全国
中小建設業協会、建設産業専門団体連合会



大臣発言のポイント

- 設計労務単価の大幅な引き上げを踏まえ、適切な価格での契約、技能労働者への適切な水準の賃金の支払い、社会保険への加入の徹底が行われるよう、建設業界挙げてのご理解と適切な対応をお願いしたい。
- 復旧・復興事業や公共工事の迅速かつ円滑な施工確保に、改めてご協力をお願いしたい。

建設業団体の対応状況（抄）

<日本建設業連合会>	4月25日技能労働者の適正な賃金の確保等について決議（理事会）
<全国建設業協会>	4月26日技能労働者の適正な賃金の確保等について決議（理事会）
<全国中小建設業協会>	5月29日技能労働者の適切な賃金の確保等について決議（理事会）
<建設産業専門団体連合会>	6月4日技能労働者への適切な賃金の支払等について決議（通常総会）

※その他、50以上の建設業団体において決議等が行われる見込み。

(設計労務単価について)

(各団体への要請)

建設団体宛

国土入企第36号
平成25年3月29日

建設業団体の長 あて

国土交通省土地・建設産業局長

技能労働者への適切な賃金水準の確保について

本日、平成25年度の公共工事設計労務単価が決定・公表され、前年度と比べ、全国平均で約1.5%、被災三県の平均では約2.1%の上昇となったところである。

近年の技能労働者に係る就労環境の変化は大きく、建設投資の大幅な減少に伴って、いわゆるダンピング受注が激化し、そのしわ寄せが労働者の賃金低下をもたらして、若年入職者が大きく減少しており、このままでは熟練工から若手への技能承継がされないままに技能労働者が減少し、将来の建設産業の存続が危惧されるに至っている。

技能労働者
れば、近

若年者
給与の水
社会保険
一方、
用や所得
交換会に
から一致
いる。

こうし

記

1. 技能労働者への適切な水準の賃金の支払に対する特段の配慮

公共工事の適正な施工を確保するためには、技能レベルが確保された労働者の施工が不可欠であり、こうした技能者の確保・育成には適切な水準の賃金の支払が極めて重要である。また、技能労働者に対して適切な水準の賃金が支払われることが、公共工事設計労務単価及び予定価格への反映を通じて発注価格の水準の向上につながり、これにより技能労働者に対する適切な水準の賃金支払も可能になるといった健全な循環の実現に寄与することとなる。加えて、現内閣においては、公共投資の拡大を労働者の所得増加に結びつけ、消費の拡大、さらには生産の拡大を通じてデフレ経済からの脱却を目指しているところであり、公共事業の受け手である建設業における労働者の賃金引上げは、極めて重要な課題である。

直接的には発注者が積算する予定価格の改定に資するためには、建設業の労務環境の改善が必要である。

各都道府県の下請契約の締結を徹底する等、適切な水準の賃金の支払を要請する等の

公共発注者宛

国土入企第37号
平成25年3月29日

各都道府県知事 殿

(市町村担当課、契約担当課扱い)

各都道府県知事、各政令指定都市市長 殿

(契約担当課扱い)

国土交通省土地・建設産業局長

技能労働者への適

本日、平成25年度の公共工事設計労務単価が決定・公表され、前年度と比べ、全国平均で約1.5%、被災三県の平均では約2.1%の上昇となったところである。近年の技能労働者に係る就労環境の変化は大きく、いわゆるダンピング受注が激化し、そのしわ寄せが労働者の賃金低下をもたらして、若年入職者が大きく減少しており、このままでは熟練工から若手への技能承継がされないままに技能労働者が減少し、将来の建設産業の存続が危惧されるに至っている。

公共発注者 (国、県、市、公団等)

民間発注者宛

国土入企第38号
平成25年3月29日

主な民間発注者団体 あて

国土交通省土地・建設産業局長

適正な価格による工事発注について

本日、平成25年度の公共工事設計労務単価を決定・公表しました。これは、公共事業の積算に用いる労務費の単価であり、約17万人の技能労働者の賃金実態調査に基づいて、原則毎年度、各都道府県ごと・51職種ごとに決定しているものです。

伴う労働需給のひっ迫傾向から、必要な法定福利費で約1.5%、東日本大震災

投資の大幅な減少に伴って、賃金低下をもたらして

建設業団体 100団体

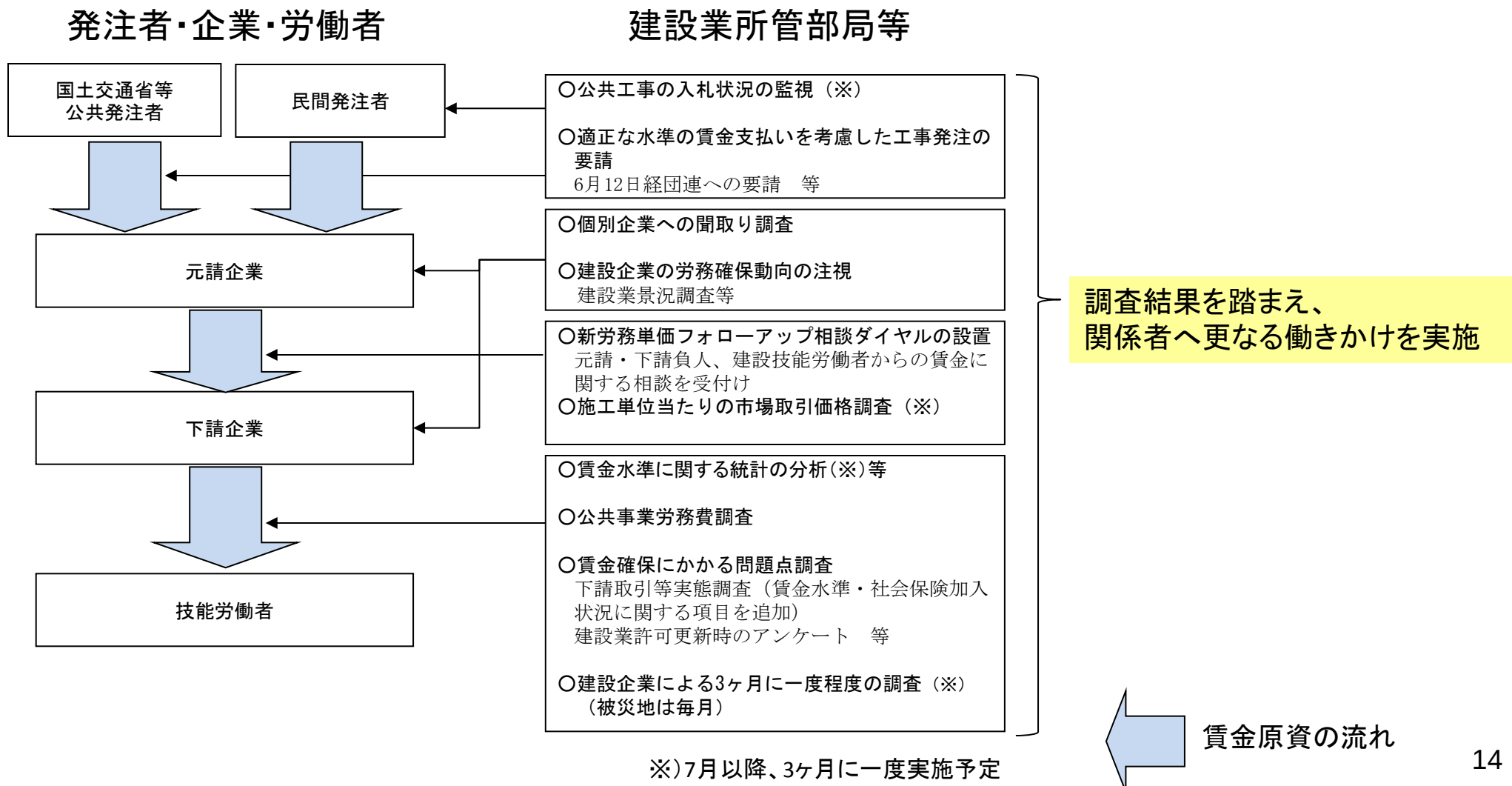
日本道路建設業協会会長、
全国建設業協会会長、
日本建設業連合会会長 他

民間発注者 37団体

日本経済団体連合会理事長、
日本商工会議所理事長、
日本建築士会連合会理事長 他)

(設計労務単価について) 技能労働者の賃金水準確保について ～賃金水準調査 概念図(案)

- 現場技能労働者の賃金水準確保のため、現場技能労働者の賃金水準のきめ細かな実態調査を7月より実施し、9月頃を目途に取りまとめ。(以降も調査は継続)
- 本実態調査の結果や相談窓口に寄せられる情報等を踏まえ、業界団体に対する再要請の実施など、必要な対策を講ずる。



低入札調査基準価格とは

- 予算決算及び会計令第85条に規定
- 「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合」の基準となる価格
- この価格を下回った場合には、履行可能性についての調査を実施。履行可能性が認められない場合は失格

低入札調査基準価格の見直しについて

○H25年5月16日以降に入札公告を行う工事を対象に、低入札調査基準価格の一般管理費等の算入率を0.3から0.55へ引き上げる。

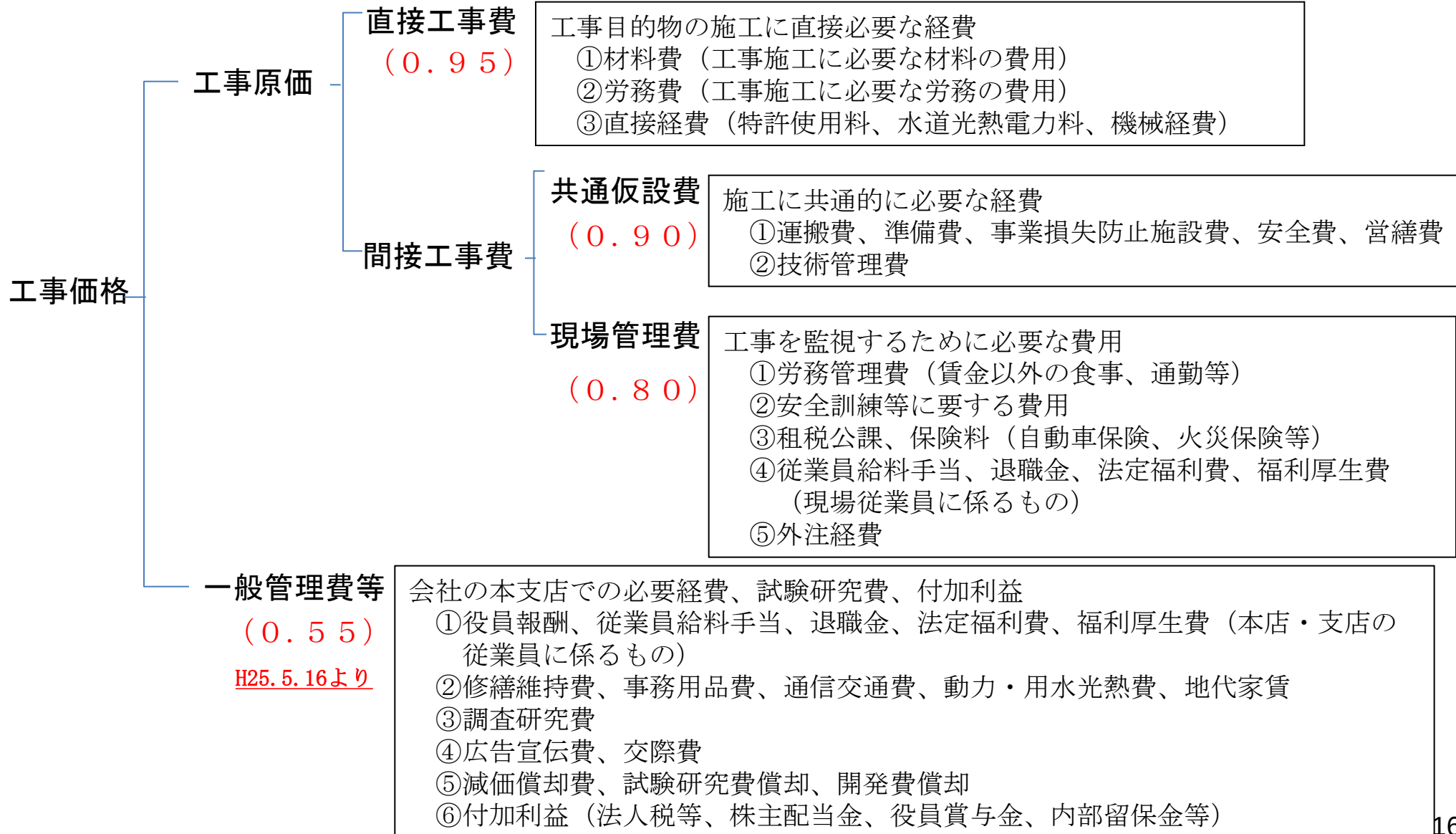
S62.4～H20.3	H20.4～H21.3	H21.4～H23.3	H23.4～	今回(H25.5.16～)
【範囲】 予定価格の 2/3～8.5/10 【計算式】 ・直接工事費の額 ・共通仮設費の額 ・現場管理費×0.20 上記の合計額×1.05	【範囲】 予定価格の 2/3～8.5/10 【計算式】 ・直接工事費×0.95 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.60 ・一般管理費等×0.30 上記の合計額×1.05	【範囲】 予定価格の 7.0/10～9.0/10 【計算式】 ・直接工事費×0.95 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.70 ・一般管理費等×0.30 上記の合計額×1.05	【範囲】 予定価格の 7.0/10～9.0/10 【計算式】 ・直接工事費×0.95 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.80 ・一般管理費等×0.30 上記の合計額×1.05	【範囲】 予定価格の 7.0/10～9.0/10 【計算式】 ・直接工事費×0.95 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.80 ・一般管理費等×0.55 上記の合計額×1.05

※計算式により算出した額が上記の「範囲」を上回った(下回った)場合には、上限(下限)値で設定。

(低入札価格調査基準価格の見直しについて)

○ 公共土木工事の積算体系

※赤字は調査基準価格の算定式における算入率



公共発注者への協力依頼文

各都道府県知事 殿
(市町村担当課、契約担当課扱い)
各都道府県議会議長 殿
(議会事務局扱い)
各政令指定都市市長 殿
(契約担当課扱い)
各政令指定都市議会議長 殿
(議会事務局扱い)

総務省自治行政局長

国土交通省土地・建設産業局長

低入札価格調査における基準価格の見直し等について

国の平成25年度予算が本年5月15日に成立し、今後、公共工事の迅速かつ確かな施工の確保に向けて、契約価格の適正化や実効あるダンピング対策の充実を図ることが一層重要となっています。また、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るの措置に関する指針」(平成23年8月9日閣議決定)では、ダンピング受注のを図る観点から、低入札価格調査制度における調査基準価格を適宜見直すこととされているところ

つきましては、各都道府県・指定都市におかれても、この入札価格調査基準価格及び最低制限価格について、その算出方法の見直しを願っています。その際、契約価格(平成25年5月8日付け通知(「公共工事の迅速かつ円滑な施工確保に」・国土入企第34号))において要請した事項についても、ご協力をお願いします。

また、各都道府県におかれては、入札及び契約の一層の円滑化を図る観点から、府県内の市区町村(政令指定都市除く。)の長及び議会の関係機関に周知徹底をお願いします。

総行第74号
国土入企第3号
平成25年5月16日

低入札調査基準価格導入に関する 地方自治体への依頼

別添-2

○工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル

昭和61年6月26日 採択
平成25年5月16日 最終改正

工事の請負に係る競争契約において、相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準は、その者の申込みに係る価格が次に掲げる額に満たない場合とする。

- 1 予定価格算出の基礎となった次に掲げる額の合計額。ただし、その額が、予定価格に10分の9を乗じて得た額を超える場合にあっては10分の9を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7を乗じて得た額に満たない場合にあっては10分の7を乗じて得た額

- ① 直接工事費の額に10分の9.5を乗じて得た額
- ② 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
- ③ 現場管理費の額に10分の8を乗じて得た額
- ④ 一般管理費等の額に10分の5.5を乗じて得た額

- 2 特別なものについては、1にかかわらず、契約ごとに10分の7から10分の9までの範囲内で契約担当官等の定める割合を予定価格に乗じて得た額

(総合評価落札方式適用の見直し(二極化))

前年度	簡易型	標準型		高度技術提案型
	企業が発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを確認する場合	発注者が示す標準的な仕様(標準案)に対し社会的要請の高い特定の課題について施工上の工夫等の技術提案を求める場合		高度な施工技術等により社会的便益の相当程度の向上を期待する場合 有力な構造・工法が複数あり、技術提案で最適案を選定する場合 通常の構造・工法では制約条件を満足できない場合
	確実な施工に資する簡易な施工計画	社会的要請の高い特定の技術的課題に関する施工上の工夫等に係る提案		高度な施工技術等に係る提案 施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案
		点数化して評価		
		必要に応じ実施		
今年度		設計図書に定める標準案に基づき予定価格を作成		技術提案に基づき予定価格を作成
		Ⅱ型	I型	Ⅲ型 Ⅱ型 I型
	← 施工能力を評価する			← 施工能力に加え、技術提案を求めて評価する →
	施工能力評価型		技術提案評価型	
	企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、企業・技術者の能力等で確認する工事	企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、施工計画を求めて確認する工事	施工上の特定の課題等に関して、施工上の工夫等に係る提案を求めて総合的なコストの縮減や品質の向上等を図る場合	部分的な設計変更を含む工事目的物に対する提案、高度な施工技術等により社会的便益の相当程度の向上を期待する場合
提案内容	求めない(実績で評価)	施工計画	施工上の工夫等に係る提案	有力な構造・工法が複数あり、技術提案で最適案を選定する場合 施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案
評価方法		可・不可の二段階で評価	点数化	
ヒアリング	実施しない	必要に応じて実施(施工計画の代替も可)	必要に応じて実施	必須
段階選抜	実施しない	ヒアリングの適用に際し必要に応じて試行的に実施※	必要に応じて試行的に実施	
予定価格		標準案に基づき作成	標準案に基づき作成	技術提案に基づき作成
	Ⅱ型	I型	S型	AⅢ型 AⅡ型 AⅠ型

※当面は実施はしない。

発注者協議会取組の背景(適正化法と品確法について)

適正化法

入札制度改革の一環として制定。(平成12年11月27日法律第127号)

入札・契約適正化の基本原則として以下の4つが基本となっている。

- ①入札・契約の過程、内容の透明性の確保
- ②入札・契約参加者の公正な競争の促進
- ③公共工事の適正な施工の確保
- ④不正行為の排除の徹底

適正化法は発注者に対する義務・責務等を定めた法律。
適正な契約制度の確立と不適格な契約の排除が目的

- ・発注の見通しの公表
- ・入札契約の情報公開
- ・施工体制の適正化
- ・不正行為への措置

※国及び県は、適正化が進むよう、発注者に支援

- ①透明性の確保
 - ②不正行為の排除
- 趣旨を品確法に引き継ぐ
※国及び県は、適正化が進むよう、発注者に支援

品確法

適正化法の制定を受け、公共事業の品質確保の促進を目的として制定。
(平成17年3月31日法律第18号)

品質を確保するための基本

- ①総合的に優れた契約を行う。
- ②公共工事の品質は、適切な技術や工夫により確保
- ③不適格業者の排除と契約の適正化
(請負契約対等の立場での合意)

公共工事の発注者及び受注者がそれぞれの役割を果たす。

- ・技術的能力の審査
- ・工事の監督、検査及び施工状況の確認評価
- ・調査及び設計の品質確保
- ・外部支援の活用による発注者支援

※国、県は、品質確保が進むよう、発注者に支援

厳しい財政状況

品質低下の懸念

不良・不適格業者の参入

発注者の能力差

ダンピングの増加

民間技術力の向上

発注者協議会取り組の背景

(公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針(H23.8.9閣議決定抜粋))

・国、特殊法人及び地方公共団体等の発注者全体を通して、入札・契約の適正化促進を図り、公共工事に対する国民の信頼確保と建設業の健全な発達を目的とする。

公正な競争の促進

○「地域維持型契約方式」の導入

➤ 地域維持事業(災害対応、除雪、インフラの維持管理の事業)の担い手確保に資するための新たな契約方式として、**包括発注**(一括契約や複数年契約)や、**地域維持型JV**(仮称)による**受注**の仕組みを導入。

➤ 地域維持型JV(仮称)は、**地域維持事業の実施を目的に継続的に結成**。経常JVや個別企業との同時登録ができる。

○ 一般競争入札、総合評価方式

➤ 一般競争入札及び総合評価方式を適切に活用。
➤ 受発注者双方の事務負担の軽減のため、**段階審査による落札者決定方式**を活用。

○ 地域要件について、各発注者が運用方針を作成した上で、適切な設定を図る。

○ 予定価格の設定に当たり、設計金額からの**歩切り**は、**行わない**。

透明性の確保

不正行為の排除

○ **予定価格**、調査基準価格及び最低制限価格は、**契約締結後の公表**とする。

○ 外部から入札関係職員への不当な働きかけがあった場合の「**記録・報告・公表の仕組み**」を導入。

適正な施工の確保

○ **調査基準価格**の見直し、**価格による失格基準**の導入によるダンピング対策の強化

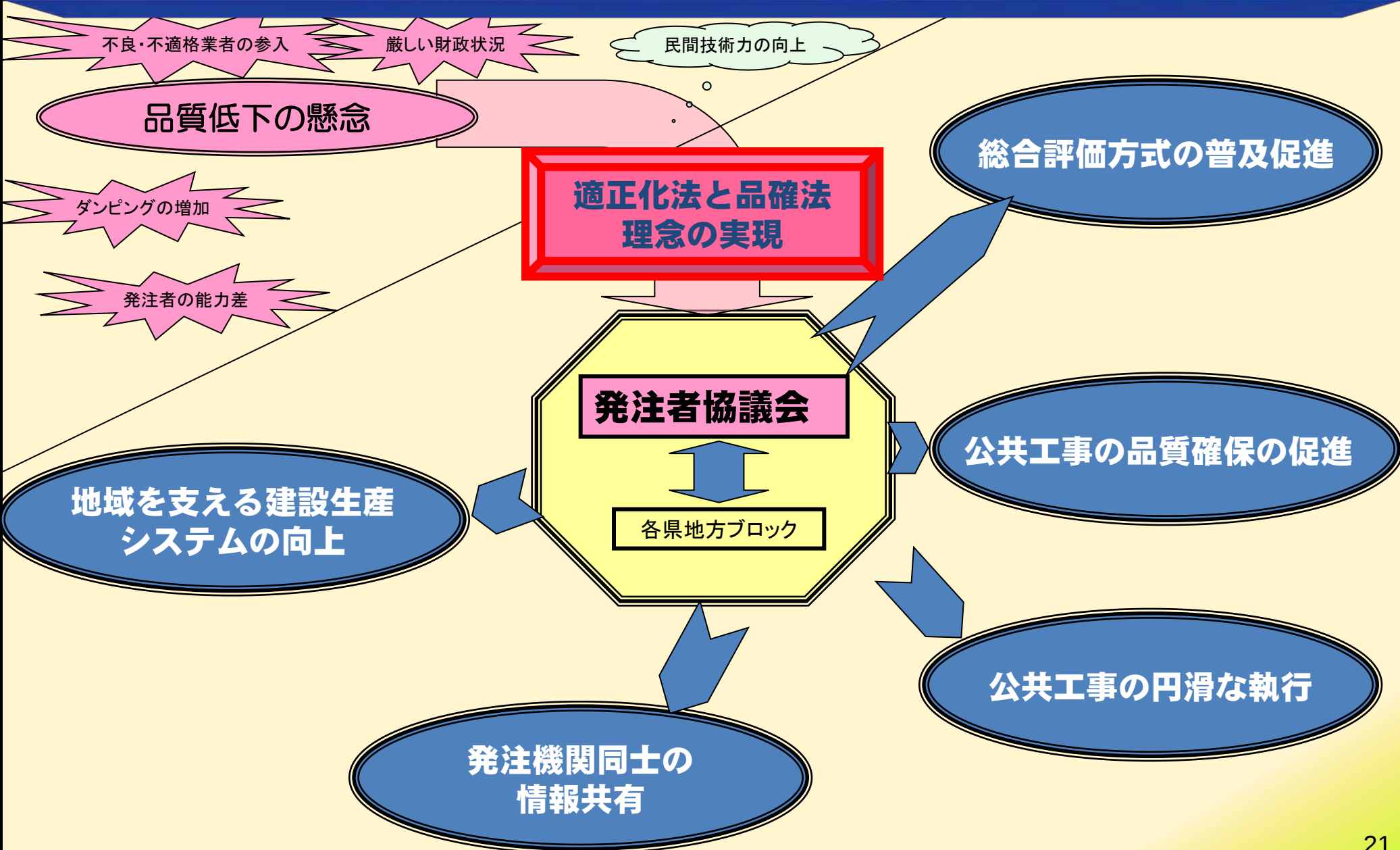
○ 契約における受発注者間の対等性の確保(標準約款に基づく変更契約等)

その他

○ **暴力団排除条項**の整備・活用、暴力団等による不当介入時の通報

○ CM方式の活用・拡大

発注者協議会取り組みの背景 (中部ブロック発注者協議会の基本理念)



発注者協議会平成24年度の取組報告

①建設生産システムの適正化に向けた取組に関する自己評価について

- ・平成23年度の達成状況と平成24年度の実施目標をとりまとめH24年6月12日に公表
- ・取組の目標が確実に実施できるよう準備期間を確保をするため、5ヶ月間前倒しをし、H25年1月の協議会においてH25年度の目標を立案

②ホームページの運用

③情報提供メールの取組について

④先進事例の紹介(重点施策について6自治体の実施事例を紹介)

⑤総合評価審査委員会等への支援 及び 県ブロック協議会への国交省職員の参加説明

⑥発注者支援技術者制度 発注者支援技術者認定講習の実施

① 建設生産システムの適正化に向けた取組に関する自己評価について

「建設生産システムの適正化に向けた取組に関する自己評価」に関する取りまとめの実施。H24年度は、取組の目標が確実に実施できるよう準備期間を確保をするため、5ヶ月間前倒しを実施し、H25年1月の協議会においてH25年度の目標を立案。

H24年5月協議会

H24年度目標を設定
(各発注者毎に設定する)

発注者毎に目標に基づく取組
みを実施

実施内容の
自己評価

★「建設生産システムの適正化に向けた取組に関する自己評価」とは、建設生産システムの適正化に向けた取り組みなど11項目について、全構成機関及び関係全市町村(岐阜・静岡・愛知・三重県)が前年度の目標達成状況と自己評価のための次年度の実施目標を立てるものです。

H25年1月協議会

自己評価

目標が全て
達成

目標の一部が
達成された

実施できなかった

中間評価

H25年度目標を
設定

H25年5月幹事会において工事件数等
の時点修正を確認 → 公表

① 建設生産システムの適正化に向けた取組に関する 自己評価について

■ 自己評価指標

・中部ブロック発注者協議会の取組みに対して、各事項毎に主要な取組みを自己評価指標とする

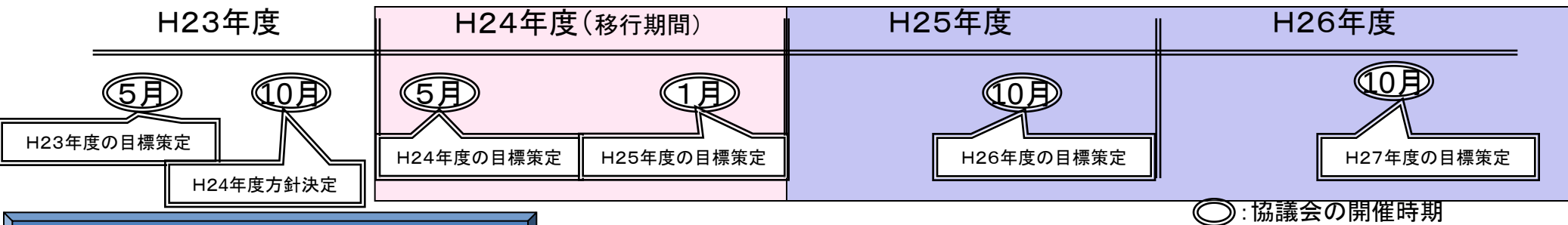
取組名称		自己評価指標
○公共工事の品質確保対策に関する取組み		
1. 総合評価落札方式の普及促進	1－1	総合評価落札方式の導入推進（工事）
2. 工事管理、工事検査、工事成績評定に関する技術力向上と情報共有	2－1	工事成績評定の実施
3. 公共工事施工の安全対策の強化	3－1	公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備
○公共工事の円滑な執行に関する取組み		
4. 公共工事発注情報の共有化	4－1	予定価格の事後公表の実施
5. 受発注者間の工事情報共有	5－1	受発注者間の工事情報の共有化の推進
6. 資材の単価、需給動向に関する情報共有	6－1	資材価格、需給動向に関する情報共有化の推進
7. 設計変更の更なる適正化	7－1	設計変更ガイドライン・指針の整備推進
○地域を支える建設生産システムの向上に関する取組み		
8. 建設ICT・新技術の普及促進	8－1	建設ICTの普及促進
9. 建設企業の施工能力、信頼性、地域貢献度の適切な評価	9－1	地域貢献の評価の実施
10. 建設施工に関する受発注者からの課題に対する迅速な対処	10－1	ワンデーレスポンスや3者会議の導入
11. 地元優良企業の育成	11－1	低入札価格調査基準価格の見直し推進

平成25年度中部ブロック発注者協議会の進め方 (進め方の基本的な考え方)

●平成23年度までの各組織毎の推進目標———当該年度の5月協議会で策定

●平成25年度からの各組織毎の推進目標———前年度の10月協議会で策定(実施準備期間を設ける)

※施策の必要性について、説明に重点を置き、必要に応じて先進県市町村等の施策効果を取り入れ説明



平成25年度以降の進め方

◆2月作業部会

協議会決定事項の進捗状況報告、改善案報告



◆5月幹事会

次年度の重点施策の設定



・自治体支援
・各県協議会実施
・自治体への委員の派遣

前年度の実施状況及び当該年度の目標(自己評価)に関する記者発表に関する合意

※作業部会は必要に応じて開催し会議の内容の充実を図る

記者発表の実施

◆10月協議会

当該年度の活動結果中間報告 当該年度施策推進に関する情報等の提供

次年度の各組織毎の実施目標の決定

平成25年度中部ブロック発注者協議会の進め方

平成25年度中部ブロック発注者協議会スケジュール（案）

■平成25年5月30日 平成25年度第1回協議会幹事会の開催

■平成25年6月12日 記者発表

「公共事業等に係る建設生産システムの適正化に向けた自己評価」
～中部ブロック発注者協議会における取り組み～

- ・県ブロック会議等の開催
- ・建設生産システムの適正化に向けた取組に関するアンケートの実施
- ・次年度の各組織毎の実施目標の設定（自己評価の実施）

■平成25年9月26日 第1回作業部会

□平成25年10月31日 平成25年度第1回協議会
議題：建設生産システムの適正化に向けた取組について
先進事例紹介など

平成26年度の組織毎の実施目標（自己評価）審議

□平成26年2月下旬 第2回作業部会

平成25年度中部ブロック発注者協議会の進め方 (市町村の総合評価等導入に向けた各県の取組予定)

		取 組 状 況
		総合評価導入にむけた取り組み
		具体的な取り組み内容
中部 地整	◆「施工体制の確保に関する推進協議会」の設立	・ 4 県 3 政令市とで設立された同協議会において、各市町村への総合評価の実施を促すため、各県との協働による普及活動を実施
	◆公共工事発注者支援機関及び技術者の認定	・ 技術者の認定を実施し、（認定者「施工体制の確保に関する推進協議会」）
	◆「中部ブロック発注者協議会」の設立	・ 国、特殊法人等及び地方公共団体等の各発注者間で情報交換を行うなどの連携を図り、建設生産システムの向上に関する取組を促進し、中部ブロックにおける公共工事の品質確保の促進に寄与する。
	◆職員による説明会の実施	・ 職員を対象とした説明会の開催
	◆委員会学識者に職員を派遣	・ 市町村の総合評価の委員会等に学識者として事務所副所長等を派遣
		各県における共通の取り組み
		導入促進にむけた取り組み
岐阜県	◆市町村の首長に対し、総合評価方式の導入を依頼	◆「岐阜県公共事業執行共同化協議会（H19.11）」の設立(H25.7.8) 【目的】県と県内市町村が公共工事の品質確保を図るための作業を共同化 【部会】総合評価審査、人材育成、工事成績評定、維持管理 【会長】郡上市 【副会長】揖斐川町 【事務局】県、郡上市 【総合評価審査部会】 総合評価の審査を共同で行う「共同審査会」を開催 (実務機関；(財)岐阜県建設研究センター)
静岡県	◆市町村との会議の場で総合評価方式の導入を依頼	・ 市町の担当者に対し、県内 4 地区で研修を実施。 ・ 市町案件についても、県の審査委員会にて学識経験者意見聴取を実施。
愛知県	◆市町村担当者に対し、説明会を実施	◆市町村担当者に対し、説明会を実施（H25.6.21開催）
	◆市町村案件の学識経験者への意見聴取を県の機関で代行	◆市町村の総合評価審査委員会に審査委員として県職員を派遣 ◆県建設部の総合評価審査委員会において、市町村案件も審査（県職員が審査）
三重県		◆市町案件についても、県の審査委員会にて学識経験者意見聴取を実施 ◆要請があった市町に対し、研修会を開催、個別相談等に対し、アドバイス等の支援 ◆三重県公契連会議・施工体制推進会議の開催（H25.9.3開催）

平成26年度 新規重点施策の設定について

・重点施策設定の基本的考え方	—————	1
・施策の施策別取り組み状況	—————	3
・新規重点施策の必要性について	—————	7
・平成26年度 新規重点施策の設定について	—————	13

重点施策設定の基本的考え方

重点施策設定の基本的考え方について

○重点施策の進捗状況整理

<H25重点施策>

- ・総合評価落札方式の推進
- ・予定価格の事後公表の実施
- ・調査基準価格・最低制限価格の見直し推進
- ・工事成績評定の実施

施策として十分な取り組みがなされ一般化した

Yes

重点施策とせず実施状況の監視をする

No

継続性・優先度等を整理

○施策のニーズ整理

- ・業界からの要求
- ・社会的要求
- ・取り組み効果

ニーズが高い

○平成26年度の重点施策

重点施策設定の基本的考え方

■中部ブロック発注者協議会の建設生産システムの適正化に向けた11項目の取り組みについて

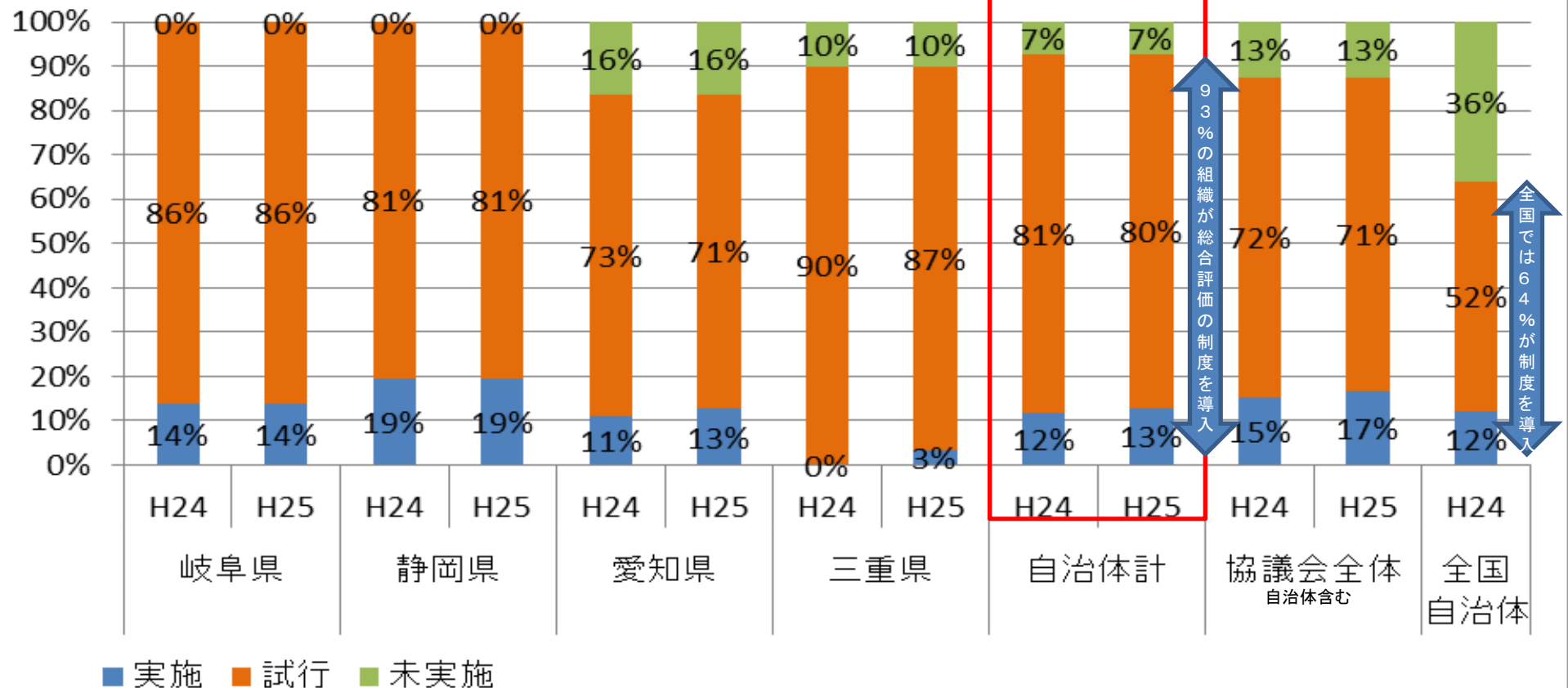
取組名称		自己評価指標
○公共工事の品質確保対策に関する取り組み		
1. 総合評価落札方式の普及促進	1-1	総合評価落札方式の導入推進（工事）
2. 工事管理、工事検査、工事成績評定に関する技術力向上と情報共有	2-1	工事成績評定の実施
3. 公共工事施工の安全対策の強化	3-1	公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備
○公共工事の円滑な執行に関する取り組み		
4. 公共工事発注情報の共有化	4-1	予定価格の事後公表の実施
5. 受発注者間の工事情報共有	5-1	受発注者間の工事情報の共有化の推進
6. 資材の単価、需給動向に関する情報共有	6-1	資材価格、需給動向に関する情報共有化の推進
7. 設計変更の更なる適正化	7-1	設計変更ガイドライン・指針の整備推進
○地域を支える建設生産システムの向上に関する取り組み		
8. 建設ICT・新技術の普及促進	8-1	建設ICTの普及促進
9. 建設企業の施工能力、信頼性、地域貢献度の適切な評価	9-1	地域貢献の評価の実施
10. 建設施工に関する受発注者からの課題に対する迅速な対処	10-1	ワンデーレスポンスや3者会議の導入
11. 地元優良企業の育成	11-1	低入札価格調査基準価格の見直し推進

重点施策の施策別取り組み状況

総合評価制度導入状況 (自己評価とまとめ値)

- 中部4県の自治体では93%(151組織)が総合評価の制度を導入している。
- ただし、総合評価制度の改善について業界からの要望は多く、今後も引き続き重点施策として取り組む必要がある。

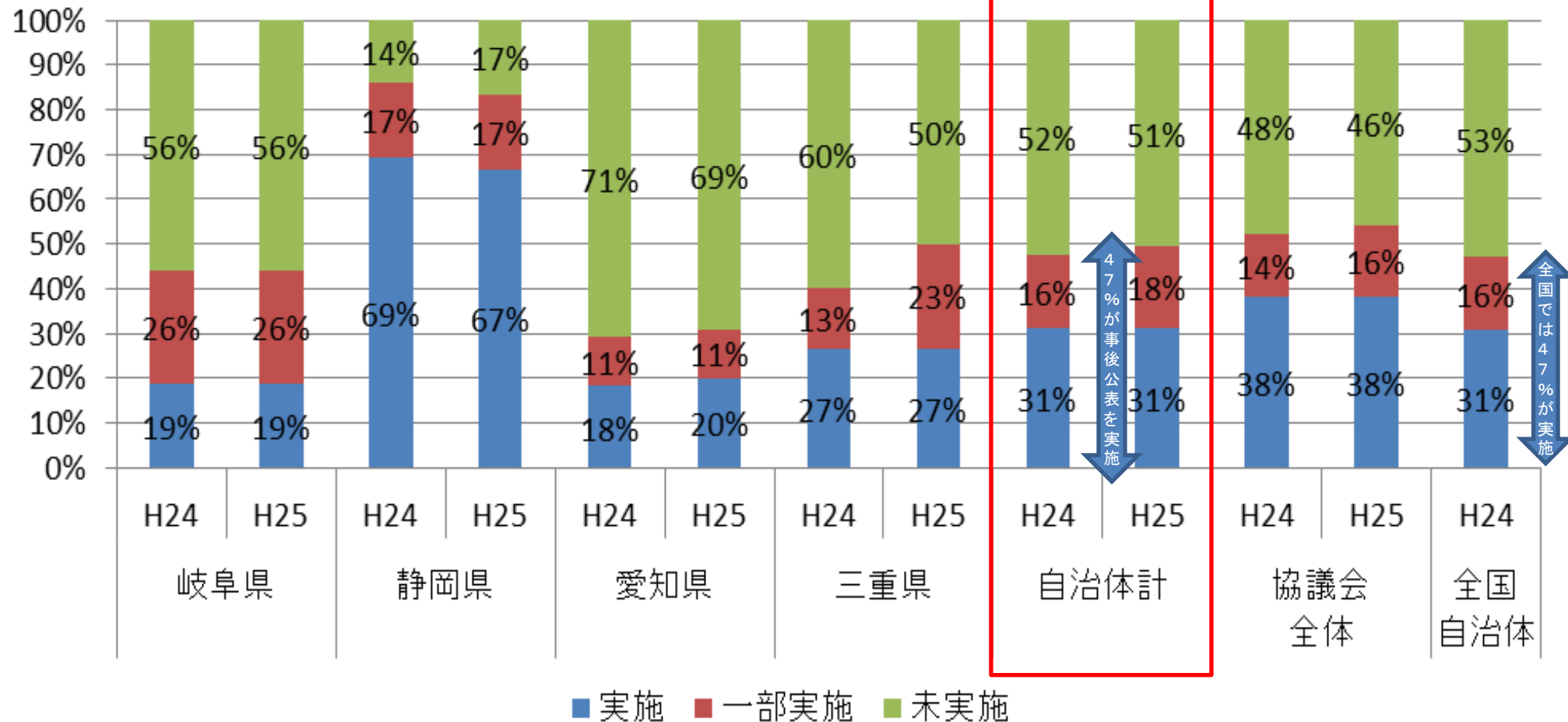
中部4県地方自治体の総合評価制度導入組織の実態



重点施策の施策別取り組み状況

予定価格の事後公表への移行 (自己評価とりまとめ値)

- 中部4県の地方自治体において、予定価格の事後公表を導入する組織は47%(78組織)。全国と同程度の導入率となっている。
- H25の目標は49%となり、H24に対して2%事後公表が進んでいる。
- 事後公表の取り組みについて、業界からの要望は多く、今後も引き続き重点施策として取り組む必要がある。

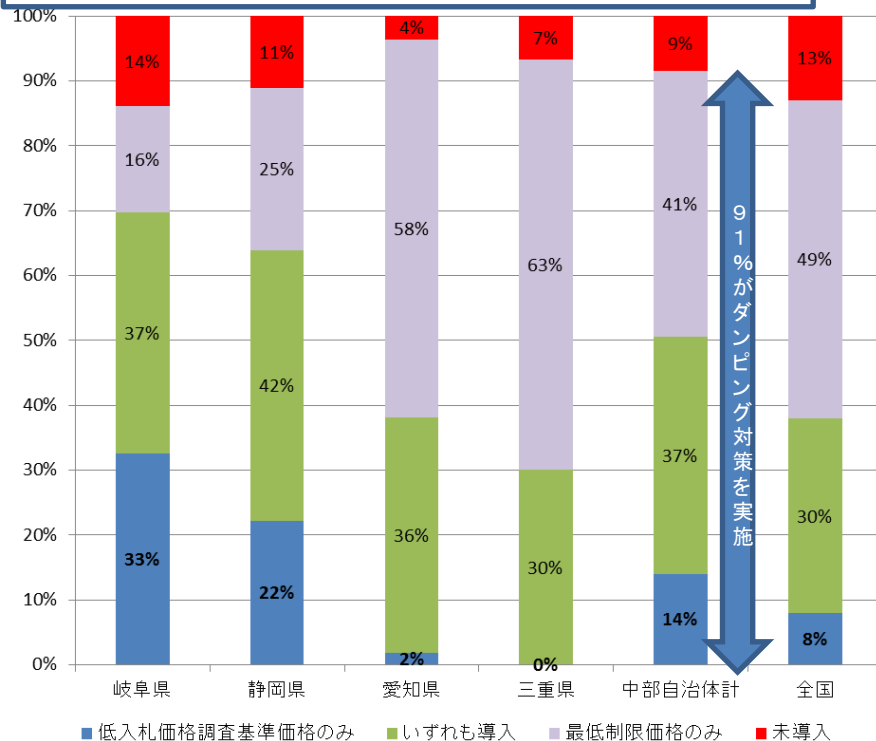


重点施策の施策別取り組み状況

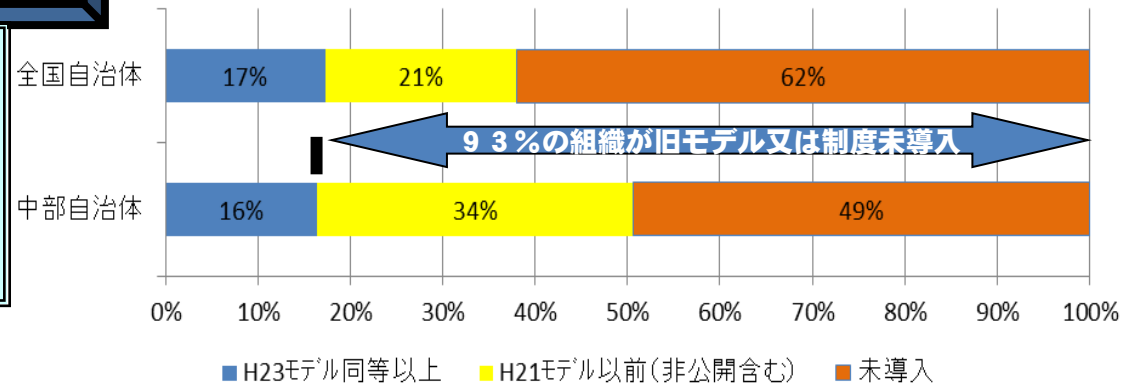
低入札価格調査基準価格 及び 最低限価格の導入状況（ダンピング対策の導入状況）

- H24年度中部4県の地方自治体において91%（150組織）がダンピング対策を導入している。
- ダンピング対策のモデル式について、80%から90%の自治体において、H21以前のモデル式を利用しており、最新モデルに見直していく必要がある。

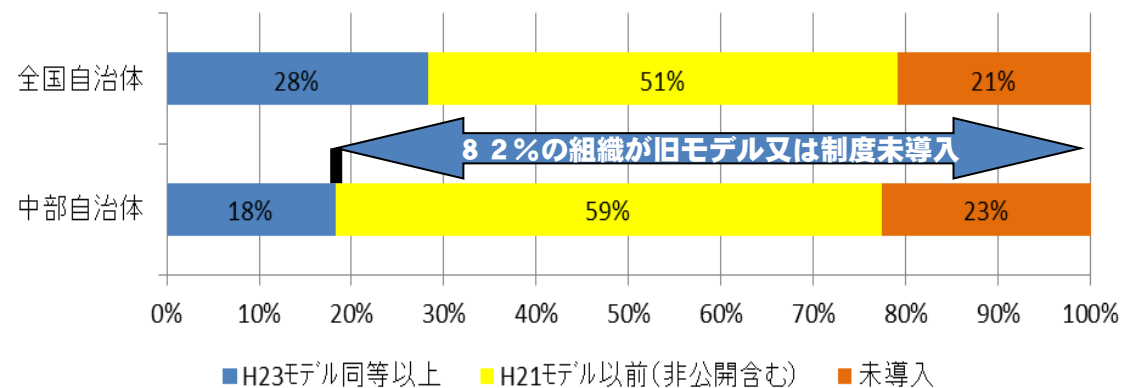
ダンピング対策導入組織の実態（中部4件の自治体）



低入札価格調査基準価格の算定式（H24 中部4県の自治体）



最低制限価格の算定式（H24 中部4県の自治体）

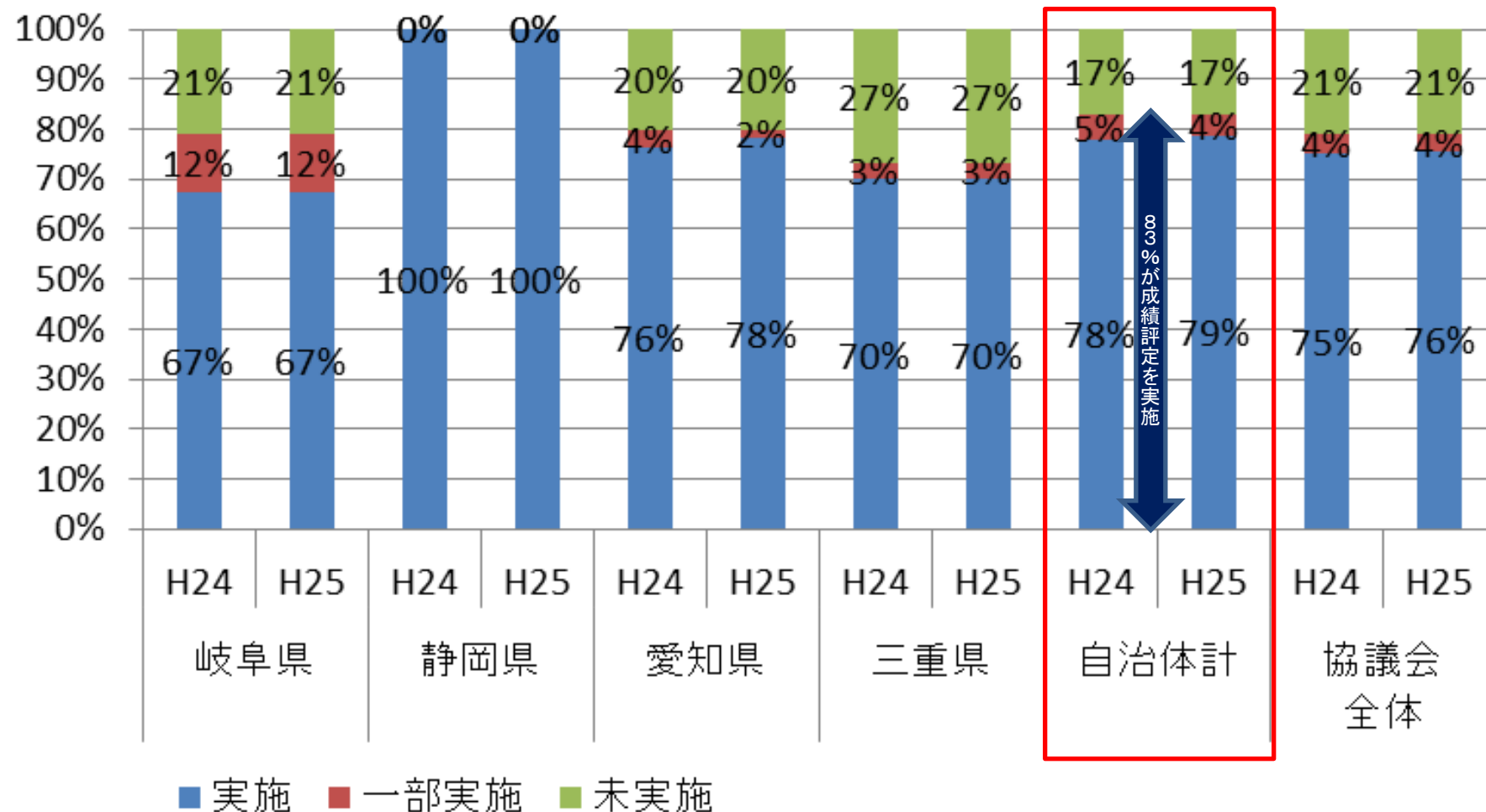


○H25年5月16日に低入札調査基準価格の見直しを実施（23モデルから更に一般管理費等の算入率を0.3から0.55へ引き上げた）
○今後、23モデルから**25モデルに見直していく必要がある。**

重点施策の施策別取り組み状況

工事成績評定の実施状況

●H24年度の中部4県地方自治体において、工事成績評定を実施する組織は83%（136組織）。未実施の自治体は28組織あり、H25年度においても同じ自治体において実施予定がない。



新規重点施策の必要性について

取組項目別の意見交換テーマの要望頻度

取組名称	自己評価指標		要望 頻度
	項目 NO	指標	
〇公共工事の品質確保対策に関する取り組み			
・総合評価落札方式の普及促進	1-1	総合評価落札方式の導入状況(工事)	6
・工事管理、工事検査、工事成績評定に関する技術力向上と情報共有	1-2	工事成績評定の実施状況	0
・公共工事施行の安全対策の強化	1-3	公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況	0
〇公共工事の円滑な執行に関する取り組み			
・公共工事発注情報の共有化	2-1	予定価格の事後公表への移行状況	2
・受発注者間の工事情報共有	2-2	受発注者間の工事情報の共有状況	0
・資材の単価、需給動向に関する情報共有	2-3	資材価格、需給動向に関する情報共有状況	0
・設計変更の更なる適正化	2-4	設計変更ガイドライン・指針の整備状況	4
〇地域を支える建設生産システムの向上に関する取り組み			
・建設ICT・新技術の普及促進	3-1	建設ICTの導入状況	1
・建設企業の施行能力、信頼性、地域貢献度の適切な評価	3-2	地域貢献の評価状況	1
・建設施工に関する受発注者からの課題に対する迅速な対処	3-3	ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	2
・地元優良企業の育成	3-4	低入札価格調査基準価格の見直し状況	4

建設業団体との意見交換会 意見交換テーマ

項目番号 <A 団体>
 3-4・**低入札調査基準価格等の適用等ダンピング防止対策の実施(自治体)**
 2-1・**予定価格の事前公表の廃止(自治体)**
 1-1・若手労働者の育成(総合評価の見直し、社会保険 他)
 - ・工事書類の簡素化
 3-3・設計図書の適正化
 2-4・安易な工期の延期を行わない
 2-4・発注者と請負者の責任範囲の明確化(設計変更資料の作成等)

<B 団体>
 1-1・**若手技術者の育成(総合評価における監理技術者の経験年数等資格要件の見直し)(自治体)**
 3-3・設計図書のチェック体制の強化(3者会議等のチェック体制の強化)
 2-4・変更資料の作成に関して適正な対価の計上
 2-4・設計変更概算金額の早期提示
 1-1・**WTO対象工事における総合評価方式の採用推進(自治体)**
 2-1・**予定価格事前公表の廃止(自治体)**
 3-4・**調査基準価格に基づく失格基準の導入(自治体)**
 1-1・**国に準じた施工体制確認型方式の導入(自治体)**

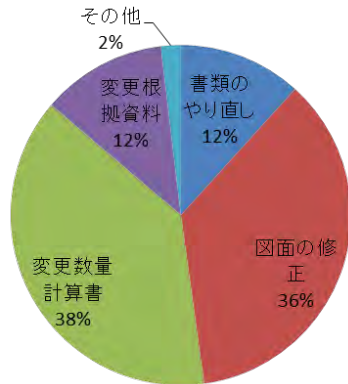
<C 団体> **最も要望が高い**
 3-4・調査基準価格のさらなる見直し
 1-1・契約手続き期間の短縮
 1-1・総合評価見直し(企業評価を考慮し受注機会の適正化、若手技術者育成)
 3-1・MCの活用推進

<D 団体> 建設産業専門団体連合
 3-4・ダンピング対策の推進
 3-2・期間技能者制度の活用(総合評価の試行等)

新規重点施策の必要性について (設計変更ガイドライン・指針の整備推進)

建設業団体が実施したアンケート

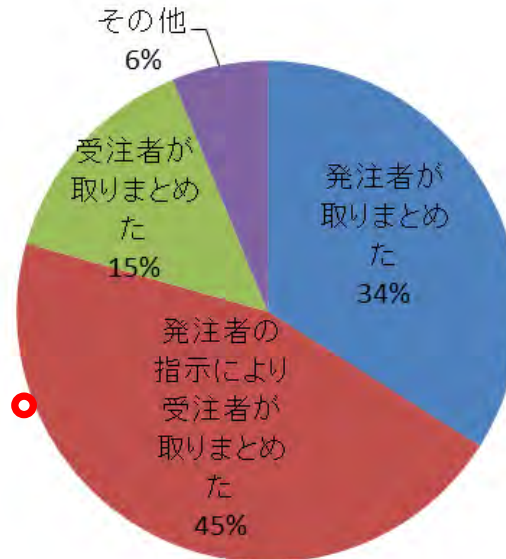
業団体が実施したアンケート。
342件の建設現場からの要望



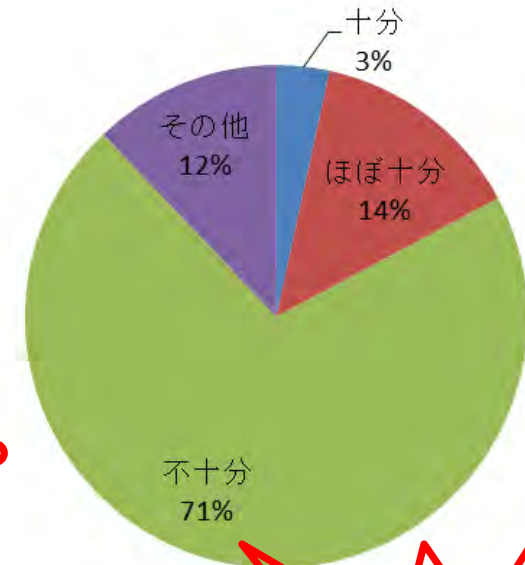
変更の内容

●数量計算書や図面の修正等非常に手間のかかる内容

変更資料作成の役割分担



設計変更に関わる費用の支払い



本来、発注者が実施すべき内容を受注者が実施

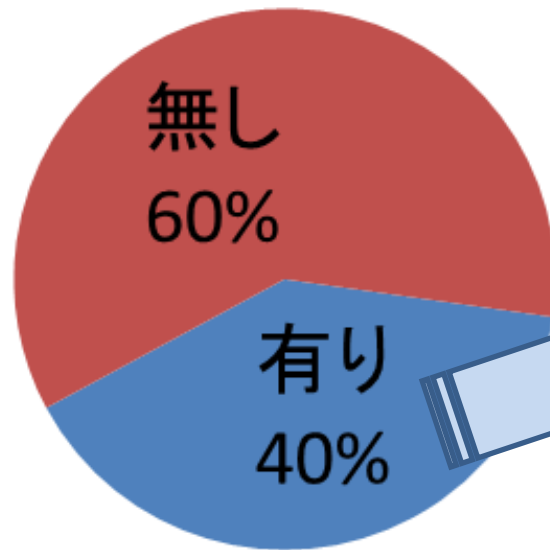
変更に関わる費用が十分に計上されていない。

業界から改善を求める声大

新規重点施策の必要性について (設計変更ガイドライン・指針の整備推進)

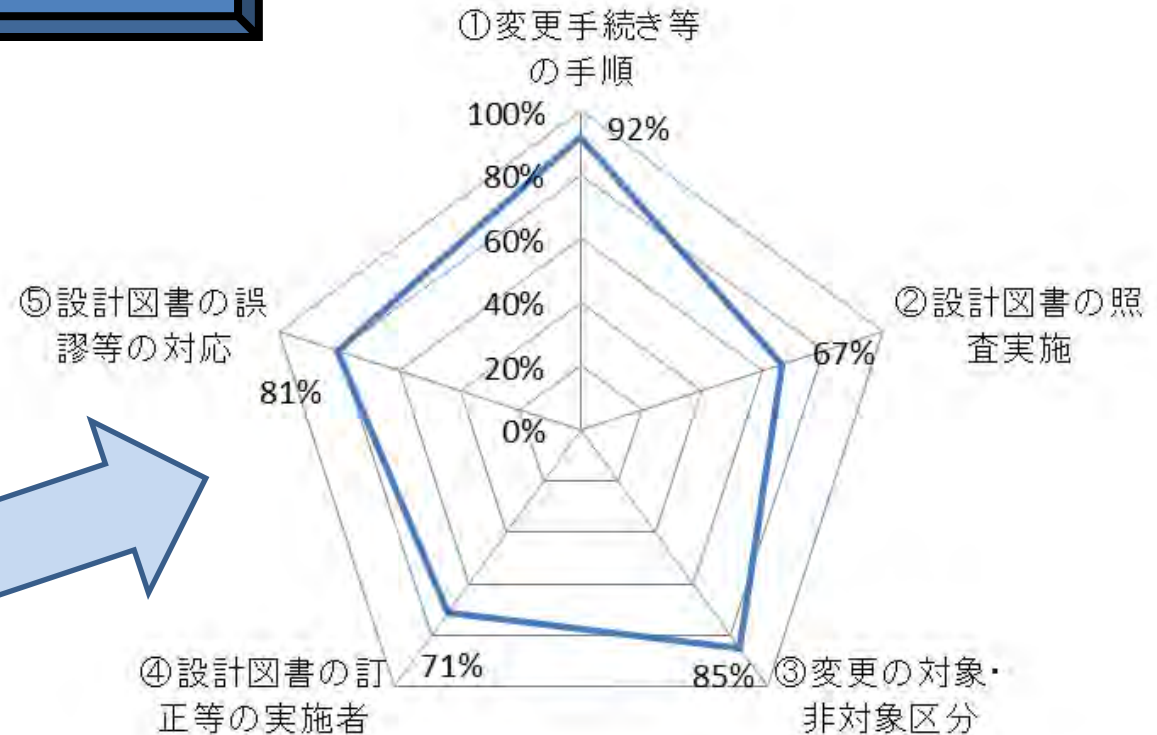
H24年度 設計変更ガイドライン・指針等の整備状況 (H25年度協議会アンケートのとりまとめ値)

設計変更ガイドライン等の整備状況



市町村を含む協議会全体192団体のH24年度設計変更ガイドライン・指針等の整備状況を示す。

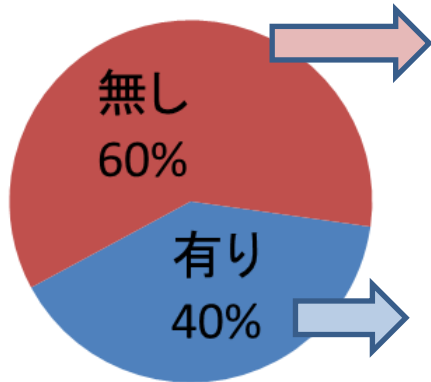
設計変更ガイドライン等の記載内容の状況



- 設計変更ガイドライン・指針の整備状況について、192団体中60%の組織が未整備である。
- 整備された設計変更ガイドラインについても、②「設計図書の照査実施」や④「設計図書の訂正等の実施者」に関する事項については、約3割の発注機関において記載が無い

新規重点施策の必要性について (設計変更ガイドライン・指針の整備推進)

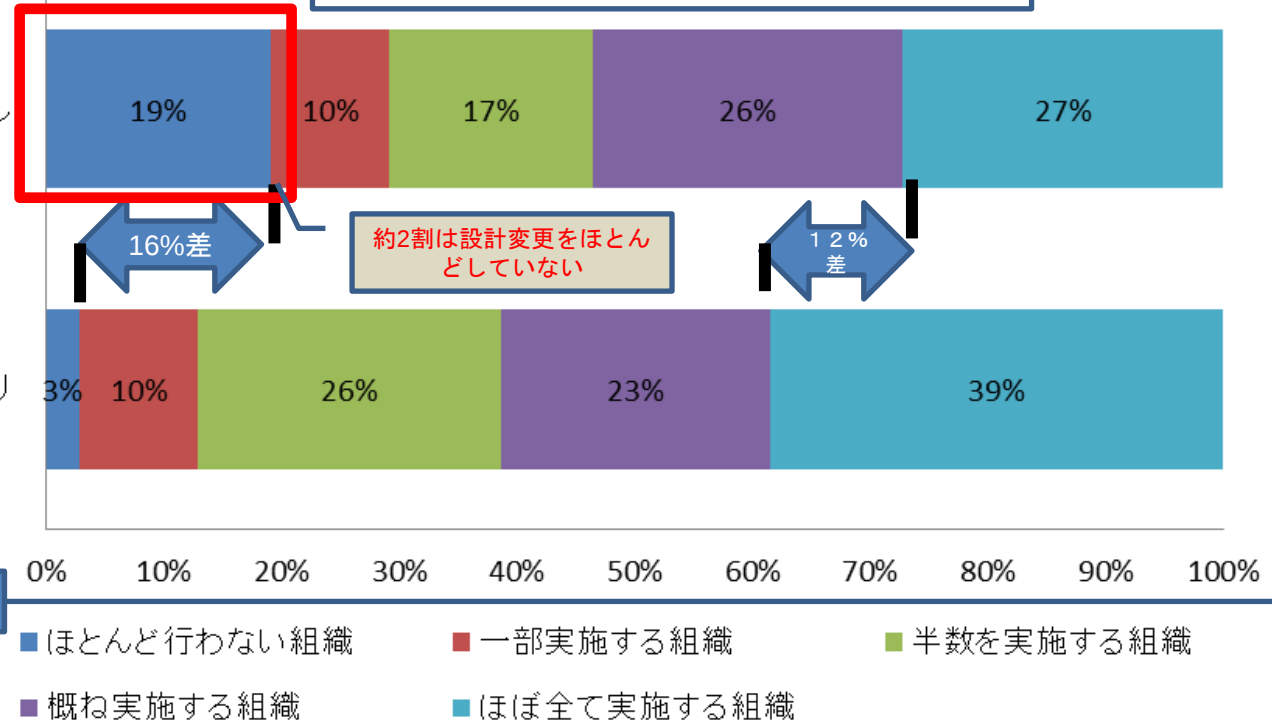
設計変更ガイドライン
又は要領の有無



ガイドライン等無し

ガイドライン等有り

設計変更の実施割合別の組織分布

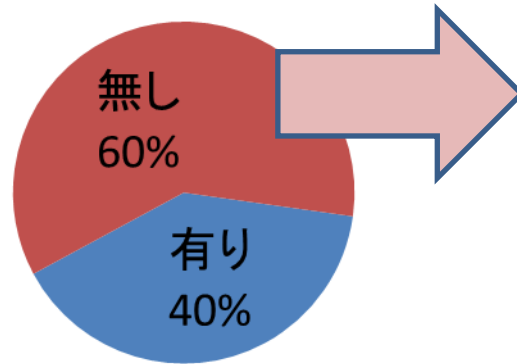


- 設計変更ガイドライン・指針等整備の無い場合は、ほとんど設計変更を行わない組織の割合が**16%も多い**。
- 整備されている場合は、ほとんど設計変更を行っている組織の割合が**12%多い**。

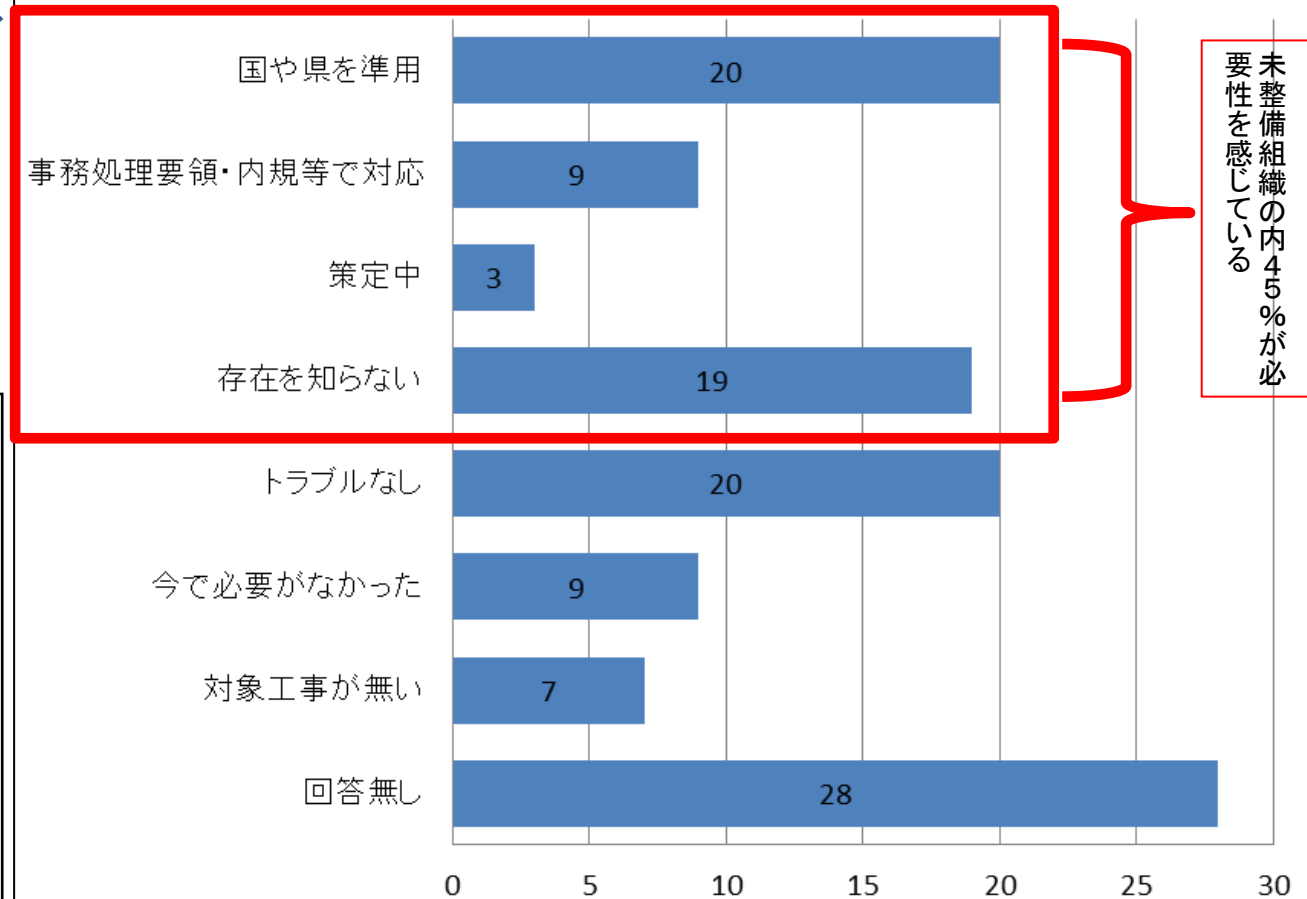
設計変更が適切に
実施されるためには、
設計変更ガイドライン等の整備
が重要

新規重点施策の必要性について (設計変更ガイドライン・指針の整備推進)

設計変更ガイドライン
又は要領の有無



設計変更ガイドライン等の未整備の理由
(組織数)



- 設計変更ガイドライン・指針等の未整備組織においても32組織28%は、準用、内規又は整備中と回答しており、ガイドラインを必要としている。
- 存在を知らなかった組織が19組織17%有り、ガイドラインを必要とする可能性がある。
- 未整備組織の内、約45%の組織については、ガイドラインを必要としている

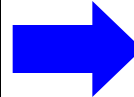
新規重点施策の必要性について (設計変更ガイドライン・指針の整備推進の概要と効果)

・工事請負契約における設計変更ガイドラインを策定し、設計変更が可能な場合等を明確にすることで受発注者間の設計変更手続きを明確化し、工事執行の円滑化が図られる。

＜工事請負契約における設計変更ガイドライン 策定の背景＞

◆土木請負工事の特徴

土木工事は、個別に設計された極めて多岐にわたる目的物を、多種多様な自然条件・環境条件の下で生産されるという特殊性を有している。



当初積算時に予見できない事態、例えば土質・地下水位等の変化に備え、その**前提条件を明示することにより設計変更の円滑化を図る必要がある。**

◆適切な設計変更の必要性

品確法の基本理念に「**請負契約の当事者の対等な立場での合意による公正な契約の締結**」が示されている。設計変更においても、より良い社会資本の整備の為に、発注者・受注者それぞれの役割分担を適切に行ったうえで、**設計変更内容について両者が合意し契約の締結すること**が不可欠。

◆ガイドライン策定の目的

設計変更に係る業務の円滑化を図るためには、発注者と受注者がともに、**設計変更が可能なケース・不可能なケース、手続きの流れ等について十分理解しておく必要がある。**

平成26年度 新規重点施策の設定について (新規項目)

○現在実施する 重点施策の進捗状況整理

<H25重点施策の進捗>

- ・総合評価落札方式の推進 → 制度の浸透大
ただし、改善推進要望の大
- ・予定価格の事後公表の実施 → 現在の取り組み、50%以下
- ・調査基準価格・最低制限価格の見直し推進 → 平成25年度に新たな見直し
一般管理費55%に
- ・工事成績評定の実施 → 平成25年度新規重点施策
品質向上・総合評価推進に重要

重点施策の
継続

平成26年度 重点施策 (案)

- ・総合評価落札方式の推進
- ・予定価格の事後公表の実施
- ・調査基準価格・最低制限価格の見直し推進
- ・工事成績評定の実施



重点施
策の
追加

- ・設計変更ガイドライン・指針
の整備推進

○新施策のニーズ整理

- ・業界からの要求
- ・社会的要求

- ・建設業界からの要求を
整理し、要請の高い施策
- ・法律での義務づけがある

設計変更ガイドライ 指針の整備推進

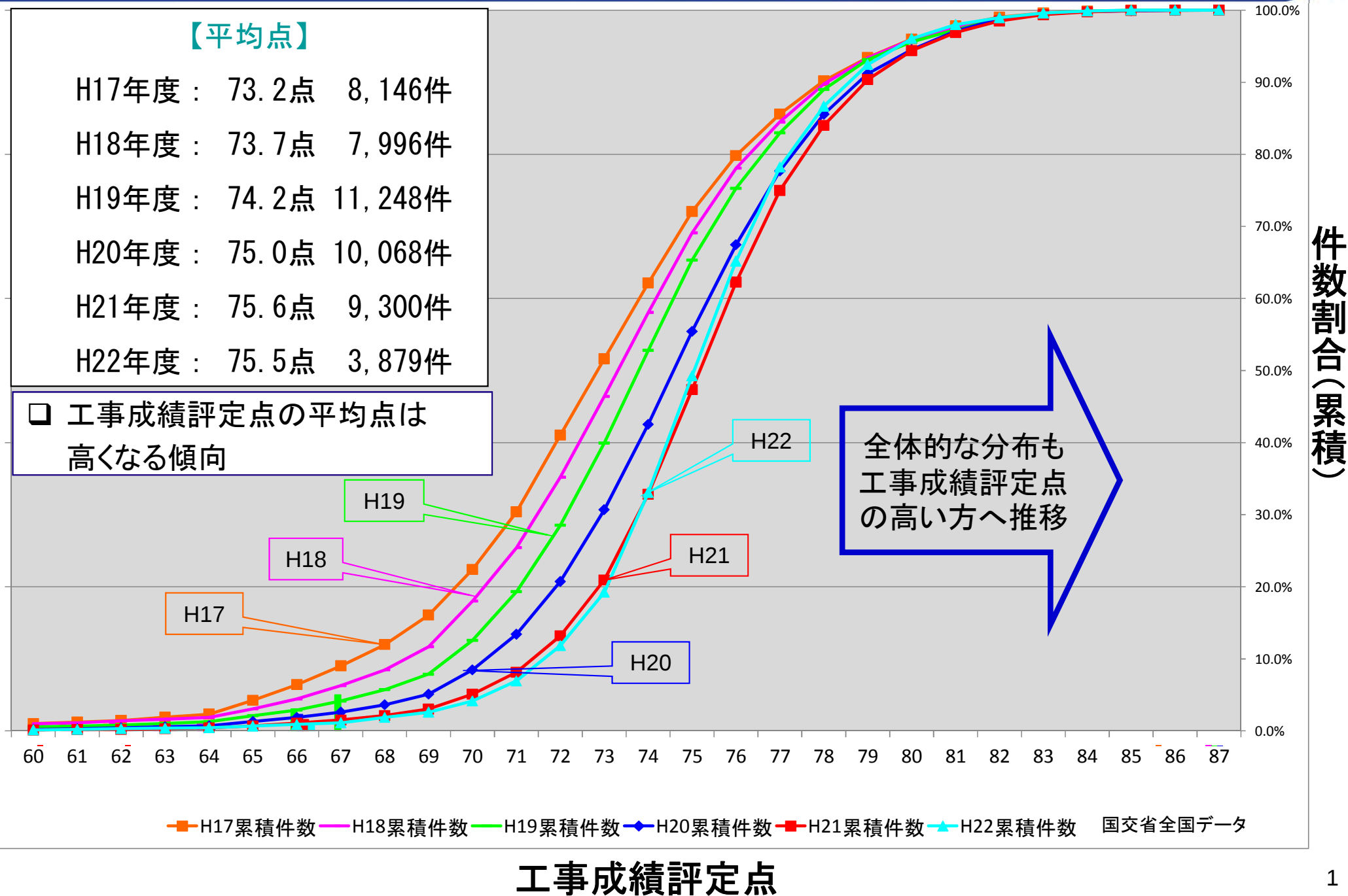
- ・取り組み必要性 → 大
- ・中部の取組組織40%

重点施策の推進の効果について

➤ 総合評価導入の効果	――― 1
● 事例報告：豊橋市	――― 3
：名古屋高速道路公社	――― 6
➤ 予定価格の事後公表実施の効果	――― 13
● 事例報告：多治見市	――― 16
：豊橋市	――― 20
➤ 調査基準価格・最低制限価格見直しの効果	――― 24
● 事例報告：名古屋高速道路公社	――― 27
➤ 工事成績評定実施の効果	――― 31
● 事例報告：富士市	――― 33

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

総合評価導入の効果



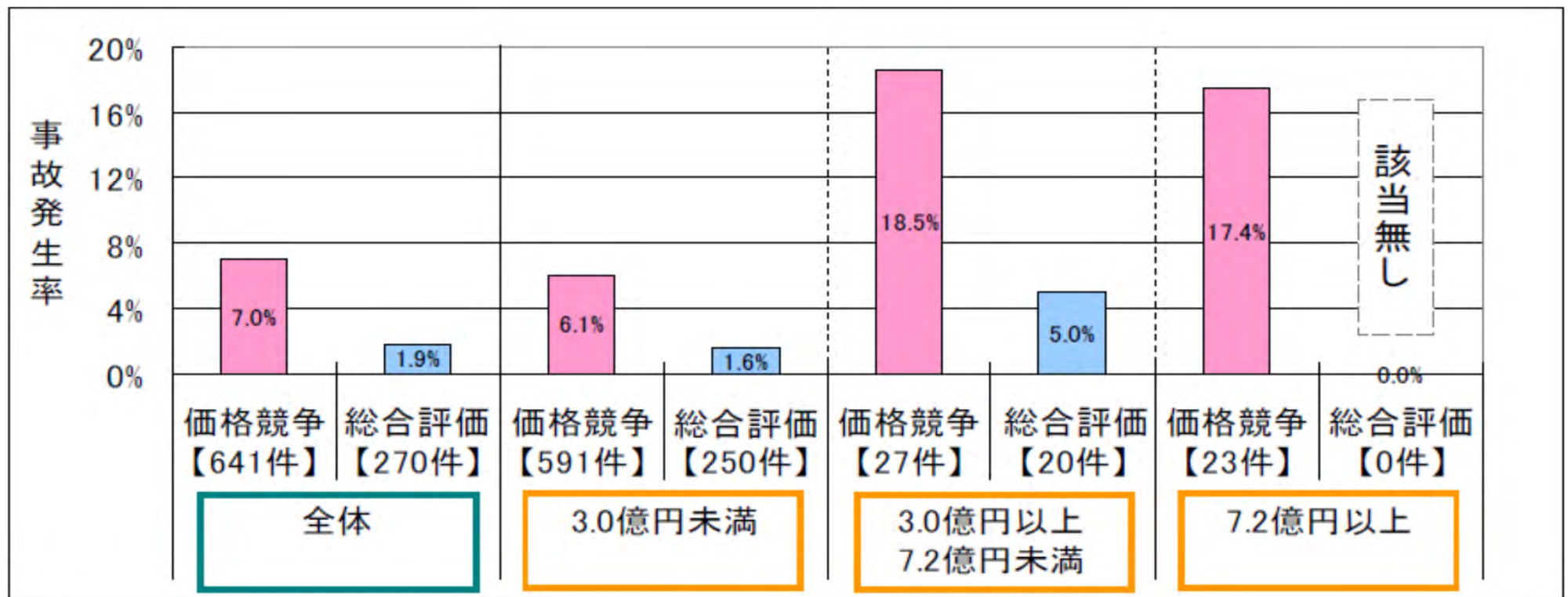
事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

総合評価導入の効果

◆総合評価方式適用による事故発生率等の低下

＜工事事故の発生状況＞

総合評価方式（簡易型）の場合は、工事の確実な施工に資する施工計画を評価することを基本としていることから、粗雑工事や事故の発生率の低下等が期待されているところであるが、下図のとおり、工事規模に係わらず価格競争と比べ総合評価方式（簡易型）で発注した工事については工事事故の発生率が低くなっている。（全体では価格競争7.0%、総合評価1.9%）

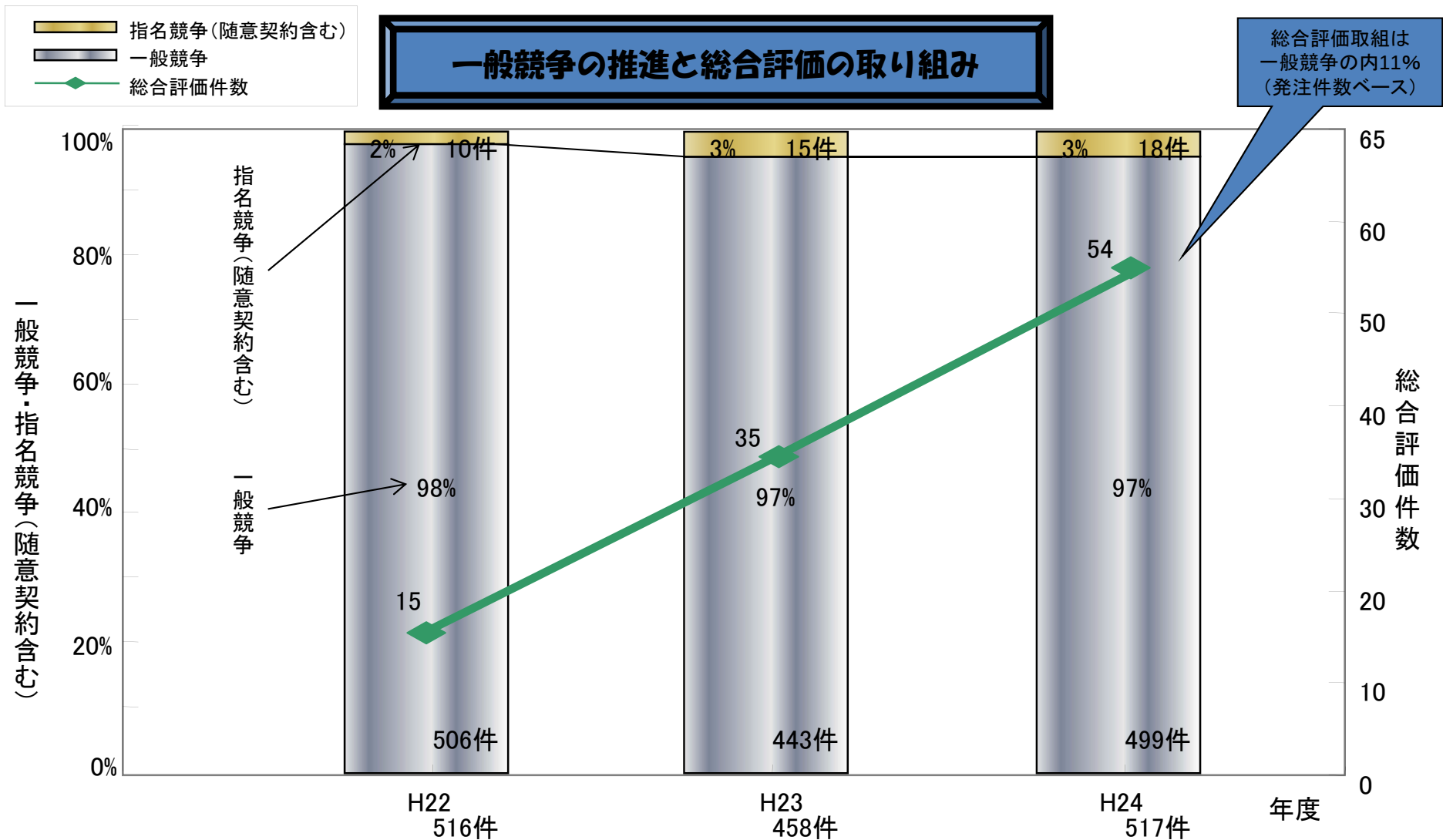


※ 関東地方整備局におけるH18年度完成工事（簡易型）を対象。
 主要4工事種別（一般土木、AS舗装、鋼橋上部工、PC）を対象。
 事故発生率＝延べ事故発生件数／工事件数。

工事事故の発生状況

重点施策の施策別取り組み状況(豊橋市) (総合評価方式の取り組み状況について)

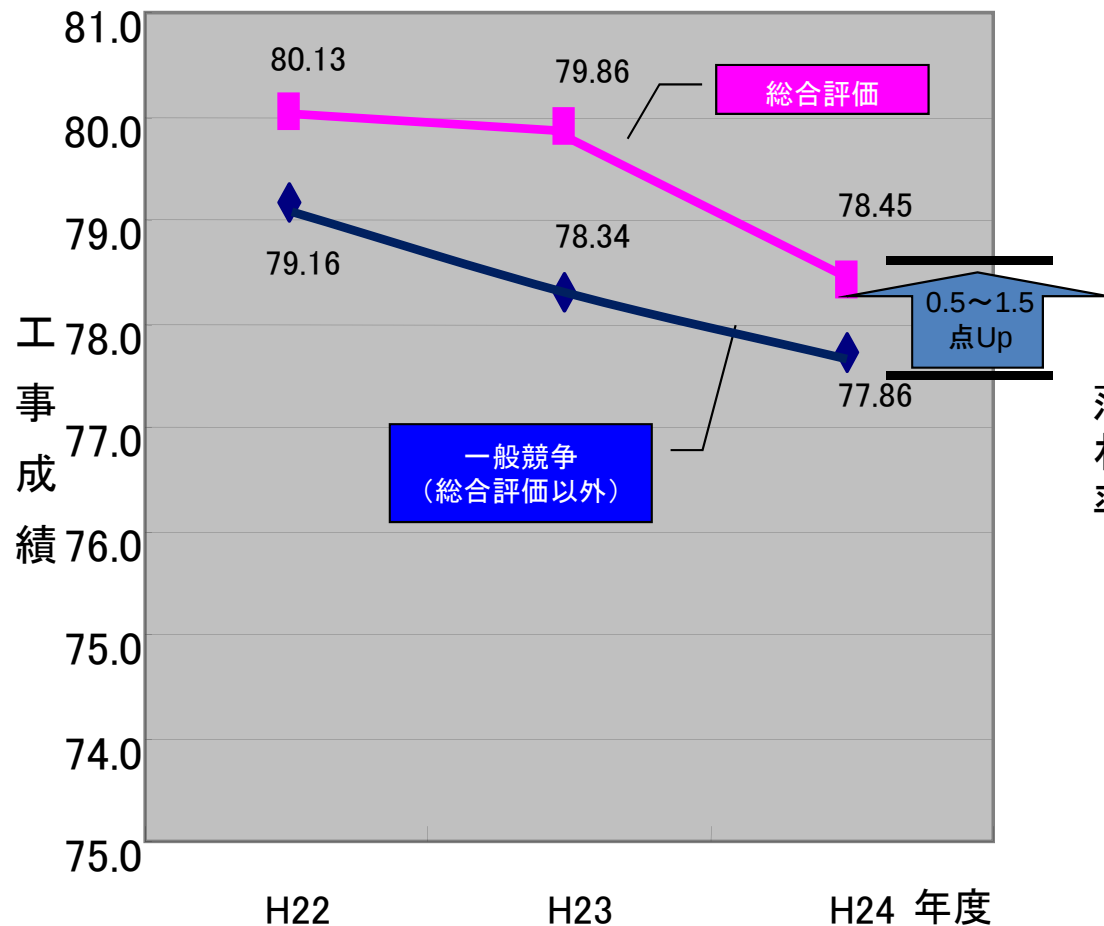
- 豊橋市では、平成21年度より設計金額130万円以上を原則一般競争入札としている。平成24年度には発注件数ベースで97%を一般競争入札方式で契約した。
- また、平成19年度より総合評価に取り組んでおり、平成23年度から一般競争入札に該当する工事のうち設計金額4,000万円以上を原則総合評価方式とし、平成24年度では一般競争発注件数の11%を総合評価で実施。



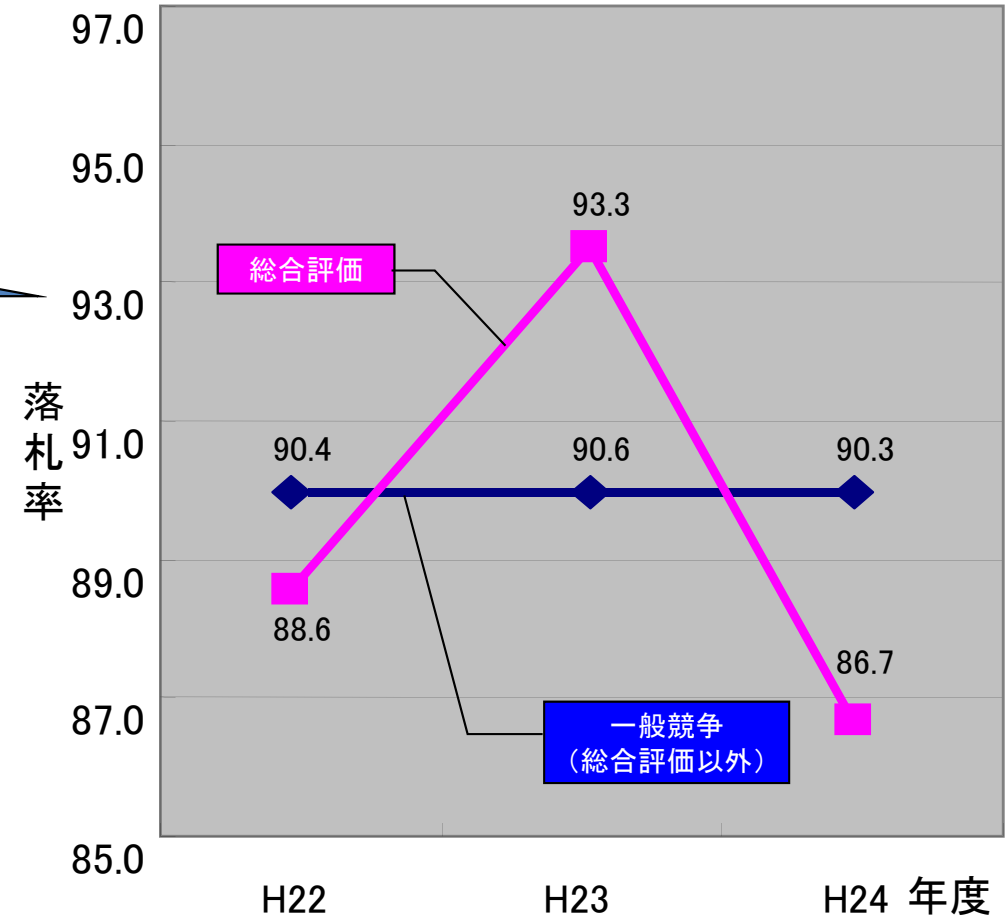
重点施策の施策別取り組み状況(豊橋市) (総合評価方式の取り組み状況について)

- 工事成績では、一般競争(総合評価以外)と総合評価を比較すると総合評価による入札工事が0.5～1.5点高い。
- 総合評価方式と一般競争(総合評価以外)の落札率を比較した場合、一般競争は安定した数値であるが、総合評価方式は一定の傾向は見られず明確な差は無いと考察される。

契約方式別の工事成績



一般競争と総合評価の落札率



重点施策の施策別取り組み状況(豊橋市) (総合評価方式の取り組み状況について)

豊橋市の総合評価の特徴

- 簡易型及び特別簡易型を実施。
- ①施工条件、②品質管理、③周辺環境への影響、④工程管理、の4項目のうち2項目以上工夫の余地がある案件は簡易型とし該当項目の施工計画提案を求めている。
- 地元企業育成の観点から、事業所の所在による加点、本市との災害協定締結による加点等、地元を熟知する企業を評価。
- 簡易型で評価した施工計画については、工事検査において履行を確認し、工事成績評定に反映。

評価項目 (特別簡易型)

企業の能力

1. 同種工事の施工実績
2. 同一業種の工事成績
3. 同一業種の優良工事施工業者
4. ISO9001

配置予定技術者の能力

1. 同種工事の施工実績
2. 同一業種の工事成績
3. 保有資格
4. 継続教育(CPD)の取組

企業の地域性社会性

1. ISO14001又はエコアクション21
2. 災害協定締結
3. 事業所の所在地
4. 本市内業者の一次下請使用実績
5. 障がい者雇用、更生保護の協力雇用主登録

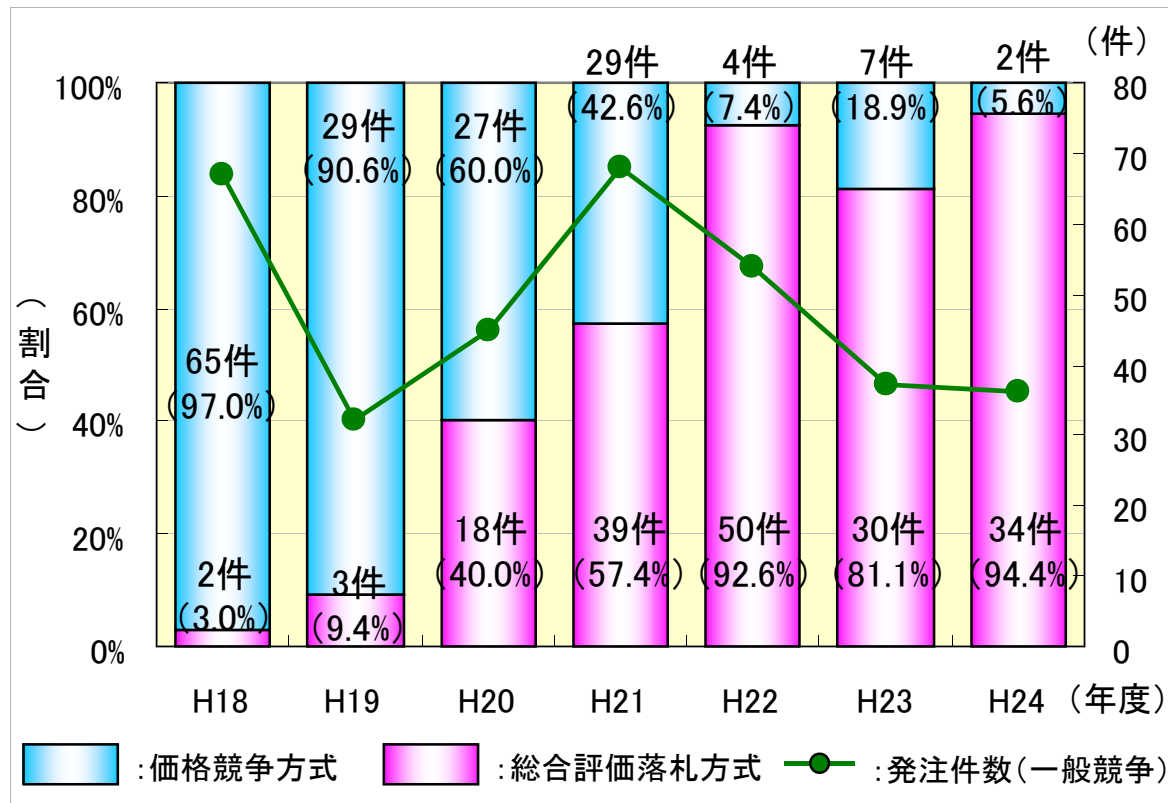
総合評価の評価方法(地元企業の育成に関するもの)

- 優良工事施工業者** (本市での優良業者の場合2点を加点、その他の場合1点を加算している。)
- 事業所の所在地** (本店が本市内にある場合3点、営業所が本市内にある場合1点を加算している。)
- 下請け使用の実績** (本市内に本店を置く事業者を一次下請けとして使用した実績2件以上で1点、1件で0.5点を加点している。)
- 災害協定の締結** (本市と災害協定を締結している場合は1点を加算している。)

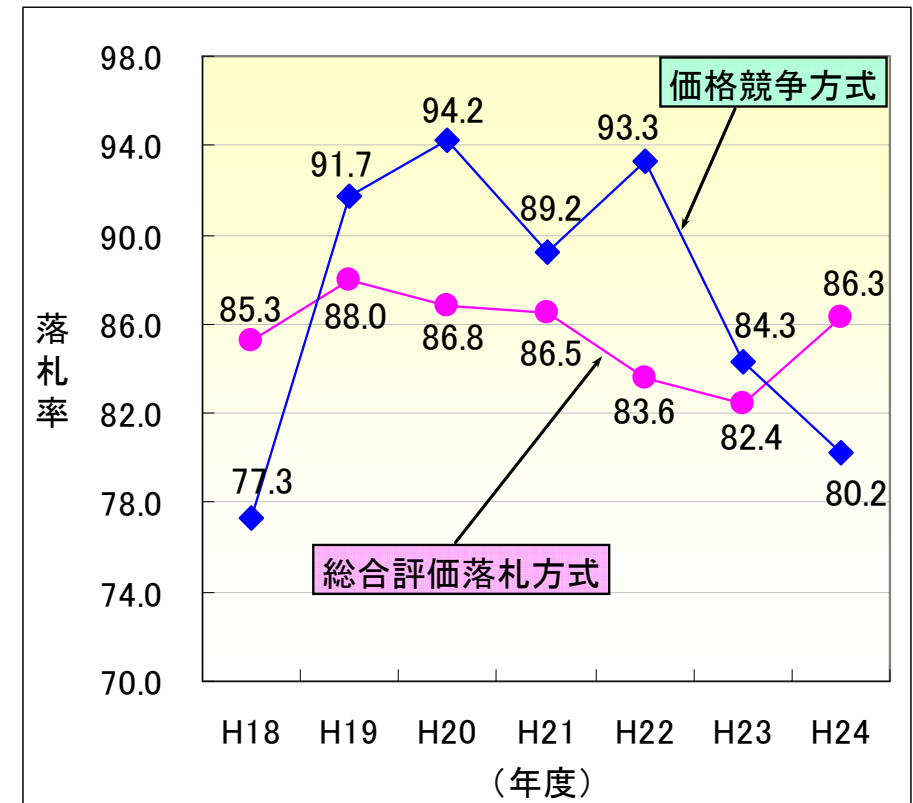
重点施策の施策別取り組み状況(名古屋高速道路公社) 〔総合評価落札方式(工事)導入の取り組み状況〕

- 平成18年度より総合評価落札方式の試行を始め、平成25年1月1日より本格実施
- 公平性・透明性を確保するため、学識経験者を含む「名古屋高速道路公社総合評価審査委員会」で実施方針や評価基準等を審議
- 年々総合評価落札方式の割合が増加
- 総合評価落札方式の落札率に大きな変化は見られていない。

契約方式別の発注件数比率

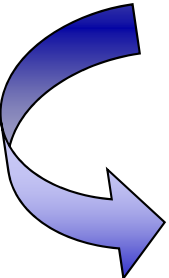


契約方式別の落札率推移



重点施策の施策別取り組み状況(名古屋高速道路公社) 〔総合評価落札方式(工事)導入の取り組み状況〕

◆公社の総合評価落札方式は、工事規模が大きいことから工事の実績や品質向上を目的として、工事の内容に応じて4つの分類により取り組みを行っている。



公社の工事实績と品質確保施策を重点評価

総合評価落札方式の分類

分 類	分類の考え方	評価基準
総合評価落札方式 (標準型)	技術的課題が特に高く、難易度の高い工事	企業・技術者の能力、企業信頼度の評価に加え、工事目的物の性能、機能、施工技術等に関する技術提案等を求め、工事品質をより向上させる <u>高度な技術力</u> を評価
総合評価落札方式 (簡易Ⅰ型－①)	技術的工夫の必要性が高く、簡易な施工計画を求める工事	企業・技術者の能力、企業信頼度の評価に加え、 <u>品質管理、施工管理等に関する技術提案や安全、環境対策等に関する簡易な施工計画</u> を求め、標準案より優れた提案を評価
総合評価落札方式 (簡易Ⅰ型－②)	技術的工夫の必要性が中程度であり、簡易な施工計画を求める工事	企業・技術者の能力、企業信頼度の評価に加え、 <u>安全、環境対策等に関する簡易な施工計画</u> を求め、標準案より優れた提案を評価
総合評価落札方式 (簡易Ⅱ型)	技術的工夫が小さく、公社実績また他機関での施工実績が多数ある工事	提出された資料に基づき、企業・技術者の能力、企業信頼度を評価

重点施策の施策別取り組み状況(名古屋高速道路公社) 〔総合評価落札方式(工事)導入の取り組み状況〕

■総合評価落札方式の評価方法について

◆標準型・簡易Ⅰ型は技術提案、施工の確実性及び企業の信頼度を評価

◆簡易Ⅱ型は施工の確実性及び企業の信頼度を評価

1. 技術提案(施工計画)に関する評価項目

- 品質向上や施工管理等に関する技術提案
- 社会的要請(安全対策や沿道環境)に関する施工計画

2. 施工の確実性に関する評価項目

●企業の能力

同種工事の実績、工事成績及び優良工事表彰(過去10年)、ISO認証取得の有無、地域拠点の有無について加点

●技術者の能力

同種工事の実績(過去10年)、配置予定技術者の資格または工事成績(過去5年)、CPD単位の取得、技術者表彰の有無について加点

■ 総合評価落札方式の評価方法について

3. 企業の信頼度に関する評価項目

● 災害協定等に基づく活動実績

名古屋高速道路管内での災害活動(雪氷含む)実績を加点

● ボランティアによる地域貢献

愛知県内で実施した道路に係わるボランティア実績を加点

● 事故等による安全対策

他発注機関から工事中の安全に関する表彰又は感謝状の有無(過去5年)について加点。公社発注工事における施工中の事故による指名停止、文書注意、口頭注意を受けた場合について減点。

● 指名停止等

公社から独占禁止法違反等による指名停止、文書注意、口頭注意を受けた場合について減点

重点施策の施策別取り組み状況(名古屋高速道路公社) 〔総合評価落札方式(工事)導入の取り組み状況〕

■総合評価の精度向上に向けて評価項目の加算点の見直しを行っている。

年 度	見直し概要	配点割合(簡易型)	
		技術提案	施工の 確実性
平成18年度	平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保の促進に向けた法律(品確法)」に基づき、舗装工事を対象として試行をはじめた。配点割合については、関係機関に準拠し、簡易型と標準型の2区分を設定。	1.5	1
平成19年度	技術者の能力をより重視したことから、技術提案の配点割合を60%から50%へ引き下げた。	1	1
平成20年度	関係機関における簡易型の細区分(特別簡易型と簡易型)を参考に、簡易型については簡易Ⅰ型(技術提案、施工の確実性、企業信頼度)と簡易Ⅱ型(施工の確実性、企業信頼度)に分類し標準型を含めた3区分とした。	簡易Ⅰ型 1 簡易Ⅱ型 0	2 1
平成22年度	品質・施工管理の技術提案を求めない工種(塗装補修工事や製作物を購入して設置する工事など)があることから、簡易Ⅰ型の技術提案について簡易Ⅰ型－①(品質・施工管理及び社会的要請項目)と簡易Ⅰ型－②(社会的要請項目のみ)の細分化を図り4区分化とした。	簡易Ⅰ型－① 1 簡易Ⅰ型－② 1 簡易Ⅱ型 0	2 3.3 1
平成24年度	施工実績が重視される中、より技術提案が出やすい環境づくりを行うため、簡易Ⅰ型－①については技術提案の配点割合を33%から50%へ引き上げ、簡易Ⅰ型－②については技術提案の配点割合を23%から38%へ引き上げた。	簡易Ⅰ型－① 1 簡易Ⅰ型－② 1 簡易Ⅱ型 0	1 1.7 1

■取り組みを進める上での懸案事項や工夫していること

●懸案事項

- 特定工事において、入札参加業者数が少なくなっていること
- 都市内における維持補修工事が多くなる中、技術提案のテーマ設定が固定されやすく、技術提案に差が付かないこと

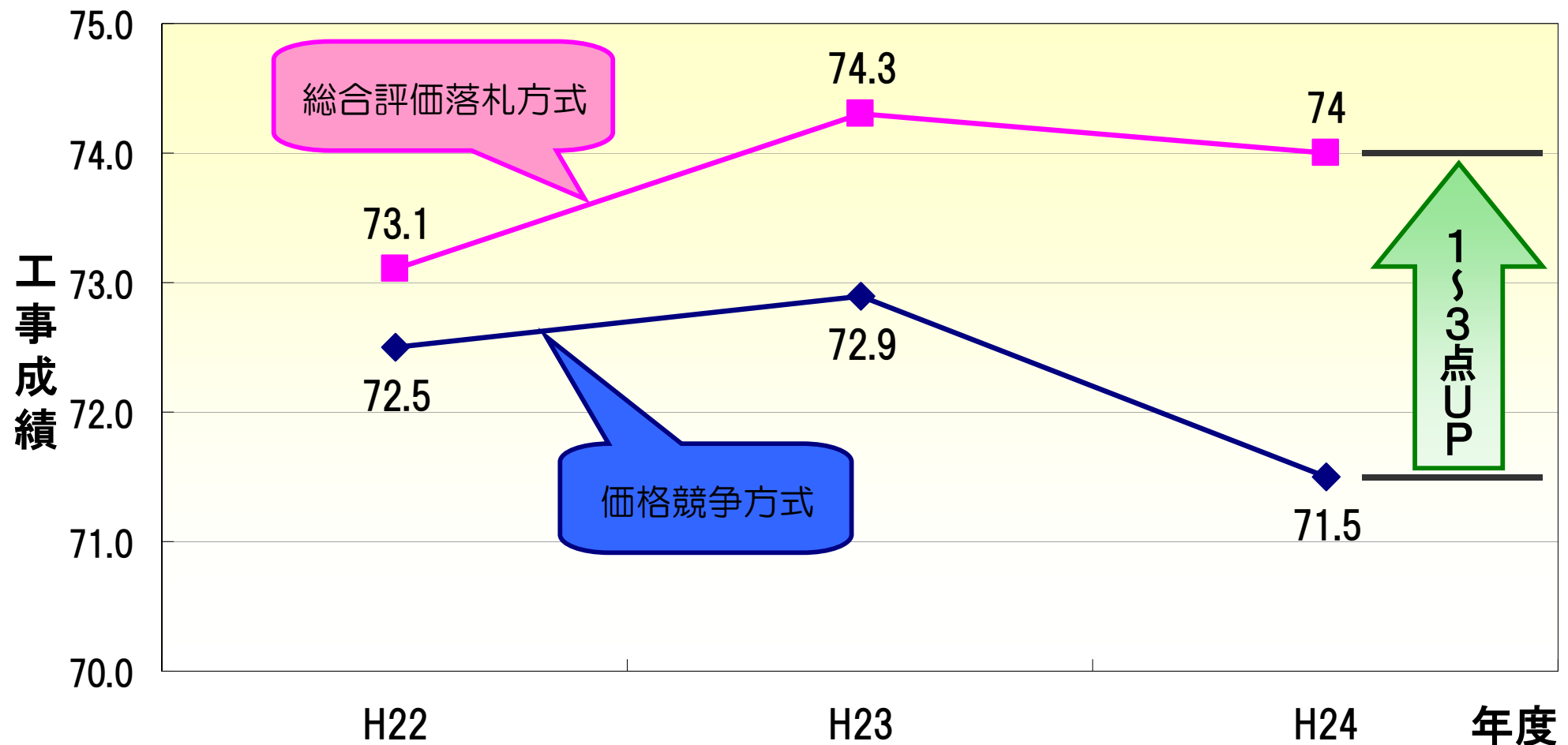
●工夫していること

- 落札者の機会均等を図る上で一者集中を避け施工実績の門戸を広くするため、同種工事で複数の工区を同時に発注する場合、取り抜け方式を採用していること(予定価格の高い工事から落札業者を決定し、以後落札した業者は次の工事を落札する権利が無くなること)
- 事後審査方式(開札後、落札候補者(1者)に対してのみ審査書類の提出を求め競争参加資格の有無や技術的能力の審査を行うこと)を採用し、事務の軽減化を図っていること

重点施策の施策別取り組み状況(名古屋高速道路公社) 〔総合評価落札方式(工事)導入の取り組み状況〕

- 工事成績を総合評価落札方式と価格競争方式と比較すると、総合評価落札方式の方が1～3点程度高くなっている。

契約方式別の工事成績

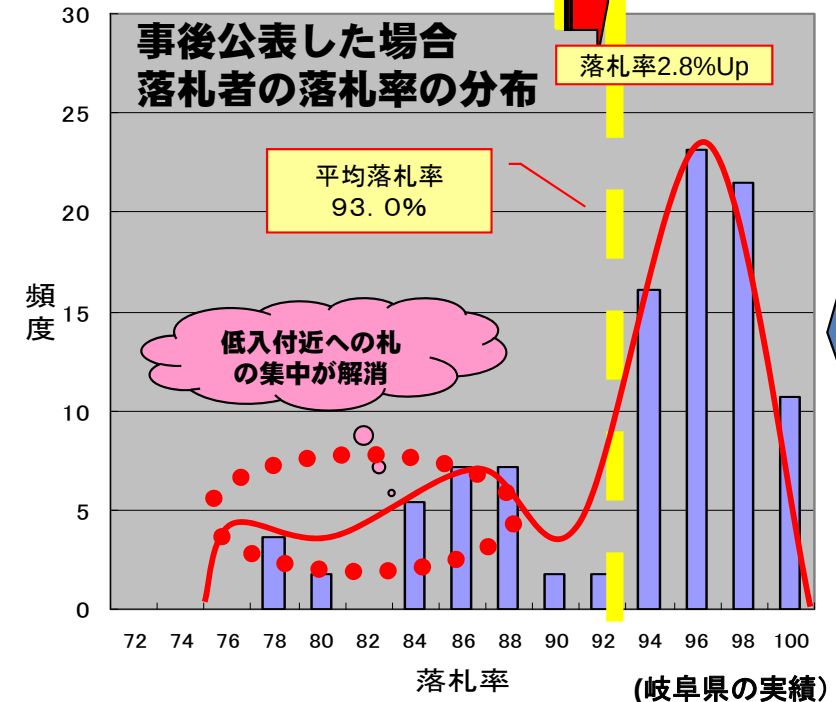
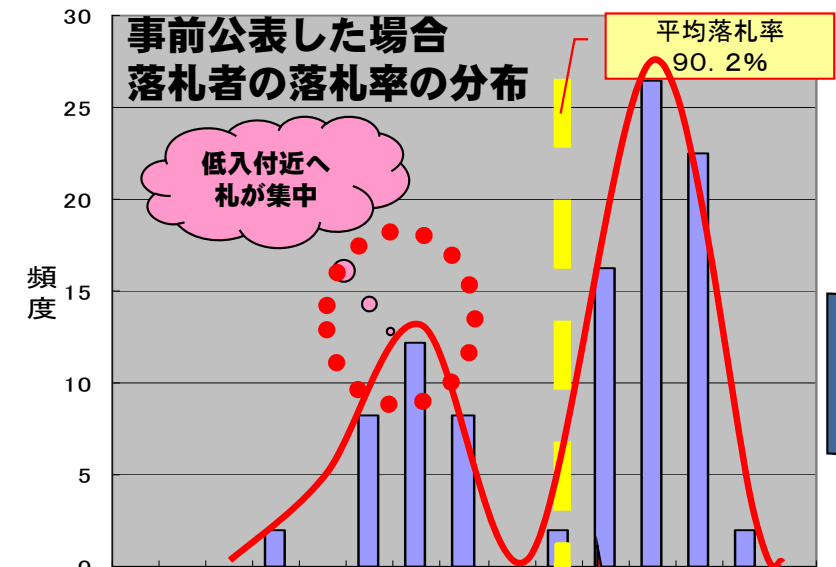
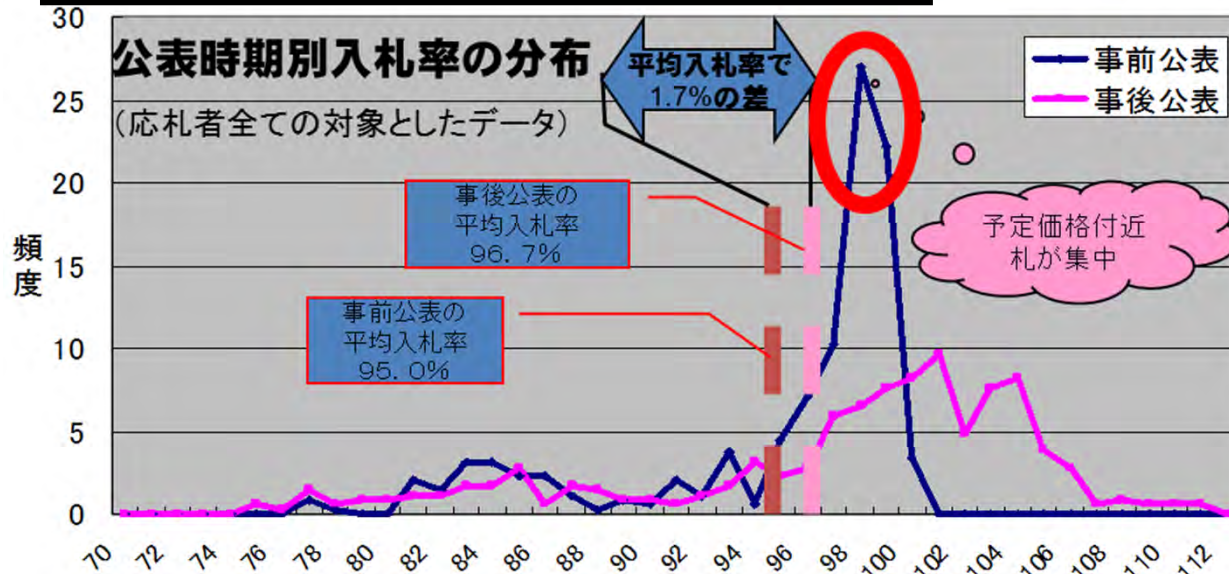


※各年度の工事成績は、当該年度に完了した工事の成績平均点を示す。

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

予定価格の事後公表実施の効果

事後公表にすることによるメリット



事後公表へ

<予定価格事前公表による弊害>

1. 予定価格を目安に、積算せずに入札に参加
2. 最低制限価格が類推され、低入札の発生要因となる。
3. 低入札付近に札が集中し、くじ引きの発生。

<事後公表による改善>

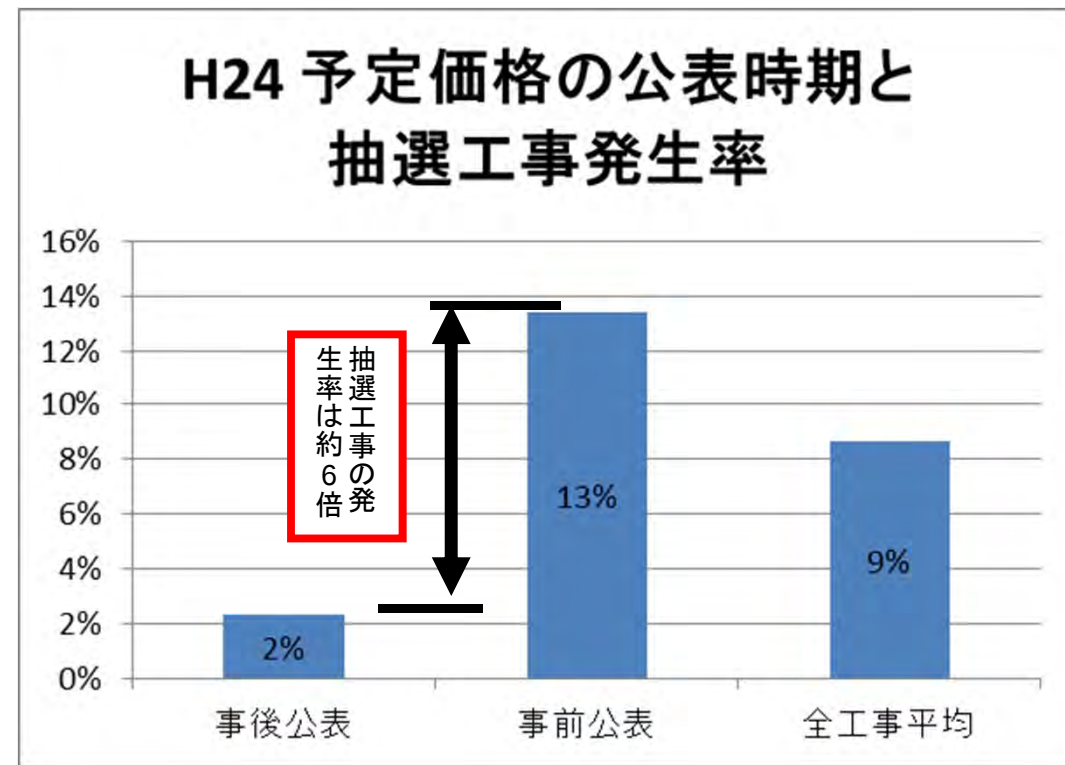
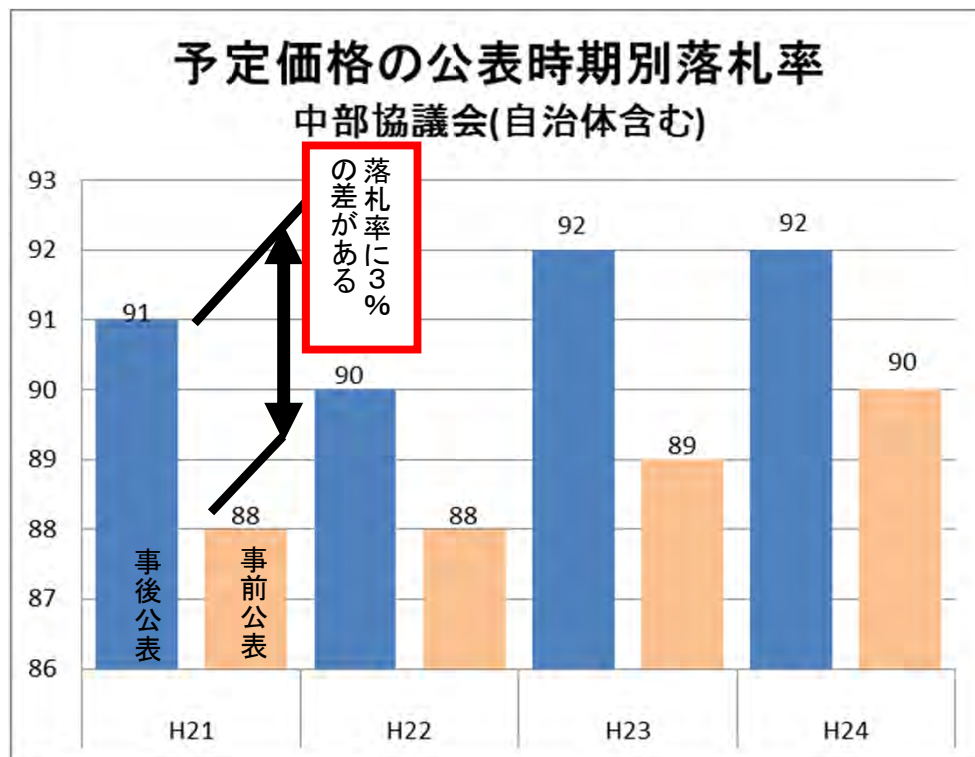
1. 低入札付近への落札率の集中が改善
2. 適正価格での落札に近づき、利益率の改善に繋がる。
3. くじ引きによる落札者決定の減少

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

予定価格の事後公表実施の効果

1. 中部における予定価格の公表時期による平均落札率とくじ引き発生機関数の違い

- ◆H21・H22・H23・H24年度の中部管内の平均落札率は予定価格の事後公表と比較すると事前公表では約2～3%低い
- ◆予定価格の事前公表の抽選工事発生率は事後公表に比べ約6倍、約11ポイント高い。



中部ブロック発注者協議会 H25.7実施アンケート結果
(192発注機関 ・ 事件数約3,600件)

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

予定価格の事後公表実施の効果

- 静岡市では、公共工事の入札及び契約の適正化の推進に関する要請や、建設業界団体との意見交換会における要望、事後公表に対応する自治体数の漸増等の状況を踏まえ、予定価格の事後公表を試行。
- 平成24年4月1日以降に入札公告を行う工事の一部試行。試行に向けた対応について下記内容を実施。

外部から職員に対して予定価格を探ろうとする
不当な働きかけの発生防止

外部対応

- 違反者に対する措置の徹底
- 官製談合防止マニュアルの公表と周知
- 対象業者へ違反措置など厳格化を周知

設計金額を漏えいしないなどのコンプライアンスの確保

内部対応

- 不平等な働きかけに対する報告の徹底
- 既存制度、マニュアルの周知
- 関係職員への説明会と研修の実施

試行に向けた対応

積算システム利用時のセキュリティ対策の強化

システム対応

- 積算データのコピー制限の実施
- 従来：他人の積算データの閲覧・コピーが可能
- 改善：システム上、積算データの閲覧・コピーを制限

入札執行に関すること

入札制度の改善

- 入札者の予定価格超過による不落の対応
→再度入札(1回)の実施
- 再度入札でも不落の対応
→2回目の最低価格者との協議随意契約

※積算内訳書は2度目の入札の際にも提出を求める

重点施策の施策別取り組み状況(多治見市) (予定価格の事後公表の実施状況について)

多治見市では、従来より、予定価格は**全て事後公表**として実施。

◇事後公表による特徴(メリット・デメリット)の考察

- ◎企業の見積り努力の促進 → 工事内訳書のチェック。現状、不適格業者は見受けられない
- ◎抽選による落札者決定の減少 → くじ引きはほとんど発生していない
- 不落不調案件の増加 → 毎年度5%程度の件数が発生
- 再度入札の発生 → 毎年度10%程度の件数が発生
- 職員への不正行為の危惧 → 予定価格を探る不正行為は見受けられない

不正行為があった
場合の対応を徹底

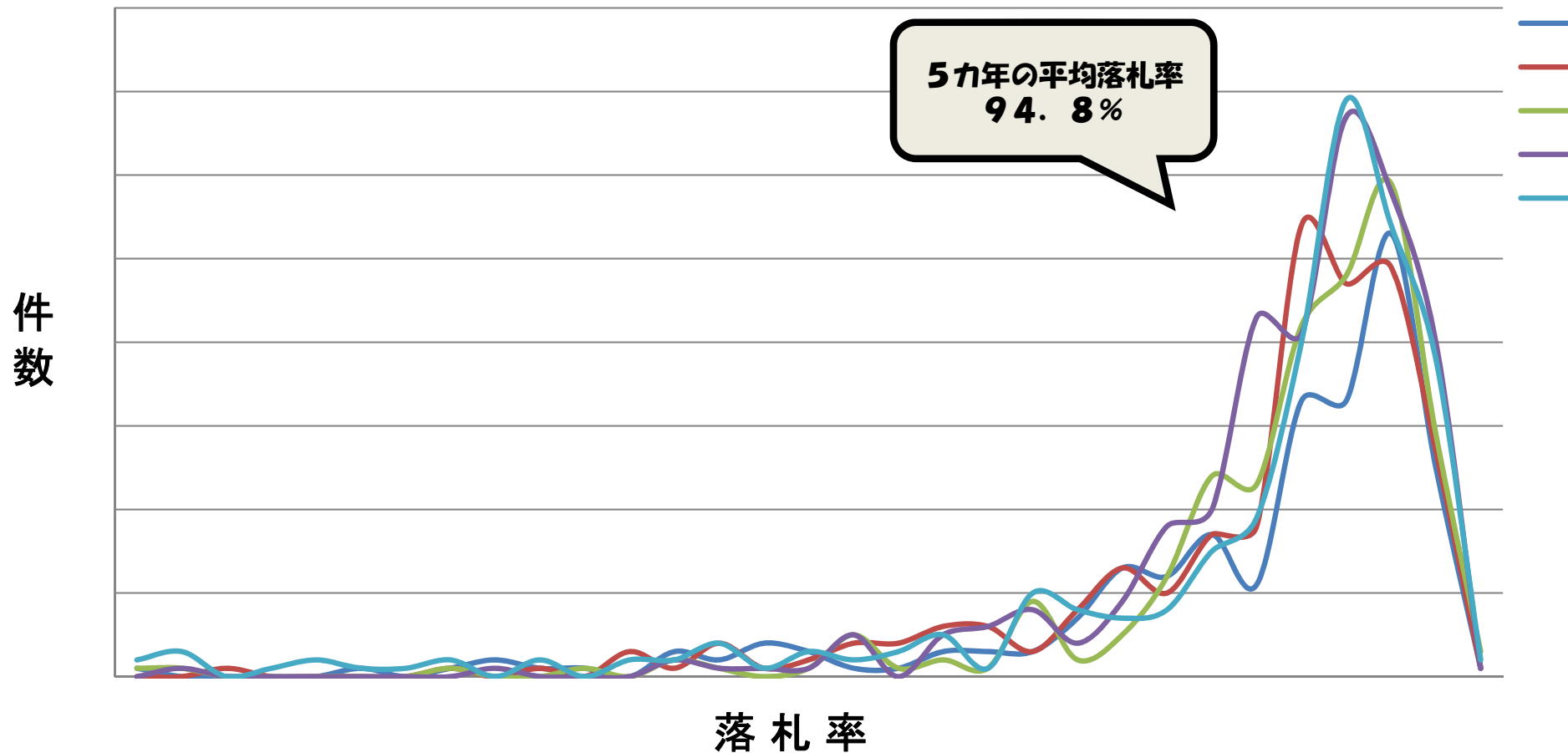
事後公表による入札実施の状況 (指名競争入札：建設工事分)

項目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
入札件数		256	299	289	346	328
平均落札率		94.50%	94.68%	95.52%	95.60%	94.04%
再度入札	件数	32	34	19	41	33
	率	12.50%	11.37%	6.57%	11.84%	10.06%
不落不調	件数	19	15	12	12	15
	率	7.42%	5.01%	4.15%	3.46%	4.57%
くじ引き件数	件数	0	0	1	0	0
	率	0%	0%	0.34%	0%	0%

重点施策の施策別取り組み状況(多治見市) (予定価格の事後公表の実施状況について)

◇各年度の落札率(契約額 / 予定価格)の比率を比較

- 各年度、ほぼ同じ落札率及び件数の分散がみられる。
- 不当なダンピングによる落札の発生も認められない。
- 落札率はやや高めで推移。

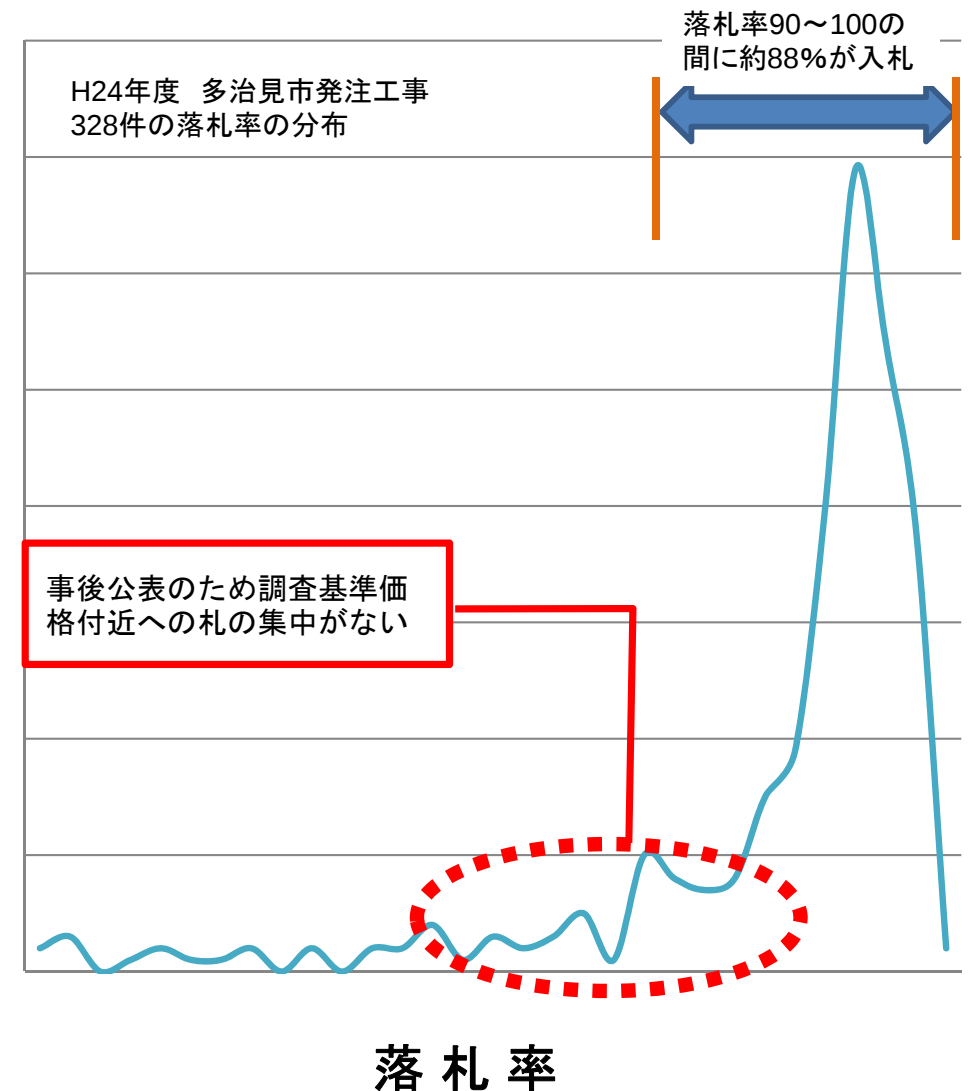
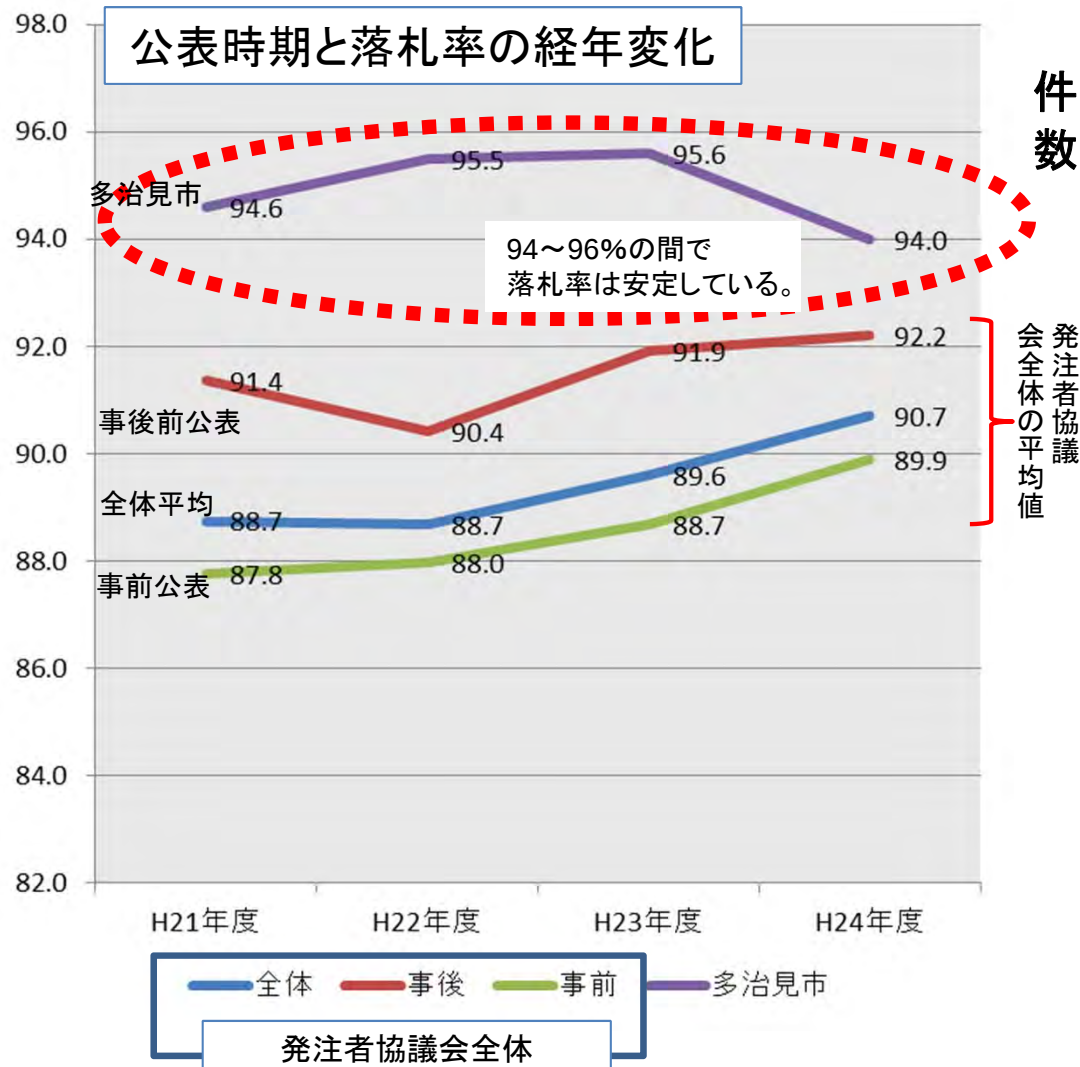


重点施策の施策別取り組み状況(多治見市) (予定価格の事後公表の実施状況について)

◇各年度の落札率(契約額 / 予定価格)の比率を比較

- ・ 事後公表のため、落札率は95%付近で安定している
- ・ 低入札価格調査基準価格付近への落札率の集中が見られない

平成24年度発注工事における 落札率と工事件数の分布



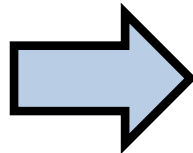
重点施策の施策別取り組み状況(多治見市) (予定価格の事後公表の実施状況について)

◇職員への不正行為の対応・・・情報漏えいの危惧、コンプライアンスの確保

- ① 外部からの働きかけ(要請)があった場合の対応
- ② 組織内の情報漏えい防止の対応

① 外部の者からの働きかけ(要請)・・・ルール(要綱)による対応

外部からの
要請



＜ルールに従い対応＞ ⇒ **ルールの徹底**
報告書の作成・所属長へ報告
対応方針の決定・決裁(部長・市長)
対応結果の報告(部長・市長)
対応内容の公表 ⇒ **外部への抑止**

② 組織内の情報漏えい防止・・・決裁書類の管理徹底

- ・決裁途中の文書の閲覧制限
(決裁システムにおける決裁文書データの閲覧制限)
- ・紙による決裁文書の保管徹底
(文書保管棚の施錠、鍵の管理徹底)

情報漏えいが
あった場合
「懲戒処分」

重点施策の施策別取り組み状況(豊橋市)

(予定価格事後公表について)

- 豊橋市では、入札過程の透明性確保と入札事務の軽減を目的に平成21年度まで予定価格(最低制限価格を含む)の事前公表をすすめてきた。
- 結果、最低制限価格と同額入札による「くじ」が多発。(H21 82/393件(20.87%))業者の見積努力の低下も懸念された。
- 平成22年度より予定価格の一部事後公表を試行し、段階的に拡大、平成25年度より全件事後公表とした。

事後公表に伴う入札執行方法

入札執行に関すること

- 入札者の予定価格超過による不落の対応
→再度入札(2回)の実施
- 再度入札でも不落の対応
→原則不調とする。ただし工期等で必要な場合のみ3回目の最低価格者との協議随意契約

内部対応

設計金額を漏えいしないなどのコンプライアンスの確保

- 不当な働きかけに対する報告の徹底
- 関係職員への説明会と研修の実施

試行後の検証

事後公表の効果を検証し範囲を拡大

○事後公表により落札率は若干上昇

- ・事前公表から事後公表業者へ見直した結果、見積努力が促進され落札率が上昇した。

平均落札率	
H21	88.6%
H22	90.0%
H23	90.9%
H24	90.3%

○再度入札の状況

H22	3/26件(11.5%)
H23	21/174件(12.1%)
H24	29/298件(9.7%)

事務に支障の出るほどの件数ではなかった。

○情報公開請求(金入設計書)の増加

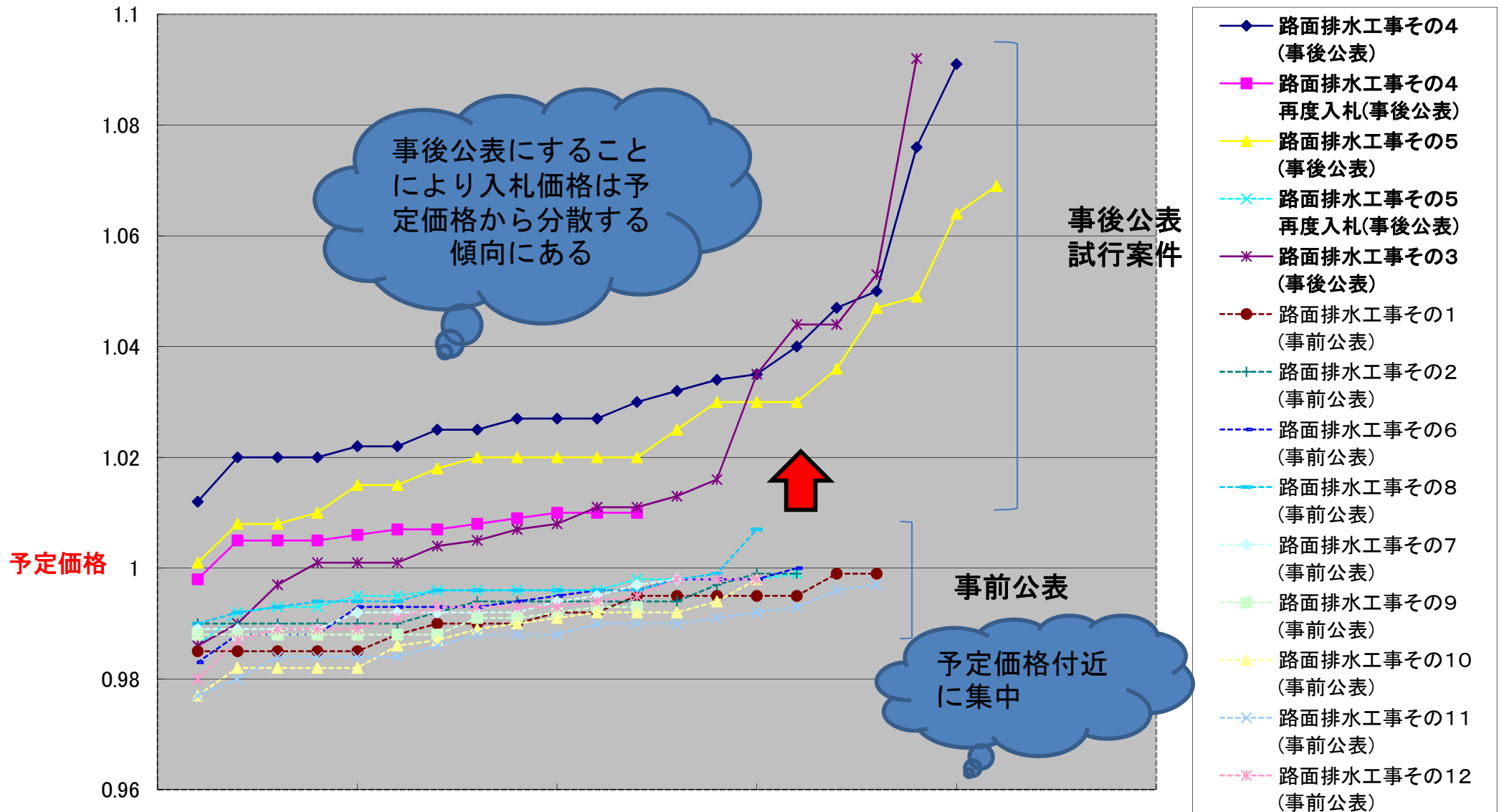
- ・積算・見積に対する意識は高まっていると考えられる。

○不当な働きかけ

- ・予定価格を探ろうとする不正行為はなかった。

重点施策の施策別取り組み状況（豊橋市） （予定価格事後公表について）

事後公表による入札価格の分布（予定価格を1とした場合 H22土木一式工事）

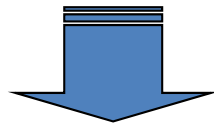


重点施策の施策別取り組み状況(豊橋市) (予定価格の事後公表実施の効果)

事後公表にすることによるメリット

<予定価格事前公表による問題点>

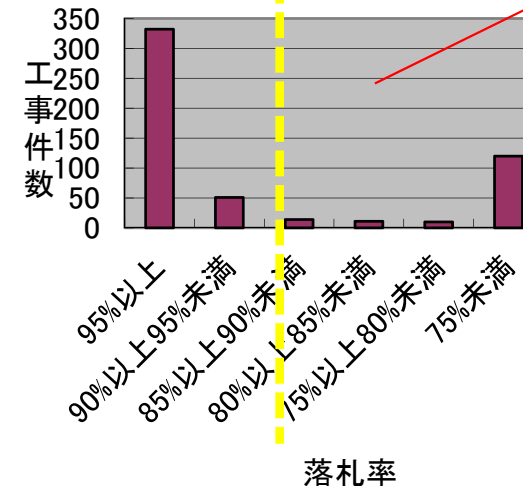
1. 業者の見積努力の低下、積算せずに入札に参加する懸念がある。
2. 最低制限価格も事前公表したため業種により最低制限価格と同額の「くじ」が多発。(建築一式、電気、管等)
3. 結果的に、予定価格・最低制限価格付近に入札が集中。
4. 最低制限価格付近の落札では下請を含め企業の適正な利益が得られるか疑問。



<事後公表による改善>

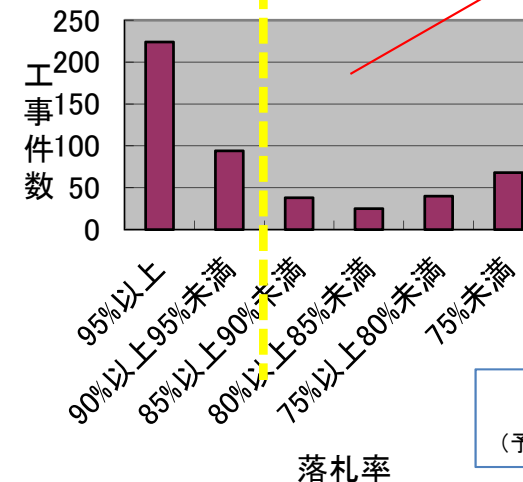
1. 業者の見積努力が促進された。(目安が無くなり予定価格・最低制限価格付近への入札の集中が分散)
2. 平均落札率が若干上昇(H21→H24 1.7%up)。
3. 「くじ」の多発が解消された。

事前公表した場合
落札者の落札率の分布



落札率1.7%Up

事後公表した場合
落札者の落札率の分布



事後公表へ

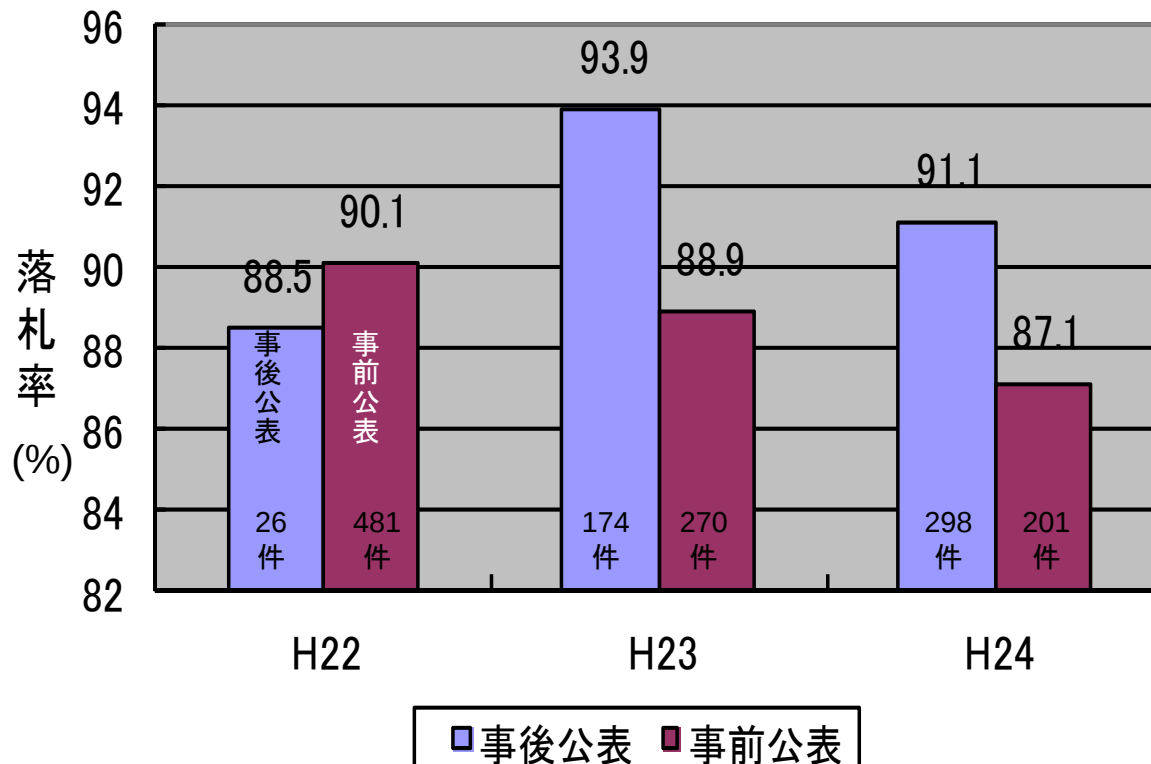
重点施策の施策別取り組み状況(豊橋市)

予定価格の事後公表実施の効果

予定価格の公表時期による平均落札率とくじ引き発生数の違い

- ◆平均落札率を予定価格の事前公表・事後公表で比較するとH22年度は事後公表の件数が少ないこともあり大きな差はなかったが、H23・H24年度では事後公表の方が4～5%高い。
- ◆入札における「くじ」の発生率は事後公表の拡大と最低制限価格制度の見直しにより殆どなくなった。

落札率と予定価格の公表



「くじ」発生件数と予定価格の公表

H21	82件	事前公表 (最低制限価格事前公表)
H22	0件	一部事後公表 (抽出26件) (最低制限価格事後公表)
H23	0件	一部事後公表 (1,500万円以上)
H24	3件	一部事後公表 (1,000万円以上)
H25	0件	事後公表

※H25.9末現在

※H22より最低制限価格制度を見直し

予定価格に対し定率で算出していたものを、直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費のそれぞれに率を乗じた合計に変更

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

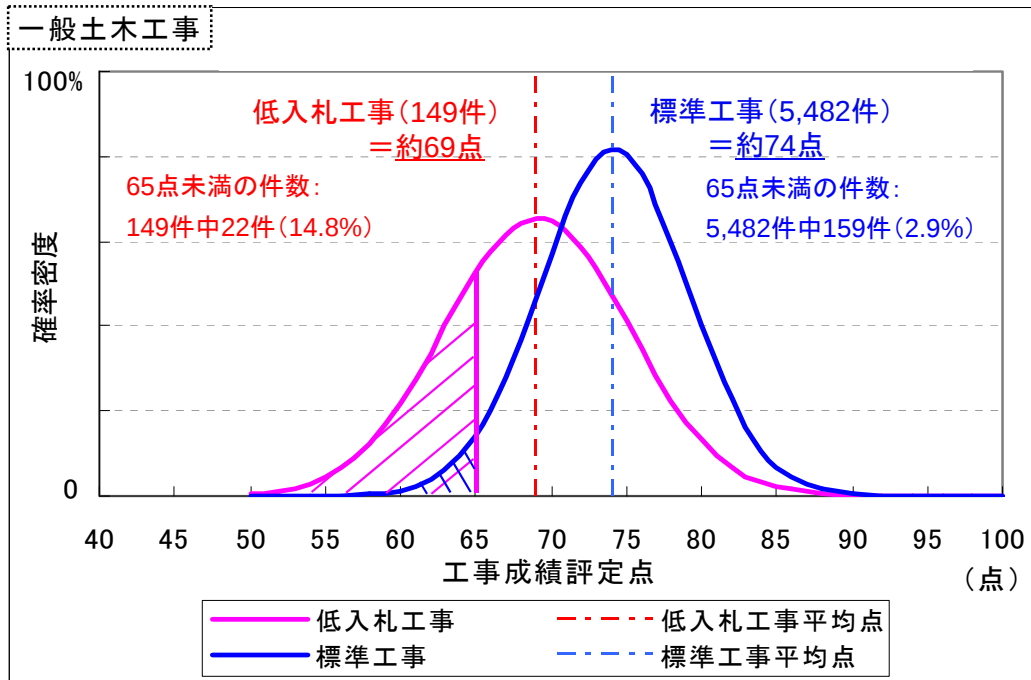
調査基準価格・最低制限価格見直しの効果

中部地方整備局 低入札工事と工事成績表定点の関係について

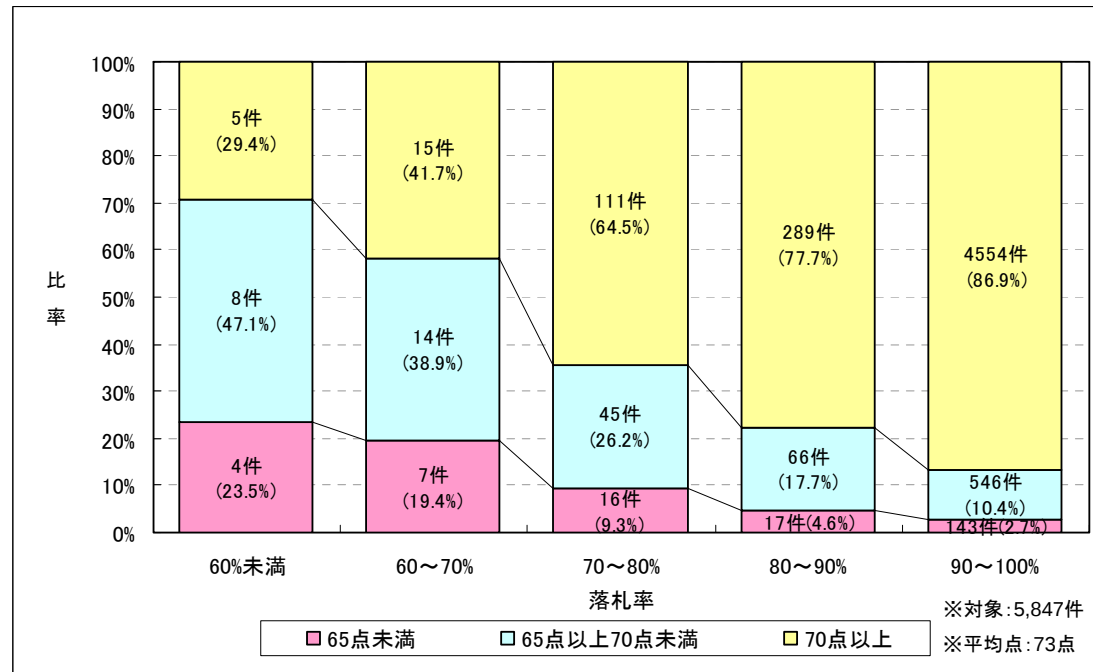
- ・低入札工事は、標準工事に比べ、**平均工事成績評定点が低くなる傾向**にある【左図】。
- ・また、落札率が低くなるほど**工事成績評定点65点未満の工事の割合が増大**し、70点以上の工事の割合が減少する【右図】。

※落札率が異なると、工事成績評定点には統計的に有意な差が生じることを確認

◇工事成績評定の分布状況〔標準工事と低入札工事比較〕



◇落札率別の工事成績評定点の件数割合

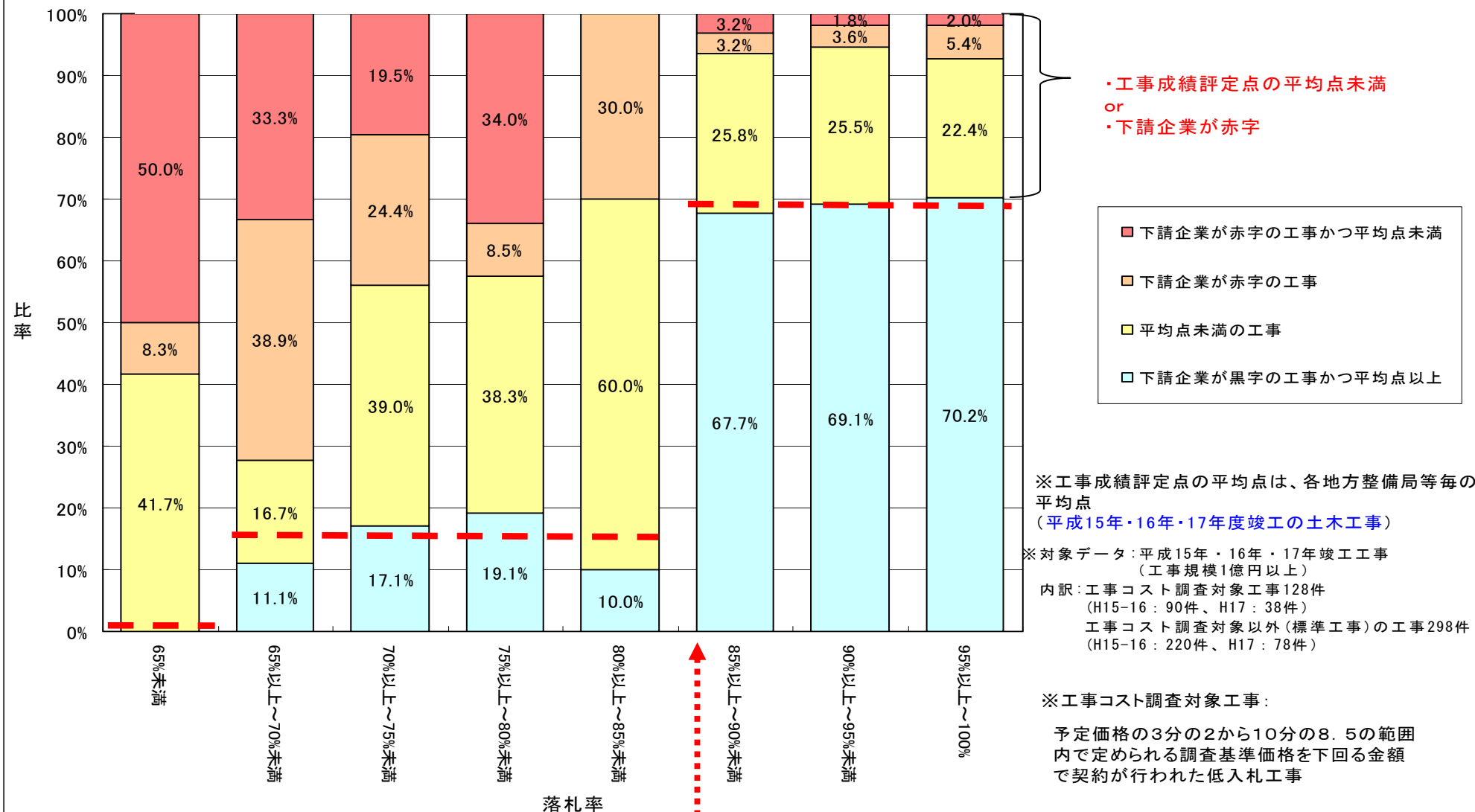


事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

調査基準価格・最低制限価格見直しの効果

低入札と工事成績評価等との関係

- ・ 落札率が低くなるほど、工事成績評価が平均点以下の工事や下請企業が赤字の工事の割合が増加



概ね85%未満では、下請け企業が黒字の工事かつ工事実績が平均点以上の工事が大幅に減り、下請け企業の赤字が急増する。

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

調査基準価格・最低制限価格見直しの効果

低入札調査基準価格とは

- 予算決算及び会計令第85条に規定
- 「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合」の基準となる価格
- この価格を下回った場合には、履行可能性についての調査を実施。履行可能性が認められない場合は失格

低入札調査基準価格の見直しについて

○H25年5月16日以降に入札公告を行う工事を対象に、低入札調査基準価格の一般管理費等の算入率を0.3から0.55へ引き上げる。

S62.4～H20.3

【範囲】

予定価格の

2/3～8.5/10

【計算式】

- ・直接工事費の額
- ・共通仮設費の額
- ・現場管理費×0.20

上記の合計額×1.05

H20.4～H21.3

【範囲】

予定価格の

2/3～8.5/10

【計算式】

- ・直接工事費×0.95
- ・共通仮設費×0.90
- ・現場管理費×0.60
- ・一般管理費等×0.30

上記の合計額×1.05

H21.4～H23.3

【範囲】

予定価格の

7.0/10～9.0/10

【計算式】

- ・直接工事費×0.95
- ・共通仮設費×0.90
- ・現場管理費×0.70
- ・一般管理費等×0.30

上記の合計額×1.05

H23.4～

【範囲】

予定価格の

7.0/10～9.0/10

【計算式】

- ・直接工事費×0.95
- ・共通仮設費×0.90
- ・現場管理費×0.80
- ・一般管理費等×0.30

上記の合計額×1.05

今回(H25.5.16～)

【範囲】

予定価格の

7.0/10～9.0/10

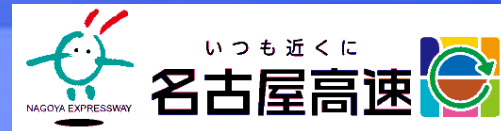
【計算式】

- ・直接工事費×0.95
- ・共通仮設費×0.90
- ・現場管理費×0.80
- ・一般管理費等×0.55

上記の合計額×1.05

※計算式により算出した額が上記の「範囲」を上回った(下回った)場合には、上限(下限)値で設定。

重点施策の施策別取り組み状況(名古屋高速道路公社) 〔低入札価格調査基準価格の新基準への見直し〕



- ダンピング受注による工事の品質低下、下請業者へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不徹底等の問題に適切に対応するため、平成16年4月より低入札価格調査制度を実施
- 平成21年4月より、低入札価格調査制度の適用を予定価格が1千万円を超える工事へ拡大、併せて「失格判断基準」を設定
- 平成21年8月より、低入札価格調査の基準となる調査基準価格算定方法及び失格判断基準の算定方法を改正し、平成23年8月、平成25年9月にも調査基準価格算定方法を改正

■低入札調査基準価格(A)算定方法

□H21.8～

$A = (\text{直接工事費} \times 95\% + \text{共通仮設費} \times 90\% + \text{現場管理費} \times 70\% + \text{一般管理費} \times 30\%) \times 1.05$
ただし、予定価格の9/10～7/10の範囲内で設定

□H23.8～

$A = (\text{直接工事費} \times 95\% + \text{共通仮設費} \times 90\% + \text{現場管理費} \times 80\% + \text{一般管理費} \times 30\%) \times 1.05$
ただし、予定価格の9/10～7/10の範囲内で設定

□H25.9～【現在適用中】

$A = (\text{直接工事費} \times 95\% + \text{共通仮設費} \times 90\% + \text{現場管理費} \times 80\% + \text{一般管理費} \times 55\%) \times 1.05$
ただし、予定価格の9/10～7/10の範囲内で設定

重点施策の施策別取り組み状況(名古屋高速道路公社)

〔失格判断基準の内容〕

入札金額の積算内訳が予定価格の積算内訳に対し、①②のいずれかに該当することとなった場合には、その者の入札は失格とする。

(失格判断基準の設定により、著しい低価格受注は排除されている。)

入札金額の積算内訳

①

直接工事費の額

<

予定価格の積算内訳

直接工事費×75%の額

又は

②

共通仮設費
現場管理費
一般管理費
の合計額

<

共通仮設費×70%
現場管理費×70%
一般管理費×30%
の合計額

●低入札価格調査制度対象工事の適正な品質確保を図るため、以下の取扱いを実施

低入札価格調査制度調査対象工事における施工及び品質の確保等を図るための取扱い

低入札価格調査を受けた者が契約する場合は、

- ①契約保証金の増額（契約金額の10%以上 → 30%以上）
- ②技術者の増員（専任の主任技術者又は監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者を専任で1名現場に配置する）

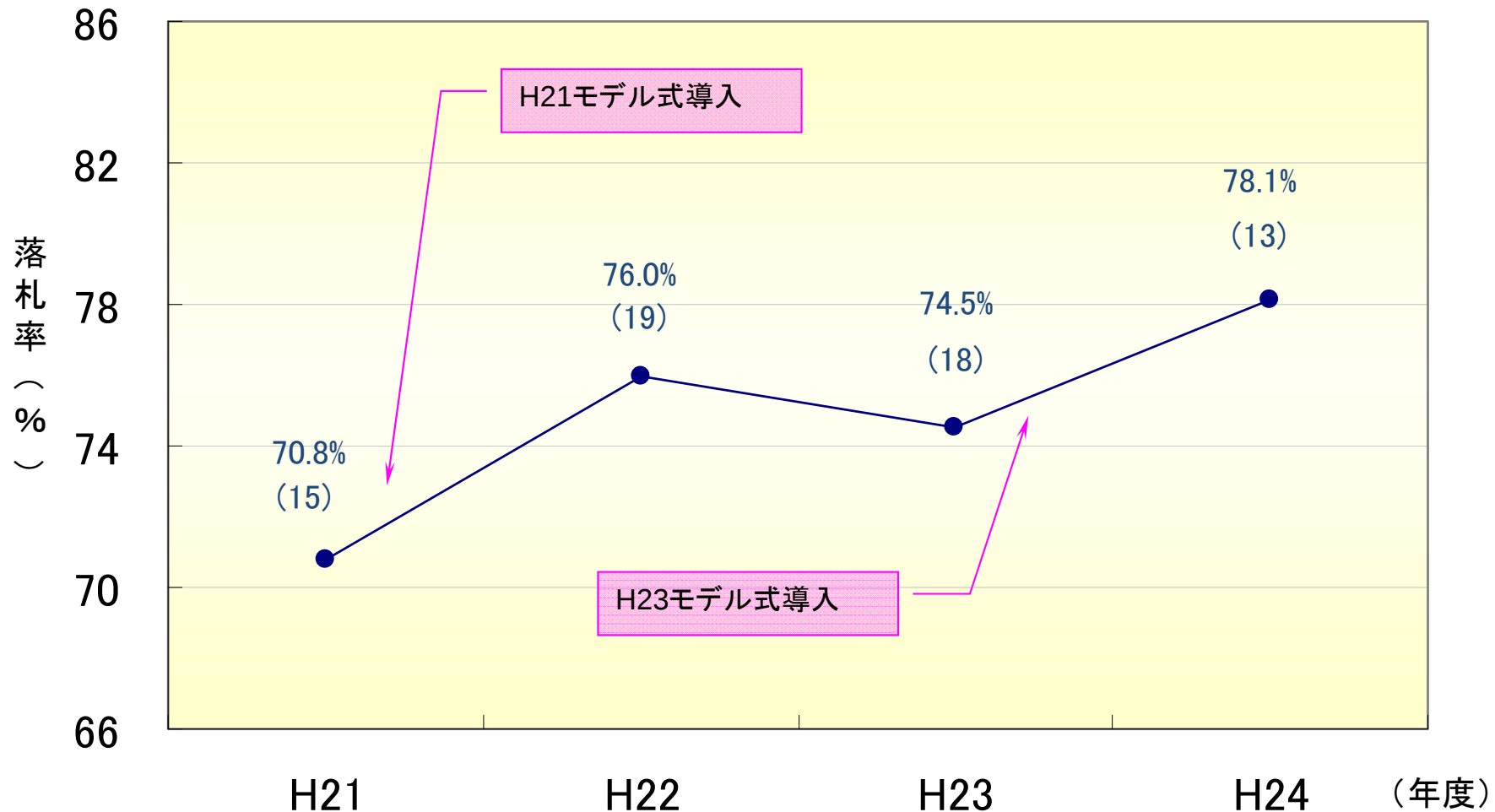
【実施時期】

平成18年6月15日から施行し、入札説明書に明記

重点施策の施策別取り組み状況(名古屋高速道路公社) 〔低入札価格調査基準価格の新基準への見直し〕

- 新基準への見直しにより、落札率はおおむね増加傾向

低入札価格調査基準価格の算定方法見直しによる落札率の変化



※落札率は、低入札工事の落札率を示す。

※カッコ書きは、低入札事案件数(調査基準価格未満の事案件数)を示す。

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

工事成績評価実施の効果

**工事成績評価の実施が
公共事業の改善に繋がる**

【工事評価の適切な実施】

技術のある建設業者に高い評価点

●安全・品質・出来映え・プロセス等の評価

【優良工事の表彰等】

【優良な工事業業者による施工】

- より高い評価を得るための企業としての努力
- 優良な工事を行うことにより収益に繋がる

品質の向上

【総合評価方式で工事評価を評価】

- 総合評価方式での活用（技術評価項目での活用）
 - ・工事成績に基づく**優良工事、優秀工事技術者への加点**
 - ・過去2年間の工事成績の平均点によるランク別加点

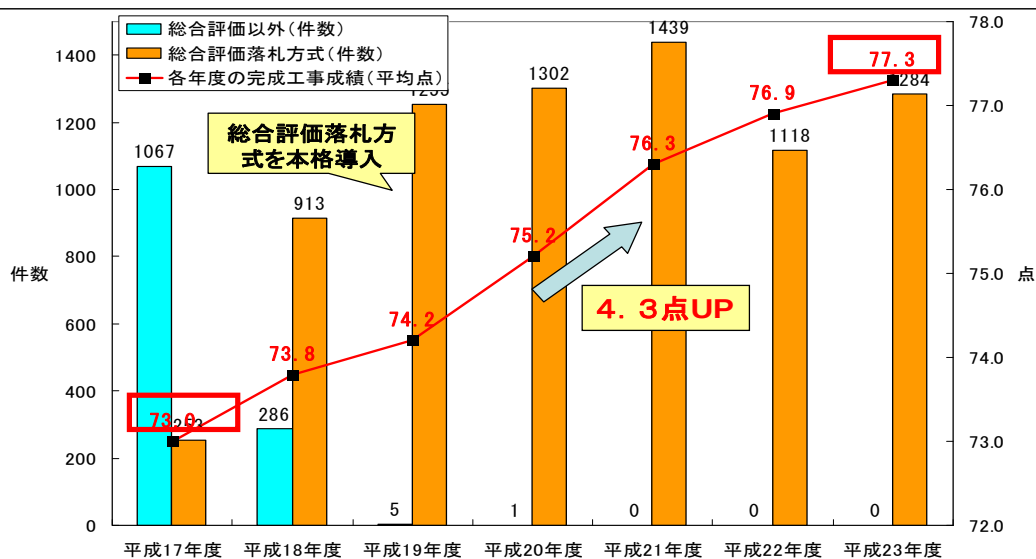
**優良な業者及び技術者の
選定が行われる。**

【契審での評価】

- 企業評価(格付け)における**技術評価点の実施**

適切な工事成績評価の実施すれば、

- ①構造物の品質向上
- ②不良不適格業者の排除
- ③ダンピングの防止



中部地方整備局での工事成績の推移

事例紹介（重点施策の推進効果及び自治体等の事例紹介）

工事成績評価実施の効果

平成25年度の重点目標の設定

●工事成績評価の実施

- ・工事成績実施は工事品質確保の重点施策。
- ・総合評価を行う上で重要な項目となる。
- ・総合評価未実施組織において工事成績の実施ができていない。

工事評価を導入していない組織は、全体の15%

内 47%の組織が工事成績評価を実施していない。

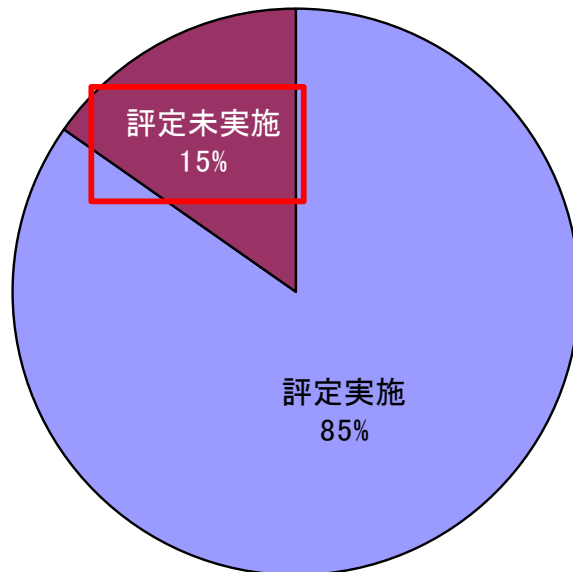
※総合評価導入には、工事成績を導入する必要がある。



工事成績評価の実施は、総合評価導入の一つのキーワードとなる。

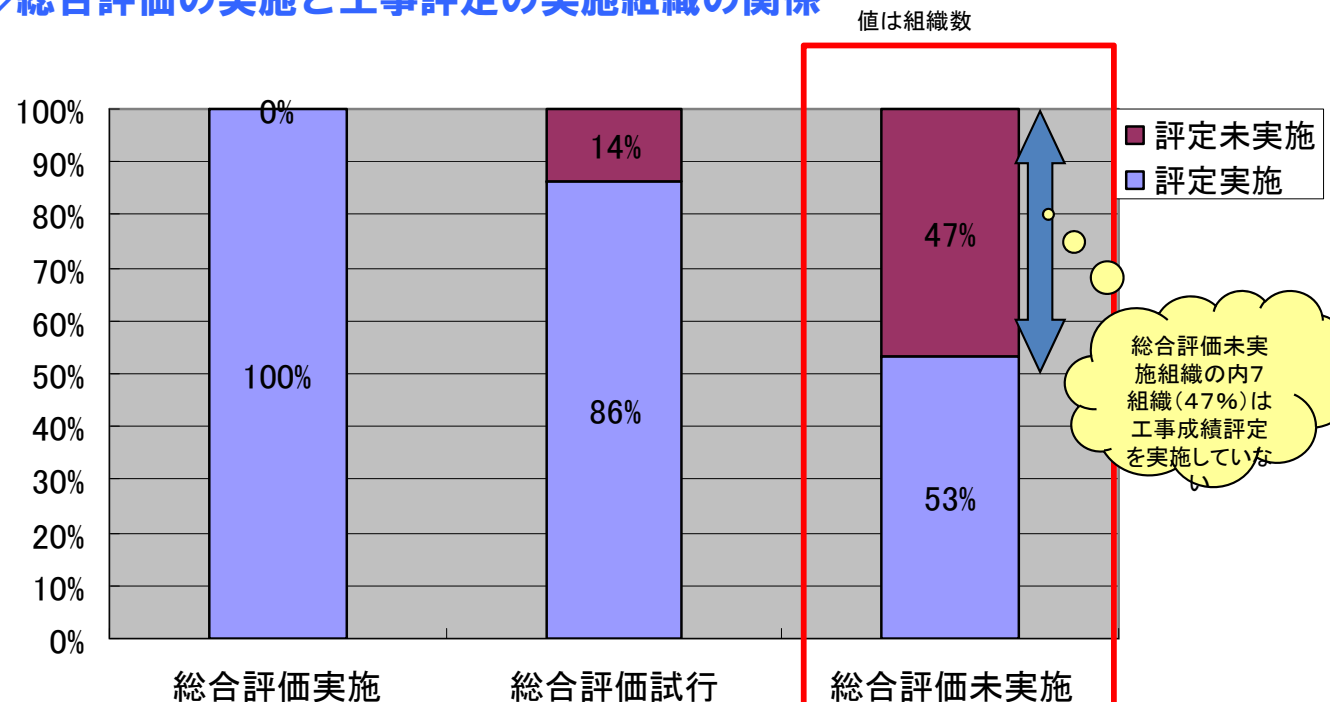
総合評価の実施と工事成績評価実施の関係

◇工事評価導入組織の実態



H24年度アンケート（H23年度）
対象組織：自治体

◇総合評価の実施と工事評価の実施組織の関係



重点施策の施策別取り組み状況(富士市) (工事成績評定の実施状況及び効果) 1/3

成績評定の実施方法

- 開始年度 : 平成18年度から(平成17年度一部試行)
- 対象工事 : 請負代金額130万円以上の工事
 - ・成績評定実施要領を品確法に沿った内容に一部改訂するなど、成績評定基準を定めている
 - ・その他は静岡県及び国土交通省と同等の内容

(施工プロセスチェック表、工事成績採点表の考査項目、項目別の配点と評価段階、監督員と検査員の評定構成比率・配点、難易度の設定など)

優良表彰制度等の実施

- 昭和50年度より年1回実施
- 優良工事表彰制度実施要領(平成17年5月施行)に基づき実施

(平成18年度よりは優良工事施工業者を選考・認定し、
その中から特に優れた工事の施工業者及び担当技術者を表彰)

総合評価への対応

- 配点項目に、表彰業者、表彰技術者の有無を設定



重点施策の施策別取り組み状況(富士市) (工事成績評価の実施状況及び効果) 2/3

工事成績の入札制度への反映

1. 格付等級のもとになる『総合数値』の算定に反映

格付を行う業種は4業種 土木一式工事・建築一式工事・電気工事及び管工事

算定式 : 総合数値 = 総合評定値(P点) × (1 + A / 100) + B + Cア + Cイ + D + E + F + G

工事評定点(工事成績)による加算係数 (A)

工事 評定点	89点 以上	88～ 86点	85～ 83点	82～ 80点	79～ 77点	76～ 74点	73～ 71点	70～ 68点	67～ 65点	64点 以下
数 値 (A)	30	25	21	17	13	10	7	5	3	1

対 象 工 事 : 請負代金額1件500万円以上

対象とする評定点: 格付対象年度の3年度前までに工事検査室が採点した入札参加者各自の工事評定点

(工事が2以上あるときは平均値とし、小数点以下は切り捨てて定める。ただし、該当する工事が無いときは、数値を0とする。)

B以下の加算点については工事成績以外の加算のため省略)

工事成績の入札制度への反映

2. 総合評価方式の入札で評価項目の加算点として反映

富士市発注工事における過去3年間 における工事成績評定の平均点 (発注工種の平均点) <u>ただし、少額工事を除く</u>	80点以上	5.0
	75点以上79点以下	3.0
	65点以上74点以下	1.0
	64点以下	0.0

建設生産システムの適正化に向けた取組に関する自己評価について
(H25年度実績及びH26年度実施目標)

実施目標段階での凡例

記号	内容	説明
◎	実施済み	過年度より全面的に実施済みであり、当該年度にも継続して実施予定の場合
○	実施予定(実施検討含む)	1.過年度に実施が無く、当該年度より全面的に実施予定の場合 2.過年度に一部実施済みであり、当該年度より全面実施の場合
●	一部実施予定(一部実施検討含む)	当該年度に一部のみ実施予定の場合に選択(過年度に実施されておらず、当該年度より一部実施の場合含む)※注②参照
■	実施予定なし	当該年度に実施する予定が無い場合に選択
－	非公表	公開されていない場合に選択

注①) 年度途中で、目標を変更した場合は、目標変更欄にて適切な凡例に変更する。

注②一部実施予定の考え方

- ・〇〇万円／件以上の工事「原則全て」等、対象工事全件に適用する場合→「○:実施予定」
- ・〇〇万円／件以上の工事の内〇〇件程度等、一部案件に適用する場合→「●:一部実施予定」
- ・年度の途中より実施する場合→「●:一部実施予定」

達成状況段階での凡例

記号	内容	説明
○	達成	目標が全て達成された場合に選択
●	一部達成	目標の一部が達成された場合に選択(目標時に実施予定無し、非公表以外を選択した場合)
■	実施なし	1.実施目標で実施なしを選択した場合 2.当初目標を変更し、実施なしとした場合や目標を設定したが実施できなかった場合
－	非公表	公開されていない場合に選択

※年度途中で目標が変更となった場合は、変更となった目標に対する達成状況を選択

※実施目標と達成状況の関係

目標		選択した目標に対する達成状況
◎	実施済み	○(達成): 選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●(一部達成): 選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
○	実施予定(実施検討含む)	○(達成): 選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●(一部達成): 選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
●	一部実施予定(一部実施検討含む)	○(達成): 選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●(一部達成): 選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
■	実施予定なし	■(実施なし) 1.当初目標に実施なしを選択した場合 2.当初目標を変更し、実施なしとした場合や目標を設定したが実施できなかった場合

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成24年4月1日現在) ※記載内容は H23年度の状況 になっているの でH24に見直し をお願いします	平成25年度 目標				目標の 変更	平成25年度 実績				平成26年度 目標						
			平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	偏左 適配用 件工事 の件数、 (総合 件合)		平成25年度 総合評価落札方式の 適用基準	平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	偏左 適配用 件工事 の件数、 (総合 件合)	見直し内容等	平成26年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	偏左 適配用 件工事 の件数、 (総合 件合)	備考
			開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■)から選択					開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■)から選択				開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■)から選択			
	記載例	200万円以上は一般競争	H22	△	100	10	1,000万円以上を対象とし、年間10件程度を試行実施	無し	H22	△	102	8	適用基準に変更無し。 工事発注件数については7末日時点での見直しを行った。	H26	○	100	20	1,000万円以上を原則として対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、H25年度と同数を記載。
協議会	警察庁中部管区警察局	一般競争入札 250万円以上		■	42	0		無し		■	9	0	全工事件数については7月末時点での値を示す。		■	42	0	工事件数については未定であるため、H25年度と同数を記載。
協議会	警察庁中部管区警察学校	一般競争入札 250万円超		■	未定	0		無し		■	未定	0	25年度予算配賦額が追加されないため契約実績なし		■	未定	未定	26年度予算配賦額が不明なため
協議会	財務省東海財務局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	H15	○	17	0	PFI方式による宿舍整備事業	無し	H15	○	10	0	適用基準に該当する事案なし	H15	○	17	0	PFI方式による宿舍整備事業
協議会	財務省名古屋税関	一般競争入札	無し	■	100	0	実施予定なし	無し	-	■	48	0	実施予定なし	無し	■	100	0	実施予定なし H26は未定のためH25と同程度数を記載。
協議会	国税庁名古屋国税局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの		■	28	0	実施予定なし H25は未定のためH24と同程度数を記載。	無し		■					■			
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	-	■	0	0	実施予定なし	無し			0	0	実施予定なし		■	0	0	実施予定なし
協議会	厚生労働省岐阜労働局			■	100	0	導入予定なし			■	40	0			■	100	0	導入予定なし
協議会	厚生労働省静岡労働局			■	50	0				■	2	0			■	50	0	
協議会	厚生労働省愛知労働局	一般競争入札 100万円以上		■	150	0	導入予定なし。 全工事件数は修繕工事を含む。	無し		■	4	0	全工事件数については7月末現在。(修繕工事を除く)		■	12	0	全工事件数については平成25年度7月末現在の実績をもとに算出。(修繕工事を除く)
協議会	厚生労働省三重労働局	一般競争入札		■	50	0	導入予定なし	無し		■	8	0			■	50	0	導入予定無し
協議会	農林水産省東海農政局	原則として全て一般競争入札	H18	○	33	33	実施済み	無し	H18	○	33	33	適用基準に変更無し。 工事発注件数については7末日時点に見直しした。	H18	○	33	33	全工事件数については未定であるため、H25年度と同数を記載。
協議会	林野庁中部森林管理局	250万円以上の工事については一般競争入札	H20	○	236	187	1000万円以上の工事	無し	H20	○	236	187	適用基準変更無し					適用基準変更無し 件数等について現段階で不明
協議会	経済産業省中部経済産業局	250万円以上は一般競争		■	0	0	該当工事なし	なし		■	0	0	変更なし。		■	0	0	変更なし。
協議会	国土交通省中部地方整備局	原則として全て一般競争入札	H12	○	1113	1113	内 港湾空港部 全体59件 総合評価59件	無し	H12	○	978	978	工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。	H12	○	994	994	工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。
協議会	国土交通省中部運輸局	一般競争入札 250万円以上		■	7	0	導入予定なし	無し		■	4	0	工事発注件数は7月末時点で見直しを行った。		■	7	0	全工事件数については未定のため、H25年度と同数とした。
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部		-	■	20	0	-	■	-	■	4	0		-	■	20	0	
協議会	環境省中部地方環境事務所	250万円以上は入札	H19	○	3	0	6000万以上	無し	H19	○	5	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については現時点での見直しを行った。	H19	○	2	0	6000万以上において実施
協議会	岐阜県	予定価格8千万円以上は原則一般競争入札 予定価格1千万円以上8千万円未満は一般競争入札と指名競争入札の併用	H16	△	1700	600	以下の基本方針により実施 1. 予定価格8千万円以上は全てを総合評価とする。 2. 予定価格1千万円以上8千万円未満の件数を6割を一般競争入札とし、そのうちの9割を総合評価とする。	無し	H16	△	263	38	平成25年7月末時点 建設4部(東部広域水道事務所を除く)での集計データ	H16	△	1,700	600	全件工事件数については未定であるため、H25年度と同数を記載
協議会	静岡県	1,000万円以上は原則一般競争入札	H15	○	3000	700	制限付き一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000～5,000万円は5割以上実施予定。 件数は想定数。	無し	H15	○	817	171	適用基準に変更無し。	H15	○	一	未定	
協議会	愛知県(建設部、農林水産部、企業庁)	一般競争入札は5,000万円以上の全てと、1,000～5,000万円の5割程度	H16	△	2550	803	一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000～5,000万円は簡易な工事以外を5割程度抽出して適用予定。 工事件数については未定であるため、H24年度と概ね同数を記載(農林水産部未定)	無し	H16	△	931	200	適用基準に変更無し。 工事発注件数については7末日時点での契約分。	H16	△	2550	790	一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000～5,000万円は簡易な工事以外を5割程度抽出して適用予定。 工事件数については未定であるため、H24年度と概ね同数を記載(農林水産部未定)

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成24年4月1日現在) ※記載内容は H23年度の状況 になっているの でH24に見直し をお願いします	平成25年度 目標				目標の 変更	平成25年度 実績				平成26年度 目標								
			平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択	全工 事件 数	偏左 適用 工数 の内 数、 総合 評		平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択	全工 事件 数	偏左 適用 工数 の内 数、 総合 評	平成25年度 実績段階 総合評価の 導入状況	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択	全工 事件 数	偏左 適用 工数 の内 数、 総合 評	平成26年度 実績段階 総合評価の 導入状況	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択	全工 事件 数	偏左 適用 工数 の内 数、 総合 評	備考
						平成25年度 総合評価落札方式の 適用基準														
協議会	三重県	一般競争入札	H16	△	1500	300	土木一式:5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木: 予定価格3,000万円以上 建築(新築・増築・改築): 予定価格1億円以上 上記以外: 予定価格7,000万円以上	無し	H16	△	342	22		H16	△	1500	300	土木一式:5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海 洋土木:予定価格3,000万円 以上 建築(新築・増築・改築): 予定価格1億円以上 上記以外: 予定価格7,000万円以上		
協議会	静岡市	原則として全て一般競争入札	H24	○	828	206	適用基準に変更無し。 工事件数については未定である ため、H24年度と同数を記載。	無し	H24	○	262	51	適用基準に変更無し。 工事契約件数は7末日時点。	H24	○					適用基準に変更無し。 工事件数は未定。
協議会	浜松市	1000万円以上は原則一般競争入札	H18	△	600	168	一般競争入札による工事の内 28%を目標とし、3,000万円以上 の工事は原則として総合評価 落札方式とする。	無し	H18	△	600	168	適用基準に変更無し。	H18	△	600	180	一般競争入札による工事の 内30%を目標とし、3,000万円 以上の工事は原則として 総合評価落札方式とする。		
協議会	名古屋市	1,000万円以上は一般競争入札 250万円超1,000万円未満は一般競争入札 又は指名競争入札	H18	○	前年度 並み	前年度 並み	1,000万円以上の工事から選 択	無し	H18	○	959	80	適用基準に変更無し。 件数については7月末日 時点(速報値)での値を示 す。	H18	○					件数は未定
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	250万円以上の工事「原則全て」	H21	○	152	126	弊社HPにおいて「平成25年度 発注見通しの公表について」 を掲載	無し	H21	○	152	126	適用基準に変更無し	H21	○	152	126			
協議会	(独)都市再生機構 中部支社	5,000万円以上は一般競争入札 250万円超5,000万円未満は一般競争入札 又は指名競争入札	一部 H19	○	件数目標は無し	件数目標は無し	概ね5,000千万円以上 (工事種別による)	無し	一部 H19	○	72	30	適用基準に変更なし。 件数は7月公表時点	一部 H19	○	件数目標は無し	件数目標は無し	—		
協議会	(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	2億円以上の全工事に適用	H19	○	2	2	工事件数については、現時点 での予定。	無し	H19	○	2	2	適用基準に変更無し。 工事発注件数に変更なし。	H19	○	0	0	工事件数については、現時 点での予定。		
協議会	(独)水資源機構 中部支社	一般競争入札原則250万円以上(電気・機械以外)は6,000万円以上	H22	○	116	31	6,000万円以上を原則として対象とする予定。	有り	H25	○	32	3	(H25.8.1入札公告～) 250万円以上(電気・機械以外)は500万円以上を原則として対象とする。	H25	○	128	71	250万円以上(電気・機械以外は500万円以上)を原則として対象とする予定。 工事件数については未定であるためH25年度予定件数(7月末日)と同数を記載。		
協議会	静岡県道路公社	1,000万円以上は原則一般競争入札	H24	△	26	2	1,000万円以上の工事から2件程度	無し	H24	△	26	2	全工事件数については7月末日時点での予定件数。	H24	△	25	3	制限付き一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000～5,000万円は2割程度実施予定。 工事件数は想定数。		
協議会	愛知県道路公社	原則として設計金額5,000万円以上が一般競争入札	H20	△	40	3	5,000万円以上を目安に抽出	無し	H20	△	19	3	適用基準に変更無し。 工事発注件数については7月末日時点での見直しを行った。	H20	△	40	3	5,000万円以上を目安に抽出		
協議会	三重県道路公社		H17	△	2	1	三重県準拠		H17	△	0	0		H17	△	0	0			
協議会	名古屋高速道路公社		H18	○	27	14	原則、一般競争入札1,000万円を超える工事		H24	○	12	5		H24	○	27	14	全工事件数については未定であるため、H25年度と同値を記載		
協議会	名古屋港管理組合		H21	△	80	40	予定価格1千万円以上かつ簡易な工事以外は、総合評価適用予定。 工事件数については未定であるため、H24年度と同数程度を記載。		H21	△	42	30	予定価格1千万円以上かつ簡易な工事以外は、総合評価適用。工事件数については8月末日時点での発注済み件数を示す。	H21	△	42	30	予定価格1千万円以上かつ簡易な工事以外は、総合評価適用予定。 工事件数については未定であるため、H25年度と同数を記載。		
協議会	四日市港管理組合	一般競争入札	H19	○	20	3	土木一式:予定価格5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木:予定価格3,000万円以上 建築(新築・増築・改築):予定価格1億円以上 上記以外:予定価格7,000万円以上	無し	H19	○	21	6		H19	○	20	5			
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	一般競争入札	18	△	596	224	適用基準の見直しは、現在のところ未定 H25.4月時点での値を示す													

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成24年4月1日現在) ※記載内容は H23年度の状況 になっているの でH24に見直し をお願いします	平成25年度 目標				目標の 変更	平成25年度 実績				平成26年度 目標						
			平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件) 合 計	偏左 適配 用件 工事 の内 数 (件) 合 計		平成25年度 総合評価落札方式の 適用基準	平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件) 合 計	偏左 適配 用件 工事 の内 数 (件) 合 計	見直し内容等	平成26年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件) 合 計	偏左 適配 用件 工事 の内 数 (件) 合 計	備考
			開始 年次	本格導入 (○) 試験導入 (△) 未導入 (■) から選択			開始 年次		本格導入 (○) 試験導入 (△) 未導入 (■) から選択	開始 年次				本格導入 (○) 試験導入 (△) 未導入 (■) から選択				
岐阜県	岐阜市	一般競争入札 設計金額 2,500万円以上を本格実 施。2,500万円未満から 1千万円以上については、 抽出し施行を実施(土木・ 建築工事は2千万円以上 すべて、1千万円以上につ いては一部抽出実施)	H18	△	900	90	1 設計金額1億円以上については、原則全て試 行実施(簡易型・標準型) 2 設計金額1億円未満につ いては、抽出して実施(特別簡易型) ・2,500万円以上を対象	有り	H18	△	242	31	総合評価落札方式(特別簡易 型)の対象工事の金額を全工 事2,500万円以上に変更 全工事件数及び総合評価適用 工事件数については8末日現 在契約済件数になります 本庁 工事件数 167件(26 件) 上下水道 工事件数75件(5 件) ※()内総合評価工事件数	H18	△	900	90	1 設計金額1億円以上につ いては、原則全て試行実施(簡 易型・標準型) 2 設計金額1億円未満につ いては、抽出して実施(特別簡 易型) ・2,500万円以上を対象
岐阜県	大垣市	一般競争入札 原則として1,000万円 以上	H19	△	700	3	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H19	△	283	0	適用基準に変更無し。	H19	△	700	3	全工事件数については未定 であるため、H25年度と同 数を記載。
岐阜県	高山市	一般競争入札 500万円以上	H23	○	330	20	適用基準変更予定なし	無し	H23	○	85	9	適用基準に変更無し。	H23	○	330	20	
岐阜県	多治見市	一般競争入札 1.5億円以上の土木工 事等	H19	△	250	0	工事件数は、未定であるた め、推定値を入力。 総合評価方式のメリットを生か すことができる案件について 実施する。	無し	H19	△	162	0	工事件数は8月末現在の 数値。	H19	△	450	0	工事件数は未定のため、推 定値。総合評価落札方式の メリットを生かすことができ る案件について実施する。
岐阜県	関市	ほとんどを指名競争で 実施	H20	○	330	5	指名業者選考委員会での選 定による。	無し	H20	○	130	2	適用基準に変更無し。 工事発注件数については 7末日時点での見直しした 行った。	H20	○	300	5	工事件数については未定で あるため、H25年度と同数を 記載。
岐阜県	中津川市	指名競争入札	H19	△	250	2	500万円以上を原則として対象とする 予定。 総合評価適用件数は、H24年度当 初目標と同数を記載。	無し	H19	△	86	0	9月以降に実施予定	H19	△	200	2	500万円以上の案件で実施 予定
岐阜県	美濃市	一般競争入札:5億円 以上(試行要綱:5,000 万円以上)	H19	△	150	2		無し	H19	△	56	0	工事発注件数については 8月末日時点の数値	H19	△	100	—	
岐阜県	瑞浪市	一般競争入札 1億円以上	H19	△	150	4	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H19	△	44	2	適用基準に変更無し	H19	△	140	4	試行導入 金額基準を設定していない
岐阜県	羽島市	一般競争入札:1.5億円以 上 事後審査型一般競争入札 1,000万円以上を対象に 抽出して実施	H19	△	200	3	金額基準を設定していない	無し	H19	△	80	0	工事発注件数は7月末時 点での値を示す。	H19	△	200	3	工事件数は未定であるた め、H25年度と同数を記載。
岐阜県	恵那市	制限付一般競争入札=土木 ・建築・建築:1億未満、 その他:6千万円未満	H19	△	300	1	試行導入 適用基準無し	無し	H19	△	193	0	全工事件数は7月末時点 での値	H19	△	300	1	試行導入 適用基準無し
岐阜県	美濃加茂市	設計金額1,5億円以上は 一般競争入札。設計金額 2千万円以上は一般競争 入札又は指名競争入札。	H22	○	120	2	予定価格2千万円以上の工事を対象 に指名委員会において決定。 工事件数については未定であるた め、H24年度と同数程度としている。	無し	H22	○	34	0	7月末日までの実績	H22	○	120	2	予定価格2千万円以上の工 事を対象に指名委員会にお いて決定
岐阜県	土岐市	原則として 全て指名競争入札	H19	△	116	1	試行導入 金額基準を設定していない が、概ね500万円以上を対象 している	無し	H19	△	83	0		H19	△	116	1	試行導入 金額基準を設定していない が、概ね500万円以上を対 象している
岐阜県	各務原市	一般競争入札 土木工事、建築工事: 1億5千万円以上 その他の工事:1億以 上	平成 19	△	375	3	工事件数については未定であ るため、平成24年度と同数を 記載	無し	H19	△	110	3	工事発注件数は7月末日 時点での値を示す。	H19	△	110	3	全工事件数については未定 であるため、H25年度と同 数を記載
岐阜県	可児市	一般競争入札 1000万円以上	H19	△	150	2	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H19	△	150	2	無し	H19	△	150	2	全工事件数は未定であるた め、H25年度と同数を記載。
岐阜県	山県市	土木7億以上・建築10 億以上・電気設備・機 械設備5億以上が原則 一般競争入札	H20	△	76	1	実施検討を行う	無し	H20	△	46	1		H26	△	50	1	
岐阜県	瑞穂市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	△	92	1	適用基準に変更無し。	無し	H19	△	58	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については 7月末日時点での値であ る。	H19	△	92	1	全工事件数については未定 であるため、H25年度と同 数を記載。
岐阜県	飛騨市	一般競争入札 800万円以上	H19	△	152	0	適用基準については特に定め ていない。	無し	H19	△	47	0	変更なし。	H19	△	152	0	全工事件数については未定 であるため、H25年度目標 数と同数を記載。
岐阜県	本巣市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	△	180	3	業者選考委員会での選定によ る	無し	H19	△	83	0	変更無し。	H19	△	180	3	全工事件数については未定 であるため、H25年度目標 と同数を記載。
岐阜県	郡上市	5千万円以上 一般競争入札	H22	△	300	5	適用基準に変更無し。 工事発注件数については未定で あるため、H24年度と同数を 記載。	無し	H22	△	70	0		H22	△	300	5	
岐阜県	下呂市	一般競争入札 1億円 以上 一般・指名併用 500万円以上指名競争 入札 130万円以上	H19	△	150	3	試行導入 3件 130万円以上	無し	H19	△	57	0	適用基準に変更無し。 近日中に2件実施予定	H19	△	150	3	
岐阜県	海津市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	○	100	1	1000万円以上	無し	H19	○	62	0		H19	○	100	1	1000万円以上
岐阜県	岐南町	一般競争入札 1,000万円以上	H19	△	37	1	試行導入。金額基準を設定してい ない 工事件数については未定であるた め、H24年度と同数を記載。	無し	H19	△	21	0	現在適用可能な工事無 し。今後適用可能な場合 は実施する。	H19	△	37	1	試行導入。金額基準の設定な し 全工事件数については未定で あるため、H25年度と同数を 記載。
岐阜県	笠松町	一般競争入札 設計金額3億円以上 それ以外は指名競争 入札	H19	△	70	1	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H19	△	32	1		H19	△	75	1	適用基準に変更なし
岐阜県	養老町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 1億円以 上 建築工事 2億4千万円 以上	H19	△	80	1	試行導入 金額基準を設定し ていない	無し	H19	△	17	0	試行導入 金額基準を設 定していない	H19	△	80	1	試行導入 金額基準を設定 していない

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

(注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成24年4月1日現在) ※記載内容は H23年度の状況 になっているの でH24に見直し をお願いします	平成25年度 目標					目標の 変更	平成25年度 実績					平成26年度 目標				
			平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件) 数	備左 適用 工事 の 件 数 (件) 数 (総合 評 価)	平成25年度 総合評価落札方式の 適用基準		平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件) 数	備左 適用 工事 の 件 数 (件) 数 (総合 評 価)	見直し内容等	平成26年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件) 数	備左 適用 工事 の 件 数 (件) 数 (総合 評 価)	備考
			開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択					開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択			
岐阜県	垂井町	指名競争入札。 試行にて一般競争入 札130万円以上	H19	△	73	1	試行導入130万円以上		H19	△	50	0		H19	△	80	1	
岐阜県	関ヶ原町	主に指名競争入札	H19	△	100	1	金額基準を設定 していない	無し	H19	△	20	0		H26	△	30	1	1,000万円以上を原則とし対 象とする予定 件数については未定で有る 為前年と同数を記載
岐阜県	神戸町	5億以上:一般競争入 札 5億未満:指名競争入 札	H19	△	50	1		無し	H19	△	48	0		H19	△	50	1	
岐阜県	輪之内町	主に指名競争入札	H19	△	30	1	試行導入	なし	H19	△	40	0		H19	△	40	5	
岐阜県	安八町	指名競争入札	H19	△	50	0			H19	△	30	0		H19	△	50	0	
岐阜県	揖斐川町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 2億円で 上 建築工事 3億円で 上	H19	△	102	1	金額基準を設定していない	無し	H19	△	59	0		H19	△	未定	未定	
岐阜県	大野町	5億以上:一般競争入 札 5億未満:指名競争入 札	H19	△	70	1	試行導入500万円以上1件	無し	H19	△	70	1	無し	H19	△	70	1	試行導入500万円以上1件
岐阜県	池田町	指名競争入札	H19	△	60	1	年1件試行実施	無し	H19	△	60	1	年1件試行実施	H19	△	60	1	年1件試行実施
岐阜県	北方町	主に指名競争入札	H19	△	23	0	施行導入 基準の設定なし	無し	H19	△	28	0		H19	△	未定	未定	
岐阜県	坂祝町	5,000万円以上:一般 競争入札 5,000万円以下:原則 指名競争入札	H19	△	20	1	適用基準に変更無し。	無し	H19	△	12	0	適用基準に変更無し。 総合評価簡便工事8月に 実施	H19	△	20	1	全工事件数については未定 であるため、H25年度と同 数を記載。
岐阜県	富加町	設計金額1,000万円以 上 一般競争入札	H19	△	20	1	試行導入 金額基準を設定していない		H19	△	18	0		H19	△	20	1	
岐阜県	川辺町	2,500万円以上 一般競争入札	H19	○	65	0	本格導入。 金額の基準は設定なし。	無し	H19	○	11	0		H19	○	25	0	
岐阜県	七宗町	一般競争入札 5,000万円以上	H19	△	20	1	1000万円以上の工事1件を試 行	無し	H19	△	24	0		H19	△	20	0	
岐阜県	八百津町	500万円以上 事後審査型制限付き 一般競争入札	H19	△	40	0	工事件数については見込み	無し	H19	△	9	0		H19	△	40	0	H25目標と同数とする。
岐阜県	白川町	主に指名競争入札 一般競争入札の対象は、 設計額1億円以上の工事 及び設計額が1000万円以 上で効率的な調達が見込 める工事	H19	△	80	0	試行導入 一般競争入札対象工事で、効 率的な調達が見込めるものを 対象とする。	無し	H19	△	80	0	適用基準に変更無し	H19	△	80	0	適用基準に変更無し
岐阜県	東白川村	指名競争入札	H20	△	20	0	適用基準に変更無し	無し	H20	△	2	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については 7月末日時点での値を示 す。	H20	△	20	未定	適用基準に変更無し。施行 導入する場合、指名競争入 札の中から適宜選定。
岐阜県	御嵩町	130万円以上 土木・建築・水道施設・舗 装工事:一般競争入札 その他工事:指名競争入 札	H19	△	127	0	一般競争入札のうち適宜選定 工事件数については未定であ るため、H24年度と同数を記 載。	無し	H19	△	34	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については 7月末日時点での値を示 す。	H19	△	未定	未定	一般競争入札のうち適宜選 定
岐阜県	白川村	指名競争入札	H21	△	28	0	試行導入 (金額設定せず、随時対応)	無し	H21	△	20	0	試行導入 (金額設定せず、随時対 応)	H21	△	28	0	試行導入 (金額設定せず、随時対応)

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

(注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成24年4月1日現在) ※記載内容は H23年度の状況 になっているの でH24に見直し をお願いします	平成25年度 目標				目標の 変更	平成25年度 実績				平成26年度 目標						
			平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件) 数	備左 追加 用件 工事 の内 数、 (総合 評		平成25年度 総合評価落札方式の 適用基準	平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件) 数	備左 追加 用件 工事 の内 数、 (総合 評	見直し内容等	平成26年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件) 数	備左 追加 用件 工事 の内 数、 (総合 評	備考
			開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択					開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択			
静岡県	下田市	指名競争入札及び制限付一般競争入札	H21	△	50	1	選考委員会にて抽出(基準なし)	無し	H21	△	50	1	適用基準に変更無し。	H21	△	50	1	
静岡県	東伊豆町	指名競争入札	H19	△	20	1	試行導入 (130万円以上の工事から抽出)	無し	H19	△	19	1	適用基準に変更無し	H19	△	19	1	適用基準に変更無し
静岡県	南伊豆町	指名競争と条件付一般競争入札の併用	H19	△	60	1	なし	無し	H19	△	60	1	無し	H19	△	60	1	無し
静岡県	河津町	指名競争入札	H19	△	20	1	適宜選定	無し	H19	△	10	0		H19	△	20	1	適宜選定
静岡県	松崎町	指名競争入札	H21	△	13	0		無し	H21	△	13	0		H21	△	未定	未定	
静岡県	西伊豆町	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H19	△	15	0		無し	H19	△	15	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については8末日時点での見直しを行った。	H19	△	60	1	工事件数はH24年度の実績から推計した。
静岡県	熱海市	一般競争入札 130万円以上	H20	△	90	2			H20	△	19	0	-	H20	△	90	2	
静岡県	伊東市		H19	△	160	1	適宜選定	変更なし	H19	△	92	1	変更なし	H19	△	160	1	1,000万円以上の工事を対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、H25年度と同数を記載。
静岡県	沼津市	制限付き一般競争入札: 予定価格5,000万円以上 指名競争入札: 予定価格130万円超5,000万円	H19	△	229	12	適宜選定	なし	H19	△	198	12	全工事件数を修正	H19	△	230	10	適宜選定予定。 全工事件数については未定であるため、H25年度当初程度を見込みとして記載。
静岡県	三島市	130万以上制限付一般競争入札	H19	△	110	5	適宜選定		H19	△	48	1		H19	△	110	3	
静岡県	御殿場市		H20	△	123	1	適宜選定。	無し	H20	△	123	1		H20	△	123	1	全工事件数については、未定であるためH25と同数を記載。
静岡県	裾野市	130万円以上 指名競争入札と制限付き一般競争入札の併用	H19	△	120	1	1000万円以上を対象とする。	無し	H19	△	46	0		H19	△	120	1	1,000万円以上を対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、H25年度目標と同数を記載。
静岡県	伊豆市	指名競争入札 受注工事希望型指名競争入札 制限付き一般競争入札	H19	△	100	1	1,000万円以上		H19	△	53	1		H19	△	100	1	
静岡県	伊豆の国市	130万円以上5,000万円未満: 指名競争入札 5,000万円以上: 一般競争入札	H19	△	1128	1	5,000万円以上を原則として対象とする予定。 工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。	随意契約を含む件数に訂正	H19	△	470	1	適用基準に変更無し。	H19	△	1321	1	5,000万円以上を原則として対象とする予定。 工事件数については未定であるため、H24年度の実績を記載。
静岡県	函南町	130万円以上、制限付き一般競争入札、若しくは指名競争入札	H19	△	100	2	300万円を超える制限付き一般競争入札から適宜		H19	△	41	0	総合評価落札方式は10月に2件実施予定	H19	△	100	2	300万円を超える制限付き一般競争入札から適宜
静岡県	清水町	130万円以上5,000万円未満: 指名競争入札 5,000万円以上: 一般競争入札	H19	△	50	1	適宜選定		H19	△	56	1	11月に1件実施	H19	△	50	1	適宜選定
静岡県	長泉町	指名競争と制限付一般競争入札の併用(原則1億円以上は制限付)	H19	△	100	1	簡易Ⅱ型		H19	△	40	0	総合評価落札方式入札は9月19日に執行予定	H19	△	100	1	簡易Ⅱ型
静岡県	小山町	指名競争入札	H21	△	60	1	試行導入のため、年1回程度実施	無し	H21	△	60	1	8月入札にて総合評価方式を1件発注	H21	△	60	1	年1件以上実施
静岡県	富士宮市	130万円以上5,000万円未満: 公募型指名競争入札。 5,000万円以上: 制限付き一般競争入札	H19	△	200	10	原則3,000万円以上の土木一式	無し	H19	△	99	5		H19	△	200	15	
静岡県	富士市	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H18	△	459	16	適宜選定	無し	H18	△	180	8		H18	△	450	15	適宜選定
静岡県	焼津市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	H19	△	250	5	概ね1,000万円以上の案件		H19	△	250	5	概ね1,000万円以上の案件	H19	△	250	5	概ね1,000万円以上の案件
静岡県	藤枝市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	H19	△	122	12	概ね1,000万円以上を対象に、年間10件程度を試行実施	無し	H19	△	120	10	適用基準に変更無し。 工事発注件数については7末日時点での見直しを行った。	H19	△	120	10	概ね1,000万円以上対象。 全工事件数については未定であるため、H25年度と同数を記載。
静岡県	島田市	一般競争入札(130万円以上)一部指名競争入札		△	200	5	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H19	△	95	1	評価基準	H19	△	200	5	試行導入 金額基準を設定していない
静岡県	川根本町	指名競争入札、130万円以上	H20	△	40	1	指名競争入札、130万円以上	無し	H20	△	37	1		H20	△	40	1	指名競争入札、130万円以上
静岡県	御前崎市	130万円以上は一般競争入札	H19	△	91	1	1,000万円以上の工事を対象とし、年1件を試行実施	無し	H19	△	59	1		H19	△	90	1	
静岡県	牧之原市	130万円未満: 指名競争入札 130万円以上5,000万円未満: 格付公募型一般競争入札 5,000万円以上: 制限付き	H19	△	60	1	130万円以上		H19	△	50	1		H19	△	60	1	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成24年4月1日現在) ※記載内容は H23年度の状況 になっているの でH24 に見直し をお願いします	平成25年度 目標				目標の 変更	平成25年度 実績				平成26年度 目標						
			平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事 件 数 (件 事 件 数)	備左 適記 用件 工事 の内 数、 (件 合 評)		平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況	全工 事 件 数 (件 事 件 数)	備左 適記 用件 工事 の内 数、 (件 合 評)	見直し内容等	平成26年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事 件 数 (件 事 件 数)	備左 適記 用件 工事 の内 数、 (件 合 評)	備考		
			開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択			適用基準 の変更、 目標設定 の変更等					開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択
静岡県	吉田町	制限付き一般競争入札 抽選型指名競争入札	H19	○	61	1	本格導入 設計金額130万円以上 工事件数については未定であるため、 H24年度と同数を記載。	無し	H19	○	22	0		H19	○	22	1	設計金額130万円以上 工事件数は未定であるため、 H25と同数を記載。
静岡県	磐田市	130万円超制限付一般競争入札	H19	○	300	20	適宜選定		H19	○	139	19		H19	○	300	20	適宜選定
静岡県	掛川市	制限付き一般競争入札 1,000万円以上	H19	△	200	1		無し	H19	△	165	1		H19	△	200	1	
静岡県	袋井市	1.5億円以上制限付き一般競争入札、1.5億円未満指名競争入札	H19	○	200	10	適合工事を抽出		H19	○	77	0		H19	○	200	10	適合工事を抽出
静岡県	菊川市	制限付き一般競争入札 4,000万円以上	H19	△	150	1	1,000万円以上で1件以上	無し	H19	△	150	1	変更無し	H19	△	150	1	1,000万円以上を原則として 対象とする予定。 全工事件数については未定 であるため、H25年度と同 数を記載。
静岡県	森町	制限付き一般競争入札 5,000万円以上 指名競争入札 130万円以上5,000万円未満	H19	○	50	1		無し	H19	○	28	1		H19	○	50	1	建設工事から1件
静岡県	湖西市	130万円以上制限付一般競争入札又は指名競争入札	H21	△	100	4	試行導入、概ね3000万円以上の土木工事	評価基準の変更	H21	△	34	0	評価方法の見直し 対象工事金額の見直し (概ね1,000万円以上の土木工事)	△				引き続き評価方法、対象工事について見直し検討を行う。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

(注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成24年4月1日現在) ※記載内容は H23年度の状況 になっているの でH24に見直し をお願いします	平成25年度 目標				目標の 変更	平成25年度 実績				平成26年度 目標						
			平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況	本格導入 (○) 試験導入 (△) 未導入 (■) から選択	全工 事件 数 (件 数) (合 計)	備左 適用 工事 の件 数、 (合 計)		平成25年度 総合評価落札方式の 適用基準	平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況	本格導入 (○) 試験導入 (△) 未導入 (■) から選択	全工 事件 数 (件 数) (合 計)	備左 適用 工事 の件 数、 (合 計)	見直し内容等	平成26年度 実績段階 総合評価の 導入状況	本格導入 (○) 試験導入 (△) 未導入 (■) から選択	全工 事件 数 (件 数) (合 計)	備左 適用 工事 の件 数、 (合 計)	備考
愛知県	豊橋市	事後審査型一般競争 入札	H23	○	625	74	設計金額が4,000万円以上の 工事の中から妥当と認められ るものを建設工事審査会部会 で選定	無し	H23	○	196	12	適用基準に変更無し。	H23	○	625	74	基準等は現状を継続予定。 工事件数については未定で あるため、H25年度予定と 同数を記載。
愛知県	岡崎市		H18	○	未設定	全件数の5% 以上	予定価格 土木一式 8,000万円以上 建築一式 8,000万円以上 その他工事 6,000万円以上	無し	H18	○	198	43	予定価格 土木一式 8,000万円 以上 建築一式 8,000万円 以上	H18	○	未設定	全件数 の5% 以上	予定価格 土木一式 8,000万円以上 建築一式 8,000万円以上
愛知県	一宮市	一般競争入札 1000万円以上	H19	△	1200	35	工事担当部長が決定	無し	H19	△	318	0		H19	△	1200	35	工事担当部長が決定
愛知県	瀬戸市	原則として、全て一般 競争入札	H19	△	200	4	適宜選定	無し	H19	△	76	4		H19	△	200	4	全工事件数については未定 であるため、H25年度と同 数を記載。
愛知県	半田市		H20	△	130	3	5,000万円以上を原則として対象とする 予定。 工事件数については未定であるため、 H24年度と同数を記載。	無し	H20	△	54	5	適用基準に変更無し。 総合評価落札方式の件数 は7月末日時点で既に達 成した。	H20	△	130	6	適用基準に変更無し。
愛知県	春日井市	制限付き一般競争入 札又は指名競争入札	H20	△	300	2	H24年度同様	無し	H20	△	105	0	適用基準に変更無し。	H20	△	300	2	H25年度同様
愛知県	豊川市	制限付き一般競争入 札	H20	△	230	5	適宜設定	無し	H20	△	102	0	適用基準に変更無し。 工事件数は7月末契約済 み件数を示す。 総合評価案件数は7月末 時点での契約件数は0件	H20	△	230	5	適宜設定
愛知県	津島市	制限付き一般競争入 札又は指名競争入札	H21	△	100	1～2件	適用基準無し (試行段階)	無し	H21	△	32	0		H21	△	100	1～2件	
愛知県	碧南市	条件付一般競争入札	H19	△	130	1	1億円以上の工事	無し	H19	△	64	2	1億円以上の工事	H19	△	120	1	1億円以上の工事
愛知県	刈谷市	一般競争入札 130万 円超え	H19	○	200	15	2,500万円以上から15件	有	H19	○	72	5	3,000万円以上(建築一式 については5,000万円以 上)の工事から15件	H29	○	200	15	3,000万円以上(建築一式に ついては6,000万円以上)の 工事から15件
愛知県	豊田市	設計金額130万円超 の工事は原則一般競争 入札	H18	○	300	130	(土木一式) 設計金額4,000万円以上 (土木一式以外) 設計金額2,000万円以上	無し	H18	○	113	64	適用基準に変更無し。	H18	○	300	140	適用基準に変更無し。
愛知県	安城市	条件付一般競争入札	H19	△	370	20	2,500万円以上の工事から抽出して 対象とする予定。 工事件数については未定であるた め、H24年度と同数を記載。	有	H19	△	111	15		H19	△	370	25	2,500万円以上の工事から 抽出して対象とする予定。 工事件数については未定で あるため、H25年度と同数 を記載。
愛知県	西尾市	原則として、全て一般 競争入札	H20	△	300	6	1,000万円以上の中から適宜選 定	無し	H20	△	93	1		20	△	300	12	設計金額1,000万円以上の 工事から適宜抽出 工事件数が未定であるが、 平成25年度の2倍程度実施 予定。
愛知県	蒲郡市	条件付一般競争入札	H20	△	200	3	資格審査会により決定	無し	H20	△	74	1	適用基準に変更なし	H20	△		3	
愛知県	犬山市		H21	△	70	2	工事件数は未定であるためH 24と同数を記載		H21	△	75	2	工事件数は未定であるた めH24と同数	H21	△	75	2	工事件数は未定であるため H25と同数
愛知県	常滑市	一般競争入札 土木1億円以上 その他500万円以 上	H20	△	63	1	原則、一般競争入札を対象	無し	H20	△	39	0	原則、一般競争入札を対 象	H20	△	55	1	原則、一般競争入札を対象
愛知県	江南市	指名競争入札130万 円超、一般競争入札 5000万円以上	H21	△	180	1	適宜選定	無し	H21	△	78	0	適用基準に変更無し。 8月中旬に1件実施	H21	△	180	1	適宜選定
愛知県	小牧市	指名競争入札130万円以 上一般競争入札3000万円 以上	H19	△	400	3	試行導入5件 金額設定なし		H19	△	159	3	試行導入3件 金額設定 なし	H19	△	400	3	試行導入3件 金額設定なし
愛知県	稲沢市	一般競争入札4,000万 円以上(建築一式 9,000万円以上)	H19	△	410	5	一般競争入札該当工事 ※一般競争入札を拡大する	無し	H19	△	89	0	一般競争入札の対象額を 引き下げた。4,000→3,000 万円超(建築一式9,000→ 6,000万円超)	H19	△	440	5	全工事件数については未定 であるため、H24年度の実 績より算出
愛知県	新城市	一般競争入札 1000 万円以上	H20	△	170	5	入札審査会で決定した案件		H20	△	49	1	入札審査会で決定した案 件	H20	△	98	5	入札審査会で決定した案件
愛知県	東海市	一般競争入札(設計金 額)15,000万円以上	H24	△	138	6	設計金額5,000万円以上の土 木一式工事又は建築一式工 事の一部	無し	H24	△	73	1	設計金額5,000万円以上 の土木一式工事又は建築 一式工事の一部	H24	△	未定	未定	設計金額5,000万円以上の 土木一式工事又は建築一 式工事の一部
愛知県	大府市	一般競争入札 5億円 以上	H19	△	105	2	金額基準の設定なし	無し	H19	△	48	1	適用基準に変更無し。	H19	△	105	2	金額基準の設定なし。年間 2件程度を試行実施。 全工事件数については未定 であるため、H25年度と同 数を記載。
愛知県	知多市	建設工事のうち土木一式工事、 建築一式工事又は清掃施設工 事(いずれも設計総6億円以上) が制限付き一般競争入札	19	△	71	0	試行実施 原則として補助事 業を対象		H19	△	23	0		H19	△	68	1	試行実施 原則として補助 事業を対象
愛知県	知立市		H20	△	140	5	1,000万円以上	無し	H20	△	140	5		H20	△	140	5	1,000万円以上
愛知県	尾張旭市	原則として、全て一般 競争入札	H20	△	100	1	4,000万円以上を対象とし、試 行実施	無し	H20	△	52	0		H20	△	100	2	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

(注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成24年4月1日現在) ※記載内容は H23年度の状況 になっているの でH24に見直し をお願いします	平成25年度 目標					目標の 変更	平成25年度 実績					平成26年度 目標				
			平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件) 数	偏左 適配 用件 工事 の内 数 (件) 合(評)	平成25年度 総合評価落札方式の 適用基準		平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件) 数	偏左 適配 用件 工事 の内 数 (件) 合(評)	見直し内容等	平成26年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件) 数	偏左 適配 用件 工事 の内 数 (件) 合(評)	備考
			開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択					開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択			
愛知県	高浜市		H20	△	52	1	2,500万円以上で委員会が認めたもの		H20	△	27	0	該当案件なし。全工事件数については7月末時点での件数を記載。	H20	△	43	1	全工事件数については未定のため、H24年度実績数を記載。
愛知県	岩倉市		H23	△	80	1	試行的に1工事	無し	H23	△	80	1	変更なし	H23	△	80	1	試行的に1工事
愛知県	豊明市		H19	△	49	1			H19	△	23	0		H19	△	50	0	
愛知県	日進市	設計金額130万円超：事後審査型一般競争入札 設計金額3000万円超：制限付き一般競争入札	H19	△	70	5	130万円以上を対象とし、年間5件程度を試行実施	有り【実施予定件数の変更】	H19	△	30	0	130万円以上を対象とし、年間1件程度を試行実施	H19	△	70	1	130万円以上を対象とし、年間1件程度を試行実施
愛知県	田原市	設計金額130万円超の工事 一般競争入札	H25	○	150	6	設計金額が5,000万円以上の工事の中から妥当と認められるものを選定 工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。	有り	H25	○	200	6	試行を継続した。	H26	○	200	6	5,000万円以上を原則として対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、平成25年度と同数を記載
愛知県	愛西市		H19	△	80	2	一般競争入札1億円以上 公募型指名競争入札130万円以上1億5千万円未満	無し	H19	△	80	2	無	H19	△	80	2	
愛知県	清須市	予定価格1億円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H19	△	80	1	建設工事より市長が決定	無し	H19	△	22	1	適用基準、工事発注件数に変更なし。	H19	△	80	1	対象工事の選定基準価格(予定価格1億円以上)の見直しを検討予定。
愛知県	北名古屋	一般競争入札 8000万円以上	H25	△	80	2	運用基準に変更無し。 工事件数については未定であるため、平成24年度の目標件数と同様を記載。	無し	H20	△	40	0		H20	△	80	2	工事件数については未定であるため、平成25年度の目標件数と同様を記載。
愛知県	弥富市	一般競争入札 5,000万円以上	H20	△	92	1	一般競争入札及び指名競争入札に該当する工事		H20	△	35	0		H20	△	92	1	
愛知県	東郷町	事後審査型一般競争入札(土木:3,000万円以上、建築:5,000万円以上)	H19	○	40	1	工事より町長が決定	無し	H19	○	14	0		H19	○	30	1	
愛知県	長久手市	一般競争入札 3,000万円以上	H20	△	60	1	一般競争入札案件から選定	無し	H20	△	60	0	適用基準に変更無し	H20	△	60	1	一般競争入札案件から選定
愛知県	豊山町		—	■	18	—	工事件数については未定であるため、H24年度目標と同数を記載。	無し	—	■	11	0	無し	—	■	18	—	工事件数については未定であるため、H25年度目標と同数を記載。
愛知県	大口町	一般競争入札	H20	△	70	1	試行導入	無し	H20	△	31	1		H20	△	70	1	試行導入
愛知県	扶桑町	予定価格5000万円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H23	△	50	1	適用基準に変更無し。 工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。	有り	H23	△	27	0	総合評価は実施しない	H23	△	50	0	工事件数については未定であるため、H25年度と同数を記載。
愛知県	あま市	指名競争入札130万円超 一般競争入札2億円以上	22	△	110	0	一般競争入札に該当する工事	無し	H22	△	49	0	適用基準に変更無し	H22	△	110	0	
愛知県	大治町	一般競争入札 3,000万円以上		■	104	0	一般競争入札 2,000万円以上	無し		■	27	0			■	104	0	
愛知県	蟹江町		20	○	60	0	特に無し		20	○	25	0		20	○	60	0	
愛知県	飛島村	一般競争入札 5,000万円以上	H20	△	60	0	適宜選定	無し	H20	△	10	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については7月末日時点。	H20	△	60	0	適宜選定
愛知県	阿久比町	制限付き一般競争入札(設計金額5,000万円以上) 事後審査型一般競争入札(5,000万円未満)		■	55	0	未導入	無し		■	21	0	未導入		■	55	0	実施予定なし
愛知県	東浦町	事後審査型制限付き一般競争入札	H19	△	55	15	500万円以上の工事	適用基準の変更	H19	○	26	6	平成25年3月1日より本格実施	H19	○	60	15	
愛知県	南知多町	原則 指名競争入札		■	60	0				■	36	0			■	60	0	
愛知県	美浜町	制限付き一般競争入札(3億円以上)事後審査型一般競争入札(5,000万円以上)		■	80	0	実施予定なし			■	20	0			■	80	0	実施予定なし
愛知県	武豊町	制限付き一般競争入札(1億5千万円以上) 事後審査型一般競争入札(130万円以上1億5千万円未満)	H23	○	56	2	2500万円以上の一般競争入札に該当する建設工事で審査会が必要と認めたもの	無し	H23	○	56	1		H23	○	50	2	2500万円以上の一般競争入札に該当する建設工事で審査会が必要と認めたもの
愛知県	幸田町	指名競争入札・一般競争入札 130万円以上	H19	△	110	0		無し	H19	△	18	0		H19	△	110	0	
愛知県	みよし市	一般競争入札130万円超え	H19	△	73	5	130万円超えを対象とし、年間5件程度を試行実施	無し	H19	△	44	1	適用基準に変更無し。 工事件数については7末日時点での契約数。	H26	△	73	5	130万円超えの工事から抽出し対象とし、年間5件程度を試行実施。 工事件数については未定であるため、平成25年度と同数を記載。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成24年4月1日現在) ※記載内容は H23年度の状況 になっているので H24に見直し をお願いします	平成25年度 目標				目標の 変更	平成25年度 実績				平成26年度 目標			
			平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況	全 (工 事 件 数 (件)) 件数	備左 適用 工 事 の 内 数、 (総合 評 価)	平成25年度 総合評価落札方式の 適用基準		平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況	全 (工 事 件 数 (件)) 件数	備左 適用 工 事 の 内 数、 (総合 評 価)	見直し内容等	平成26年度 実績段階 総合評価の 導入状況	全 (工 事 件 数 (件)) 件数	備左 適用 工 事 の 内 数、 (総合 評 価)	備考
愛知県	設楽町		■	80	0		無し	■	40	0		■	80	0	
愛知県	東栄町		■	47	0	工事件数については未定であるため、平成24年度と同数を記載。	無し	■	18	0	なし	■	40		全工事件数については、実績を踏まえ見込み件数を記載。
愛知県	豊根村	指名競争入札	■	30	0	実施予定無し。 工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。	無し	■	30	0	実施予定無し。 工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。	■	30	0	実施予定無し。 工事件数については未定であるため、H24年度と同数を記載。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

(注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成24年4月1日現在) ※記載内容は H23年度の状況 になっているの でH24に見直し をお願いします	平成25年度 目標				目標の 変更	平成25年度 実績				平成26年度 目標						
			平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択	全工 事(件) 数	偏左 適用 工 事 の 件 数・ 総 合 評 価		平成25年度 総合評価落札方式の 適用基準	平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択	全工 事(件) 数	偏左 適用 工 事 の 件 数・ 総 合 評 価	見直し内容等	平成26年度 実績段階 総合評価の 導入状況	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択	全工 事(件) 数	偏左 適用 工 事 の 件 数・ 総 合 評 価	備考
三重県	桑名市	一般競争入札 50万円以上	H19	△	150	3	試行導入 金額基準を設定しない	無し	H19	△	67	0		H19	△	150	3	試行導入 金額基準を設定しない
三重県	木曽岬町		H20	△	20	0	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H20	△	2	0	適用基準に変更無し。 工事発注件数については 8月末日時点での値を示す。	H20	△	10	1	試行導入 予定価格3,000万円以上の 土木一式工事
三重県	いなべ市	一般競争入札 50万円以上	H19	△	150	設定なし	三重県準拠	無し	H19	△	150	設定なし	三重県準拠	H19	△	150	設定なし	三重県準拠
三重県	東員町		H19	△	65	0	案件により検討	無し	H19	△	19	0	適用基準に変更無し。	H26	△	65	0	案件により検討
三重県	四日市市		H20	△	500	10		有り	H20	△	113	0	土木一式(上下水道)で予定 価格5千万円以上1億 円未満の工事についても 技術力を求めるものであ れば実施	H20	△	500	10	
三重県	菰野町	設計金額130万円超は 一般競争入札		■	未定	0	導入予定なし	無し		■	42	0	導入予定なし (件数は7/31告示分まで)		■	未定	0	導入予定なし
三重県	朝日町	主に指名競争入札に より執行(設計金額 5000万円以上の工事 に関しては、公募型指 名競争入札を適用)	未定	■	未定	0	—	無し	未定	■	33	0		未定	■	未定	0	
三重県	川越町	一般競争入札 130万円以上	H20	■	30	0	なし	無し	H20	■	6	0		H20	■	未定	0	—
三重県	鈴鹿市	130万円以上 一般競争入札	H19	○	300	20	設計金額6千万円以上の土木 一式と舗装工事を対象とする。 工事件数については未定であ るため見込み数を記載。	無し	H19	○	300	2	適用基準に変更無し。 総合評価件数は7月末時 点の件数を記載。	H19	○	300	20	適用基準に変更無し。 工事件数については未定で あるためH25年度の見込み 数を記載。
三重県	亀山市		H19	△	88	0	未定	無し	H19	△	41	0			△	88	0	全工事件数は未定であるた め、H25年度と同数を記入 しました。
三重県	津市		H20	△	400	1	土木一式 5,000万円以上 舗装 1,500万円以上 建築について導入検討	無し	H20	△	400	1		H20	△	400	1	
三重県	松阪市	条件付き一般競争入 札	H19	△	400	1	試行導入 金額基準を設定していない	無し	H19	△	126	0		H19	△	450	1	試行導入 金額基準を設定していない
三重県	多気町	指名競争入札及び条 件付一般競争入札 (予定価格1,000万円 以上)	H20	△	60	3	試行導入 5,000万円以上の一部工事	無し	H20	△	50	3		H20	△	60	3	試行導入 5,000万円以上の一部工事
三重県	明和町	指名競争入札及び条 件付一般競争入札 (予定価格130万円以 上)	H19	△	100	3	工事件数は未定であるため、 H24年度と同数を記載	有り	H19	△	43	1	総合評価落札方式の適用 基準を5,000万以上の建設 工事に	H19	△	100	3	工事件数は未定であるため H24年度と同数を記載
三重県	大台町	指名競争入札 ただし、5,000万円以上 は原則として一般競争 入札	H19	△	60	4	原則、予定価格5,000万円以 上	無し	H19	△	35	0	適用基準に変更無し。	H19	△	60	2	
三重県	伊勢市	要件付一般競争入札 130万円超	H21	△	250	1	試行導入、1件程度	無し	H21	△	280	0		H21	△	280	1	試行導入、1件程度
三重県	玉城町	指名競争入札 ただし、2,000万円以上 は原則として一般競争 入札	H19	△	70	2	5,000万円以上を原則として対 象とする予定。 工事件数については未定であ るため、H24年度と同数を記 載。		H19	△	80	2	5,000万円以上を原則とし て対象とする予定。 工事件数については未定で あるため、H24年度と同 数を記載。	H19	△	90	2	5,000万円以上を原則として 対象とする予定。 工事件数については未定で あるため、H24年度と同 数を記載。
三重県	大紀町		H20	△	100	0	金額設定していない	無し	H20	△	57	0		H26	△	100	0	
三重県	南伊勢町	指名競争入札	H20	△	160	1	試行導入 1,000万円以上	無し	H20	△	65	0		H20	△	70	1	試行導入1,000万円以上
三重県	度会町		H21	△	未定	1	これまで同様 試行1件とする	無し	H21	△	15	0	試行1件について 対象工事選定中	H21	△	未定	1	これまで同様 試行1件とする
三重県	鳥羽市	130万円以上 条件付一般競争入札	H20	△	70	0	試行導入 3,000万円以上	無し	H20	△	15	0	工事件数は、8月1日現在	H20	△	70	0	
三重県	志摩市	条件付一般競争入札	H19	△	130	1	試行実施 金額基準を設定していない。	無し	H19	△	85	1	適用基準に変更無し。 工事発注件数については 7末日時点での見直し を行った。	H19	△	80	2	試行実施 金額基準を設定していな い。
三重県	伊賀市		H21	△	未定	5	適宜選択	無し	H21	△	206	2	適宜選択	H21	△	未定	5	適宜選択

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成24年4月1日現在) ※記載内容は H23年度の状況 になっているの でH24に見直し をお願いします	平成25年度 目標				目標の 変更 適用基準 の変更、 目標設定 の変更等	平成25年度 実績				平成26年度 目標						
			平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件) 数	備左 適用 工事 の内 数、 (総合 評価)		平成25年度 総合評価落札方式の 適用基準	平成25年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件) 数	備左 適用 工事 の内 数、 (総合 評価)	見直し内容等	平成26年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件) 数	備左 適用 工事 の内 数、 (総合 評価)	備考
			開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択					開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択			
三重県	名張市	130万円以上 条件付一般競争入札	H22	△	100	1	金額基準を設定しない。 工事件数については未定である ため、H24年度と同数を記載	無し	H22	△	21	0		H22	△	100		金額基準を設定しない。
三重県	尾鷲市	130万円以上は条件付 一般競争入札	H19	△	50	0	7,000万円以上の土木工事か つ審査会で認められた案件	無し	H19	△	50	0			△	50	0	7,000万円以上を原則として 対象とする予定。全工事件 数については未定であるた め、H25年度と同数を記載
三重県	紀北町		H19	△	100	0	適用基準の改正予定なし	無し	H19	△	34	0	適用基準に変更無し。	H19	△	100	0	適用基準の改正予定なし
三重県	熊野市		H19	△	50	1	未定 (試行導入ではあるが適用基 準未設定)	無し	19	△	63	0	変更なし	19	△	未定	1	
三重県	御浜町		H20	△	40	0	2,000万円以上の土木工事	無し	H20	△	34	0	工事発注件数については 7月末日時点での値を示 す。	H20	△	40	0	2,000万円以上の土木工事
三重県	紀宝町	指名競争	H19	△	80	1	予定価格3,000万円以上の建設 工事 (舗装工事については2,000万 円以上)	無し	H19	△	32	0	改正予定なし	H19	△	80	1	予定価格3,000万円以上の 建設工事 (舗装工事については2,000 万円以上)

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：1(2)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成25年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成25年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
	記載例	◎	1,000万円以上の工事 国交省方式に準拠	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	警察庁中部管区警察局	◎	500万円を超える工事	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎	500万円以上の工事	無し	■	25年度予算配賦額が追加されないため契約実績なし	◎	26年度予算配賦額が不明なため
協議会	財務省東海財務局	■		無し	■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■		無し	■		■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■	—	無し	■		■	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		無し	■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	実施済み。	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	実施済み。	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし	無し	■	変更なし。	■	変更なし。
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	500万円／件以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	国土交通省中部運輸局	■		無し	■		■	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	■		無し	■		■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎	500万円／件以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	岐阜県	◎	最終契約金額500万円	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	静岡県	◎	250万円以上 国土交通省方式を参考	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	愛知県	◎	250万円以上	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	三重県	◎	250万円以上の工事	無し	○		◎	
協議会	静岡市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	浜松市	◎	250万円以上	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	名古屋市	◎	500万円以上の工事 (一部100万円以上の工事)	無し	○		◎	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎	500万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎	一部を除く	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	○	2億円／件以上の工事	無し	○	目標に変更なし。	■	H26は対象案件無し。
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	500万円／件以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	静岡県道路公社	◎	250万円以上の工事 静岡県に準拠	無し	○		◎	
協議会	愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	三重県道路公社	■		無し	■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	◎	500万円／件以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	名古屋港管理組合	◎	500万円／件以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	四日市港管理組合	◎		無し	○		◎	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	◎	国土交通方式に準拠	無し				

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

区分	組織名	平成25年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎			○	既に実施済みであるため、目標に変更なし。	◎	継続して実施予定。
岐阜県	大垣市	◎	契約金額50万円以上	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岐阜県	高山市	◎	130万円以上の工事 国交省方式に準拠	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岐阜県	多治見市	◎	国交省方式に準拠した方式の導入を検討	無し	○	国交省方式に準拠した方式の導入を検討	◎	国交省方式に準拠した方式の導入を検討
岐阜県	関市	◎	130万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岐阜県	中津川市	◎	契約金額130万円以上の工事 国交省方式に準拠	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岐阜県	美濃市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岐阜県	瑞浪市	◎		無し	○	契約額500万円以上	◎	継続して実施予定。
岐阜県	羽島市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	恵那市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	美濃加茂市	◎	250万円以上	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し	◎	継続して実施予定
岐阜県	土岐市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	各務原市	◎	国交省方式に準拠した方式の導入を検討	無し	○	300万円以上の工事 国交省方式に準拠	◎	継続して実施予定。
岐阜県	可児市	◎	設計金額50万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岐阜県	山県市	◎	130万円以上の土木工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岐阜県	瑞穂市	●	50万円以上の工事	無し	●	継続にて実施	●	継続して実施予定。
岐阜県	飛騨市	◎	130万円以上の工事 国交省方式に準拠	無し	○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
岐阜県	本巣市	●		無し	●	目標に変更は無い。	●	
岐阜県	郡上市	●	請負工事価格が50万円以上(試行)	無し	○	目標変更なし	●	継続して実施予定。
岐阜県	下呂市	●		無し	●		●	
岐阜県	海津市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	岐南町	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岐阜県	笠松町	■		無し	■		■	
岐阜県	養老町	◎	500万円以上の工事	無し	○	500万円以上の工事	◎	500万円以上の工事
岐阜県	垂井町	◎	130万円以上の工事	無し	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
岐阜県	関ヶ原町	●		■	■		■	
岐阜県	神戸町	■		無し	■		■	
岐阜県	輪之内町	■		無し	■		●	
岐阜県	安八町	■		無し	■		■	
岐阜県	揖斐川町	◎	100万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岐阜県	大野町	■		無し	■	一部試行できるよう担当課と調整中	●	引き続き担当課と調整
岐阜県	池田町	■		無し	■		●	26年度からの実施に向けて検討整備中
岐阜県	北方町	■		無し	■		■	
岐阜県	坂祝町	◎	250万円以上	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岐阜県	富加町	■		無し	■		■	
岐阜県	川辺町	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岐阜県	七宗町	◎	130万円以上	無し	○		◎	
岐阜県	八百津町	◎	岐阜県に準拠	無し	●		◎	
岐阜県	白川町	◎	130万円以上の工事	無し	○		◎	
岐阜県	東白川村	■	未定	無し	■		■	未定
岐阜県	御嵩町	◎		無し	○		◎	
岐阜県	白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：1(2)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成25年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	◎	130万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	東伊豆町	◎	130万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	南伊豆町	◎	当初設計額130万円以上の工事	無し	○		◎	
静岡県	河津町	◎		無し	○		◎	
静岡県	松崎町	◎		無し	○		◎	
静岡県	西伊豆町	◎		無し	○	実施済み	◎	継続実施予定
静岡県	熱海市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	伊東市	◎	200万円以上の工事	無し	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	沼津市	◎	130万円以上の建設工事 国交省方式に準拠	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	三島市	◎		無し	○		◎	
静岡県	御殿場市	◎		無し	○		◎	
静岡県	裾野市	◎	130万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	伊豆市	◎		無し	○		◎	
静岡県	伊豆の国市	◎	130万円以上の工事	無し	○	現在実施中であるため目標に変更なし。	◎	継続して実施予定。
静岡県	函南町	◎	独自の簡易方法	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定
静岡県	清水町	◎		無し	○		◎	
静岡県	長泉町	◎	130万円以上の工事	無し	○		◎	
静岡県	小山町	◎	250万以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	富士宮市	◎	130万円/件以上の建設工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	富士市	◎	130万円/件以上の建設工事	無し	○	実施済、変更無し		継続予定
静岡県	焼津市	◎	130万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	藤枝市	◎	100万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	島田市	◎	100万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定
静岡県	川根本町	◎	130万円以上の工事		○		◎	130万円以上の工事
静岡県	御前崎市	◎	130万円以上の工事	無し	○	目標変更なし	○	継続して実施予定。
静岡県	牧之原市	◎	250万円/件以上の工事 静岡県方式を準拠(一部独自)	無し	○		◎	
静岡県	吉田町	◎	130万円以上の工事 静岡県に準拠	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	磐田市	◎	130万円超の工事	無し	○		◎	
静岡県	掛川市	◎	250万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	袋井市	◎	130万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	菊川市	◎	200万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	森町	◎		無し	○		◎	
静岡県	湖西市	◎	130万円/件以上の工事	無し	○	130万円/件以上の工事	◎	130万円/件以上の工事

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：1(2)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成25年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	岡崎市	◎	当初請負金額200万円以上	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	一宮市	◎		無し	○		◎	
愛知県	瀬戸市	◎	500万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	半田市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	春日井市	◎	請負契約金額500万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	豊川市	◎	契約金額300万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	津島市	◎	130万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	碧南市	◎		無し	○		◎	
愛知県	刈谷市	◎	130万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	豊田市	◎	130万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	安城市	○	130万円超の工事	無し	○	平成25年4月1日付けで工事成績評定要領を改正。	◎	
愛知県	西尾市	◎	130万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	蒲郡市	◎	愛知県に準拠	無し	○		◎	
愛知県	犬山市	◎	500万円以上の工事	無し	○	500万円以上の工事	◎	継続して実施予定。
愛知県	常滑市	◎	300万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	江南市	◎	130万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	小牧市	◎	300万円以上の工事	無し	○		◎	継続して実施予定
愛知県	稲沢市	◎	130万円超の工事	無し	○	目標に変更無し	◎	継続して実施予定
愛知県	新城市	◎	全ての工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	東海市	◎		無し	○		○	
愛知県	大府市	◎	500万円超の工事	◎	○		◎	継続して実施予定。
愛知県	知多市	◎	500万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	知立市	◎	130万円超の工事	無し	○		◎	
愛知県	尾張旭市	◎	300万円／件以上の工事	無し	○		◎	
愛知県	高浜市	◎	130万円超の工事		○		◎	
愛知県	岩倉市	■		○	○	平成25年度より実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	豊明市	◎			○		◎	
愛知県	日進市	◎	130万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	田原市	◎	130万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	愛西市	◎	130万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	清須市	◎	250万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	北名古屋	●		無し	●		●	
愛知県	弥富市	■			■		●	
愛知県	東郷町	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	長久手市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定
愛知県	豊山町	■		無し	■		■	
愛知県	大口町	■		無し	■		■	
愛知県	扶桑町	■		無し	■		■	
愛知県	あま市	◎	130万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	大治町	■		無し	■		■	
愛知県	蟹江町	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

区分	組織名	平成25年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成25年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
愛知県	飛島村	■			■		■	
愛知県	阿久比町	◎	130万円超の工事全て	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	東浦町	◎	200万円を超える工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	南知多町	◎	130万円を超える工事で実施		○	130万円を超える工事で実施	◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	美浜町	◎			○	130万円を超える工事で実施	◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	武豊町	◎	130万円を超える工事で実施	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	幸田町	◎		—	○		◎	
愛知県	みよし市	◎	130万円を超える工事で実施	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	設楽町	■	実施予定無し		■		■	
愛知県	東栄町	■		無し	■		■	
愛知県	豊根村	■	実施予定無し		■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

区分	組織名	平成25年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し	◎	
三重県	木曽岬町	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
三重県	いなべ市	■		無し	■		■	
三重県	東員町	◎	130万円以上の工事	無し	○		◎	
三重県	四日市市	◎		無し	○	実施済み	◎	継続して実施予定。
三重県	菟野町	◎	実施済	無し	○	実施済	◎	継続して実施予定
三重県	朝日町	■		無し	■		■	
三重県	川越町	◎		無し	○		◎	
三重県	鈴鹿市	◎	130万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
三重県	亀山市	◎	100万円以上の工事	無し	○		◎	
三重県	津市	◎	130万円/件以上の工事	無し	○		◎	
三重県	松阪市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定
三重県	多気町	◎	130万円/件以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
三重県	明和町	◎		無し	○		◎	
三重県	大台町	●		無し	●		●	
三重県	伊勢市	◎		無し	○		◎	
三重県	玉城町	■		無し	■		■	
三重県	大紀町	■		無し	■		■	
三重県	南伊勢町	■		無し	■		■	
三重県	度会町	■		無し	■		■	
三重県	鳥羽市	◎		無し	○		◎	
三重県	志摩市	◎	130万円/件以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
三重県	伊賀市	◎	500万円/件以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し	◎	継続して実施予定。
三重県	名張市	◎	130万円/件以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
三重県	尾鷲市	■		無し	■	実施予定なしに変わりなし	■	検討は行いが、試行にまで至る予定ではない。
三重県	紀北町	◎	100万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
三重県	熊野市	◎	130万円以上の工事が対象	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
三重県	御浜町	◎		無し	○		◎	
三重県	紀宝町	◎		無し	○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

区分	組織名	平成25年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成25年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
	記載例	●	1,000万円以上の工事については特記仕様書にて国交省準拠と示している。独自のマニュアルは整備する予定はない。	○	○	適用を全ての工事に変更。	◎	原則として全ての工事に適用する。基準は国交省に準拠とする。
協議会	警察庁中部管区警察局	◎			○		◎	
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎	仕様書に記載。独自のマニュアルの整備予定はない	◎	■	25年度予算配賦額が追加されないため契約実績なし	◎	仕様書に記載。独自のマニュアルの整備予定はない
協議会	財務省東海財務局	■		無し	■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	-	■	■		■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■	-	無し	■		■	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■		■			■	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		無し	■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	実施済み。	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	実施済み。	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし。(国土交通省に準拠)	■		変更なし。	■	変更なし。
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎		無し	○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
協議会	国土交通省中部運輸局	■		無し	■		■	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	■			■		■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	作成予定なし	無し	■	作成予定なし	■	作成予定なし
協議会	岐阜県	◎	現場必携に「工事安全衛生管理点検表」を整備済 HPIにより事故情報、事故原因の情報提供を継続	無し	○		◎	
協議会	静岡県	◎	工事共通仕様書に国交省準拠と示している。独自のマニュアルは整備する予定はない。	無し	○	全ての工事に適用している。	◎	継続して実施予定。
協議会	愛知県	◎	250万円以上の工事については特記仕様書にて国交省準拠と示している。独自のマニュアルは整備する予定はない。	無し	○	既に実施済みのため目標に変更なし。	◎	継続して実施予定
協議会	三重県	◎		無し	○		◎	
協議会	静岡市	◎	静岡市土木工事共通仕様書にて国交省、各種協会等の指針を参考に示している。	無し	○		◎	
協議会	浜松市	◎	工事共通仕様書に国交省準拠と示している。独自のマニュアルは整備する予定はない。	無し	○		◎	工事共通仕様書に国交省準拠と示している。独自のマニュアルは整備する予定はない。
協議会	名古屋市	●		無し	○	一部の発注局で実施。	●	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	■		無し	■		■	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	一部工事において、総括監督員による安全ハットロールの実施	無し	■	現時点では、本社から実施予定等情報はなし。	■	現時点では、本社から実施予定等情報はなし。
協議会	(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■	国交省に準拠した指導を行なっている。	無し	■		■	基準は国交省に準拠する。
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	国交省に準拠。	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	静岡県道路公社	◎		無し	○		◎	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠		○	既に実施済みであるため、目標に変更無し	◎	継続して実施予定
協議会	三重県道路公社	◎	三重県準拠	無し	○	三重県準拠	◎	三重県準拠
協議会	名古屋高速道路公社	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	名古屋港管理組合	◎	共通仕様書に国交省を準拠するよう記載。独自のマニュアルの整備予定はない。	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更なし	◎	継続して実施予定
協議会	四日市港管理組合	◎		無し	○		○	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	◎	独自基準					

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

区分	組織名	平成25年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	(県の現場必携を利用)	無し	○		◎	
岐阜県	大垣市	●		無し	●		●	
岐阜県	高山市	■	独自マニュアルを整備する予定はない。	無し	■	実施なし	■	実施予定なし
岐阜県	多治見市	■		無し	■		■	
岐阜県	関市	■	独自マニュアルを整備する予定はない。	無し	■		■	独自のマニュアルは整備する予定はない。
岐阜県	中津川市	■			■		■	
岐阜県	美濃市	■		■	■		■	
岐阜県	瑞浪市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
岐阜県	羽島市	■		無し	■		■	
岐阜県	恵那市	■		無し	■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■		無し	■		■	
岐阜県	土岐市	■			■		■	
岐阜県	各務原市	■		無し	■		■	
岐阜県	可児市	■	独自のマニュアル整備予定なし	無し	■	独自のマニュアル整備予定なし	■	独自のマニュアル整備予定なし
岐阜県	山県市	■		無し	■		■	
岐阜県	瑞穂市	●	50万円以上の工事について土木工事安全施工技術指針準拠(独自マニュアル予定無)	●	●	継続	●	継続
岐阜県	飛騨市	■			■		■	
岐阜県	本巣市	●		■	■	独自のマニュアル整備予定なし	■	
岐阜県	郡上市	■	独自のマニュアル整備予定なし	無し	■	変更無し	■	変更なし
岐阜県	下呂市	■		無し	■		■	
岐阜県	海津市	■		無し	■		■	
岐阜県	岐南町	■		無し	■		■	
岐阜県	笠松町	■		無し	■		■	
岐阜県	養老町	■		無し	■		■	
岐阜県	垂井町	■			■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■			■		■	
岐阜県	神戸町	■		無し	■		■	
岐阜県	輪之内町	■		無し	■		■	
岐阜県	安八町	■		無し	■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		無し	■		■	
岐阜県	大野町	■	必要なときは県のマニュアルを参照するため独自は作成予定なし	無し	■	必要なときは県のマニュアルを参照するため独自は作成予定なし	■	必要なときは県のマニュアルを参照するため独自は作成予定なし
岐阜県	池田町	■		無し	■		■	
岐阜県	北方町	■		無し	■		■	
岐阜県	坂祝町	■		■	■		■	
岐阜県	富加町	■			■		■	
岐阜県	川辺町	■		無し	■		■	
岐阜県	七宗町	●		無し	●		●	
岐阜県	八百津町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川町	■			■		■	
岐阜県	東白川村	■			■		■	
岐阜県	御嵩町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

区分	組織名	平成25年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
静岡県	東伊豆町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	南伊豆町	■	実施予定なし	無し	■		■	
静岡県	河津町	■		無し	■		■	
静岡県	松崎町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	西伊豆町	■		無し	■		■	
静岡県	熱海市	●			■		●	
静岡県	伊東市	■	実施予定なし	無し	■		■	
静岡県	沼津市	■		◎	○	工事共通仕様書に国交省準拠と示している(静岡県の仕様書に準拠)。独自のマニュアルは整備する予定はない。	◎	原則として全ての建設工事に適用する。基準は国交省に準拠とする。(工事共通仕様書を静岡県に準拠)
静岡県	三島市	■			■		■	
静岡県	御殿場市	●		無し	●		●	
静岡県	裾野市	■		無し	■		■	
静岡県	伊豆市	◎			○	県に準拠。独自マニュアルの整備予定なし。	◎	
静岡県	伊豆の国市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	函南町	■			■		■	
静岡県	清水町	■		無し	■		■	
静岡県	長泉町	■			■		■	
静岡県	小山町	■	基準は国交省に準拠とする。独自の整備予定なし	無し	■		■	基準は国交省に準拠とする。独自の整備予定なし
静岡県	富士宮市	■	整備予定なし	無し	■		■	整備予定なし
静岡県	富士市	■	原則国交省に準拠し、建設現場における安全衛生管理を公開。独自のマニュアルは整備する予定はない。	無し	■		■	
静岡県	焼津市	■			■		■	
静岡県	藤枝市	■		無し	■		■	
静岡県	島田市	■	実施予定無し。		■		■	実施予定無し
静岡県	川根本町	○		無し	○		○	
静岡県	御前崎市	■		無し	■		■	
静岡県	牧之原市	■		無し	■		■	
静岡県	古田町	■			■		■	
静岡県	磐田市	■			■		■	
静岡県	掛川市	■		無し	■		■	
静岡県	袋井市	■	実施予定なし。	無し	■	実施予定なし。	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。
静岡県	菊川市	■		無し	■		■	
静岡県	森町	■		無し	■		■	
静岡県	湖西市	■	独自のマニュアルは整備予定無し				■	独自のマニュアルは整備予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

区分	組織名	平成25年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の 目標)	平成25年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎		無し	○	目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	岡崎市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
愛知県	一宮市	■		無し	■		■	
愛知県	瀬戸市	■	国の指針を参考として行っていく予定	無し	■	国の指針を参考として行っている。	■	国の指針を参考として行っていく予定
愛知県	半田市	■		無し	■		■	
愛知県	春日井市	■		■	■		■	
愛知県	豊川市	■			■		■	
愛知県	津島市	■		無し	■		■	
愛知県	碧南市	■		無し	■		■	
愛知県	刈谷市	●		■	■		■	
愛知県	豊田市	■	特記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているため、独自のマニュアルは整備する予定はない。	無し	■	特記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているため、独自のマニュアルは整備する予定はないため、目標に変更無し。	■	特記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているため、独自のマニュアルは整備する予定はないため、目標に変更無し。
愛知県	安城市	■		無し	■		■	独自のマニュアルは整備する予定がない。
愛知県	西尾市	■		■	■		■	
愛知県	蒲郡市	■			■		■	
愛知県	犬山市	■			■		■	
愛知県	常滑市	■		無し	■		■	
愛知県	江南市	■		無し	■		■	
愛知県	小牧市	■			■		■	
愛知県	稲沢市	■		無し	■		■	
愛知県	新城市	■			■		■	
愛知県	東海市	■		無し	■		■	
愛知県	大府市	○	原則として全ての工事に適用する。基準は国土省に準拠とする。	無し	○		◎	原則として全ての工事に適用する。基準は国土省に準拠とする。
愛知県	知多市	●	愛知県に準拠		●		●	
愛知県	知立市	■			■		■	
愛知県	尾張旭市	■		無し	■		■	
愛知県	高浜市	■			■		■	
愛知県	岩倉市	■		無し	■		■	
愛知県	豊明市	■			■		■	
愛知県	日進市	■	予定無し	■	■	予定無し	■	予定無し
愛知県	田原市	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。	■	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。
愛知県	愛西市	■		無し	■		■	
愛知県	清須市	■		無し	■	実施目標に変更なし	■	実施予定無し
愛知県	北名古屋	■		無し	■		■	
愛知県	弥富市	■			■		■	
愛知県	東郷町	■		無し	■		■	
愛知県	長久手市	■	未定		■		■	
愛知県	豊山町	■		無し	■		■	
愛知県	大口町	■		無し	■		■	
愛知県	扶桑町	■		無し	■		■	
愛知県	あま市	■		無し	■		■	
愛知県	大治町	■		無し	■		■	
愛知県	蟹江町	■		無し	■		■	
愛知県	飛島村	■			■		■	
愛知県	阿久比町	■		◎	○	愛知県の基準に準拠しているため目標を「◎実施済み」とし達成状況を「○達成」としました。	◎	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。
愛知県	東浦町	■			■		■	
愛知県	南知多町	■			■		■	
愛知県	美浜町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

区分	組織名	平成25年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の 目標)	平成25年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	町独自の指針作成の実施予定無し。当面は愛知県に準拠。
愛知県	幸田町	■			■		■	
愛知県	みよし市	■			■		■	
愛知県	設楽町	■	実施予定なし		■		■	
愛知県	東栄町	■		無し	■		■	
愛知県	豊根村	■	実施予定なし		■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

区分	組織名	平成25年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■		無し	■		■	
三重県	木曽岬町	■		無し	■	整備予定なし	■	整備予定なし
三重県	いなべ市	■		無し	■		■	
三重県	東員町	■	特記仕様書にて三重県に準拠するよう示しており、マニュアル整備の予定は無し。	無し	■		■	
三重県	四日市市 営繕工務課(建築)	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	全ての工事に對し国交省準拠するよう示している。 独自のマニュアルは整備する予定はない。
三重県	四日市市 道路整備課(土木)	◎		無し	○		◎	
三重県	菰野町	■	整備予定なし	無し	■	整備予定なし	■	整備予定なし
三重県	朝日町	■		無し	■		■	
三重県	川越町	■		無し	■		■	
三重県	鈴鹿市	■	実施検討は行が、試行にまで至る予定では無い。	無し	■	目標に変更は無い。	■	目標に変更は無い。
三重県	亀山市	■		無し	■		■	
三重県	津市	◎	三重県準拠	無し	○		◎	
三重県	松阪市	■		無し	■		■	
三重県	多気町	■		無し	■		■	
三重県	明和町	■		無し	■		■	
三重県	大台町	■		無し	■		■	
三重県	伊勢市	■		無し	■		■	
三重県	玉城町	■	整備予定なし	無し	■	整備予定なし	■	整備予定なし
三重県	大紀町	■		無し	■		■	
三重県	南伊勢町	■		無し	■		■	
三重県	度会町	■		無し	■		■	
三重県	鳥羽市	■		無し	■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標の変更無し。	■	
三重県	伊賀市	■	予定なし	無し	■	実施なし	■	予定なし
三重県	名張市	■		無し	■		■	
三重県	尾鷲市	■	実施検討は行が、試行にまで至る予定では無い。	無し	■	実施予定無しに変わりなし	■	検討は行が、試行にまで至る予定ではない。
三重県	紀北町	■	独自のマニュアルは整備する予定なし。	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
三重県	熊野市	■		無し	■		■	
三重県	御浜町	■		無し	■		■	
三重県	紀宝町	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

区分	組織名	平成25年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
	記載例	●	総合評価方式実施工事について試行	無し	●	目標に変更は無い。ただし、次年度より本格運用を行う実施計中。	○	本格運用を開始予定。
協議会	警察庁中部管区警察局	◎			○		◎	
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎		無し	■	25年度予算配賦額が追加されないため契約実績なし	◎	
協議会	財務省東海財務局	◎		無し	○		◎	
協議会	財務省名古屋税関	◎		無し	○		◎	
協議会	国税庁名古屋国税局	◎		無し	○		◎	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	◎	100万円以上の契約は全て公表実施済み	無し			◎	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	◎	100万円/件以上の工事		○		◎	
協議会	厚生労働省静岡労働局	◎	100万円/件以上の工事		○		◎	
協議会	厚生労働省愛知労働局	◎	100万円以上の工事。	無し	○		◎	
協議会	厚生労働省三重労働局	◎		無し	○		○	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	実施済み。	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	実施済み。	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定
協議会	経済産業省中部経済産業局	◎	250万円/件以上の工事	■			■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎		無し	○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
協議会	国土交通省中部運輸局	◎		無し	○		◎	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	◎			○		◎	
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎	既に実施済み	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	
協議会	岐阜県	●	農政部、林政部及び県土整備部の、予定価格8千万円以上の総合評価落札方式で試行	無し	●		●	
協議会	静岡県	◎			○		◎	
協議会	愛知県	■	事前公表	無し	■	事前公表	■	事前公表
協議会	三重県	●	検討中	無し	●		●	検討中
協議会	静岡市	●	総合評価方式の標準型は全件、それ以外は発注件数の2割程度を実施する。	無し	●	実施目標の変更無し	●	
協議会	浜松市	◎		無し	○		◎	
協議会	名古屋市	■		無し	■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎		無し	○		◎	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎	一部を除く(250万円以下を除く)	無し	○		○	一部を除く(250万円以下を除く)
協議会	(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎	入札を行った案件(基本的には予定価格250万円以上の工事)	無し	○		◎	
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎						
協議会	静岡県道路公社	◎		無し	○		◎	
協議会	愛知県道路公社	■	随契工事を除き設計額250万円以上の工事は予定価格を事前公表		■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
協議会	三重県道路公社	■			■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	■						
協議会	名古屋港管理組合	■	予定価格1000万円以上の工事は予定価格を事前公表	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
協議会	四日市港管理組合	■		無し	■		■	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎	全ての工事において事後公表を継続して実施予定					

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

区分	組織名	平成25年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	■	事後公表へ移行する予定はない。	無し	■	事後公表へ移行する予定はない。	■	現在、事前公表の試行中である。
岐阜県	大垣市	■		無し	■		■	
岐阜県	高山市	◎	130万円以上全ての工事で実施	無し	○	達成	◎	実施済み
岐阜県	多治見市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	関市	■		無し	■		■	実施検討は行つか、試行にまで至る予定では無い。
岐阜県	中津川市	●	2000万円以上事前公表 2000万円未満事後公表	無し	●	目標に変更は無い。 ただし、次年度より本格運用を行うよう検討中。	○	本格運用を開始予定。
岐阜県	美濃市	■		無し	■		■	
岐阜県	瑞浪市	●	事後公表一部試行を実施中。	無し	●	事後公表一部施行を実施中。	○	事後公表実施を検討。
岐阜県	羽島市	●	130万円以下 事後公表	無し	●	130万円以下 事後公表	●	130万円以下 事後公表
岐阜県	恵那市	■		無し	■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■		無し	■		■	
岐阜県	土岐市	◎			○		◎	
岐阜県	各務原市	■		◎	■		■	
岐阜県	可児市	●	試行として実施	無し	●	目標に変更なし	●	試行として実施予定
岐阜県	山県市	■	実施予定はないが、検討を行う。	無し	■		■	
岐阜県	瑞穂市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	飛騨市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	本巣市	■	工事の予定価格はすべて事前公表をしている。	無し	■	目標に変更は無い。	■	
岐阜県	郡上市	■		無し	■	変更なし	■	変更無し
岐阜県	下呂市	●	一般競争入札のみ事後公表を実施	無し	○		●	実施件数を増やす予定
岐阜県	海津市	●	1000万円以上の工事は事後公表	無し	●	目標に変更なし	●	目標に変更なし
岐阜県	岐南町	■		無し	■		■	
岐阜県	笠松町	■	事後公表一部試行を実施予定。	●	○		●	
岐阜県	養老町	■		無し	■		■	
岐阜県	垂井町	■			■		■	
岐阜県	関ヶ原町	—			—		—	
岐阜県	神戸町	■		無し	■		■	
岐阜県	輪之内町	■		無し	■		■	
岐阜県	安八町	◎		無し	○		◎	
岐阜県	揖斐川町	■		無し	■		■	
岐阜県	大野町	■	予定価格は事前公表。ただし工事以外は非公表	無し	■	目標の変更は無し	■	目標の変更は無し
岐阜県	池田町	■		無し	■		■	
岐阜県	北方町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	坂祝町	●	一般競争入札・電子入札については事前公表	無し	●	目標に変更は無い。	●	目標に変更は無い。
岐阜県	富加町	●	130万円以下事後公表		●		●	
岐阜県	川辺町	●	130万円以下事後公表	無し	●		●	
岐阜県	七宗町	■	予定価格は事前公表	無し	■		■	
岐阜県	八百津町	■	130万円以上事前公表	無し	■		■	
岐阜県	白川町	■			■		■	
岐阜県	東白川村	■			■		■	
岐阜県	御嵩町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川村	●			●		●	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成25年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	◎		無し	○		◎	
静岡県	東伊豆町	◎	全て事後公表	◎	○		◎	
静岡県	南伊豆町	◎	事後公表していたが、平成25年9月以降開札分の入札においては、事前公表とした。	●	●	左に同じ	—	事前公表は、平成26年3月まで試行的に行っている。入札の現況を考慮し来年度の方針を定める予定である。
静岡県	河津町	◎		無し	○		◎	
静岡県	松崎町	■	実施予定無し。	無し	■		○	平成26年度から実施予定。
静岡県	西伊豆町	◎		無し	○		◎	継続実施
静岡県	熱海市	●	原則、一般競争は事前・指名競争は事後と併用している。	無し	●		●	
静岡県	伊東市	■	実施予定なし	無し	■		■	
静岡県	沼津市	◎	H24から事後公表	◎	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	三島市	●	事前・事後の併用		●	48件中43件は事後公表(8月末現在)	●	事前・事後の併用
静岡県	御殿場市	■		無し	■		■	
静岡県	裾野市	◎		無し	○		◎	
静岡県	伊豆市	◎			○		◎	
静岡県	伊豆の国市	■	事後公表予定	○	●		○	
静岡県	函南町	◎			○		◎	
静岡県	清水町	◎		無し	○		◎	
静岡県	長泉町	◎			○		◎	
静岡県	小山町	◎		無し	○		◎	
静岡県	富士宮市	●	予定価格が5,000万円未満の入札で導入	無し	●		●	
静岡県	富士市	◎		無し	○		◎	
静岡県	焼津市	■	25年度中に事前公表についての検証を行う予定	無し	■		■	
静岡県	藤枝市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	島田市	◎			○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定
静岡県	川根本町	◎	全て事後公表	無し	○		◎	
静岡県	御前崎市	◎	130万円以上全ての工事を実施	無し	○		○	
静岡県	牧之原市	◎	全ての入札案件	無し	○		◎	
静岡県	吉田町	◎		無し	○		◎	
静岡県	磐田市	●	3000万円未満の工事		○	5,000万円未満の工事	●	5,000万円未満の工事
静岡県	掛川市	●	事前・事後の併用	無し	●		●	
静岡県	袋井市	◎	130万以上の工事は事後公表	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更なし。	◎	継続して実施予定。
静岡県	菊川市	◎		無し	○		◎	
静岡県	森町	■		無し	■		■	
静岡県	湖西市	◎	130万円/件以上の工事		○	130万円/件以上の工事	◎	130万円/件以上の工事

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(1) 予定価格の事後公表への移行状況＞

区bん	組織名	平成25年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎	1000万円以上の工事について事後公表	無し	○	6月より全件事後公表に移行済み。	◎	継続して実施予定。
愛知県	岡崎市	■			■		■	
愛知県	一宮市	■		無し	■		■	
愛知県	瀬戸市	■		無し	■		■	
愛知県	半田市	◎	実施済	無し	○	目標の変更なし	◎	
愛知県	春日井市	■			■		■	
愛知県	豊川市	■		■	■	次年度以降については、現在検討中	●	試行実施を検討中
愛知県	津島市	◎		無し	○		◎	
愛知県	碧南市	■		無し	■		■	
愛知県	刈谷市	●	一部案件に適用	無し	○		●	一部案件に適用
愛知県	豊田市	◎		無し	○		◎	
愛知県	安城市	■	予定価格を事前公表	無し	■		●	一部実施(試行)検討
愛知県	西尾市	■	予定価格を事前公表	■	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	蒲郡市	■			■		■	
愛知県	犬山市	■			■		■	
愛知県	常滑市	●	平成24年度に事後公表の移行を検討した。	■	■		■	
愛知県	江南市	■		無し	■		■	
愛知県	小牧市	■			■		■	
愛知県	稲沢市	●	2,000万円以下は事後公表	◎	○	目標変更無し	◎	継続して実施予定
愛知県	新城市	■	予定価格を事前公表		■		■	
愛知県	東海市	■	予定価格を事前公表	無し	■		■	
愛知県	大府市	■		無し	■		■	
愛知県	知多市	■	予定価格を事前公表		■		■	
愛知県	知立市	■	予定価格を事前公表		■		■	
愛知県	尾張旭市	■		無し	■		■	
愛知県	高浜市	■			■		■	
愛知県	岩倉市	●	概ね500万円以上の工事は事前公表	無し	○	目標に変更は無い。	●	概ね500万円以上の工事は事前公表
愛知県	豊明市	◎			○		◎	
愛知県	日進市	■	予定価格を事前公表	無し	■	予定価格を事前公表	■	変更なし
愛知県	田原市	◎	実施済み	無し	◎	実施済み	◎	実施済み
愛知県	愛西市	◎	基本的に事後公表だが、事前公表も行う。	無し	○		◎	
愛知県	清須市	■	予定価格を事前公表	無し	■	目標に変更はない。	■	実施予定無し
愛知県	北名古屋	■	予定価格を事前公表	無し	■		■	予定価格を事前公表
愛知県	弥富市	○	一部案件に適用		●		○	
愛知県	東郷町	■		無し	■		■	
愛知県	長久手市	■	未定		■		■	
愛知県	豊山町	■	予定価格を事前公表	無し	■		■	
愛知県	大口町	■		無し	■		■	
愛知県	扶桑町	■		無し	■		■	
愛知県	あま市	●	予定価格250万円以上の工事について事前公表	無し	●		●	
愛知県	大治町	■		無し	■		■	
愛知県	蟹江町	■		無し	■		■	
愛知県	飛島村	◎			○		◎	
愛知県	阿久比町	■		無し	■		■	
愛知県	東浦町	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	南知多町	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	美浜町	■			■		■	
愛知県	武豊町	■	予定価格を事前公表	無し	■	予定価格を事前公表	■	事後公表の検討はするが、実施まで至る予定は無い。
愛知県	幸田町	■	27	●	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(1) 予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成25年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
愛知県	みよし市	■			■		■	
愛知県	設楽町	◎			○		○	
愛知県	東栄町	●	予定価格1,000万円以上は事後公表	無し	●	目標に変更は無い。	●	
愛知県	豊根村	◎	実施済	無し	○	既の実施済みであるため目標に変更なし	◎	継続して実施予定

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

区分	組織名	平成25年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■		無し	■		■	
三重県	木曽岬町	●	一般競争入札においては事前公表	無し	○	予定に変更なし	●	前年度と変更なし
三重県	いなべ市	◎		無し	○		◎	
三重県	東員町	■	実施予定無し	無し	■		■	
三重県	四日市市	■		無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
三重県	菟野町	●	検討中	無し	●	検討中	●	検討中
三重県	朝日町	■		無し	■		■	
三重県	川越町	■		無し	■		■	
三重県	鈴鹿市	■	一部実施を検討する。	無し	■	実施検討は行ったが、試行にまで至る予定では無い。	■	目標に変更は無い。
三重県	亀山市	◎		無し	○		◎	
三重県	津市	■		無し	■		■	
三重県	松阪市	◎		無し	○		◎	設計金額は事前公表。予定価格は開札時に係数をかけて決定するので事後公表。
三重県	多気町	■		無し	■		■	
三重県	明和町	◎		無し	○		◎	
三重県	大台町	■		無し	■		■	
三重県	伊勢市	●		無し	●		●	
三重県	玉城町	◎	一般競争入札においては事後公表	無し	○		◎	
三重県	大紀町	■		無し	■		■	
三重県	南伊勢町	■		無し	■		■	
三重県	度会町	◎		無し	○		◎	
三重県	鳥羽市	●		無し	○		●	
三重県	志摩市	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標の変更無し。	■	実施予定無し。
三重県	伊賀市	●	総合評価方式実施工事について試行中	無し	○	実施目標を達成	●	総合評価方式実施工事について試行中
三重県	名張市	●	一部検討中	無し	●	設計価格のみ事前公表し、予定価格は入札日のくじによって決まる。	■	
三重県	尾鷲市	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■	実施予定無しに変わりなし	■	他市の状況も鑑み、検討は行いが、試行にまで至る予定ではない。
三重県	紀北町	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
三重県	熊野市	◎		無し	○		◎	継続して実施
三重県	御浜町	◎		無し	○		◎	
三重県	紀宝町	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

区分	組織名	平成25年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度工事受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
	記載例	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変更無し。ただし、次年度導入に向け検討中。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
協議会	警察庁中部管区警察局	■			■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変更無し。	■	実施予定無し。
協議会	財務省東海財務局	■		無し	■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	国税庁名古屋国税局	■	実施予定無し。	無し	■		■	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定なし	無し	■		■	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■	実施予定無し	無し	■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	■	情報収集した資料をもとに活用方法検討		■	目標に変更無し。	■	情報収集を継続予定。
協議会	林野庁中部森林管理局	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■	実施目標に変更無し。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし	■	■	変更なし。	■	変更なし。
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	導入することが有効な工事全て	無し	○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
協議会	国土交通省中部運輸局	■		無し	■		■	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■			■		■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変更無し。	■	
協議会	岐阜県	◎	電子メールを活用した情報共有を実施	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	静岡県	■			■		■	
協議会	愛知県	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定なし。	■	実施予定なし
協議会	三重県	●	引き続き実証実験を行う	無し	●		●	引き続き実証実験を行う
協議会	静岡市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	浜松市	■	実施予定無し。	無し	■		■	ハード面の環境整備が困難
協議会	名古屋市	■		無し	■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎		無し	○		◎	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	現時点で、本社からの予定等の情報は、無し
協議会	(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■		無し	■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
協議会	静岡県道路公社	■		無し	■		■	
協議会	愛知県道路公社	■	実施予定無し		■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
協議会	三重県道路公社	■			■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	■		無し	■		■	
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変更無し。	■	実施予定無し。
協議会	四日市港管理組合	■		無し	■		■	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。					

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

区分	組織名	平成25年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	■	実施予定なし	無し	■	実施の予定無し	■	現時点で実施の予定無し
岐阜県	大垣市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変更無し。	■	実施予定無し。
岐阜県	高山市	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■	実施なし	■	実施予定なし
岐阜県	多治見市	■		無し	■		■	
岐阜県	関市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	中津川市	■	実施予定無し	無し	■	実施目標に変更無し。	■	実施予定に変更無し。
岐阜県	美濃市	■		無し	■	実施予定無しに変わりなし。	■	実施予定無しに変わりなし。
岐阜県	瑞浪市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
岐阜県	羽島市	■		無し	■		■	
岐阜県	恵那市	■		無し	■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■		無し	■		■	
岐阜県	土岐市	■			■		■	
岐阜県	各務原市	■		無し	■		■	
岐阜県	可児市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	試行にまで至る予定は無い。
岐阜県	山県市	■		無し	■		■	
岐阜県	瑞穂市	■		無し	■		■	
岐阜県	飛騨市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
岐阜県	本巣市	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変更無し。	■	実施予定無し。
岐阜県	郡上市	■		無し	■	変更無し	■	変更無し
岐阜県	下呂市	■		無し	■	実施目標に目標に変更なし	■	
岐阜県	海津市	■		無し	■		■	
岐阜県	岐南町	■		無し	■		■	
岐阜県	笠松町	■		無し	■		■	
岐阜県	養老町	■		無し	■		■	
岐阜県	垂井町	■			■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■	実施予定なし	無し	■	予定なし	■	予定なし
岐阜県	神戸町	■		無し	■		■	
岐阜県	輪之内町	■		無し	■		■	
岐阜県	安八町	■		無し	■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		無し	■		■	
岐阜県	大野町	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変更無し。	■	実施目標に変更無し。
岐阜県	池田町	■		無し	■		■	
岐阜県	北方町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	坂祝町	■		無し	■		■	
岐阜県	富加町	■			■		■	
岐阜県	川辺町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	七宗町	●		無し	●		●	
岐阜県	八百津町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川町	■			■		■	
岐阜県	東白川村	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
岐阜県	御嵩町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

区分	組織名	平成25年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
静岡県	東伊豆町	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変更無し。	■	実施目標に変更無し。
静岡県	南伊豆町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	河津町	■		無し	■		■	
静岡県	松崎町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	西伊豆町	■	実施予定無し	無し	■		■	
静岡県	熱海市	■			■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定なし	無し	■		■	
静岡県	沼津市	■	実施予定なし	無し	■	実施目標に変更なし。	■	現在の実施予定はない。
静岡県	三島市	■			■		■	
静岡県	御殿場市	■		無し	■		■	
静岡県	裾野市	■		無し	■		■	
静岡県	伊豆市	■			■		■	
静岡県	伊豆の国市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	函南町	■			■		■	
静岡県	清水町	■		■			■	
静岡県	長泉町	■			■		■	
静岡県	小山町	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
静岡県	富士宮市	■		無し	■		■	
静岡県	富士市	■		無し	■		■	
静岡県	焼津市	■			■		■	
静岡県	藤枝市	■		無し	■		■	
静岡県	島田市	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
静岡県	川根本町	■		無し	■		■	
静岡県	御前崎市	■			■		■	
静岡県	牧之原市	■		無し	■		■	
静岡県	吉田町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	磐田市	■			■		■	
静岡県	掛川市	■		無し	■		■	
静岡県	袋井市	■	実施予定なし。	無し	■	実施予定なし。	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。
静岡県	菊川市	■		無し	■		■	
静岡県	森町	◎		■	■	実施予定無し。	■	
静岡県	湖西市	■	実施予定無し		■		■	実施予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

区分	組織名	平成25年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度工事受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変更無し。	■	実施予定無し。
愛知県	岡崎市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
愛知県	一宮市	■		無し	■		■	
愛知県	瀬戸市	■		無し	■		■	
愛知県	半田市	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■		■	■		■	
愛知県	豊川市	●		■	■		■	
愛知県	津島市	■		無し	■		■	
愛知県	碧南市	■		無し	■		■	
愛知県	刈谷市	■		無し	■		■	
愛知県	豊田市	■		無し	■		■	
愛知県	安城市	■		無し	■		■	実施予定なし
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	■	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	■			■		■	
愛知県	犬山市	■			■		■	
愛知県	常滑市	■	実施予定無し	無し	■		■	
愛知県	江南市	■		無し	■		■	
愛知県	小牧市	■			■		■	
愛知県	稲沢市	■		無し	■		■	
愛知県	新城市	■			■		■	
愛知県	東海市	■		無し	■		■	
愛知県	大府市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	知多市	■			■		■	
愛知県	知立市	■			■		■	
愛知県	尾張旭市	■		無し	■		■	
愛知県	高浜市	■			■		■	
愛知県	岩倉市	■		無し	■		■	
愛知県	豊明市	■			■		■	
愛知県	日進市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	田原市	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。
愛知県	愛西市	■		無し	■		■	
愛知県	清須市	■		無し	■	実施目標に変更無し。	■	実施予定無し
愛知県	北名古屋	■		無し	■		■	
愛知県	弥富市	■			■		■	
愛知県	東郷町	■		無し	■		■	
愛知県	長久手市	■	未定		■		■	
愛知県	豊山町	■		無し	■		■	
愛知県	大口町	■		無し	■		■	
愛知県	扶桑町	■		無し	■		■	
愛知県	あま市	■		無し	■		■	
愛知県	大治町	■		無し	■		■	
愛知県	蟹江町	■		無し	■		■	
愛知県	飛島村	■			■		■	
愛知県	阿久比町	■		●	○	愛知県単価を使用している ので、目標を「●一部実施 予定」とし、達成状況は「○ 達成」としました。	●	愛知県単価を使用
愛知県	東浦町	■			■		■	
愛知県	南知多町	■			■		■	
愛知県	美浜町	■			■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

区分	組織名	平成25年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成25年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
愛知県	幸田町	■			■		■	
愛知県	みよし市	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変更無し。	■	
愛知県	設楽町	■	実施予定無し	無し	■	実施目標に変更無し	■	実施目標に変更なし
愛知県	東栄町	■		無し	■		■	
愛知県	豊根村	■	実施予定無し	無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

区分	組織名	平成25年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■		無し	■		■	
三重県	木曽岬町	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
三重県	いなべ市	■		無し	■		■	
三重県	東員町	■	実施予定無し	無し	■		■	
三重県	四日市市	■		無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
三重県	菰野町	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
三重県	朝日町	■		無し	■		■	
三重県	川越町	■		無し	■		■	
三重県	鈴鹿市	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■	目標に変更は無い。	■	目標に変更は無い。
三重県	亀山市	■		無し	■		■	
三重県	津市	■		無し	■		■	
三重県	松阪市	■		無し	■		■	
三重県	多気町	■		無し	■		■	
三重県	明和町	■		無し	■		■	
三重県	大台町	■		無し	■		■	
三重県	伊勢市	■		無し	■		■	
三重県	玉城町	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
三重県	大紀町	■		無し	■		■	
三重県	南伊勢町	■		無し	■		■	
三重県	度会町	■		無し	■		■	
三重県	鳥羽市	■		無し	■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標の変更無し。	■	
三重県	伊賀市	■	予定なし	無し	■	実施なし	■	予定なし
三重県	名張市	■		無し	■		■	
三重県	尾鷲市	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定ではない。
三重県	紀北町	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
三重県	熊野市	■		無し	■		■	
三重県	御浜町	■		無し	■		■	
三重県	紀宝町	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目：2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

区分	組織名	平成25年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
	記載例	■	実施予定無し。	●	○	材料単価については、○○県より情報提供を受け運用を行うこととした。	●	材料単価については○○県と情報共有を行う。
協議会	警察庁中部管区警察局	■			■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
協議会	財務省東海財務局	■		無し	■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	国税庁名古屋国税局	■	実施予定無し。	無し	■		■	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定なし	■			■	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■	実施予定無し	無し	■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	継続して実施予定。	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	林野庁中部森林管理局	●	材料単価については、一部該当県より情報提供を受け運用している。	●	●	材料単価については、一部該当県より情報提供を受け運用している。	●	材料単価については、一部該当県より情報提供を受け運用している。
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし	■	■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎		無し	○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
協議会	国土交通省中部運輸局	■		無し	■		■	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■			■		■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
協議会	岐阜県	◎	資材価格のみ	無し	○	需給動向については情報共有していないが、資材価格については、積算システムにより市町村と情報共有している	◎	需給動向については情報共有していないが、資材価格については、積算システムにより市町村と情報共有している
協議会	静岡県	●	資材価格のみ		●		●	
協議会	愛知県	●	資材単価のみ	無し	●	資材単価のみ	●	資材単価のみ
協議会	三重県	●	資材価格のみ情報共有	無し	●		●	資材価格のみ情報共有
協議会	静岡市	●	資材単価のみ					
協議会	浜松市	●	資材単価のみ	無し	○	資材単価のみ	●	資材単価のみ
協議会	名古屋市	■		無し	■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎		無し	○		◎	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	現時点で、本社からの予定等の情報は、無し
協議会	(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■		無し	■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
協議会	静岡県道路公社	◎		無し	○		◎	
協議会	愛知県道路公社	●	資材価格のみ愛知県より情報を受けている		○	目標に変更無し	●	目標に変更無し
協議会	三重県道路公社	●	資材価格のみ三重県より情報を受けている		●		●	
協議会	名古屋高速道路公社	◎	建設資材対策連絡協議会で情報を受けている	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	名古屋港管理組合	●	他官公庁より資材価格のみ情報提供を受けている	無し	○	実施目標に変更無し。	●	引き続き他官公庁より資材価格のみ情報提供を受ける予定。
協議会	四日市港管理組合	■		無し	■		■	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	■	実施検討は行つか、試行にまで至る予定では無い					

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況＞

区分	組織名	平成25年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	岐阜県のシステムを利用	無し	○		◎	
岐阜県	大垣市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	高山市	◎	岐阜県のシステムを利用	無し	○	達成	◎	実施済み
岐阜県	多治見市	◎	岐阜県のシステムを利用	無し	○	岐阜県のシステムを利用	◎	岐阜県のシステムを利用
岐阜県	関市	●		無し	■		■	
岐阜県	中津川市	■	実施予定無し		■	実施目標に変わり無し	■	実施予定に変わり無し
岐阜県	美濃市	●	岐阜県の積算システムを利用している。	●	●	岐阜県の積算システムを利用している。	●	岐阜県の積算システムを利用している。
岐阜県	瑞浪市	■		●	○	資材価格は、岐阜県の積算システムにより情報共有。	●	
岐阜県	羽島市	◎	岐阜県のシステムを利用	無し	○	岐阜県のシステムを利用	◎	岐阜県のシステムを利用
岐阜県	恵那市	■		◎	○	岐阜県のシステムを利用	◎	岐阜県のシステムを利用
岐阜県	美濃加茂市	■		無し	■		■	
岐阜県	土岐市	■			■		■	
岐阜県	各務原市	◎	岐阜県のシステムを利用	無し	○	岐阜県のシステムを利用	◎	岐阜県のシステムを利用
岐阜県	可児市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定なし。	■	実施予定なし。
岐阜県	山県市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	瑞穂市	■		無し	■		■	
岐阜県	飛騨市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
岐阜県	本巣市	■	実施予定無し。	■	■		■	
岐阜県	郡上市	◎	岐阜県のシステムを利用	無し	○	変更無し	◎	変更なし
岐阜県	下呂市	■		無し	■		■	
岐阜県	海津市	◎	岐阜県のシステムを利用	無し	○	県システムを利用	◎	県システムを利用
岐阜県	岐南町	■	岐阜県の積算システムを利用。	○	○	岐阜県の積算システムを利用。	◎	岐阜県の積算システムを利用。
岐阜県	笠松町	■		無し	■		■	
岐阜県	養老町	■		無し	■		■	
岐阜県	垂井町	■			■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■	岐阜県の積算システムを利用。	○	○	岐阜県の積算システムを利用。	◎	岐阜県の積算システムを利用。
岐阜県	神戸町	■			■		■	
岐阜県	輪之内町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	安八町	■		無し	■		■	
岐阜県	揖斐川町	■	岐阜県のシステムを利用	無し	○		◎	
岐阜県	大野町	■	岐阜県のシステムを利用	無し	■	独自調査の予定無し	■	独自調査の予定は無し
岐阜県	池田町	■		無し	■		■	
岐阜県	北方町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	坂祝町	■		無し	■		■	
岐阜県	富加町	■			■		■	
岐阜県	川辺町	■		●	●		●	資材単価は県の単価表を使用
岐阜県	七宗町	●		無し	●		●	
岐阜県	八百津町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川町	■		無し	■		■	
岐阜県	東白川村	■	実施予定なし	無し	■		■	
岐阜県	御嵩町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況＞

区分	組織名	平成25年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
静岡県	東伊豆町	■	実施予定なし	■	■	実施予定なし	■	実施予定なし
静岡県	南伊豆町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	河津町	■		無し	■		■	
静岡県	松崎町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	西伊豆町	■	実施予定無し	無し	■		■	
静岡県	熱海市	■			■		■	
静岡県	伊東市	◎		無し	○		◎	
静岡県	沼津市	◎	材料単価については、静岡県より情報提供を受け運用を行っている。	◎	○	目標に変更なし	◎	継続して実施予定。
静岡県	三島市	■			■		■	
静岡県	御殿場市	■		無し	■		■	
静岡県	裾野市	■		無し	■		■	
静岡県	伊豆市	●			●	資材価格のみ	●	
静岡県	伊豆の国市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	函南町	■			■		■	
静岡県	清水町	■		■			■	
静岡県	長泉町	■			■		■	
静岡県	小山町	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
静岡県	富士宮市	■	実施予定無し	■	■		■	実施予定なし
静岡県	富士市	●	資材単価のみ	■	■		■	
静岡県	焼津市	■			■		■	
静岡県	藤枝市	■		無し	■		■	
静岡県	島田市	■	実施予定無し		■		■	実施予定無し
静岡県	川根本町	■		無し	■		■	無し
静岡県	御前崎市	■			■		■	
静岡県	牧之原市	■		■	—		■	
静岡県	吉田町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	磐田市	■			■		■	
静岡県	掛川市	■		■	■		■	
静岡県	袋井市	■	実施予定なし。	無し	■	実施予定なし。	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。
静岡県	菊川市	■		無し	■		■	
静岡県	森町	■		■	■		■	
静岡県	湖西市	◎	静岡県より情報提供を受けて運用を行っている。			静岡県より情報提供を受けて運用を行っている。		静岡県より情報提供を受けて運用を行っている。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況＞

区分	組織名	平成25年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変更なし。	■	実施予定無し。
愛知県	岡崎市	■	実施予定無し。	■	■		■	
愛知県	一宮市	■		無し	■		■	
愛知県	瀬戸市	◎		無し	○	愛知県に準拠	◎	愛知県に準拠
愛知県	半田市	■		無し	■		■	実施予定無し。
愛知県	春日井市	◎		無し	○		◎	
愛知県	豊川市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	
愛知県	津島市	■		無し	■		■	
愛知県	碧南市	■		無し	■		■	
愛知県	刈谷市	■		無し	■		■	
愛知県	豊田市	■		無し	■		■	
愛知県	安城市	■		無し	■		■	
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	■	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	◎	愛知県単価使用		○		◎	
愛知県	大山市	■			■		■	
愛知県	常滑市	■	実施予定無し	無し	■		■	
愛知県	江南市	■		無し	■		■	
愛知県	小牧市	■			■		■	
愛知県	稲沢市	■		無し	■		■	
愛知県	新城市	■			■		■	
愛知県	東海市	■		無し	■		■	
愛知県	大府市	●	愛知県に準拠	●	○	愛知県に準拠	●	愛知県に準拠
愛知県	知多市	■			■		■	
愛知県	知立市	■			■		■	
愛知県	尾張旭市	■		無し	■		■	
愛知県	高浜市	■			■		■	
愛知県	岩倉市	■	愛知県に準拠	無し	■		■	
愛知県	豊明市	■			■		■	
愛知県	日進市	■	実施予定無し。	■	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	田原市	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。
愛知県	愛西市	■		無し	■		■	
愛知県	清須市	■		無し	■	実施目標に変更なし	■	実施予定無し
愛知県	北名古屋	■		無し	■		■	
愛知県	弥富市	■			■		■	
愛知県	東郷町	■		無し	■		■	
愛知県	長久手市	■	未定		■		■	
愛知県	豊山町	■		無し	■		■	
愛知県	大口町	■		無し	■		■	
愛知県	扶桑町	■		無し	■		■	
愛知県	あま市	■		無し	■		■	
愛知県	大治町	■		無し	■		■	
愛知県	蟹江町	■		無し	■		■	
愛知県	飛島村	■			■		■	
愛知県	阿久比町	■		無し	■		■	
愛知県	東浦町	■			■		■	
愛知県	南知多町	●	資材価格のみ情報共有		●	資材価格のみ情報共有	●	資材価格のみ情報共有
愛知県	美浜町	■			■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
愛知県	幸田町	■			■		■	
愛知県	みよし市	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変更無し。	■	実施目標に変更無し。
愛知県	設楽町	■	実施予定無し。		■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	東栄町	■		39 ^{無し}	■		■	
愛知県	豊根村	■	実施予定無し		■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況＞

区分	組織名	平成25年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■		無し	■		■	
三重県	木曽岬町	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
三重県	いなべ市	■		無し	■		■	
三重県	東員町	■	実施予定無し	無し	■		■	
三重県	四日市市	■		無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
三重県	菰野町	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
三重県	朝日町	■		無し	■		■	
三重県	川越町	●						
三重県	鈴鹿市	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■	目標に変更は無い。	■	目標に変更は無い。
三重県	亀山市	■		無し	■		■	
三重県	津市	■		無し	■		■	
三重県	松阪市	■		無し	■		■	
三重県	多気町	■		無し	■		■	
三重県	明和町	■		無し	■		■	
三重県	大台町	■		無し	■		■	
三重県	伊勢市	■		無し	■		■	
三重県	玉城町	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
三重県	大紀町	■		無し	■		■	
三重県	南伊勢町	■		無し	■		■	
三重県	度会町	■		無し	■		■	
三重県	鳥羽市	■		無し	■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定無し	無し	■	実施目標の変更無し。	■	
三重県	伊賀市	■	予定なし	無し	■	実施なし	■	予定なし
三重県	名張市	■		無し	■		■	
三重県	尾鷲市	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定ではない。	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定ではない。
三重県	紀北町	■	資材価格のみ三重県と情報共有	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
三重県	熊野市	■		無し	■		■	
三重県	御浜町	■		無し	■		■	
三重県	紀宝町	●	資材単価は県と情報共有	無し	●	資材単価は県と情報共有	●	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

区分	組織名	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
	記載例	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標の変更無し。 ただし、国土交通省の変更ガイドラインを参考に実施に向けて検討する。	○	国土交通省の変更ガイドラインを参考に指針を作成し
協議会	警察庁中部管区警察局	■			■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標の変更無し。	■	実施予定無し。
協議会	財務省東海財務局	■		無し	■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	実施予定無し		■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	国税庁名古屋国税局	■	実施予定無し。		■	実施予定無しに変わり無し。	■	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し。		■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■	実施予定無し	無し	■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	継続して実施予定。	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	林野庁中部森林管理局	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。		■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし		■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎		無し	○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
協議会	国土交通省中部運輸局	■		無し	■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局(港湾空港部)	◎			○		◎	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■			■		■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎	実施済み	無し	○	継続して実施	◎	継続して実施
協議会	岐阜県	◎	建設工事変更事務処理要領		○	要領整備済み	◎	建設工事変更事務処理要領
協議会	静岡県	◎			○		◎	
協議会	愛知県	◎	設計変更事務取扱要領	無し	○	設計変更事務取扱要領	◎	設計変更事務取扱要領
協議会	三重県	◎	設計変更要領は作成済み。 設計変更ガイドラインの作成を検討	無し	○		◎	
協議会	静岡市	◎	静岡市設計変更事務取扱要領	無し	○	実施目標の変更無し	◎	静岡市設計変更事務取扱要領
協議会	浜松市	◎	設計変更ガイドライン	無し	○	設計変更ガイドライン	◎	設計変更ガイドライン
協議会	名古屋市	●			○	一部の発注局で実施。	●	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	設計変更手続きに関する要領をHPに掲載		○		◎	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	実施予定無し。		■	実施予定なし。	■	現時点で、本社からの予定等の情報は、無し
協議会	(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■	国交省に準拠		■	国交省に準拠	■	国交省に準拠
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	関東地整作ガイドラインに準拠。	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	静岡県道路公社	◎	静岡県に準拠	無し	○		◎	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠		○	既に実施済みであるため目標に変更無し	◎	継続して実施予定
協議会	三重県道路公社	◎	三重県に準拠		○		◎	
協議会	名古屋高速道路公社	◎		無し	○	既に実施済みであるため目標に変更無し	◎	継続して実施予定
協議会	名古屋港管理組合	■		無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
協議会	四日市港管理組合	◎		無し	○		◎	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。					

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

区分	組織名	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎			○	実施済み	◎	継続して実施予定
岐阜県	大垣市	◎		無し	○	実施済み	◎	継続して実施予定
岐阜県	高山市	■	独自ガイドライン・指針の整備予定無し		■	独自ガイドライン・指針の整備予定無しに変わり無し。	■	必要に応じて検討を行うが、作成等についての予定はない。
岐阜県	多治見市	■		無し	■		■	
岐阜県	関市	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■		■	
岐阜県	中津川市	■	実施予定無しに変わり無し岐阜県の変領を準拠		■	実施予定無しに変わり無し岐阜県の変領を準拠	■	実施予定無しに変わり無し岐阜県の変領を準拠
岐阜県	美濃市	●	岐阜県の建設工事事務処理要綱に準拠		●	岐阜県の建設工事事務処理要綱に準拠	●	岐阜県の建設工事事務処理要綱に準拠
岐阜県	瑞浪市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
岐阜県	羽島市	◎	岐阜県に準拠	無し	○	岐阜県の変領を準拠	◎	岐阜県の変領を準拠
岐阜県	恵那市	■		無し	■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■		無し	■		■	
岐阜県	土岐市	■			■		■	
岐阜県	各務原市	■		無し	■		■	
岐阜県	可児市	◎	可児市建設工事設計変更ガイドライン	無し	○	実施済み。	◎	継続して実施予定
岐阜県	山県市	■		無し	■		■	
岐阜県	瑞穂市	●	建設工事変更事務処理要領	●	●	継続	●	継続して実施予定
岐阜県	飛騨市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
岐阜県	本巣市	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標の変更無し。	■	実施予定無し。
岐阜県	郡上市	■	実施予定なし		■	変更無し	■	変更無し
岐阜県	下呂市	■	実施予定なし	無し	■	実施目標の変更無し。	■	
岐阜県	海津市	■		無し	■		■	
岐阜県	岐南町	■	岐阜県建設工事変更事務処理要領に準拠。	無し	■	岐阜県建設工事変更事務処理要領に準拠。	■	岐阜県建設工事変更事務処理要領に準拠。
岐阜県	笠松町	■			■		■	
岐阜県	養老町	■		無し	■		■	
岐阜県	垂井町	●	岐阜県の変領を準拠		●	岐阜県の変領を準拠	●	岐阜県の変領を準拠
岐阜県	関ヶ原町	■	実施予定なし		■	実施予定なしに変わりなし	■	実施予定なし
岐阜県	神戸町	■		無し	■		■	
岐阜県	輪之内町	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
岐阜県	安八町	■		無し	■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		無し	■		■	
岐阜県	大野町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
岐阜県	池田町	■		無し	■		■	
岐阜県	北方町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	坂祝町	■			■		■	
岐阜県	富加町	■			■		■	
岐阜県	川辺町	■		無し	■		■	
岐阜県	七宗町	■			■		■	
岐阜県	八百津町	■			■		■	
岐阜県	白川町	■			■		■	
岐阜県	東白川村	■	実施予定なし		■	実施予定なし	■	実施予定なし
岐阜県	御嵩町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

区分	組織名	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
静岡県	東伊豆町	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
静岡県	南伊豆町	■	実施予定なし	無し	■		■	
静岡県	河津町	■		無し	■		■	
静岡県	松崎町	■	実施予定なし		■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
静岡県	西伊豆町	■		無し	■		■	
静岡県	熱海市	◎			○		◎	
静岡県	伊東市	■	実施予定なし	無し	■		■	
静岡県	沼津市	◎	設計変更事務取扱要領	無し	○	設計変更事務取扱要領	◎	設計変更事務取扱要領
静岡県	三島市	■			■		■	
静岡県	御殿場市	■		無し	■		■	
静岡県	裾野市	◎			○		◎	
静岡県	伊豆市	◎			○	県に準拠。独自ガイドラインの整備予定なし。	◎	
静岡県	伊豆の国市	■	実施予定無し。	■	■		■	
静岡県	函南町	■			■		■	
静岡県	清水町	■			■		■	
静岡県	長泉町	■			■		■	
静岡県	小山町	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
静岡県	富士宮市	◎	富士宮市建設工事設計変更事務取扱要領による		○		◎	継続して実施予定。
静岡県	富士市	●	設計変更ガイドライン案(土木工事)を運用		●	(案)のため、事務処理の参考に留まる	●	設計変更ガイドライン案(土木工事)の運用継続
静岡県	焼津市	◎			○		◎	
静岡県	藤枝市	■		無し	■		■	
静岡県	島田市	■			■		■	
静岡県	川根本町	■		無し	■		■	
静岡県	御前崎市	■			■		■	
静岡県	牧之原市	●			●		●	
静岡県	吉田町	◎	設計変更事務取扱要領	無し	○		◎	
静岡県	磐田市	◎			○		◎	
静岡県	掛川市	■		■	■		■	
静岡県	袋井市	◎	建設工事設計変更事務処理要領を運用	無し	○	実施済み。	◎	要領を引き続き運用
静岡県	菊川市	■		無し	■		■	
静岡県	森町	■		無し	■		■	
静岡県	湖西市	◎	湖西市設計変更事務処理要領を運用		○	実施済み	◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

区分	組織名	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎		無し	○	実施目標の変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	岡崎市	■		●	●	工事設計変更事務取扱要領としての整備はあった	●	
愛知県	一宮市	■		無し	■		■	
愛知県	瀬戸市	●	国県の指針に基づき、設計変更事務取扱要領を策定済み	無し	●	設計変更事務取扱要領については策定済	●	国県の指針に基づき、事務取扱要領にて対応
愛知県	半田市	◎		無し	○		◎	
愛知県	春日井市	◎		無し	○		◎	
愛知県	豊川市	◎			○		◎	
愛知県	津島市	■		無し	■		■	
愛知県	碧南市	■		無し	■		■	
愛知県	刈谷市	◎		無し	○		◎	
愛知県	豊田市	●	設計変更事務取扱要領あり。	無し	○		●	目標に変更無し。
愛知県	安城市	■		無し	■	設計変更事務取扱要領については策定済	○	設計変更事務取扱要領改正予定
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	◎			○		◎	
愛知県	犬山市	■			■		■	
愛知県	常滑市	■	実施予定無し		■		■	
愛知県	江南市	◎			○		◎	
愛知県	小牧市	◎			○		◎	
愛知県	稲沢市	◎		無し	○	目標変更無し	◎	継続して実施予定
愛知県	新城市	■			■		■	
愛知県	東海市	■		無し	■		■	
愛知県	大府市	◎		無し	○	設計変更事務取扱要領	◎	設計変更事務取扱要領
愛知県	知多市	◎	愛知県に準拠するために設計変更事務取扱要領改正		○		◎	
愛知県	知立市	●			●		●	
愛知県	尾張旭市	◎		無し	○		◎	
愛知県	高浜市	■			■		■	
愛知県	岩倉市	■			■		■	
愛知県	豊明市	●			●		●	
愛知県	日進市	■	実施予定無し。		■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無しに変わり無し。
愛知県	田原市	◎	実施済み		○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	既に実施済みであるため、目標に変更無し。
愛知県	愛西市	○	実施検討を行なう予定		■	実施検討であったが実施無し	○	実施検討を行なう予定
愛知県	清須市	■		無し	■	実施目標の変更無し。	■	実施予定無し
愛知県	北名古屋	■			■		■	
愛知県	弥富市	◎			○		◎	
愛知県	東郷町	◎		無し	○		◎	
愛知県	長久手市	■	未定		■	実施予定無しに変わり無し	■	未定
愛知県	豊山町	■		無し	■		■	
愛知県	大口町	■		無し	■		■	
愛知県	扶桑町	■		無し	■		■	
愛知県	あま市	■		無し	■		■	
愛知県	大治町	◎		無し	○		◎	
愛知県	蟹江町	■		無し	■		■	
愛知県	飛島村	◎			○		◎	
愛知県	阿久比町	○		◎	○	ガイドライン・指針を要領とは別に作成すべきものと捉えていました。設計変更事務取扱要領は既に作成済	◎	設計変更事務取扱要領
愛知県	東浦町	◎	設計変更事務取扱要領	無し	○	設計変更事務取扱要領	◎	設計変更事務取扱要領
愛知県	南知多町	■			■		■	
愛知県	美浜町	◎			○		◎	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	町独自の指針作成の実施予定無し。当面は愛知県に準拠。
愛知県	幸田町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

区分	組織名	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
愛知県	みよし市	◎	設計変更事務取扱要領		○	設計変更事務取扱要領	◎	設計変更事務取扱要領
愛知県	設楽町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	東栄町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定なしに変わりなし	■	実施検討も含め予定なし
愛知県	豊根村	■	実施予定無し		■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

区分	組織名	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の 目標)	平成25年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	◎	設計変更ガイドラインを作成して施行・運用(H23より)	無し	○		◎	
三重県	木曾岬町	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
三重県	いなべ市	■		無し	■		■	
三重県	東員町	■	実施予定無し	無し	■	変更無し	■	変更無し
三重県	四日市市	○	設計変更ガイドラインを実施予定	無し	■	設計変更ガイドラインの検討を予定	○	設計変更ガイドラインを実施予定
三重県	菰野町	●	検討中	無し	●	変更なし	●	検討中
三重県	朝日町	■		無し	■		■	
三重県	川越町	■		無し	■		■	
三重県	鈴鹿市	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■	目標に変更は無い。	■	目標に変更は無い。
三重県	亀山市	■		無し	■		■	
三重県	津市	■		無し	■		■	
三重県	松阪市	◎		無し	○		◎	
三重県	多気町	■		無し	■		■	
三重県	明和町	■		無し	■		■	
三重県	大台町	■		無し	■		■	
三重県	伊勢市	◎		無し	○		◎	
三重県	玉城町	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
三重県	大紀町	■		無し	■		■	
三重県	南伊勢町	◎		無し	○		◎	
三重県	度会町	■		無し	■		■	
三重県	鳥羽市	■	新たに要領案を検討する。実施予定は無し。	無し	■		■	
三重県	志摩市	■		無し	■	実施目標の変更無し。	■	
三重県	伊賀市	◎	「伊賀市建設工事等設計変更取扱マニュアル」を運用中	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更なし	◎	継続して実施予定
三重県	名張市	■	変更指針あり	無し	■		●	設計変更ガイドラインの作成を検討する。
三重県	尾鷲市	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更なし	◎	継続して実施予定
三重県	紀北町	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
三重県	熊野市	■		無し	■		■	
三重県	御浜町	■		無し	■		■	
三重県	紀宝町	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
	記載例	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変わり無し。 導入出来る規模の工事発注が無い。	■	導入できる規模の工事予定無し。
協議会	警察庁中部管区警察局	■			■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変更無し。	■	実施予定無し。
協議会	財務省東海財務局	■		無し	■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	国税庁名古屋国税局	■	導入出来る工事が無い。	無し	■		■	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■	実施予定無し	無し	■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	■	情報収集した資料をもとに活用方法を検討	無し	■	目標に変更無し。	■	情報収集を継続予定。
協議会	林野庁中部森林管理局	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし	■	■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	H25よりICT技術を標準的な施工法とした	無し	○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
協議会	国土交通省中部運輸局	■		無し	■		■	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■			■		■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	実施予定無し	無し	■	実施目標に変わり無し。	■	実施予定無し
協議会	岐阜県	■	実施予定無し	無し	■			
協議会	静岡県	■			■		■	
協議会	愛知県	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
協議会	三重県	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
協議会	静岡市	■	実施予定無し	無し	■	情報収集	■	情報収集
協議会	浜松市	■	実施予定無し	無し	■		■	
協議会	名古屋市	■		無し	■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	■	実施予定なし	無し	■		■	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	現時点で、本社からの予定等の情報は、無し
協議会	(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■	実施予定無し。	無し	■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	●	施工の合理化として個別事業毎に実施	■	■		■	
協議会	静岡県道路公社	■		無し	■		■	
協議会	愛知県道路公社	■	実施予定無し		■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
協議会	三重県道路公社	■			■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	■		無し	■		■	
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
協議会	四日市港管理組合	■		無し	■		■	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。					

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	■	実施予定なし	無し	■		■	
岐阜県	大垣市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	高山市	■	実施予定無し。	無し	■	実施なし	■	実施予定なし
岐阜県	多治見市	■		無し	■		■	
岐阜県	関市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	中津川市	■	実施予定無し	無し	■	実施目標に変わり無し	■	実施予定に変わり無し
岐阜県	美濃市	■		無し	■		■	
岐阜県	瑞浪市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
岐阜県	羽島市	■		無し	■		■	
岐阜県	恵那市	■		無し	■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■	実施予定無し	無し	■		■	
岐阜県	土岐市	■	実施予定無し。		■		■	
岐阜県	各務原市	■		無し	■		■	
岐阜県	可児市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定なし。	■	実施予定なし。
岐阜県	山県市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	瑞穂市	■		無し	■		■	
岐阜県	飛騨市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	未定
岐阜県	本巣市	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標の変更無し。	■	実施予定無し。
岐阜県	郡上市	■	実施予定なし	無し	■	変更無し	■	変更無し
岐阜県	下呂市	■	実施予定なし	無し	■		■	
岐阜県	海津市	■		無し	■		■	
岐阜県	岐南町	■		無し	■		■	
岐阜県	笠松町	■		無し	■		■	
岐阜県	養老町	■		無し	■		■	
岐阜県	垂井町	■			■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■	実施予定なし		■		■	
岐阜県	神戸町	■		無し	■		■	
岐阜県	輪之内町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	安八町	■		無し	■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		無し	■		■	
岐阜県	大野町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
岐阜県	池田町	■		無し	■		■	
岐阜県	北方町	■	導入予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	坂祝町	■		無し	■		■	
岐阜県	富加町	■			■		■	
岐阜県	川辺町	■		無し	■		■	
岐阜県	七宗町	■		無し	■		■	
岐阜県	八百津町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川町	■			■		■	
岐阜県	東白川村	■	実施予定なし	無し	■		■	
岐阜県	御嵩町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
静岡県	東伊豆町	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
静岡県	南伊豆町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	河津町	■		無し	■		■	
静岡県	松崎町	■	工事発注予定が未定のため、暫定値として記載。	無し	■		■	
静岡県	西伊豆町	■	実施予定無	無し	■		■	
静岡県	熱海市	■			■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定なし	無し	■		■	
静岡県	沼津市	■	実施予定なし。	無し	■	目標に変更なし。 導入出来る規模の工事発注が無い。	■	導入できる規模の工事予定無し。
静岡県	三島市	■			■		■	
静岡県	御殿場市	■		無し	■		■	
静岡県	裾野市	■		無し	■		■	
静岡県	伊豆市	■			■		■	
静岡県	伊豆の国市	■	実施予定無し。	■	■		■	
静岡県	函南町	■			■		■	
静岡県	清水町	■		■			■	
静岡県	長泉町	■			■		■	
静岡県	小山町	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変わり無し。 導入出来る規模の工事発注が無い。	■	導入できる規模の工事予定無し。
静岡県	富士宮市	■	実施予定なし	無し	■		■	実施予定なし
静岡県	富士市	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変わり無し。 導入出来る規模の工事発注が無い。	■	導入できる規模の工事予定無し。
静岡県	焼津市	■			■		■	
静岡県	藤枝市	■		無し	■		■	
静岡県	島田市	■	実施予定無し		■		■	実施予定無し
静岡県	川根本町	■		無し	■		■	
静岡県	御前崎市	■			■		■	
静岡県	牧之原市	■		無し	■		■	
静岡県	吉田町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	磐田市	■			■		■	
静岡県	掛川市	■		■	■		■	
静岡県	袋井市	■	実施予定なし。	無し	■	実施予定なし。	■	実施予定は無いが、実施検討のための情報収集を行う。
静岡県	菊川市	■		無し	■		■	
静岡県	森町	■		無し	■		■	
静岡県	湖西市	■	実施予定無し		■		■	実施予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変わり無し。	■	実施予定無し。
愛知県	岡崎市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
愛知県	一宮市	■		無し	■		■	
愛知県	瀬戸市	■		無し	■		■	
愛知県	半田市	■		無し	■		■	
愛知県	春日井市	■		無し	■		■	
愛知県	豊川市	■			■		■	
愛知県	津島市	■		無し	■		■	
愛知県	碧南市	■		無し	■		■	
愛知県	刈谷市	■		無し	■		■	
愛知県	豊田市	■		無し	■		■	
愛知県	安城市	■		無し	■		■	実施予定なし
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	■			■		■	
愛知県	犬山市	■			■		■	
愛知県	常滑市	■	実施予定無し	無し	■		■	
愛知県	江南市	■		無し	■		■	
愛知県	小牧市	■			■		■	
愛知県	稲沢市	■		無し	■		■	
愛知県	新城市	■			■		■	
愛知県	東海市	■		無し	■		■	
愛知県	大府市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	知多市	■			■		■	
愛知県	知立市	■			■		■	
愛知県	尾張旭市	■		無し	■		■	
愛知県	高浜市	■			■		■	
愛知県	岩倉市	■		無し	■		■	
愛知県	豊明市	■			■		■	
愛知県	日進市	■	実施予定無し。	■	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	田原市	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。		■	実施目標に変わり無し。導入出来る規模の工事発注が無い。	■	導入できる規模の工事予定無し。
愛知県	愛西市	■		無し	■		■	
愛知県	清須市	■		無し	■	実施目標に変更なし	■	実施予定無し
愛知県	北名古屋	■		無し	■		■	
愛知県	弥富市	■			■		■	
愛知県	東郷町	■		無し	■		■	
愛知県	長久手市	■	未定		■		■	
愛知県	豊山町	■		無し	■		■	
愛知県	大口町	■		無し	■		■	
愛知県	扶桑町	■		無し	■		■	
愛知県	あま市	■		無し	■		■	
愛知県	大治町	■		無し	■		■	
愛知県	蟹江町	■		無し	■		■	
愛知県	飛島村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	阿久比町	■		無し	■		■	
愛知県	東浦町	■			■		■	
愛知県	南知多町	■			■		■	
愛知県	美浜町	■			■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
愛知県	幸田町	■			■		■	
愛知県	みよし市	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変わり無し。 導入出来る規模の工事発注が無い。	■	導入できる規模の工事予定無し。
愛知県	設楽町	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	東栄町	■		無し	■	実施目標に変わり無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。
愛知県	豊根村	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■		無し	■		■	
三重県	木曽岬町	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
三重県	いなべ市	■		無し	■		■	
三重県	東員町	■	導入出来る規模の工事発注が無い。	無し	■		■	
三重県	四日市市 道路整備課(土木)	■		無し	■		■	
三重県	菰野町	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
三重県	朝日町	■		無し	■		■	
三重県	川越町	■		無し	■		■	
三重県	鈴鹿市	■	実施予定なし	無し	■	目標に変更は無い。	■	目標に変更は無い。
三重県	亀山市	■		無し	■		■	
三重県	津市	■		無し	■		■	
三重県	松阪市	■		無し	■		■	
三重県	多気町	■		無し	■		■	
三重県	明和町	■		無し	■		■	
三重県	大台町	■		無し	■		■	
三重県	伊勢市	■		無し	■		■	
三重県	玉城町	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
三重県	大紀町	■		無し	■		■	
三重県	南伊勢町	■		無し	■		■	
三重県	度会町	■		無し	■		■	
三重県	鳥羽市	■		無し	■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定無し	無し	■	実施目標の変更無し。	■	
三重県	伊賀市	■	予定なし	無し	■	実施なし	■	予定なし
三重県	名張市	■		無し	■		■	
三重県	尾鷲市	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定ではない。
三重県	紀北町	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
三重県	熊野市	■		無し	■		■	
三重県	御浜町	■		無し	■		■	
三重県	紀宝町	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：3(2)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成25年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
	記載例	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
協議会	警察庁中部管区警察局	■			■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定変更無し。	■	実施予定無し。
協議会	財務省東海財務局	■		無し	■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	国税庁名古屋国税局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■	実施予定無し。	無し	■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	実施済み。	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	実施済み。	無し	○	実施済み	◎	継続して実施予定
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし	■	■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎		無し	○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
協議会	国土交通省中部運輸局	■		無し	■		■	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■			■		■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	実施予定無し	無し	■	実施目標に変わり無し	■	実施予定無し
協議会	岐阜県	◎		無し	○		◎	評価項目については随時見直しを行う予定
協議会	静岡県	●	総合評価の評価項目として実施	無し	●		●	
協議会	愛知県	◎	総合評価の評価項目	無し	○	総合評価の評価項目	◎	総合評価の評価項目
協議会	三重県	◎	総合評価評価項目	無し	○		◎	
協議会	静岡市	◎	工事成績や総合評価落札方式で評価	無し	○	目標どおり実施	◎	工事成績や総合評価落札方式で評価
協議会	浜松市	◎	総合評価の評価項目	無し	○		◎	
協議会	名古屋市	◎	総合評価の評価項目として実施	無し	○		◎	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	■		■			■	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	実施予定なし。	無し	■	実施予定なし。	■	現時点で、本社からの予定等の情報は、無し
協議会	(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■	実施予定なし。	無し	■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	工事成績や総合評価落札方式で評価。	無し	○	目標どおり実施。	◎	継続して実施予定。
協議会	静岡県道路公社	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	●	目標どおり実施	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。
協議会	愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠		○	既に実施済みであるため目標に変更無し	◎	継続して実施予定
協議会	三重県道路公社	◎	三重県基準準拠		■		◎	
協議会	名古屋高速道路公社	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	名古屋港管理組合	◎	総合評価の評価項目として実施	無し	○		◎	1,000万円以上かつ簡易な工事以外は原則として総合評価方式を実施
協議会	四日市港管理組合	◎	総合評価評価項目		○		◎	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。					

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：3(2)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成25年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎		無し	○	既に実施済み	◎	継続して実施予定
岐阜県	大垣市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	高山市	◎	総合評価落札方式のみ評価項目として実施	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
岐阜県	多治見市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	関市	○	総合評価方式に導入	無し	○		◎	
岐阜県	中津川市	◎	総合評価方式のみ実施	無し	●	9月以降に実施予定	●	総合評価方式のみ実施
岐阜県	美濃市	◎	総合評価方式のみ	無し	○	総合評価方式のみ	◎	
岐阜県	瑞浪市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	無し	○	総合評価落札方式の評価項目として実施。	◎	総合評価落札方式の設置項目として実施。
岐阜県	羽島市	◎	総合評価落札方式の評価項目	無し	○	総合評価落札方式の評価項目	◎	総合評価落札方式の評価項目
岐阜県	恵那市	◎	総合評価方式のみ	無し	○	目標どおり実施予定	◎	総合評価方式のみ
岐阜県	美濃加茂市	◎	総合評価方式	無し	○		◎	
岐阜県	土岐市	◎	総合評価落札方式		○		◎	
岐阜県	各務原市	◎	総合評価落札方式	無し	○	総合評価落札方式	◎	総合評価落札方式
岐阜県	可児市	◎	総合評価落札方式	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施
岐阜県	山県市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	瑞穂市	◎		無し	○	7月末時点で総合評価の発注はないが地域貢献の評価項目はある。	◎	
岐阜県	飛騨市	◎		無し	■	実績なし。	◎	
岐阜県	本巣市	◎	総合評価落札方式	無し	●	実施件数はなし	◎	総合評価試行工事の評価項目として設定。
岐阜県	郡上市	◎	総合評価落札方式	無し	○	変更無し	◎	変更無し
岐阜県	下呂市	◎	総合評価落札方式	無し	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
岐阜県	海津市	◎	総合評価落札方式	無し	●	実施件数はなし	◎	総合評価落札方式
岐阜県	岐南町	◎	総合評価落札方式	無し	○	総合評価落札方式の場合に実施。現在総合評価落札方式の工事無し。	◎	総合評価落札方式の工事があれば、評価項目として継続して実施。
岐阜県	笠松町	◎	総合評価の場合に実施ボランティア活動等	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価の評価項目として実施(ボランティア活動等)
岐阜県	養老町	◎	総合評価方式の場合に実施	◎	■	総合評価方式の場合に実施	◎	総合評価方式の場合に実施
岐阜県	垂井町	◎	ボランティア活動の状況等		○	ボランティア活動の状況等	◎	ボランティア活動の状況等
岐阜県	関ヶ原町	■	総合評価の場合に実施ボランティア活動等	◎	○		◎	総合評価の評価点として実施
岐阜県	神戸町	■		無し	■		■	
岐阜県	輪之内町	◎	総合評価落札方式	無し	○		◎	
岐阜県	安八町	■		無し	■		■	
岐阜県	揖斐川町	◎	総合評価落札方式	無し	○		◎	
岐阜県	大野町	■	実施予定無し。	無し	■	総合評価落札方式の一部試行を担当課と調整中	●	総合評価落札方式の一部試行を担当課と調整
岐阜県	池田町	◎	総合評価落札方式	無し	○		◎	
岐阜県	北方町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	坂祝町	◎	総合評価落札方式	無し	○		◎	
岐阜県	富加町	◎	総合評価落札方式		●		◎	総合評価落札方式
岐阜県	川辺町	■		無し	■		■	
岐阜県	七宗町	●	災害応援協定・消防団員	無し	●		●	
岐阜県	八百津町	◎		○			◎	
岐阜県	白川町	■			■		■	
岐阜県	東白川村	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	
岐阜県	御嵩町	◎		無し	○		◎	
岐阜県	白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：3(2)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成25年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	◎	総合評価落札方式	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	東伊豆町	◎	総合評価方式で実施	◎	○	目標どおり実施	◎	総合評価方式で実施
静岡県	南伊豆町	●	総合評価方式で実施予定	無し	●		●	
静岡県	河津町	●	総合評価方式で実施予定	無し	■		◎	
静岡県	松崎町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	西伊豆町	●	総合評価方式で実施	無し	○	目標どおり実施	●	総合評価方式で実施
静岡県	熱海市	◎			○		◎	
静岡県	伊東市	◎	総合評価方式で実施	無し	○		◎	
静岡県	沼津市	◎	総合評価方式で実施	無し	○	目標どおりに実施	◎	総合評価方式で実施予定。
静岡県	三島市	◎			○		◎	
静岡県	御殿場市	◎		無し	○		◎	
静岡県	裾野市	●	総合評価方式の評価項目として実施。	無し	●		◎	総合評価方式の評価項目として実施。
静岡県	伊豆市	●	総合評価方式で実施		○	総合評価方式で実施	●	総合評価方式で実施
静岡県	伊豆の国市	◎		無し	○	総合評価落札方式時のみ	◎	総合評価落札方式時のみ
静岡県	函南町	◎	総合評価方式で実施	無し	○	総合評価方式で実施	◎	総合評価方式で実施
静岡県	清水町	◎	総合評価方式で実施		○		◎	
静岡県	長泉町	●	総合評価方式で実施		○	総合評価方式で実施	●	総合評価方式で実施
静岡県	小山町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	富士宮市	●	総合評価方式で実施		●		●	総合評価方式で実施
静岡県	富士市	◎		無し	○		◎	
静岡県	焼津市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施	無し	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施
静岡県	藤枝市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	島田市	◎	総合評価の場合のみ実施		○	目標どおり実施	◎	今後も総合評価の評価項目として実施
静岡県	川根本町	◎	総合評価の場合に実施	無し	○		◎	総合評価の場合に実施
静岡県	御前崎市	◎	総合評価方式で実施		○		○	
静岡県	牧之原市	◎	総合評価のみ実施	無し	○		◎	総合評価のみ実施
静岡県	吉田町	◎	総合評価のみ実施	無し	○		◎	
静岡県	磐田市	◎	総合評価のみ実施		○		◎	
静岡県	掛川市	◎	総合評価のみ実施	無し	○		◎	総合評価方式の評価項目として実施。
静岡県	袋井市	◎	総合評価のみ実施	無し	○	総合評価のみ実施。	◎	総合評価のみ実施を継続する。
静岡県	菊川市	◎	総合評価のみ実施	無し	○		◎	総合評価のみ実施
静岡県	森町	◎		無し	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	湖西市	◎	総合評価のみ実施	無し			◎	総合評価施行工事の評価項目として実施。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：3(2)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成25年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標達成(変更後の目標)	平成25年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎	継続して実施予定。	無し	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	岡崎市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○		◎	
愛知県	一宮市	◎		無し	○	総合評価落札方式で評価	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	瀬戸市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	継続的に評価項目として設定していく
愛知県	半田市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	目標のとおり実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	春日井市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	目標どおり実施予定	○	総合評価試行工事の評価項目として実施予定。
愛知県	豊川市	◎			○		◎	
愛知県	津島市	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	○		◎	
愛知県	碧南市	◎		無し	○		◎	
愛知県	刈谷市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○		◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	豊田市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施	無し	○	目標どおり実施	◎	目標に変更無し。
愛知県	安城市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○		◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	西尾市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	蒲都市	◎	(総合評価落札方式の評価項目)		○		◎	
愛知県	犬山市	◎			○	総合評価落札方式で評価	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	常滑市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○		◎	
愛知県	江南市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	■	8月中旬実施	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	小牧市	◎	総合評価落札方式の評価項目にて実施		○	総合評価落札方式の評価項目にて実施	◎	総合評価落札方式の評価項目にて実施
愛知県	稲沢市	◎		無し	○	総合評価落札方式の評価項目にて実施	◎	総合評価落札方式の評価項目にて実施
愛知県	新城市	◎	総合評価落札方式で評価		○	総合評価落札方式で評価	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	東海市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○		○	
愛知県	大府市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	知多市	◎	総合評価競争入札で実施		○		◎	
愛知県	知立市	◎	総合評価競争入札で実施		○		◎	
愛知県	尾張旭市	◎	総合評価落札方式で試行実施	無し	○		◎	総合評価落札方式で継続して実施予定
愛知県	高浜市	◎			○		◎	
愛知県	岩倉市	●	総合評価方式で実施	無し	○	目標どおり実施	●	総合評価方式で実施
愛知県	豊明市	◎			○		◎	
愛知県	日進市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	■	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	田原市	◎	総合評価落札方式で試行実施	無し	○	総合評価落札方式で試行実施	◎	総合評価落札方式で試行実施
愛知県	愛西市	◎	総合評価落札方式で実施		○		◎	総合評価落札方式で実施
愛知県	清須市	◎	総合評価方式で実施予定	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として継続実施。
愛知県	北名古屋	◎	総合評価落札方式で実施	無し	○		◎	総合評価落札方式で実施
愛知県	弥富市	◎	総合評価落札方式で実施		○	7月末現在総合評価未実施	◎	
愛知県	東郷町	◎		無し	○		◎	
愛知県	長久手市	◎	継続して実施予定。	無し	○		◎	
愛知県	豊山町	■		無し	■		■	
愛知県	大口町	●	総合評価落札方式で実施	無し	●		●	
愛知県	扶桑町	●	総合評価落札方式の評価項目として実施予定	■	■	総合評価を実施しない	■	
愛知県	あま市	●		無し	■		●	
愛知県	大治町	■		無し	■		■	
愛知県	蟹江町	■		無し	■		■	
愛知県	飛島村	◎			○		◎	
愛知県	阿久比町	■		無し	■		■	
愛知県	東浦町	●	総合評価落札方式で実施	無し	○	総合評価落札方式で行った工事において全て実施	○	総合評価落札方式の評価項目として実施

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

区分	組織名	平成25年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成25年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
愛知県	南知多町	■			■		■	
愛知県	美浜町	■			■		■	
愛知県	武豊町	◎	総合評価落札方式で実施	無し	○	変更無し。	◎	総合評価落札方式で実施。
愛知県	幸田町	■			■		■	
愛知県	みよし市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	設楽町	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
愛知県	東栄町	■		無し	■		■	
愛知県	豊根村	■	実施予定無し		■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

区分	組織名	平成25年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	◎	現行の評価項目で実施済みへと変更予定	無し	○		◎	
三重県	木曽岬町	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
三重県	いなべ市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	東員町	●	総合評価の評価項目として検討。	無し	●		●	
三重県	四日市市	◎		無し	○	総合評価の評価項目として実施	◎	継続して実施
三重県	菟野町	◎	町内路線雪氷対策業務特別点	無し	○	変更なし	◎	変更なし
三重県	朝日町	■		無し	■		■	
三重県	川越町	■		無し	■		■	
三重県	鈴鹿市	◎	総合評価の評価項目として実施。	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価の評価項目として実施。
三重県	亀山市	■		無し	■		■	
三重県	津市	◎	総合評価試行工事の評価項目	無し	○		◎	
三重県	松阪市	◎		無し	○		◎	
三重県	多気町	●	総合評価	無し	○	目標どおり実施	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	明和町	◎		無し	○		◎	
三重県	大台町	◎	総合評価試行工事の評価項目	無し	○		◎	
三重県	伊勢市	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	玉城町	■		●	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	大紀町	■		無し	■		■	
三重県	南伊勢町	○		無し	■		○	
三重県	度会町	■		無し	■		■	
三重県	鳥羽市	■		無し	■		■	
三重県	志摩市	◎	総合評価評価項目	無し	○	実施目標どおり実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	伊賀市	●	総合評価試行工事の評価項目として実施	無し	○	実施目標を達成	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	名張市	○	総合評価試行工事の評価項目として実施	無し	●	総合評価方式の実施案件なし	○	総合評価試行工事の評価項目として実施
三重県	尾鷲市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
三重県	紀北町	◎	総合評価評価項目	無し	○		◎	
三重県	熊野市	■		無し	■		■	
三重県	御浜町	■		無し	■		■	
三重県	紀宝町	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

区分	組織名	平成25年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
	記載例	■	実施予定無し。	無し	■	検討会を実施し、方向性を検討中。	●	1千万円以上の工事について試行を行う。
協議会	警察庁中部管区警察局	■			■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎	中部地方整備局支出委任契約分のみ	無し	○	中部地方整備局支出委任契約工事期間終了まで	■	26年度予算配賦額が不明なため
協議会	財務省東海財務局	■		無し	■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	実施予定無し	無し	■	ワンデーレスポンスに関しては、システムの取組は行っていないが、「その日のうち」に解決するよう努めている。	■	ワンデーレスポンスに関しては、システムの取組は行っていないが、「その日のうち」に解決するよう行う。
協議会	国税庁名古屋国税局	■	実施予定無し。	無し	■		■	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■	実施予定無し	無し	■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	継続して実施予定。	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	林野庁中部森林管理局	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし	■	■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎		無し	○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
協議会	国土交通省中部運輸局	◎		無し	○		◎	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■			■		■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変わり無し	■	実施予定無し
協議会	岐阜県(県土整備部、都市建設部)	◎	「ワンデーレスポンス実施要領」、「工事着手前協議(三者協議)の運用方針」により運用中	無し	○	継続実施	◎	継続実施
協議会	静岡県	◎	ワンデーレスポンスは全工事箇所で行う。3者会議に相当するものとして、「工事管理連絡会」の設置を特記仕様書で定めている。	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定
協議会	愛知県	◎	ワンデーレスポンス要領、設計・施工条件確認会議	●	○	ワンデーレスポンス要領、設計・施工条件確認会議 企業庁は3者会議のみ 農林水産部は実施予定無し。	●	ワンデーレスポンス要領、設計・施工条件確認会議 企業庁は3者会議のみ 農林水産部は実施予定無し。
協議会	三重県	◎	ワンデーレスポンスは県土整備部が発注する予定価格8千万円以上の土木一式工事を試行の対象。三者会議においては引き続き試行を推進。	無し	○		◎	ワンデーレスポンスは県土整備部が発注する予定価格8千万円以上の土木一式工事を試行の対象。三者会議においては引き続き試行を推進。
協議会	静岡市	◎	ワンデーレスポンス…全ての建設工事 三者会議…構造計算を伴う重要構造物の存在する建設工事(対象工事の拡大を検討)	無し	○	目標どおり実施	◎	ワンデーレスポンス…全ての建設工事 三者会議…構造計算を伴う重要構造物の存在する建設工事(対象工事の拡大を検討)
協議会	浜松市	●	3者会議	無し	○	3者会議	●	3者会議。ワンデーレスポンスについては、制度として整備していないが、実態として迅速対応できていると考えている。
協議会	名古屋市	■	制度的なものではないが、迅速対応している。	無し	■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎		無し	○		◎	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	●	一部職種工事でワンデーレスポンス実施	無し	●	実施予定の変更なし。	●	一部職種工事でワンデーレスポンス実施目標
協議会	(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■	実施予定無し。	無し	■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	●	ワンデーレスポンスについては、平成24年10月より特記仕様書に明示することとした。	◎	●	250万円以上の工事についてワンデーレスポンスを実施。	●	ワンデーレスポンスについて継続して実施予定。
協議会	静岡県道路公社	■		無し	■		■	
協議会	愛知県道路公社	■	実施予定無し		■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
協議会	三重県道路公社	■			■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	●		無し	●	通知や明文化した要領等はないが、受注者からの問い合わせには速やかに対応しており、発注者、受注者間で施工内容に相違がないよう連携を密に取る体制を取っている。	●	
協議会	名古屋港管理組合	■	制度はないが迅速に対応している。	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
協議会	四日市港管理組合	●	三者会議を試行的に実施予定	無し	○		●	三者会議を試行的に実施予定
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎	三者会議を実施					

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

区分	組織名	平成25年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	●	ワンデーレスポンスは試行実施済。3者会議は建築関係で導入済	無し	●	ワンデーレスポンスについては試行導入済 3者会議の導入については未定	●	ワンデーレスポンスについては試行導入済 3者会議の導入については未定
岐阜県	大垣市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	高山市	■	実施予定無し。	無し	■	実施なし	■	実施予定なし
岐阜県	多治見市	■		無し	■		■	
岐阜県	関市	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■		■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。
岐阜県	中津川市	●	一部実施予定に変わり無し岐阜県 の要領を準拠	無し	●		●	
岐阜県	美濃市	●	ワンデーレスポンス実施要領に 準拠する。	無し	●	ワンデーレスポンス実施要領に 準拠する。	●	ワンデーレスポンス実施 要領に準拠する。
岐阜県	瑞浪市	●	ワンデーレスポンス実施要領に準拠す る。3者会議の導入無し。		●	ワンデーレスポンス実施要領に 準拠する。	●	ワンデーレスポンス実施 要領に準拠する。
岐阜県	羽島市	■		無し	■		■	
岐阜県	恵那市	■		無し	■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■		無し	■		■	
岐阜県	土岐市	■	実施予定無し。		■		■	
岐阜県	各務原市	■		無し	■		■	
岐阜県	可児市	○	「可児市建設工事ワンデーレスポンス 実施要領」により実施。3者会議 は検討中	無し	●	ワンデーレスポンス実施済。	●	ワンデーレスポンスは実施済。 3者会議は検討する。
岐阜県	山県市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	瑞穂市	●	継続	●	●	継続	●	継続
岐阜県	飛騨市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	未定
岐阜県	本巣市	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
岐阜県	郡上市	■	実施予定無し	無し	■	変更なし	■	変更なし
岐阜県	下呂市	●		無し	■		●	
岐阜県	海津市	■		無し	■		■	
岐阜県	岐南町	■		無し	■		■	
岐阜県	笠松町	■		無し	■		■	
岐阜県	養老町	■		無し	■		■	
岐阜県	垂井町	■			■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■	実施予定なし		■		■	
岐阜県	神戸町	■		無し	■		■	
岐阜県	輪之内町	■		無し	■		■	
岐阜県	安八町	■		無し	■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		無し	■		■	
岐阜県	大野町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
岐阜県	池田町	■		無し	■		■	
岐阜県	北方町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	坂祝町	■		無し	■		■	
岐阜県	富加町	■			■		■	
岐阜県	川辺町	■		無し	■		■	
岐阜県	七宗町	●		無し	●		●	
岐阜県	八百津町	■		無し	●		●	
岐阜県	白川町	■		無し	■		■	
岐阜県	東白川村	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	
岐阜県	御嵩町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川村	■		無し	■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

区分	組織名	平成25年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
静岡県	東伊豆町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
静岡県	南伊豆町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	河津町	■		無し	■		■	
静岡県	松崎町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	西伊豆町	■	実施予定無し	無し	■		■	
静岡県	熱海市	■			■		■	
静岡県	伊東市	■		無し	■		■	
静岡県	沼津市	■	実施予定無し。	●	●	ワンデーレスポンス…全ての建設工事 三者会議…プロポーサル方式による 設計による建設工事で実施	●	仕様書等への記載等を検討する。
静岡県	三島市	■			■		■	
静岡県	御殿場市	■		無し	■		■	
静岡県	裾野市	■		無し	■		■	
静岡県	伊豆市	■			■		■	
静岡県	伊豆の国市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	函南町	■			■		■	
静岡県	清水町	■		■			■	
静岡県	長泉町	■			■		■	
静岡県	小山町	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
静岡県	富士宮市	■	実施予定なし	無し	■		■	
静岡県	富士市	■	ワンデーレスポンスの要領等は定めていないが、協議や質問に対し迅速に対応できる組織体制としている。	無し	■	協議や質問に対し迅速に対応できる組織体制を維持する	■	実施予定無し
静岡県	焼津市	■			■		■	
静岡県	藤枝市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	島田市	■	実施予定無し		■		■	実施予定無し
静岡県	川根本町	■		無し	■		■	無し
静岡県	御前崎市	■			■		■	
静岡県	牧之原市	■		無し	■		■	
静岡県	吉田町	■		■			■	
静岡県	磐田市	■			■		■	
静岡県	掛川市	■		■	■		■	
静岡県	袋井市	■	実施予定なし。	無し	■	実施予定なし。	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。
静岡県	菊川市	■		無し	■		■	
静岡県	森町	■		無し	■		■	
静岡県	湖西市	■	実施予定無し		■		■	実施予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

区分	組織名	平成25年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標の変更なし。	■	実施予定無し。
愛知県	岡崎市	■		無し	■		■	
愛知県	一宮市	■		無し	■		■	
愛知県	瀬戸市	●		無し	●	ワンデーレスポンスについては実施済	●	ワンデーレスポンスについては継続して実施していく
愛知県	半田市	■	実施予定なし。	無し	■		■	実施予定なし。
愛知県	春日井市	■		無し	■		■	
愛知県	豊川市	■			■		■	
愛知県	津島市	■		無し	■		■	
愛知県	碧南市	■		無し	■		■	
愛知県	刈谷市	●		■	■		■	
愛知県	豊田市	■		無し	■		■	
愛知県	安城市	■		無し	■		■	実施予定なし
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	■			■		■	
愛知県	犬山市	■			■		■	
愛知県	常滑市	■	実施予定無し	無し	■		■	
愛知県	江南市	■		無し	■		■	
愛知県	小牧市	■			■		■	
愛知県	稲沢市	■		無し	■		■	
愛知県	新城市	■			■	実施予定無し	■	
愛知県	東海市	■		無し	■		■	
愛知県	大府市	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
愛知県	知多市	■			■		■	
愛知県	知立市	■			■		■	
愛知県	尾張旭市	■		無し	■		■	
愛知県	高浜市	■			■		■	
愛知県	岩倉市	■		無し	■		■	
愛知県	豊明市	■		●	●		○	
愛知県	日進市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	田原市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	愛西市	■		無し	■		■	
愛知県	清須市	■		無し	■	実施目標に変更なし	■	実施予定無し
愛知県	北名古屋	■		無し	■		■	
愛知県	弥富市	■			■		■	
愛知県	東郷町	■		無し	■		■	
愛知県	長久手市	■	未定		■		■	
愛知県	豊山町	■		無し	■		■	
愛知県	大口町	■		無し	■		■	
愛知県	扶桑町	■		無し	■		■	
愛知県	あま市	●		■	■		■	
愛知県	大治町	■		無し	■		■	
愛知県	蟹江町	■		無し	■		■	
愛知県	飛島村	■			■		■	
愛知県	阿久比町	■		無し	■		■	
愛知県	東浦町	■			■		■	
愛知県	南知多町	■			■		■	
愛知県	美浜町	■			■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
愛知県	幸田町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

区分	組織名	平成25年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成25年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	みよし市	■	実施予定無し。	無し	■	実施目標に変更無し。	■	実施目標に変更無し。
愛知県	設楽町	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
愛知県	東栄町	■		無し	■		■	
愛知県	豊根村	■	実施予定無し		■		■	
三重県	桑名市	■		無し	■		■	
三重県	木曽岬町	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■	実施予定無し。
三重県	いなべ市	■		無し	■		■	
三重県	東員町	■	実施予定無し	無し	■		■	
三重県	四日市市 道路整備課(土木)	●		無し	●		●	
三重県	菟野町	■	導入予定なし	無し	■	導入予定なし	■	導入予定なし
三重県	朝日町	■		無し	■		■	
三重県	川越町	●		無し	■		●	
三重県	鈴鹿市	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■	目標に変更は無い。	■	目標に変更は無い。
三重県	亀山市	■		無し	■		■	
三重県	津市	■		無し	■		■	
三重県	松阪市	■		無し	■		■	
三重県	多気町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
三重県	明和町	●		無し	■		●	
三重県	大台町	■		無し	■		■	
三重県	伊勢市	■		無し	■		■	
三重県	玉城町	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
三重県	大紀町	■		無し	■		■	
三重県	南伊勢町	■		無し	■		■	
三重県	度会町	■		無し	■		■	
三重県	鳥羽市	■		無し	■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定無し	無し	■	実施目標の変更無し。	■	
三重県	伊賀市	■	予定なし	無し	■	実施なし	■	予定なし
三重県	名張市	■	実施予定無し	無し	■		■	
三重県	尾鷲市	■		無し	■	実施予定無しに変わり無し	■	実施予定無し
三重県	紀北町	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■	検討会を実施し、方向性を検討中。	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。
三重県	熊野市	■		無し	■		■	
三重県	御浜町	■		無し	■		■	
三重県	紀宝町	●		無し	●	制度として定めていないが、何かあった場合には、迅速に対応している。	●	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成25年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄 (準用、その他の場合も記載願います。)	目標変更(変更後の目標)	平成25年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄
	記載例	○	H23モデル準用	H25モデル準用	現在はH21モデルの準用。 1,000万円以上の工事は最低制限価格制度導入	無し	○	当初目標通りに実施。	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。
協議会	警察庁中部管区警察局	◎			現在はH25モデルの準用。 1,000万円超の工事は内閣府所管契約事務取扱細則26条に基づく最低価格調査を実施。		○		◎			
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎	その他		H25モデル準用 1,000万円超の工事は最低制限価格制度導入	無し	■	25年度予算配賦額が追加されないため契約実績なし	◎	その他		継続して実施予定。
協議会	財務省東海財務局	◎				無し	○		◎			
協議会	財務省名古屋税関	◎	H25モデル準用		1,000万円以上の工事は最低制限価格制度導入	無し	○	当初目標通りに実施。	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。
協議会	国税庁名古屋国税局	■	H25モデル準用	H25モデル準用	1,000万円以上の工事	■	○		◎	H25モデル準用		
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■										
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■					■		■			
協議会	厚生労働省静岡労働局	■					■		■			
協議会	厚生労働省愛知労働局	■	H23モデル準用			無し	■		○	H23モデル準用	H25モデル準用	
協議会	厚生労働省三重労働局	■				無し	■		■			
協議会	農林水産省東海農政局	◎	H25モデル準用		実施済み。	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	H25モデル準用		1,000万円以上の工事は最低制限価格制度導入	無し	○	既に実施	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。
協議会	経済産業省中部経済産業局	◎			1,000万円以上の工事は最低制限価格制度導入	◎	○		◎			
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	H25モデル準用			無し	○	既に実施済み。	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。
協議会	国土交通省中部運輸局	◎	H25モデル準用		1,000万円以上の工事は最低制限価格制度導入	無し	○		◎	H25モデル準用		継続して実施予定。
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	◎					○		◎			
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎		H25モデル準用		無し	○	目標通り実施	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。
協議会	岐阜県	◎	H25モデル準用		H25.7.1改訂	無し	○		◎	H25モデル準用		
協議会	静岡県	◎	H25モデル準用		公契連モデル		○		◎	H25モデル準用		
協議会	愛知県	◎	H25モデル準用		公契連モデル	無し	○	公契連モデルを準用し実施	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。
協議会	三重県	◎	H25モデル準用		低入札価格調査対象工事は、5,000万円以上(建築工事及び付随する付帯工事については1億円以上の工事、及び5,000万円未満の工事で制度の適用が必要と認められる工事、これら以外は、最低制限価格対象工事。	無し	○		◎	H25モデル準用		
協議会	静岡市	◎	H23モデル準用	H25モデル準用	H23公契連モデル 施行期日 平成25年4月1日	無し	○	H25モデルへの見直しを検討	◎	H25モデル準用		
協議会	浜松市	◎	H25モデル準用		H25.7見直し	無し	○	当初目標通りに実施。	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。
協議会	名古屋市	◎	H25モデル準用		WTO・総合評価以外は最低制限価格制度。 WTO・総合評価は低入札価格調査制度。	無し	○		◎	H25モデル準用		
協議会	中日高速道路株式会社 名古屋支社	◎	H25モデル準用			無し	○		◎	H25モデル準用		
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎		H25モデル準用	予定価格1,000万円以上の競争入札工事	無し	○	H25年度当初にH23モデルをH25モデルに見直し済	◎	H25モデル準用		継続して実施
協議会	(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎		H25モデル準用	H25公契連モデル	無し	○		◎	H25モデル準用		継続して実施予定
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	H23モデル準用	H25モデル準用	(H25.6.1入札公告～) H25モデルの準用	無し	○	当初目標通りに実施。	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。
協議会	静岡県道路公社	◎	H23モデル準用	H25モデル準用		無し	○		◎	H25モデル準用		
協議会	愛知県道路公社	◎	H25モデル準用		愛知県準拠		○	既に実施済みであるため目標に変更無し	◎	H25モデル準用		継続して実施予定
協議会	三重県道路公社	◎			三重県に準拠		■		◎			三重県準拠
協議会	名古屋高速道路公社	◎	H25モデル準用			無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	H25モデル準用		継続して実施予定
協議会	名古屋港管理組合	◎	H25モデル準用		公契連モデル	無し	○		◎	H25モデル準用		継続して実施予定
協議会	四日市港管理組合	◎				無し	○		◎	H25モデル準用		
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎			1,000万円以上の工事は最低制限価格制度導入							

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成25年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄 (準用、その他の場合も記載願います。)	目標変更 (変更後の目標)	平成25年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	その他	その他	低入札価格調査制度において失格判断基準を導入。予定価格130万円以上2,500万円未満は最低制限価格制度あり。	無し	○	実施済み	◎	その他	その他	平成25年度の状況をみて継続して実施予定。
岐阜県	大垣市	◎	その他		H21公契連モデルの準用	無し	○		◎	その他		H21モデルの準用
岐阜県	高山市	◎	H23モデル準用		3,000万円未満最低制限価格	無し	○	実施済み	◎	H23モデル準用		継続して実施予定
岐阜県	多治見市	○	その他		予定価格×0.7	無し	■	見直し検討中	○	その他	H25モデル準用	
岐阜県	関市	■	その他		H21公契連モデルの準用	無し	■		■	その他		H21モデルの準用
岐阜県	中津川市	■	その他		市独自方式で実施	無し	■		●	その他	その他	見直しの基準については今後検討予定
岐阜県	美濃市	■				無し	■		■	その他		
岐阜県	瑞浪市	■	その他		現在H20以前公契連モデルを準用。	無し	■		○	その他	H25モデル	
岐阜県	羽島市	■	その他		予定価格×2/3	無し	■		■	その他		予定価格×2/3
岐阜県	恵那市	◎	H23モデル	H25モデル	1億5千万円未満最低制限価格	無し	○		◎	H25モデル		
岐阜県	美濃加茂市	■	H23モデル準用			無し	■		○	H23モデル準用	H25モデル準用	
岐阜県	土岐市	■			実施予定無し。		■		■			実施予定無し。
岐阜県	各務原市	●	その他		見直し検討	無し	●		■	その他		
岐阜県	可児市	◎	その他		H21公契連モデル準用	無し	○		○	その他		見直し検討
岐阜県	山県市	●	その他	H25モデル準用	全工事に適用した	無し	○	平成25年10月1日より実施予定	◎	H25モデル準用		
岐阜県	瑞穂市	■	その他		予定価格の50%以上75%以下	無し	■		■			
岐阜県	飛騨市	■	その他	H23モデル準用	現在はH21モデルの準用。見直し検討	●	■	見送り。	●	その他	H23モデル準用	見直しに向け検討。
岐阜県	本巣市	◎	H23モデル準用	H25モデル準用	1,000万円以上の工事は最低制限価格制度導入	無し	○	H25年9月からH25モデル準用導入	○	H25モデル準用		継続して実施予定。
岐阜県	郡上市	◎	その他		独自モデル	無し	○	変更無し	○	その他		変更無し
岐阜県	下呂市	■	その他				■		■			
岐阜県	海津市	■	その他		最低制限価格制度あり	無し	■		■	その他		最低制限価格制度あり
岐阜県	岐南町	●	H25モデル準用			○	○	目標通りに実施。	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。
岐阜県	笠松町	●	その他		町独自方式で実施	無し	●		●	その他		町独自方式で実施基準価格の算出方法は検討する
岐阜県	養老町	■				無し	■		■			
岐阜県	垂井町	■	その他		予定価格の2/3		■		■	その他		予定価格の2/3
岐阜県	関ヶ原町	■	その他		低入札価格は予定価格の1/2以下の場合に設定	無し	■		■	その他		低入札価格は予定価格の1/2以下の場合に設定
岐阜県	神戸町	■				無し	■		■			
岐阜県	輪之内町	■	その他		H20以前公契連モデルを準用	無し	■		■	その他		H20以前公契連モデルを準用
岐阜県	安八町	■			最低制限価格制度あり	無し	■		■			
岐阜県	揖斐川町	■	その他		町独自モデルを適用	無し	■		■			
岐阜県	大野町	◎	その他		500万円以上の工事(非公表)	無し	—	実施済	◎	その他		継続して実施
岐阜県	池田町	■			最低制限価格制度あり	無し			■			
岐阜県	北方町	■			実施予定無し。	無し	■		●			一部実施検討中
岐阜県	坂祝町	■			最低制限価格制度あり	■	■		■			
岐阜県	富加町	■			最低制限価格制度あり		■	最低制限価格制度あり	■			最低制限価格制度あり
岐阜県	川辺町	◎	その他		独自基準	無し	○		○	その他		独自基準
岐阜県	七宗町	■				無し	■		■			
岐阜県	八百津町	●	H23モデル準用			無し	○		◎	H25モデル準用		継続して実施。
岐阜県	白川町	■					■		■			
岐阜県	東白川村	■			最低制限価格制度あり	無し	■		■			
岐阜県	御嵩町	■	その他		1,000万以上の工事は設計額の3/5を低入札価格調査基準価格に設定。	無し	■		■			
岐阜県	白川村	■				無し	■		■			

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成25年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	低入札価格調査基準価格の適用基準	備考欄 (準用、その他の場合も記載願います。)	目標変更 (変更後の目標)	平成25年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	低入札価格調査基準価格の適用基準	備考欄
			現在適用している基準(公契約モデル等)						現在適用している基準(公契約モデル等)	
静岡県	下田市	■		実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■		実施予定なし
静岡県	東伊豆町	■	その他	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	その他	実施予定なし
静岡県	南伊豆町	■		実施予定なし	無し	■		■		
静岡県	河津町	■			無し	■		■		
静岡県	松崎町	■			無し	■		■		
静岡県	西伊豆町	■		実施予定無		■		■		
静岡県	熱海市	◎	H25モデル	5千万円以上で実施	無し	○		◎	H25モデル	
静岡県	伊東市	○	H23モデル準用		無し	○		◎	H23モデル準用	
静岡県	沼津市	◎	H25モデル	平成25年7月1日よりH25モデルを適用。 130万円以上5,000万円未満の工事は最低制限価格制度導入	無し	○	当初目標通りに実施。	◎	H25モデル	継続して実施予定。
静岡県	三島市	■	その他	実施予定なし		■		■	その他	
静岡県	御殿場市	■	H23モデル準用		無し	■		■	H23モデル準用	
静岡県	裾野市	◎	H25モデル	1,000万円以上の工事について適用。	無し	○	当初目標通りに実施。	◎	H25モデル	継続して実施予定。
静岡県	伊豆市	●		導入を検討		■		●		
静岡県	伊豆の国市	■			■	■		■		
静岡県	函南町	■				■		■		
静岡県	清水町	◎	その他	H20公契約準用	○			◎	その他	
静岡県	長泉町	◎	H23モデル			○	H25.5公契約モデルに改正済	◎	H25モデル	
静岡県	小山町	■			無し	■	実施予定無し。	■		実施予定無し。
静岡県	富士宮市	◎	H25モデル	H25.7公契約のモデルに改正	無し	○		◎		
静岡県	富士市	◎	H23モデル		無し	○		◎	H23モデル	H25モデル
静岡県	焼津市	◎	H23モデル	H24.11から公契約連のH23モデルに改正	無し	○	当初目標通りに実施	○	H23モデル	H25モデル 状況調査による
静岡県	藤枝市	■	その他	現在はH21モデルの準用。 1,000万円未満の工事は最低制限価格制度導入	無し	■		○	その他	H25モデル準用の検討
静岡県	島田市	○	その他	H25モデル		●	今年度実施予定	◎	H25モデル	
静岡県	川根本町	■	その他	町独自方式で実施	無し	○	当初目標通りに実施		その他	
静岡県	御前崎市	○	その他	H25モデル準用 公契約連の最新モデルに改正予定		○		○	H25モデル準用	
静岡県	牧之原市	■	その他		無し	■		■	その他	
静岡県	吉田町	■	その他		無し	■		■	その他	
静岡県	磐田市	◎	H23モデル			○		◎	H23モデル	
静岡県	掛川市	■			無し	■		■		
静岡県	袋井市	◎	その他	現在はH21モデルの準用。 3,000万円未満の工事は最低制限価格制度導入。	無し	■	実施予定なし。	■	その他	H25モデル準用 実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。
静岡県	菊川市	○		H25検討及び導入予定	無し	○	検討及び導入予定	○	H25モデル	導入済み予定
静岡県	森町	◎	H23モデル準用	H25モデル準用 おおむねモデルの範囲とする。	無し	○		◎	H25モデル準用	
静岡県	湖西市	◎	H23モデル	H25モデル 現在はH23モデルを使用。 H25.10月からH25モデルに改訂予定			現在はH23モデルを使用。 H25.10月からH25モデルに改訂予定	◎	H25モデル	継続して実施予定

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成25年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公開選モデル等)	見直しを行う場合は最速で適用する基準を選択	備考欄 (準用、その他の場合は記載願います。)	目標変更(変更後の目標)	平成25年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公開選モデル等)	見直しを行う場合は最速で適用する基準を選択	備考欄
愛知県	豊橋市	■	その他		総合評価落札方式の工事	無し	■	実施目標の変更なし。	■	その他		実施予定なし。
愛知県	岡崎市	■	H25モデル			○	○		◎	H25モデル		
愛知県	一宮市	■				無し	■		■			
愛知県	瀬戸市	■	その他	その他	現在はH20モデルの準用。 1,000万円以上の工事は最低制限価格制度導入	○	■	見直しに向け検討を行う。	○	その他	その他	見直しに向け検討を行う。 採用モデルは未定。
愛知県	半田市	◎			最低制限価格を設定しない	無し	○	目標のとおり実施。	○	その他	その他	失格基準を導入する
愛知県	春日井市	■					■		■			
愛知県	豊川市	■	その他	その他	原則、最低制限価格制度で運用	■	■		■	その他		継続して実施予定
愛知県	津島市	●			失格基準を設定実施する	無し	○	失格基準を設定実施する	●			
愛知県	碧南市	■				無し	■		■			
愛知県	刈谷市	○	その他			無し	○		◎	その他		
愛知県	豊田市	◎	H25モデル		設計金額が土木一式4,000万円以上、その他2,000万円以上の工事で実施	無し	○		◎	H25モデル		目標に変更無し。
愛知県	安城市	■				無し	■		■			
愛知県	西尾市	◎			失格基準を追加	無し	○	目標通りに実施	◎			継続して実施
愛知県	蒲郡市	■					■		■			
愛知県	犬山市	■					■		■			
愛知県	常滑市	●			平成24年度に制度導入を検討した。	無し	■		■			
愛知県	江南市	■				無し	■		■			
愛知県	小牧市	●	その他		総合評価落札方式で実施		○	当初目標通りに実施。	●	その他		継続して実施予定。
愛知県	稲沢市	■				無し	■		■			
愛知県	新城市	●			実施予定		●		●			実施予定
愛知県	東海市	■				無し	■		■			
愛知県	大府市	■					■		■			
愛知県	知多市	■					■		■			
愛知県	知立市	◎					○		◎			
愛知県	尾張旭市	■				無し	■		■			
愛知県	高浜市	◎				■	■	項目解釈誤り。低入札調査基準価格については導入済だが、見直しについては予定なし。	■			
愛知県	岩倉市	■				無し	■		■			
愛知県	豊明市	■					■		■			
愛知県	日進市	■			実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■			実施予定無し。
愛知県	田原市	■			実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。	■			実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。
愛知県	愛西市	■				無し	■		■			
愛知県	清須市	■	その他		独自モデルを採用(H21モデル未満の水準)。	無し	■	実施目標に変更なし	■			実施予定無し
愛知県	北名古屋	■				無し	■		■			
愛知県	弥富市	■	その他				■		■	その他		
愛知県	東郷町	■				無し	■		■			
愛知県	長久手市	■			未定		■		■			
愛知県	豊山町	■				無し	■		■			
愛知県	大口町	●			最低制限価格の算定式	無し	●		●			
愛知県	扶桑町	■				無し	■		■			
愛知県	あま市	●				■	■		■			
愛知県	大治町	◎				無し	○		◎			
愛知県	蟹江町	■				無し	■		■			
愛知県	飛島村	■					■		■			
愛知県	阿久比町	◎				■	■	低入札価格調査制度自体は導入済みなので目標を「◎実施済み」と回答していましたが、基準の見直し予定は無いので、目標を「■実施予定なし」実施状況を「■実施なし」に変更します。	■	その他		設計金額5,000万円以上の工事に適用。5,000万円未満は最低制限価格制度を適用。
愛知県	東浦町	■	その他		現在は独自モデル		■		■	その他		独自モデル
愛知県	南知多町	■					■		■			
愛知県	美浜町	■					■		■			
愛知県	武豊町	■			実施予定無し。	無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■			実施予定無し。
愛知県	幸田町	■					■		■			
愛知県	みよし市	■	その他		実施予定無し。	無し	■	実施目標に変更無し。	■	その他		実施目標に変更無し。
愛知県	設楽町	■			実施予定なし		■	実施予定なし	■			実施予定なし
愛知県	東栄町	■				無し	■		■			
愛知県	豊根村	■			実施予定無し	無し	■		■			

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成25年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公営モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄 (準用、その他の場合も記載願います。)	目標変更 (変更後の目標)	平成25年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成26年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公営モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄
三重県	桑名市	●	H23モデル		低入札価格調査対象工事は、総合評価落札方式を適用する工事、1億円以上の工事及び1億円未満の工事で制度の適用が必要と認められる工事。これら以外は、最低制限価格対象工事。	無し	○		◎	H23モデル		
三重県	木曽岬町	■				無し	■	実施予定無しに変わり無し。	■			実施予定無し。
三重県	いなべ市	■				無し	■		■			
三重県	東員町	■				無し	■		■			
三重県	四日市市	◎	H25モデル準用		総合評価方式で行った案件にのみ適用	無し	○	継続して実施	◎	H25モデル準用		継続して実施
三重県	菰野町	■			導入予定なし	無し	■	導入予定なし	■			導入予定なし
三重県	朝日町	■				無し	■		■			
三重県	川越町	■				無し	■		■			
三重県	鈴鹿市	◎	H23モデル準用	H25モデル準用	総合評価方式以外の1億円以上の工事は低入札価格調査基準価格準用平成25年8月1日H25モデルに見直し	無し	○	当初目標通りに実施。	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。
三重県	亀山市	■			まずは、最低制限価格の運用検討を行う。	無し	■		■			
三重県	津市	◎			H24に最低制限価格をH23.4モデルに変更	無し	○		◎	H23モデル準用		
三重県	松阪市	■				無し	■		■			
三重県	多気町	■				無し	■		■			
三重県	明和町	■				無し	■		■			
三重県	大台町	◎	H23モデル準用			無し	○		◎		H25モデル準用	H26.4.1よりH25モデル準用実施予定
三重県	伊勢市	■				無し	■		■			
三重県	玉城町	■			導入予定なし	無し	■	導入予定なし	■			導入予定なし
三重県	大紀町	●				無し	●		●			
三重県	南伊勢町	○	その他	H25モデル	低入札価格調査対象工事は、5,000万円以上(建築工事及び付随する付帯工事については1億円以上)の工事、及び5,000万円未満の工事で制度の適用が必要と認められる工事。	無し	●		○	その他	H25モデル	
三重県	度会町	■				無し	■		■			
三重県	鳥羽市	■				無し	■		■			
三重県	志摩市	■				無し	■	実施目標の変更無し。	■			
三重県	伊賀市	■			予定なし	無し	■	実施なし	■			予定なし
三重県	名張市	○			総合評価試行により	無し	○	H23.4モデルに変更	○	H23モデル準用		継続して実施予定。
三重県	尾鷲市	■				無し	■	最低制限価格の運用基準について7月よりH25モデルを準用	■			最低制限価格の運用基準について7月よりH25モデルを準用
三重県	紀北町	◎	H25モデル準用	H25モデル準用	H23.4モデル	無し	○	当初目標通りに実施。	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。
三重県	熊野市	■				無し	■		■			
三重県	御浜町	■				無し	■		■			
三重県	紀宝町	■				無し	■		■			

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成26年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの目標
	記載例	平成25年度作成した設計変更ガイドラインの施行を行い、平成27年度を本格化させる。
協議会	警察庁中部管区警察局	導入済みの取り組みについては引き続き実施していく。
協議会	警察庁中部管区警察学校	設計変更ガイドラインについては、警察庁の方針待ち
協議会	財務省東海財務局	導入済みの取り組みについては目標を達成することができた。平成26年度も引き続き実施していく。
協議会	財務省名古屋税関	総合評価方式等の導入はしないものの、工事の規模に応じた適切な発注ができた。
協議会	国税庁名古屋国税局	無し
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	該当案件なし
協議会	厚生労働省岐阜労働局	特になし(該当工事が無いため)
協議会	厚生労働省静岡労働局	特になし
協議会	厚生労働省愛知労働局	未実施項目については、今後検討していく。
協議会	厚生労働省三重労働局	該当工事が無いが、100万円以上の工事について、事後公表をしていく。
協議会	農林水産省東海農政局	取り組みについて概ね達成できたが、情報化施工関係(工事情報の共有化、建設ICTの導入)について、情報収集を予定。
協議会	林野庁中部森林管理局	国の発注機関としてまとめられている建設生産システムの適正化等の取り組みについては、概ね達成できていると考えているが、対応がなされていない項目については、上部の指導等に基づき検討を進める考えである。
協議会	経済産業省中部経済産業局	
協議会	国土交通省中部地方整備局	H25に掲げた目標については中間報告時点で全て達成。 H26も引き続き各取組みを確実に実施していく。
協議会	国土交通省中部運輸局	3者会議については実施しており、今後予定価格の事後公表も実施する予定である。
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	総合評価落札方式の予定はない。
協議会	環境省中部地方環境事務所	現状を維持する。
協議会	岐阜県	取組についておおむね目標を達成できている。
協議会	静岡県	平成25年度の取り組みについては概ね目標を達成。平成26年度については、未定。
協議会	愛知県	11項目の内、未実施の内容については実施の可能について検討を進めていきたい。
協議会	三重県	平成25年度に設計変更ガイドラインを作成し、平成26年度より施行する。
協議会	静岡市	予定価格の事後公表に向けた取り組みにおいて、低価格競争との関連性や入札価格の分散状況について、事後公表の範囲を拡大して検証していく。 低入札価格調査基準価格の見直しについて研究をする。
協議会	浜松市	目標の大きな変更の予定はないので、基本的には現状を継続していく。
協議会	名古屋市	概ね達成できている。
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	取り組み全般について概ね達成できている。
協議会	(独)都市再生機構中部支社	本社指示事項については、適切に実施したい。
協議会	(独)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	工事件数が少ない中、総合評価方式などの重点項目については、計画通りの実施と基準の見直しや未導入項目の検討を行った。
協議会	(独)水資源機構中部支社	取り組み全般について概ね目標を達成できている。未実施の項目については全社的に継続して検討する。
協議会	静岡県道路公社	総合評価方式の試行件数の拡大と、未実施項目の検討。
協議会	愛知県道路公社	未実施の内容については、実施の可能性について検討を進めていきたい。
協議会	三重県道路公社	
協議会	名古屋高速道路公社	取り組み全般について、概ね目標を達成できた。
協議会	名古屋港管理組合	導入済みの取り組みについては目標を達成することができた。平成26年度も引き続き実施していく。
協議会	四日市港管理組合	取組み全般について概ね目標を達成できた。
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	H24年度から特に変更は無い

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成26年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの目標
岐阜県	岐阜市	一般競争入札については2,500万円以上を本格実施しており、1,000万円以上2,500万円未満は抽出にて実施している。また、総合評価落札方式はその効果について検証を行い、引き続き試行実施する。
岐阜県	大垣市	未実施項目について、今後も検討していく。
岐阜県	高山市	総合評価落札方式については、年間20件の目標に対し7月末で9件の実施となっている。本年度の課題としては、コンサルタント業務等の成績評定の導入を検討していく。
岐阜県	多治見市	総合評価落札方式の試行中であるが、総合評価による効果もふまえ、今後も検討を行う予定。
岐阜県	関市	－
岐阜県	中津川市	工事成績評定の平準化が必要である
岐阜県	美濃市	未実施項目については、今後も検討していく。
岐阜県	瑞浪市	H24から一部施行している予定価格事後公表について、H25も継続実施中。H26に向けて、低入札価格調査基準価格の見直しを検討。
岐阜県	羽島市	新たな取組みについては、検討していく。
岐阜県	恵那市	未実施項目については、今後も検討していく。
岐阜県	美濃加茂市	最低制限価格及び、低入札価格調査基準価格の基準をH25モデル(準用)
岐阜県	土岐市	総合評価落札方式については、平成19年度に試行導入して以来、毎年1件の工事で実施しているが、案件があれば積極的に実施していく。
岐阜県	各務原市	－
岐阜県	可児市	－
岐阜県	山県市	平成25年10月1日より低入札価格調査および最低制限価格制度を試行的に実施する。
岐阜県	瑞穂市	－
岐阜県	飛騨市	－
岐阜県	本巣市	最低制限価格制度の最低制限価格の改正を平成25年9月に実施する。
岐阜県	郡上市	適正化に向けた取り組みについて各項目本格化の見通しは現在ない。
岐阜県	下呂市	－
岐阜県	海津市	目標達成できなかった項目について、実施できるよう取り組む。未実施項目は引き続き検討していく。
岐阜県	岐南町	未実施項目については今後検討していく。
岐阜県	笠松町	H24年度から一般競争入札の下限金額を見直し、本格実施できている。また、H25年4月より、予定価格の事後公表を一部案件において試行実施した。他の取組みについても実施に向けて検討を重ねていきたい。
岐阜県	養老町	未実施の項目については、今後も検討を行う。
岐阜県	垂井町	未実施の項目について、今後検討していきたい。
岐阜県	関ヶ原町	－
岐阜県	神戸町	特に取り組みは実施していない
岐阜県	輪之内町	－
岐阜県	安八町	総合評価の導入については、平成24年度は発注できなかったが、平成24年度においては実施したい。
岐阜県	揖斐川町	－
岐阜県	大野町	成績評定について試行導入後、総合評価落札方式に反映し、本格運用できるように推進したい。
岐阜県	池田町	工事成績評定を導入できるよう、検討を開始する。
岐阜県	北方町	－
岐阜県	坂祝町	実施予定なしの項目について検討する。
岐阜県	富加町	未実施項目については、今後検討していきたい。
岐阜県	川辺町	これまでどおりの取り組みを行う。
岐阜県	七宗町	－
岐阜県	八百津町	－
岐阜県	白川町	特に新たに取り組む予定はなし
岐阜県	東白川村	未実施項目については、今後検討していく。
岐阜県	御嵩町	－
岐阜県	白川村	－

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成26年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの目標
静岡県	下田市	本市では、21年度から総合評価方式を試行導入しているが、発注目標は概ね達成できていると思われる。
静岡県	東伊豆町	未実施項目については、今後検討していく
静岡県	南伊豆町	特になし
静岡県	河津町	総合評価落札方式を実施する。
静岡県	松崎町	平成26年度から予定価格の事後公表を実施すべく準備を進める。
静岡県	西伊豆町	平成25年度の状況を継続実施したい。
静岡県	熱海市	取り組みについては概ね目標を達成。予定価格の事後公表について引き続き研究し、変更の検討をしたい。
静岡県	伊東市	特になし
静岡県	沼津市	総合評価方式の本格導入について試行結果等を分析し、検討する。
静岡県	三島市	H25年度現在では総合評価落札方式の導入状況(工事)、工事成績評定の実施状況、予定価格の事後公表への移行状況、地域貢献の評価状況以外の項目の取組みについては実施なし。
静岡県	御殿場市	総合評価方式入れについては計画どおり実施予定。
静岡県	裾野市	特になし
静岡県	伊豆市	低入札価格制度の導入に向け、検討予定。
静岡県	伊豆の国市	総合評価落札方式については前年度と同様に実施予定。
静岡県	函南町	総合評価落札方式については、前年度と同様に実施予定。
静岡県	清水町	特になし
静岡県	長泉町	現在未実施となっている事項を中心に、実施の可否を再検討していきたい。
静岡県	小山町	平成25年度と同様、建設工事総合評価落札方式を継続して実施していきたい。
静岡県	富士宮市	未実施の項目については、再検討を行い実施の方向で取り組みたい。
静岡県	富士市	平成23年度作成した設計変更ガイドライン(案)の施行を継続する
静岡県	焼津市	全ての項目をクリアしていないが、地方の状況に即した形での改善を模索している。
静岡県	藤枝市	低入札価格調査基準価格の見直しを検討する。
静岡県	島田市	特になし
静岡県	川根本町	特になし
静岡県	御前崎市	低入札調査の基準モデルが古いので最新の基準に変更していきたい。
静岡県	牧之原市	平成25年度の実施目標は概ね達成できた。平成26年度も実施達成に向けて取り組みたい。
静岡県	吉田町	特になし
静岡県	磐田市	平成25年度の目標(予定価格事後公表、総合評価落札方式の本数)については、概ね達成できる予定である。
静岡県	掛川市	予定価格の事後公表や低入札調査等未実施の事項については今後の検討課題とする。
静岡県	袋井市	平成25年度から最低制限価格制度を導入した。
静岡県	菊川市	低入札価格調査制度の導入検討
静岡県	森町	特になし
静岡県	湖西市	総合評価落札方式の評価方法の見直しを平成25年度末までに終え、平成26年度においては数件の試行を行う。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成26年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの目標
愛知県	豊橋市	現在取り組みが遅れているものは、他市や受注業者の動向を踏まえて検討していきたい。
愛知県	岡崎市	—
愛知県	一宮市	取り組んでいる目標は概ね達成できた。未実施の項目については今後も検討を行う。
愛知県	瀬戸市	低入札価格調査等基準価格の見直しに向け、検討を行う。
愛知県	半田市	低入札価格調査制度への失格基準の導入を含め、同制度の運用方法について見直しを行う
愛知県	春日井市	総合評価落札方式の早期本格導入に向け事務を進める。
愛知県	豊川市	取り組み全般に対し、概ね目標を達成できた。
愛知県	津島市	低入札調査基準価格を適用した入札において、H24より算定式による失格判断基準価格を試行導入。その結果等を踏まえ、最低制限価格や低入札調査基準価格の算定式等見直しに向けた検討を今後も行っていく。
愛知県	碧南市	未実施の項目については、今後も実施検討を行う。
愛知県	刈谷市	各項目について、引き続き検討して適正化を図る。
愛知県	豊田市	昨年度と同様、施工体制確認型総合評価方式を引き続き実施し、低入札での落札件数は0件であった。
愛知県	安城市	工事成績評定項目の改正を行った。今後は、評価者の基準を統一していく。
愛知県	西尾市	未実施項目については、県内自治体の動向を勘案しながら対応していきたい。
愛知県	蒲都市	—
愛知県	犬山市	取り組み全般については概ね達成できた。
愛知県	常滑市	平成24年度に予定価格の事後公表への移行、最低制限価格の見直し及び低入札価格調査制度導入の検討を行ったが、変更しないこととした。今後は入札結果等の状況を踏まえて、必要に応じて制度の見直しを検討していく。
愛知県	江南市	先進自治体の例を参考に、実施すべき部分は検討をする。
愛知県	小牧市	—
愛知県	稲沢市	取り組み全般(実施予定のもの)について概ね目標を達成できている。
愛知県	新城市	総合評価落札方式を1件実施した。 低入札価格調査制度の整備を検討し行う。
愛知県	東海市	概ね目標を達成できている。
愛知県	大府市	—
愛知県	知多市	総合評価落札方式が実施できるように努めたい。
愛知県	知立市	平成24年度は総合評価落札方式の実施案件を前年1件に対し5件実施することができ概ね目標を達成できた。平成25年度以降も同様に取り組んでいきたい。
愛知県	尾張旭市	取組みについて概ね目標を達成できている。
愛知県	高浜市	実施予定のものについては実施できており、概ね目標を達成できた。
愛知県	岩倉市	平成25年度より、工事成績評定を実施した。
愛知県	豊明市	未実施の項目について今後も実施検討を行う
愛知県	日進市	総合評価適用工事を、平成23年度は8件、24年度は7件実施した。平成25年度については1件の実施を予定しており、今後も継続的に実施していく。
愛知県	田原市	—
愛知県	愛西市	平成26年度 設計変更ガイドラインの策定検討する
愛知県	清須市	実施予定としたものについては、概ね目標達成できたが、多くの項目については、未導入であり、引き続き実施検討していきたい。
愛知県	北名古屋	未実施項目について、今後も実施検討を行う。
愛知県	弥富市	未実施の項目について、今後も実施検討を行う。
愛知県	東郷町	—
愛知県	長久手市	建設生産システムの適正化に向けては、人員配置の問題も含め、今後の改善を検討していきたい。
愛知県	豊山町	未実施の項目について、受注業者からの要望・近隣自治体の動向を踏まえ、実施検討を行なう。
愛知県	大口町	未実施の項目について、実施に向け検討をしていきたい。
愛知県	扶桑町	特にありません。
愛知県	あま市	未実施の項目について、実施検討を行う。
愛知県	大治町	—
愛知県	蟹江町	—
愛知県	飛島村	—
愛知県	阿久比町	未実施の項目について、近隣自治体の動向も踏まえ、実施検討を行う。
愛知県	東浦町	未実施の項目について、今後も実施検討を行う。
愛知県	南知多町	—
愛知県	美浜町	—
愛知県	武豊町	次年度以降の検討も含め、実施可能な項目は積極的に取り組んでいきたい。
愛知県	幸田町	他自治体の動向を伺いながら、町や業者にとって有益な取り組みについては実施、改善するよう努めた。
愛知県	みよし市	—
愛知県	設楽町	予定価格の事後公表は、達成している。他については、特に取り組みしていない。
愛知県	東栄町	特に取り組みはしていない。
愛知県	豊根村	実施可能な項目を検討していきたい。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成26年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの目標
三重県	桑名市	
三重県	木曽岬町	未達成となったが今後は他市町の動向を見ながら取り組んでいきたい。
三重県	いなべ市	未実施となっている項目については、今後検討していく。
三重県	東員町	未実施項目については、他市町の取組を参考に検討したい。
三重県	四日市市	目標を概ね達成できた。実施していない項目については状況を見ながら検討していきたい。
三重県	菰野町	未実施項目については、今後、検討予定
三重県	朝日町	概ね達成できた。
三重県	川越町	平成25年度実施予定のものについては概ね達成できている。未実施の項目については、近隣市町の動向を踏まえて検討する。
三重県	鈴鹿市	最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の適用基準については早期に見直しができた。総合評価落札方式については、一定の効果認められ、現状の問題に書要の修正を加えて引き続き取り組んでいきたい。実施予定なしとしている事柄については、状況をみながら実施検討を行っていきたい。
三重県	亀山市	近隣市の状況を参考に検討をすすめる。先ず最低制限価格制度導入について検討する。
三重県	津市	概ね目標を達成できた。実施していない取り組みについては、他市等の取り組みを参考に研究、検討していきたい。
三重県	松阪市	取組全般について概ね目標達成できている。実施予定無しとしている事項についても状況をみながら検討を進める。
三重県	多気町	－
三重県	明和町	
三重県	大台町	未実施の項目については、他市町の状況を見ながら検討する。
三重県	伊勢市	実施予定なしとなっている項目については、導入後の効果について十分に検討を行っていきたい。
三重県	玉城町	実施予定なしの項目については今後、検討していきたい。
三重県	大紀町	
三重県	南伊勢町	実施に向け検討を行う。
三重県	度会町	前年度と比較し特に変更点はありません
三重県	鳥羽市	前年度より特に変更点なし
三重県	志摩市	実施予定なしの項目については、近隣市町の動向を参考にしながら検討していきたい。
三重県	伊賀市	目標は達成しているが、実施予定なしの項目について今後検討していきたい。
三重県	名張市	平成26年度において、総合評価落札方式のマニュアル改正予定。案件選定し試行予定。低入札価格調査や地域貢献の評価などを活用する。
三重県	尾鷲市	
三重県	紀北町	未実施項目について検討する。
三重県	熊野市	他市町の状況も勘案し検討していきたい。
三重県	御浜町	未実施の項目について、引き続き調査研究を行うこととしている。
三重県	紀宝町	実施できていない項目については、今後検討していきたい。

「中部ブロック発注者協議会」規約

（設置）

第1条 「公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）」及び「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について（平成17年8月26日閣議決定）」（以下「基本方針」という。）の趣旨を踏まえ、中部ブロック発注者協議会（以下「協議会」という）を設置する。

（目的）

第2条 協議会は、国、特殊法人等及び地方公共団体等の各発注者が、公共工事の品質確保の促進に向けた取組み等について情報交換を行うなどの連携を図り、発注者間の協力体制を強化するとともに地域を支える建設生産システムの向上に関する取り組みを促進し、もって中部ブロックにおける公共工事の品質確保の促進に寄与することを目的とする。

（事務）

第3条 協議会は、次の事項について連絡調整を行うとともに、取り組みの強化を図る。

- 一 基本方針等を示された公共工事の品質確保の促進に関する施策について
- 二 地域を支える建設生産システムの向上について
- 三 その他前条の目的を達成するために必要な事項

（委員）

第4条 協議会は別紙1に掲げる委員をもって構成する。

（会長及び副会長）

第5条 協議会に会長を置き、国土交通省中部地方整備局長がこれにあたる。

- 2 会長は会務を総理し、協議会を代表する。
- 3 協議会に副会長を置き、農林水産省東海農政局長がこれにあたる。
- 4 副会長は会長に事故がある時は、その職務を代理する。

（会議）

第6条 協議会の会議は、会長が招集する。

- 2 協議会の会議は、会長が議長を務める。
- 3 委員は、指名した者を代理として会議に出席させることができる。
- 4 会長は、必要がある時は、別紙1に掲げる者以外の者の参加を求めることができる。

(幹事会)

第7条 協議会の円滑な運営を補助するため、協議会に幹事会を置く。

併せて各県地域における取り組みの円滑化を図るものとする。

2 幹事会は、別紙2に掲げる幹事をもって構成する。

3 幹事会に幹事長を置き、国土交通省中部地方整備局企画部長がこれにあたる。

4 幹事会に副幹事長を置き、農林水産省東海農政局整備部長がこれにあたる。

(庶務)

第8条 協議会の庶務は、中部地方整備局が関係機関の協力を得て処理する。

(雑則)

第9条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則 この規約は、平成24年 5月16日から施行する。

この規約は、平成25年 1月21日から施行する。

第4条関係（委員）

会 長	国土交通省 中部地方整備局長
副 会 長	農林水産省 東海農政局長
委 員	警察庁 中部管区警察局 総務監察部長
	警察庁 中部管区警察学校長
	財務省 東海財務局 総務部長
	財務省 名古屋税関 総務部長
	国税庁 名古屋国税局 総務部次長
	厚生労働省 東海北陸厚生局長
	厚生労働省 岐阜労働局長
	厚生労働省 静岡労働局長
	厚生労働省 愛知労働局長
	厚生労働省 三重労働局長
	林野庁 中部森林管理局長
	経済産業省 中部経済産業局 総務企画部長
	国土交通省 中部運輸局長
	海上保安庁 第四管区海上保安本部 総務部長
	環境省 中部地方環境事務所長
	岐阜県 副知事
	静岡県 副知事
	愛知県 副知事
	三重県 副知事
	静岡市 副市長
	浜松市 副市長
	名古屋市 副市長
	岐阜県 市長会会長
	静岡県 市長会会長
	愛知県 市長会会長
	三重県 市長会会長
	岐阜県 町村会会長
	静岡県 町村会会長
	愛知県 町村会会長
	三重県 町村会会長
	中日本高速道路株式会社 名古屋支社長
	(独)都市再生機構 中部支社長
	(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター 所長
	(独)水資源機構 中部支社長

静岡県道路公社 理事長
愛知県道路公社 理事長
三重県道路公社 理事長
名古屋高速道路公社 理事長
名古屋港管理組合 副管理者
四日市港管理組合 副管理者
日本下水道事業団 東海総合事務所長

オブザーバー 法務省名古屋法務局
名古屋高等裁判所

第 7 条関係（幹事）

幹 事 長	国土交通省 中部地方整備局 企画部長
副幹事長	農林水産省 東海農政局 整備部長
幹 事	警察庁 中部管区警察局 総務監察部 会計課長
	警察庁 中部管区警察学校 庶務部長
	財務省 東海財務局 会計課長
	財務省 名古屋税関 会計課長
	国税庁 名古屋国税局 総務部 営繕監理官
	厚生労働省 東海北陸厚生局 総務課長
	厚生労働省 岐阜労働局 総務部長
	厚生労働省 静岡労働局 総務部長
	厚生労働省 愛知労働局 総務部長
	厚生労働省 三重労働局 総務部長
	林野庁 中部森林管理局 総務部長
	経済産業省 中部経済産業局 総務企画部 会計課長
	国土交通省 中部地方整備局 総務部長
	国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部長
	国土交通省 中部運輸局 総務部長
	海上保安庁 第四管区海上保安本部 経理課長
	環境省 中部地方環境事務所 総括自然保護企画官
	岐阜県 県土整備部長
	静岡県 交通基盤部長
	愛知県 建設部長
	愛知県 農林水産部長
	三重県 県土整備部長
	三重県 農林水産部長
	静岡市 建設局長
	浜松市 土木部長
	名古屋市 財政局 契約監理監
	岐阜県 市長会 事務局長
	静岡県 市長会 事務局長
	愛知県 市長会 事務局長
	三重県 市長会 事務局長
	岐阜県 町村会 事務局長
	静岡県 町村会 事務局長
	愛知県 町村会 事務局長
	三重県 町村会 事務局長

中日本高速道路株式会社 名古屋支社 環境・技術管理部長
(独)都市再生機構 中部支社 住宅経営部次長
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター 副所長
(独)水資源機構 中部支社 事業部長
静岡県道路公社 道路部長
愛知県道路公社 工務部長
三重県道路公社 伊勢事務所長
名古屋高速道路公社 技術部長
名古屋港管理組合 建設部長
四日市港管理組合 経営企画部理事
日本下水道事業団 東海総合事務所 施工管理課長

オブザーバー 法務省名古屋法務局
名古屋高等裁判所
国土交通省 中部地方整備局 建政部

工事請負契約における 設計変更ガイドライン (改訂版) ～本編～

平成 2 5 年 3 月

国土交通省
中部地方整備局

工事請負契約における設計変更ガイドライン

はじめに

土木工事の施工においては、その自然的・社会的条件が複雑かつ多様で、不確実である。このため、契約時点で設計図書に定められた条件が、現地の条件と異なる場合には、施工方法や使用材料等の設計内容について、変更しなくてはならない場合がある。

設計変更については「土木工事標準請負契約約款」においてその手続は定められているものの、当初の施工条件が明確になっていない・協議による内容の曖昧さなど様々な理由により、設計変更が適切に行われていない事例があるとの指摘もされている。

そのため中部地方整備局においては現場技術力向上の研修や、発注者としての役割を果たすため「工事執行プロセス検討会」にて工事施工段階における資料作成業務等についての改善策・的確ですばやい判断・回答・指示などについても検討を行っている。

「設計変更ガイドライン」は、これを受注者・発注者の共通の目安とすることにより、設計変更が適切に実施されることを目的としたものである。

平成 2 1 年度に、平成 1 5 年より運用している「設計照査のガイドライン」についても設計変更手続きの一連の流れとして大きく関わってくるため本ガイドラインと統合をし、さらに平成 2 0 年 1 2 月より設計変更に伴う契約変更に於ける片務契約解消のため「設計変更に伴う適正な措置」の試行も始めたこと等を踏まえて改訂を実施。

今回は、平成 2 4 年 4 月より試行を始めた「現場推進会議」や「条件明示チェックリスト」の更新等を踏まえて改訂したものである。

「設計変更ガイドライン」については今後においても、関係者と調整し、必要事項については訂正・追加していくものである。

国土交通省 中部地方整備局
総務部 契約課
企画部 技術管理課

目次

1 本ガイドライン策定の背景 P 1	6 設計変更の対象とならないケース P 10
◆土木請負工事の特徴	
◆適切な設計変更の必要性	
◆ガイドライン策定の理由	
2 設計変更手続きフロー P 2	7 設計変更を適切に実施するためには P 12
3 設計図書の照査について P 4	8 関連事項 P 13
4 設計図書変更の実施者 P 7	◆指定・任意の正しい使い分け
	◆入札・契約時の設計図書等の疑義の解決
5 設計変更の対象となるケース P 8	9 参考資料
◆工事請負契約書第18条（条件変更等）に該当	（条件明示に関する通達） P 15
◆工事請負契約書第19条（設計図書の変更）に該当	（契約書及び逐条解説抜粋） P 20
◆工事請負契約書第20条（工事の中止）に該当	（共通仕様書及び逐条解説抜粋） P 29
◆「設計図書の照査」の範囲をこえるもの	（ワンデーレスポンス概要） P 34
	（現場推進会議概要） P 35
	（設計変更に伴う適正な措置概要） P 37
	巻末資料
	設計図書の照査要領 P 39

1 策定の背景

◆土木請負工事の特徴

土木工事は、個別に設計された極めて多岐にわたる目的物を、多種多様な自然条件・環境条件の下で生産されるという特殊性を有している。



当初積算時に予見できない事態、例えば土質・地下水位等の変化に備え、その**前提条件を明示することにより設計変更の円滑化を図る必要がある。**

◆適切な設計変更の必要性

品確法の基本理念に「**請負契約の当事者の対等な立場での合意による公正な契約の締結**」が示されている。設計変更においても、より良い社会資本の整備の為に、発注者・受注者それぞれの役割分担を適切に行ったうえで、**設計変更内容について両者が合意し契約の締結することが不可欠。**

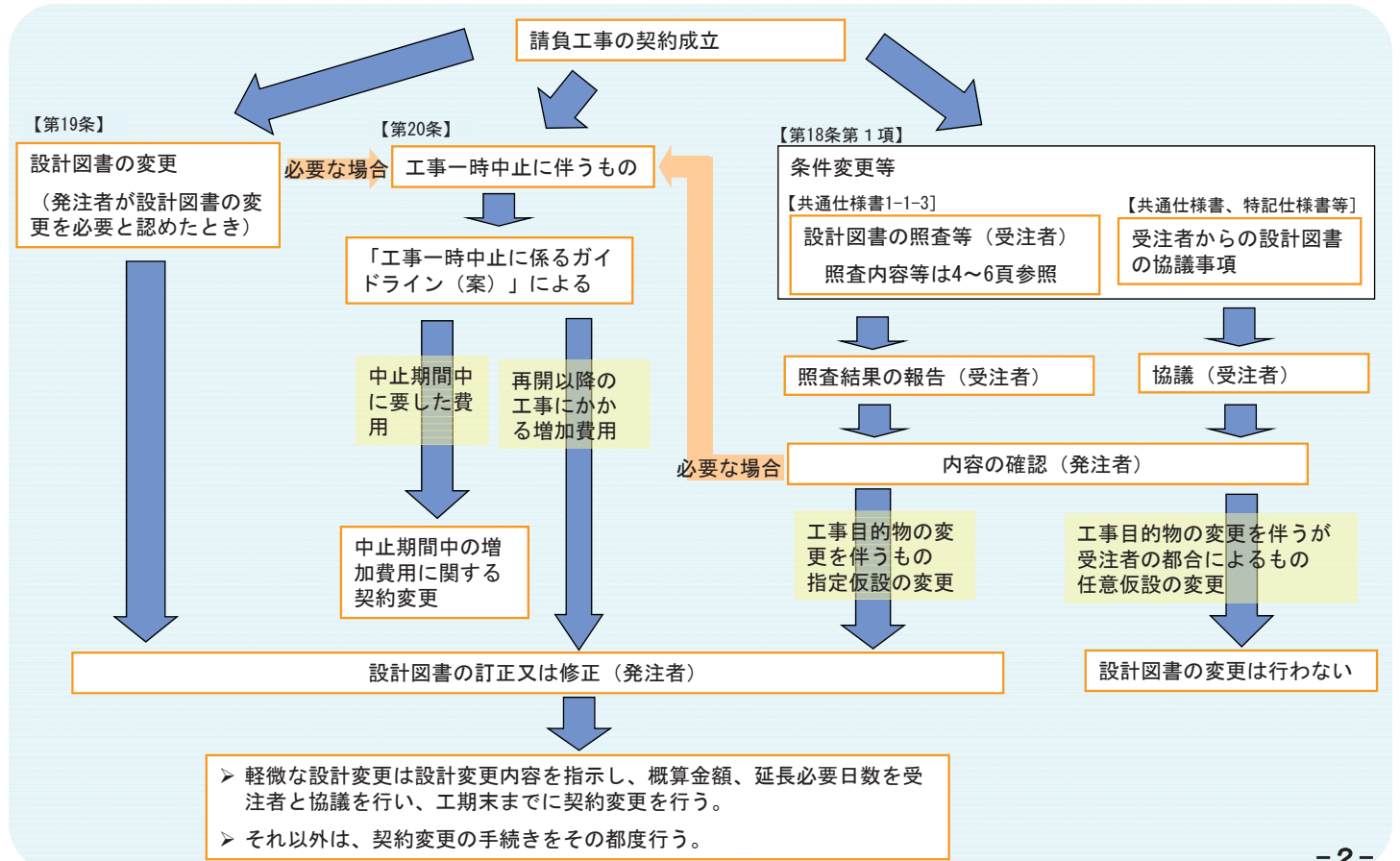
◆ガイドライン策定の目的

設計変更に係る業務の円滑化を図るためには、発注者と受注者がともに、**設計変更が可能なケース・不可能なケース、手続きの流れ等について十分理解しておく必要がある。**



「工事請負契約における設計変更ガイドライン」
の策定

2 設計変更手続きフロー（全般）

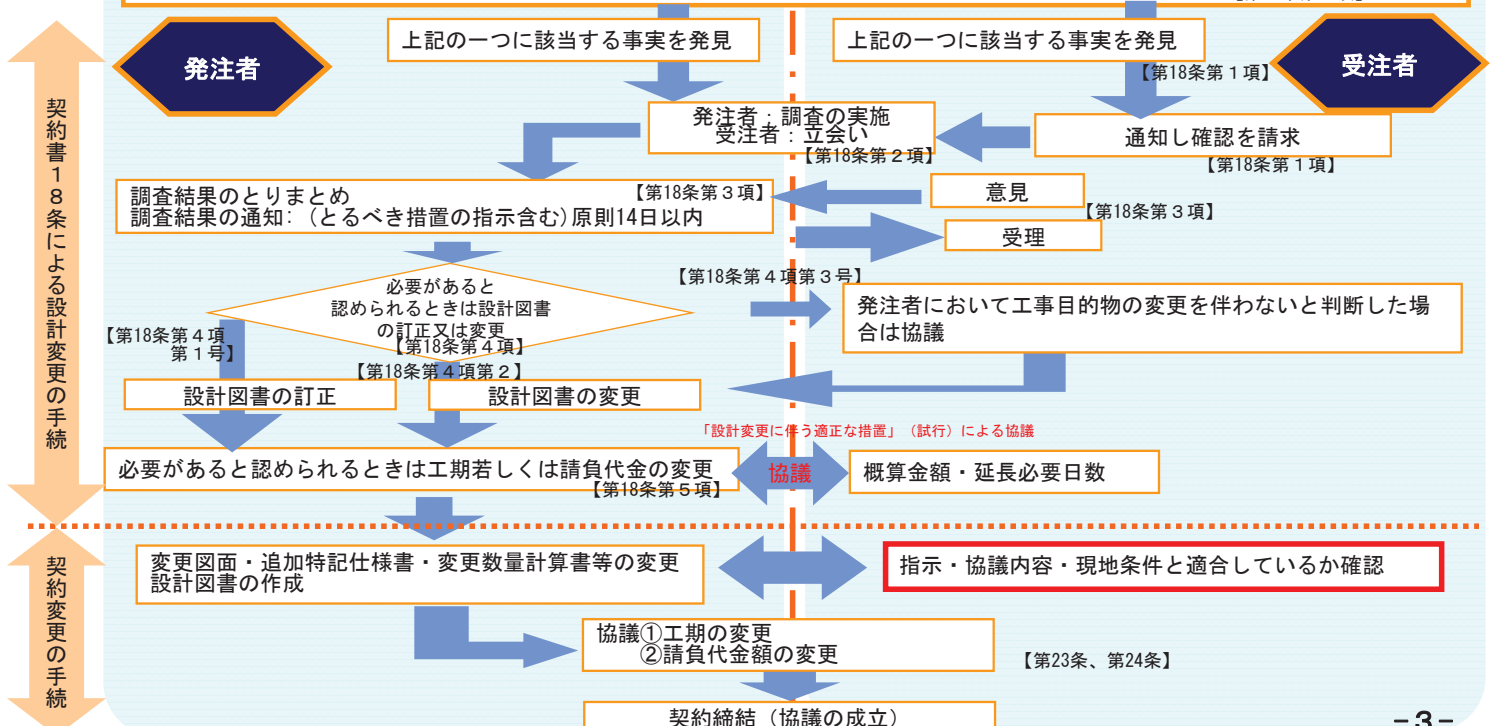


- 2 -

2 設計変更手続きフロー（第18条関係）

- ①図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと。
- ②設計図書に誤謬、脱漏があること
- ③設計図書の表示が明確でないこと
- ④工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと
- ⑤設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと

【第18条第1項】



- 3 -

3 設計図書の照査について ①

◆工事請負契約書及び土木工事共通仕様書において設計照査の実施は受注者の責務

(1) 工事請負契約書第18条（条件変更等）

受注者は、工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。

- 一 図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと
(これらの優先順位が定められている場合を除く。)
- 二 設計図書に誤謬又は脱漏があること
- 三 設計図書の表示が明確でないこと
- 四 工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと
- 五 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと

(2) 土木工事共通仕様書第1編共通編第1章総則

1-1-3 設計図書の照査等

受注者は、施工前及び施工途中において、自らの負担により契約書第18条第1項第1号から第5号に係わる設計図書の照査を行い、該当する事実がある場合は、監督職員にその事実が確認できる資料を書面により提出し、確認を求めなければならない。

なお、確認できる資料とは、現場地形図、設計図との対比図、取合い図、施工図等を含むものとする。また、受注者は監督職員から更に詳細な説明又は書面の追加の要求があった場合は従わなければならない。

- 4 -

3 設計図書の照査について ②

◆設計図書の照査の範囲

●共通仕様書により受注者が作成する資料の範囲

- ①現場地形図・・・実測横断面図
設計図との対比図・・・当初設計図への現地盤線等の作図
取合い図・・・当初設計図への既設構造物の追記
施工図・・・実施工程上問題となる施工資料
- ②更なる追加資料（注1）とは現地の事実が確認できない場合に限って要求できるものとする
注1）更なる追加資料とはP4(2)最終行「更に詳細な説明又は書面の追加」を指す
注2）現地事実の確認の範囲は、上記の資料に対して新たな比較設計や構造計算が伴うものは含まれていない。受注者の資料に対して更なる比較設計や構造計算等の検討に掛かる費用は発注者の責務において実施するものとする。

設計照査の範囲を超えるものの事例を次ページに示す。

◆工事受注者が実施する「設計図書の照査」の項目及び内容

工事受注者は、工事請負契約書及び共通仕様書に基づいて設計照査を行うこととなるが、具体的には、巻末「設計図書の照査要領」の照査の項目を実施する。

また、その他の工種についても、本ガイドラインに準拠出来るものがあれば、発注者と受注者において協議し、運用出来るものとする。

- 5 -

3 設計図書の照査について ③

◆「設計図書の照査」の範囲を超えた設計図書の訂正又は変更に必要な費用の負担は、発注者の責任において行うものとする。「設計図書の照査」の範囲を超えたものは以下が考えられる。

- ① 現地測量の結果、**横断面図を新たに作成**する必要があるもの。又は**縦断面計画の見直しを伴う横断面図の再作成**が必要となるもの。
 - ② 施工の段階で判明した**推定岩盤線の変更に伴う横断面図の再作成**が必要となるもの。ただし、当初横断面図の推定岩盤線の変更は「設計図書の照査」に含まれる。
 - ③ 現地測量の結果、**排水路計画を新たに作成**する必要があるもの。又は土工の縦横断面計画の見直しが必要となるもの。
 - ④ 構造物の位置や計画高さ、延長が変更となり**構造計算の再計算**が必要となるもの。
 - ⑤ 構造物の載荷高さが変更となり**構造計算の再計算**が必要となるもの。
 - ⑥ 現地測量の結果、構造物のタイプが変更となるが**標準設計で修正可能**なもの。
 - ⑦ 構造物の構造計算書の計算結果が設計図と違う場合の**構造計算の再計算及び図面作成**が必要となるもの。
 - ⑧ 基礎杭が試験杭等により変更となる場合の**構造計算及び図面作成**。
 - ⑨ 土留め等の構造計算において現地条件や施工条件が異なる場合の**構造計算及び図面作成**。
 - ⑩ 「設計要領」「各種示方書」等との**対比設計**。
 - ⑪ 構造物の応力計算書の計算入力条件の確認や構造物の**応力計算を伴う照査**。
 - ⑫ **設計根拠まで遡る見直し、必要とする工費の算出**。
 - ⑬ **舗装修繕工事の縦横断面設計**。（当初の設計図書において縦横断面図が示されており、その修正を行う場合とする。なお、設計図書で縦横断面図が示されておらず、土木工事共通仕様書「16-4-3路面切削工」「16-4-5切削オーバーレイ工」「16-4-6オーバーレイ工」等に該当し縦横断面設計を行うものは設計照査に含まれる。）
- （注）なお、適正な設計図書に基づく数量の算出及び完成図については、受注者の費用負担によるものとする。

-6-

4 設計図書変更の実施者

◆契約書では**設計図書の訂正又は変更は発注者が行う**こととしている。

契約書抜粋

第18条（条件変更等）

4. 前項の調査の結果において第1項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、次の各号に掲げるところにより、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。

- | | |
|---|-----------------------------|
| 一 第1項第1号から第3号までのいずれかに該当し
設計図書を訂正する必要があるもの。 | 発注者が行う |
| 二 第1項第4号又は第5号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うもの | 発注者が行う |
| 三 第1項第4号又は第5号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないもの | 発注者と受注者とが協議して 発注者が行う |

-7-

5 設計変更の対象となるケース ①

下記のような場合においては、所定の手続きを踏むことにより**設計変更が実施される**。

◆工事請負契約書第18条（条件変更等）に該当

- 設計図書に誤謬又は脱漏がある場合（第18条第1項の二）
ごびゅう
 例）条件明示する必要があるにも係わらず土質に関する条件明示がない。
 条件明示する必要があるにも係わらず地下水位に関する条件明示がない。
 条件明示する必要があるにも係わらず交通整理員に関する条件明示がない。
- 設計図書の表示が明確でない場合（第18条第1項の三）
 例）土質柱状図は明示されているが地下水位が不明確。
 水替工の記載はあるが、作業時もしくは常時排水などの運転条件等の明示がない。
- 設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しない場合。
 （第18条第1項の四）
 例）設計図書に明示された土質が現地条件と一致しない。
 設計図書に明示された地下水位が現地条件と一致しない。
 設計図書に明示された交通整理員の人数等が規制図と一致しない。
 前項の手続きにより行った設計図書の訂正・変更で、現地条件と一致しない場合。

◆工事請負契約書第19条（設計図書の変更）に該当

- 発注者から設計図書の変更に係る指示があった場合。

- 8 -

5 設計変更の対象となるケース ②

下記のような場合においては、所定の手続きを踏むことにより**設計変更が実施される**。

◆工事請負契約書第20条（工事の中止）に該当

- 受注者の責めに帰すことができない自然的又は人為的事象により、受注者が工事を施工出来ないと認められる場合は、発注者は工事の全部又は一部の施行を一時中止させなければならない。またその場合必要があると認められるときは、工期を延長し、受注者が一時中止に伴う増加費用を必要としたときはその費用を負担しなければならない。
 例）関係機関協議が未了のため工事に着手出来ない。 等
 詳細については「工事一時中止に係るガイドライン（案）」参照
 記載内容の概要
 発注者の中止指示義務
 工事を中止すべき場合
 請負代金又は工期の変更
 増加費用の考え方 等

◆「設計図書の照査」の範囲をこえるもの

- 受注者が行うべき「設計図書の照査」の範囲を超える作業を実施する場合。
 （土木工事共通仕様書1-1-3第2項の「設計図書の照査」は応力計算まで求めるものではありません）
 （次頁参照）
 例）構造物の位置・高さ・延長等が変更となり構造計算の再計算が必要。 等

- 9 -

6 設計変更の対象とならないケース ①

下記のような場合は、原則として**設計変更が実施されない**。
(ただし契約書26条（臨機の措置）での対応の場合はこの限りではない)

- 契約図書に条件明示のない事項において、発注者との「協議」を行わず**受注者が独自に判断して施工を実施**した場合。

対応例) 受注者は契約書18条第1項に該当する事項等発見したときは、その事実が確認できる資料を書面により監督職員に提出し確認を求める。

- 発注者と「協議」を行っているが、**発注者からの回答前に施工を実施**した場合。

対応例) 協議の回答は契約書により**発注者**が契約書18条第3項により調査の終了後14日以内にすることとなり速やかな回答は**発注者の責務である**。しかしながら、協議内容によっては各種検討・関係機関調整が必要などやむを得ず受注者の意見を聴いたうえで回答までの期間を延長する場合もある。その為、**受注者**はその事実が判明次第、出来るだけ早い段階で協議を行うことが重要である。

- **「承諾」で施工**した場合。

対応例) 承諾とは受注者が自らの都合による施工方法等について監督職員に同意を得るものである。設計図書と工事現場の不一致・条件明示の無い事項等の場合は契約書18条による協議をすることが必要であり、安易な承諾による施工は避けるべきである。

-10-

6 設計変更の対象とならないケース ②

下記のような場合は、原則として**設計変更が実施されない**。
(ただし契約書26条（臨機の措置）での対応の場合はこの限りではない)

- 工事請負契約書・土木工事共通仕様書に定められた**所定の手続き（契約書第18条～24条、共通仕様書1-1-13～1-1-15）を経ていない場合**。

対応例) **発注者**及び**受注者**は協議指示・一時中止・工期延期・請負代金の変更など所定の手続を行う。

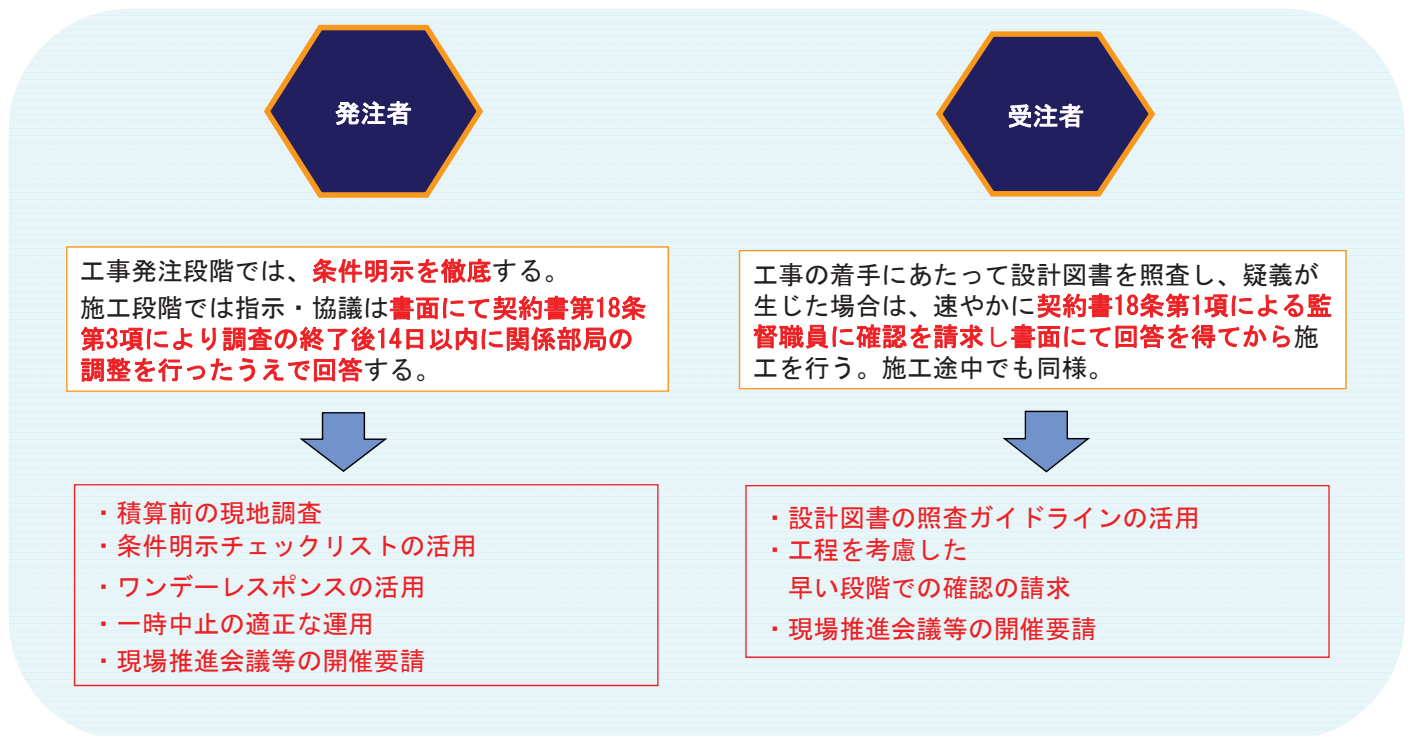
- 指示・協議等、書面によらない場合。

対応例) **発注者**は速やかに書面による指示・協議等を関係部局の調整後に行う。
受注者は書面による指示・協議等の回答を得るまでは施工しない。

-11-

7 設計変更が実施される為には

- ◆設計変更が実施される為には
(現場で施工した内容に見合った設計変更とするためには)



-12-

8 関連事項

◆指定・任意の正しい運用

仮設・施工方法等の指定・任意については、工事請負契約書第1条第3項に定められているとおり、適切に扱う必要がある。

- 任意の仮設・施工方法等については、**その仮設、施工方法の一切の手段の選択は受注者の責任で行う。**
- 任意の仮設・施工方法等については、その仮設・施工方法に変更があっても**原則として設計変更の対象とならない。**
- ただし、**設計図書に示された施工条件と実際の現場条件が一致しない場合は設計変更の対象となる。**

仮設、施工方法等には、指定と任意があり、発注においては、**指定と任意の部分を明確にする必要がある。**

任意については、**受注者が自らの責任で行う**もので、仮設、施工方法等の選択は、受注者に委ねられている。**(変更の対象としない)**

発注者（監督職員）は任意の趣旨を踏まえ、**適切な対応**が必要。

※任意における下記のような対応は不適切

- ・〇〇工法で積算しているので、「〇〇工法以外での施工は不可」との対応。
- ・標準歩掛かりではバック材で施工となっているので、「クラムシェルでの施工は不可」との対応。
- ・新技術の活用について受注者から申し出があった場合に、「積算上の工法で施工」するよう対応。

ただし、任意であっても、設計図書に示された施工条件と実際の現場条件が一致しない場合は変更できる。

-13-

8 関連事項

◆入札・契約時の契約図書等の疑義の解決

- ・ 契約図書等に係る疑義については、下記により、入札前の段階、設計図書の照査の段階で解決しておくことが、スムーズな設計変更につながることになる。

【入札前】

- ・ この工事の入札に当たっては、一般競争入札の公告、図面、仕様書、中部地方整備局競争契約入札心得、工事請負契約書案及びこの現場説明書をよく確認のうえ、入札書を提出するものとする。（現場説明資料 説明事項 1. 入札について (1)）
- ・ 入札参加者は、仕様書、図面、契約書（案）、現場説明書及び現場等を熟覧のうえ、入札しなければならない。この場合において仕様書等について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。（競争契約入札心得 第4条（入札等））

【契約後】

- ・ 受注者は、施工前及び施工途中において、自らの負担により契約書第18条第1項第1号から第5号に係わる設計図書の照査を行い、該当する事項がある場合は、監督職員にその事実が確認できる資料を書面により提出し、確認を求めなければならない。なお、確認できる資料とは、現場地形図、設計図との対比図、取り合い図、施工図等を含むものとする。

また、受注者は監督職員から更に詳細な説明または書面の追加の要求があった場合は従わなくてはならない。

（共通仕様書 1-1-3 設計図書の照査等）

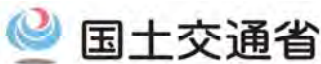
賃金水準確保対策 —きめ細かな実態調査の中間的なとりまとめ結果等—

国土交通省 土地・建設産業局

平成25年10月23日

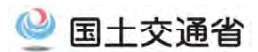
「太田大臣から建設業団体トップへの直接の要請」

フォローアップ会合 資料からの抜粋



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

技能労働者の処遇改善に向けた取組



技能労働者への適切な賃金水準の確保について(平成25年3月29日付け国土入企第36号)

- 平成25年度の公共工事設計労務単価の大幅な引き上げ(前年度比 全国平均約15%, 被災三県約21%)を受け、建設業団体、公共発注者及び主な民間発注者に対し、技能労働者の適切な賃金水準の確保等や社会保険への加入の徹底等を要請

国土交通省と建設業4団体との会合 (4月18日)

出席者

【国土交通省側】太田国土交通大臣、鶴保国土交通副大臣、松下国土交通政務官 他
 【建設業団体側】日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会

大臣発言のポイント

- 設計労務単価の大幅な引き上げを踏まえ、適切な価格での契約、技能労働者への適切な水準の賃金の支払い、社会保険への加入の徹底等が行われるよう、建設業界挙げてのご理解と適切な対応をお願いしたい。



建設業団体の対応状況(抄)

日本建設業連合会

- 4月25日 技能労働者の適正な賃金の確保等について決議(理事会)
- 7月18日 下請企業に対して、労務賃金の改善の要請、労務賃金の状況調査の実施などを決定(理事会)
- 7月26日 中村会長が太田大臣に報告

全国建設業協会

- 4月26日 技能労働者の適正な賃金の確保等について決議(理事会)
- 7月26日 適正な公共事業の執行についての取組の強化等を決定(理事会)

全国中小建設業協会

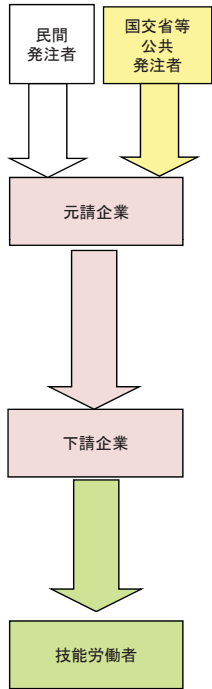
- 5月29日 技能労働者の適正な賃金の確保等について決議(理事会)
- 8月12日 更なる周知徹底、市町村の現状把握等を決定(正副会長会議)

建設産業専門団体連合会

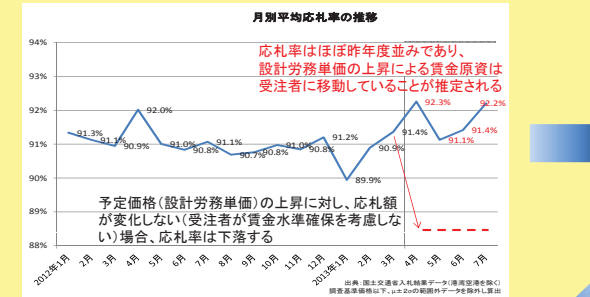
- 6月4日 技能労働者の適正な賃金の確保等について決議(通常総会)

「太田国土交通大臣から建設業団体トップへの直接の要請」フォローアップ会合(本日10月23日)

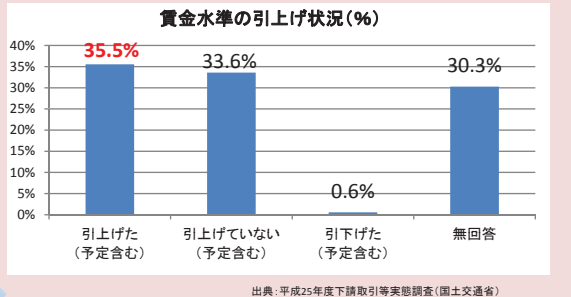
- 発注者→受注者：設計労務単価の上昇（前年度比全国平均約15%、被災三県約21%）により、公共発注者から受注者にわたる賃金原資は拡大
- 建設企業：賃金水準の引上げは道半ば（1/3強の企業が4月以降何らかの形で賃金水準を引上げ（予定を含む））、今後の拡大に期待
- 技能労働者：技能労働者数は横ばいから減少傾向にあり、今後も注視が必要



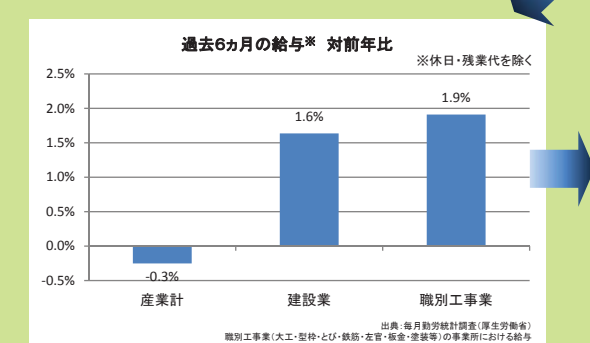
H25設計労務単価の上昇により、受注者にわたる賃金原資は拡大



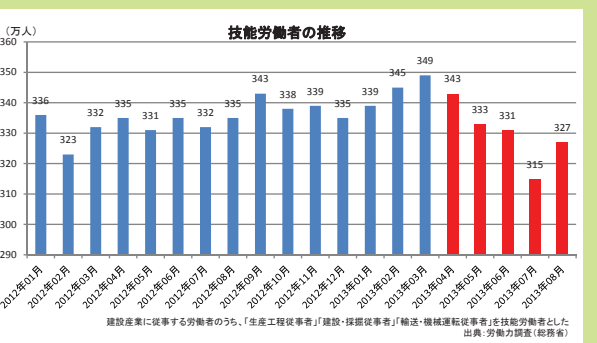
1/3強の建設企業が、4月以降何らかの形で賃上げを実施



全産業と比較し、建設業、とりわけ鉄筋・型枠・とび等の専門工事業の給与が上伸している



一方、技能労働者数は横ばい～減少傾向 建設業の担い手確保は途上

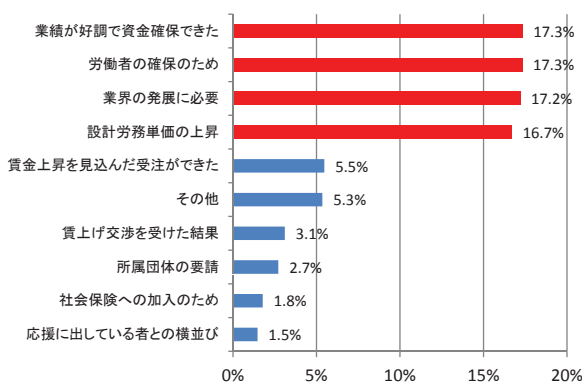


技能労働者の賃金水準確保の課題と今後

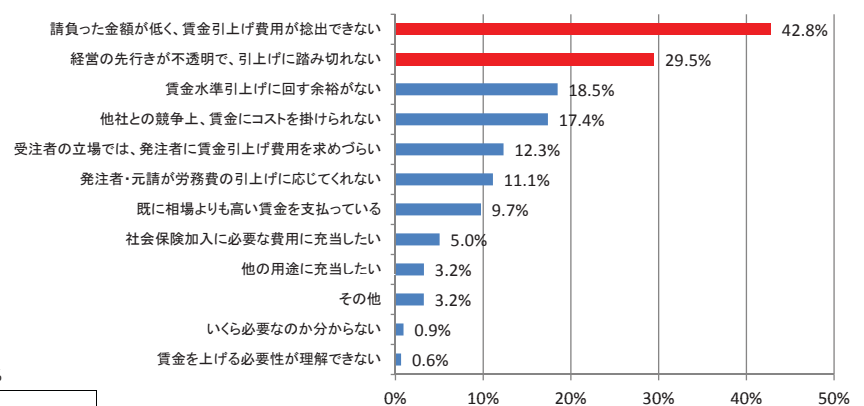
平成25年度下請取引等実態調査（本年6月末までの状況を調査。約1万4千社から回答）における、「技能労働者の賃金水準」に係る調査項目（約1万社から回答）を集計した。

- 賃金水準を引上げた理由として、人手不足に由来する「労働力確保のため」と並び、「業界の発展に必要」や「設計労務単価の上昇」が挙げられており、これまでの賃金水準の確保の取組が一定程度の成果を上げつつあると考えられる
- 賃金水準の確保の取組の認知と賃金水準引上げに正の相関があることから、取組の周知徹底を図ることが重要である
- 適切な賃金水準確保が可能な請負金額の徹底と、先行きの不透明感の払拭により、賃金水準引上げの障害を取り除く必要がある

賃金水準を引上げた理由（複数回答）



賃金水準を上げられない理由（複数回答）



		4月以降技能労働者の給料を引上げたか				総計
		給料を引上げた	引上げていない	引下げた	無回答	
適切な賃金水準の確保に関する取組を知っているか	知っている（74.8%）	52.6%	40.1%	0.4%	6.9%	100.0%
	知らない（11.4%）	35.2%	59.3%	1.4%	4.1%	100.0%
	その他・無回答（13.8%）	12.9%	17.2%	0.6%	69.3%	100.0%

賃金水準確保に関する取組を知っている企業の給与引き上げに関する行動

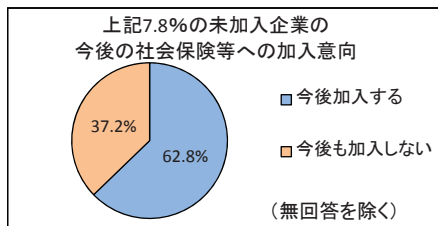
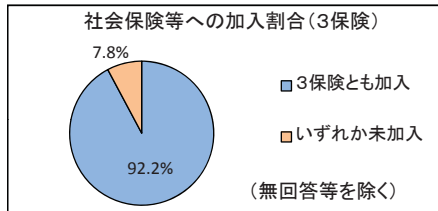
今後の取り組みの方向性

- 建設産業の担い手確保のため、
- 技術労働者の適切な賃金水準の確保のための取組の更なる周知徹底
- ダンピング対策の更なる実施
- インフラの整備・維持について、将来が見通せるよう計画的・安定的に行うことの提示等の取組が必要。

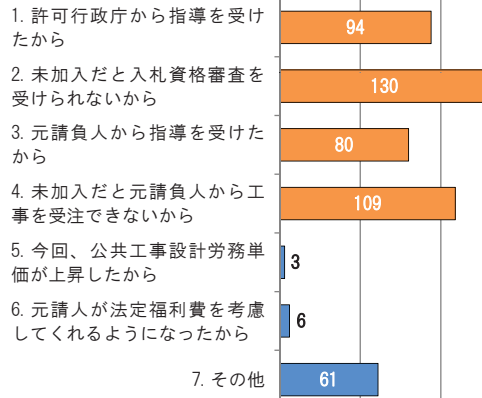
社会保険未加入対策の課題と今後

平成25年度下請取引等実態調査における、「社会保険の加入状況」に係る調査項目（約1万2千社から回答）を集計した。

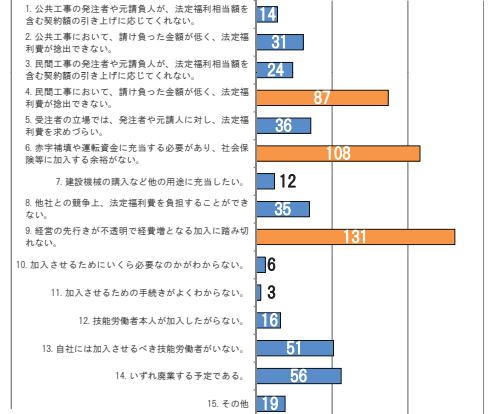
- 3保険（年金保険、健康保険、雇用保険）全てに加入している企業の割合は92.2%。残りの7.8%の未加入企業についても62.8%が今後加入予定としており、**更なる保険加入の進展が期待**。
- 未加入企業が「今後加入する理由」として、許可行政庁や元請企業からの指導が多く挙げられていることから、引き続き、許可行政庁による**建設業許可・更新時、経営事項審査時の加入指導**や、元請企業による**下請指導ガイドラインに基づく下請指導等の取組の更なる徹底が重要**。
- 未加入企業が「今後加入しない理由」として、請負金額の低さ等により法定福利費が確保できないことが多く挙げられていることから、引き続き、**ダンピング対策や、業界全体での標準見積書の活用推進等の取組を徹底することが重要**。



今後加入する理由



今後加入しない理由



更なる保険加入の進展

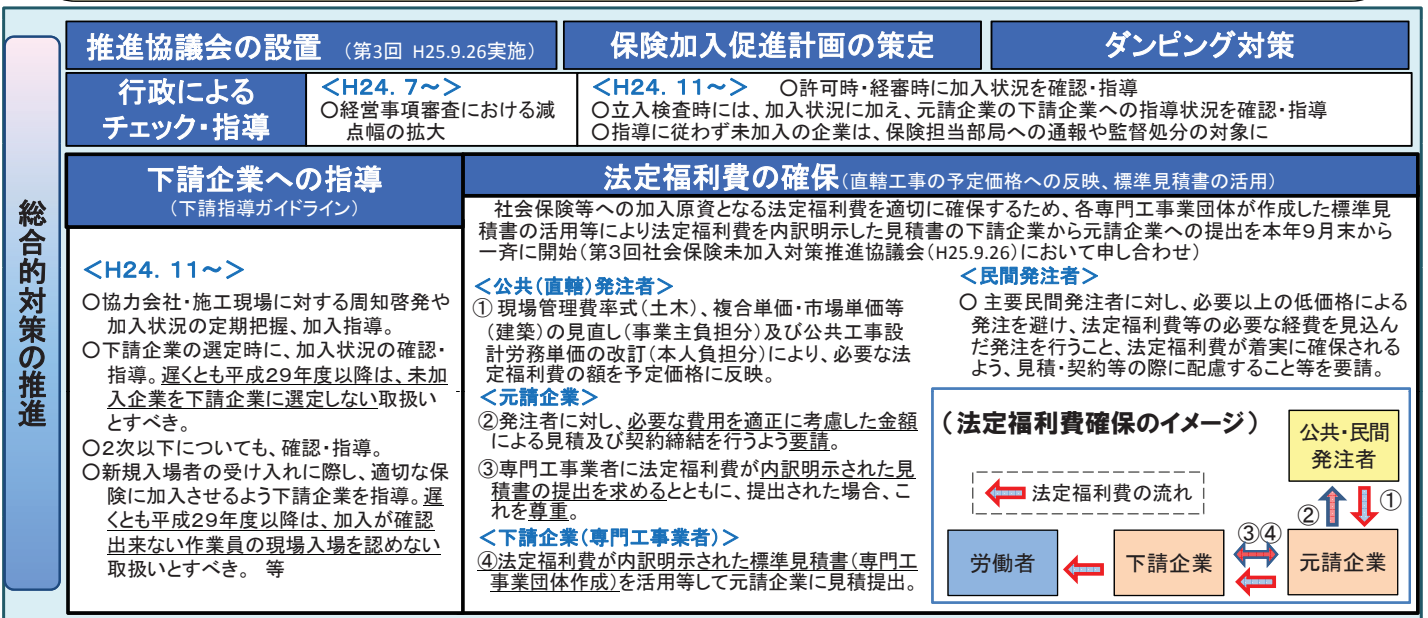
許可行政庁、元請企業による指導徹底

ダンピング対策
標準見積書の活用促進

社会保険等未加入対策の全体像

（H25.10時点）

- 建設業では必要な人材を確保し、健全な競争環境を構築するため、平成24年度から、行政も建設業界も挙げて社会保険未加入対策に取り組んでいます。
- 社会保険等未加入は業界の構造的な問題でもあることから、総合的に対策を進めています。
 - ① 元請、下請、労働者等の関係団体による推進協議会の設置と保険加入促進計画の策定
 - ② 行政によるチェック・指導やダンピング対策の実施
 - ③ 元請企業による下請企業への指導
 - ④ 発注者・元請・下請を挙げた法定福利費の確保



標準見積書の一斉活用等に係る経緯と今後の取組

平成24年5月29日	・第1回推進協議会(各専門工事業団体に対し、標準見積書の作成を依頼)
10月31日	・第2回推進協議会(各専門工事業団体において作成された標準見積書を登録し、その活用について申し合わせ)
平成25年4月1日	・平成25年度公共工事設計労務単価適用(労働者全員分の社会保険料(本人負担分)を予定価格に反映)
平成25年4月18日	・太田国土交通大臣から建設業団体(日建連、全建、全中建、建専連)のトップに対し、適切な賃金水準の確保や社会保険の加入徹底等について直接要請
同上	・第4回推進協議会WGにおいて、標準見積書の活用に向けた課題と対応(標準見積書のブラッシュアップ、周知・PRの展開、9月頃からの一斉開始等)について申し合わせ
7月	・全国10カ所で、建設業団体・業者、地方自治体を対象に「社会保険未加入対策の推進等に関する説明会」を開催 ・日建連「法定福利費を内訳明示した見積書の活用マニュアル」策定・公表(H25.7.23) ・全建「適正な公共事業の執行に関する取組強化キャンペーン」の実施を公表(H25.7.26)
7月中旬～9月上旬	・全ての専門工事業団体と個別面談を実施
9月26日	・第3回推進協議会(各専門工事業団体においてブラッシュアップされた標準見積書を登録し、一斉活用開始について申し合わせ) ・各省庁、公共法人等、都道府県、政令指定都市、主要民間発注者団体、建設業団体に対し同日付で通知発出
推進協議会以降	・標準見積書の一斉活用開始
10月1日	・官庁営繕事業において、本来負担すべき法定福利費(事業主負担分)相当額を予定価格に反映(1.5%上昇) ・公共建築工事見積標準書式において、法定福利費事業主負担分の項目を追加・適用
10月23日	・「太田国土交通大臣から建設業団体のトップへの直接の要請」フォローアップ会合
10月中目途	・標準見積書の活用状況に関するアンケート(元請企業向け、下請企業向け)を配布・公表 ・各団体に設置された相談窓口等を通して国土交通省にて、随時、現場における意見を集約
11月末	・標準見積書の活用状況に関するアンケート提出〆切、取りまとめ
12月中旬目途	・第7回推進協議会WGの開催(活用状況を踏まえた今後の課題と対応を検討)

6

新労務単価フォローアップ相談ダイヤルの受付状況(9月末現在)

受付件数

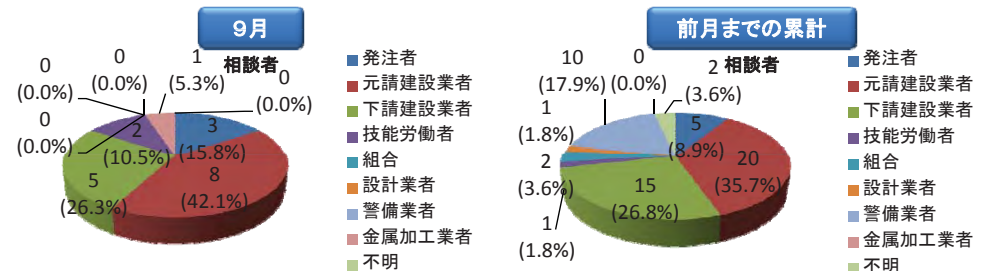
○ 9月末日現在、19件。
(前月までの累計、56件。)

北海道 ブロック	東北 ブロック	関東 ブロック	北陸 ブロック	中部 ブロック	近畿 ブロック	中国 ブロック	四国 ブロック	九州 ブロック	沖縄 ブロック
1(3)	1(1)	11(24)	0(1)	0(11)	1(8)	0(3)	0(1)	5(3)	0(1)

※()は、前月までの累計

相談者の属性

○ 相談者は、元請建設業者が8件と最も多かった。
(前月までの累計は、元請建設業者が20件と最も多かった。)



9月の相談内容

<主な相談内容>

(発注者)

・民間工事を発注するに当たり、公共工事にならって法定福利費を適正に確保した上で労務費を積算したいので、新労務単価に含まれる法定福利費は総額でいくら計上されているのか内訳を知りたい。

(元請)

・公共発注者が5%の歩切りをしており、ひどい時は15%程だった。歩切りをなくすように指導してもらいたい。そちらの問題の解決が先である。

・元請が下請との契約において新労務単価で契約した場合には、平成25年4月1日以前の契約であっても公共工事の発注者については、契約の見直しに対応してもらいたい。

・東北3県以外のその他の県においても、労務単価の上昇はこれまでにない上昇である。発注者については、積極的に変更協議に応じて頂きたい。

(下請)

・公共工事ばかり労務単価が上がって、民間工事は上がっていない。民間工事でも公共工事並みにスピード感を持ってやって頂きたい。

・公共工事設計労務単価を上げたとのことだが、下請まで回ってこない。労務単価を引き上げても実感できない。

発注者に関する相談	6(15)
元請に関する相談	3(5)
下請に関する相談	1(0)
行政に関する意見	3(10)
新労務単価等に関する照会	5(24)
その他	1(2)

※()は、前月までの累計

建設業許可部局による社会保険加入指導状況及び厚生労働省保険担当部局への通報状況(6月末現在)

整備局等 管内	1回目指導 (平成24年11月～平成25年6月まで)							2回目指導 (平成24年11月～平成25年6月まで)						通報 (平成24年11月～平成25年6月まで)	
	申請等 件数	指導 件数	指導率	報告 件数	報告率	加入 件数	加入率	指導 件数	2回目指導／ 1回目指導	報告 件数	報告率	加入 件数	加入率	通報 件数	通報率
	(a)	(b)	(b)/(a)	(c)	(c)/(b)	(d)	(d)/(b)	(e)	(e)/(b)	(f)	(f)/(e)	(g)	(g)/(e)	(h)	(h)/(b)
北海道	3,987	443	(11.1%)	57	(12.9%)	39	(8.8%)	106	(23.9%)	21	(19.8%)	10	(9.4%)	5	(1.1%)
東北	9,083	881	(9.7%)	159	(18.0%)	156	(17.7%)	191	(21.7%)	36	(18.8%)	31	(16.2%)	21	(2.4%)
関東	32,568	6,826	(21.0%)	884	(13.0%)	742	(10.9%)	1,695	(24.8%)	283	(16.7%)	242	(14.3%)	0	(0.0%)
北陸	5,373	308	(5.7%)	61	(19.8%)	55	(17.9%)	83	(26.9%)	10	(12.0%)	10	(12.0%)	0	(0.0%)
中部	12,716	1,610	(12.7%)	194	(12.0%)	174	(10.8%)	320	(19.9%)	62	(19.4%)	45	(14.1%)	133	(8.3%)
近畿	23,805	2,361	(9.9%)	359	(15.2%)	332	(14.1%)	560	(23.7%)	84	(15.0%)	78	(13.9%)	2	(0.1%)
中国	7,819	389	(5.0%)	44	(11.3%)	41	(10.5%)	72	(18.5%)	13	(18.1%)	12	(16.7%)	0	(0.0%)
四国	5,133	236	(4.6%)	78	(33.1%)	63	(26.7%)	34	(14.4%)	15	(44.1%)	14	(41.2%)	0	(0.0%)
九州	17,210	1,019	(5.9%)	200	(19.6%)	196	(19.2%)	241	(23.7%)	34	(14.1%)	39	(16.2%)	17	(1.7%)
沖縄	934	6	(0.6%)	1	(16.7%)	1	(16.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	118,628	14,079	(11.9%)	2,037	(14.5%)	1,799	(12.8%)	3,302	(23.5%)	558	(16.9%)	481	(14.6%)	178	(1.3%)

注1) 原則として、1回目指導は、4カ月以内、2回目指導は、2カ月以内の報告を求めることとなっている。

注2) 建設業許可部局が行った加入指導に対する加入件数は、上記のとおり、各指導に対し、報告までに原則4カ月（1回目指導）、2カ月（2回目指導）の期間猶予（タイムラグ）があるため、今後、指導に対する加入件数の増加等の変動が見込まれる。

注3) 「通報件数」とは、建設業許可部局が行った、原則2回の社会保険等加入指導に従わなかった建設業者を厚生労働省の保険担当部局に通知した件数。